



Title	若者支援の地域ネットワークづくりのために
Author(s)	鈴木, 敏正; 田中, 康雄; 浅川, 和幸; 横井, 敏郎; 上原, 慎一; 南部, 葵; 飯田, 茂; 若原, 幸範; 片山, 千賀子; 姉崎, 洋一; 大坂, 祐二; 井上, 大樹; 大沼, 義彦
Citation	発達・学習支援ネットワーク研究, 3, 1-207
Issue Date	2005-03-01
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/87922
Type	bulletin (article)
File Information	vol_3.pdf

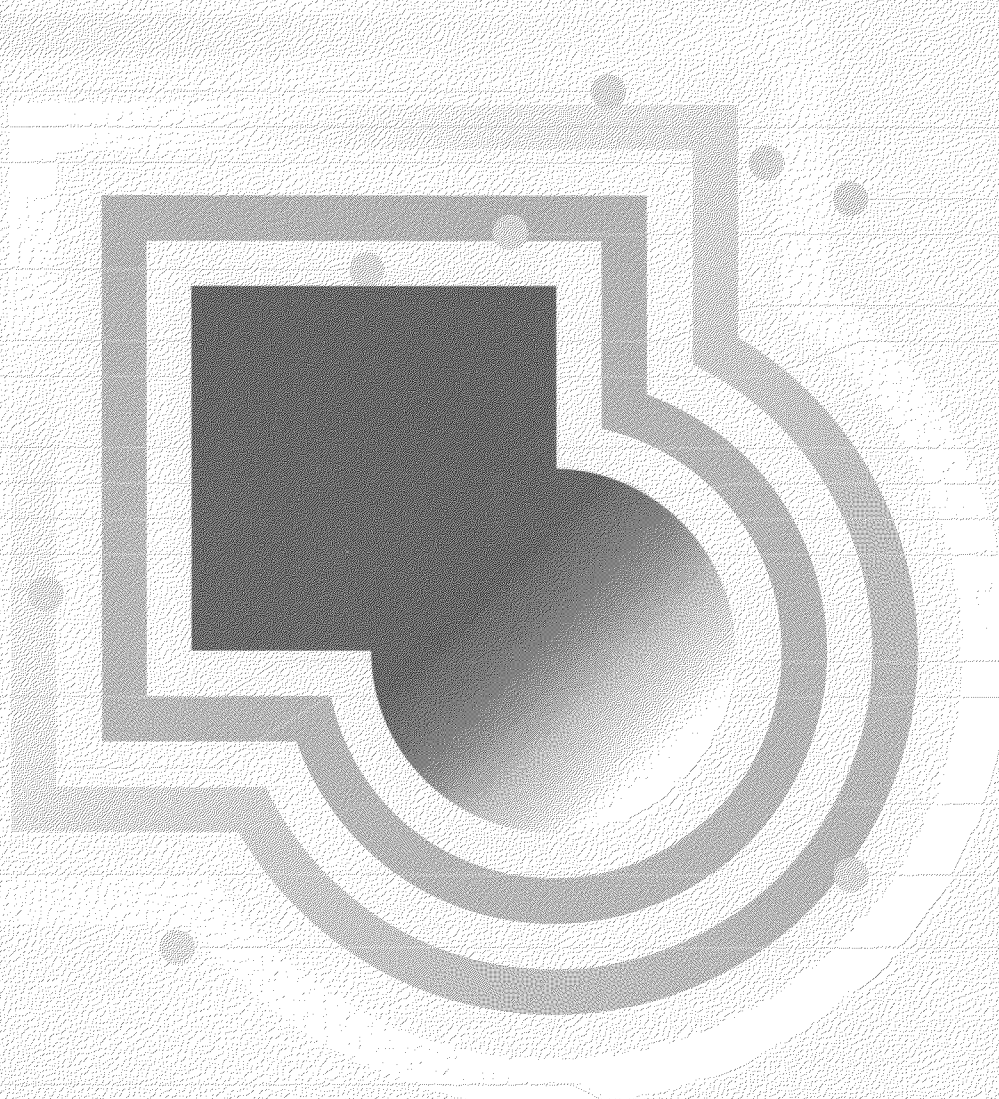


[Instructions for use](#)

発達・学習支援ネットワーク研究

若者支援の地域ネットワーク
づくりのために

第3号
2005年3月



北海道大学大学院教育学研究科

若者支援の地域ネットワークづくりのために



目 次

序 章 若者支援ネットワーク化へのアプローチ ——本報告書の課題と構成——	鈴木 敏正	… 1
第1章 士別市における青少年の発達資産	田中 康雄	… 13
第2章 高校生の将来志向と地域定着意識	浅川 和幸	… 30
第3章 高校配置を考える視点と課題 ——市立昼間定時制高校の可能性を中心に——	横井 敏郎	… 65
第4章 地域産業と雇用問題	上原 慎一・飯田 茂・南部 葵	… 90
第5章 農業・農村の担い手問題	若原 幸範・片山千賀子	… 128
第6章 若者の居場所と地域活動	姉崎 洋一・大坂 祐二・井上 大樹	… 143
第7章 地域スポーツクラブの展開～若者の活動を中心に～	大沼 義彦	… 161
北海道大学大学院教育学研究科・教育学部、士別市 人づくりまちづくり市民会議共催シンポジウム(2005年2月6日) 「若者の発達・学習支援ネットワークデザイン：若者が生き生きと 活躍するまちづくりをめざして」		
		… 178

若者支援の地域ネットワークづくりのために ——土別市でのフィールドワーク中間報告——

序章 若者支援ネットワーク化へのアプローチ ——本報告書の課題と構成——

鈴木 敏正

第1節 政策的焦点としての若者問題

これからの数年の間に、日本では若者対策が大きな政策的焦点となるであろう。ここで若者というのは、前期中等教育を終了した年齢にあたる10歳代後半から、社会的自立が終了するであろうと考えられてきた30歳代前半までを念頭においている。それは一般に、大人に依存した少年期から社会的に自立した成人期への移行期として考えられる。しかし、今日、若者から大人になる「社会的自立」（就職、離家、社会参加、結婚・子育て）は、若者にとって従来になく困難な状況になってきている。

その基本的要因は、グローバリゼーションの下での長期的・構造的不況と産業構造や「日本型雇用制度」の転換の中で、就職が難しくなっていることであろう¹。仕事につけたとしても、不定期・不安定就労である場合が多く、いわゆるフリーターの広範な存在が社会的問題となってきている。フリーターという言葉が一般化したのは、「デフレと生活——若年フリーターの現在」という副題が付いた『平成15年版国民生活白書』が発表されてからであった。同白書で若年フリーターは、総務省「労働力調査」に基づき、15～34歳で「パート・アルバイト（派遣等を含む）及び働く意志のある無職の人」とされ、1990年代後半から急増しているその数は2001年で417万人と推定されたが、その後の増加傾向をみると、現在では約500万人となっているであろう。

当初は、結婚も離家もしないで親と同居しつつ、「こずかい稼ぎ」をして消費文化を享受する「パラサイト・シングル」といった現象も指摘されていた。しかし、不況と高齢化に伴う親の経済力の全体的低下傾向がみられる一方で、フリーターの急増・長期化や青少年の問題行動の増大といった諸問題が明らかになるにしたがって、「パラサイト・シングル」もきわめて不安定な存在となってきているということが、その主唱者自身によって指摘されている²。

新たな特徴は、就労ができていないというだけでなく、就労のための教育や訓練も受けていないような「ニート Not in Education, Employment and Training (NEET)」が増大してきているということである³。日本ではこれまで、いっさいの社会参加ができない「社会的ひきこもり」⁴が社会問題化しつつあったが、最近ではイギリスで使用されていたニートという用語⁵が定着しつつある。「労働力調査」の非労働力人口のうち、通学も家事もしていない「その他」の若年層（15～34歳）は、1990年代の構造的な不況下で40万人台であったが、02年からは60万人台に急増している。厚生労働省による若年ニートの推計によれば、03年で52万人（前年比4万人増）であったが、「就職構造

基本調査」にもとづき「家事をしている人」を含めた内閣府の02年推計では84.7万人である。

もちろん、こうした社会現象は就労や日本型雇用制度の転換などを中心とする経済的諸問題からだけで起きていることではない。現在の若者の行動様式は、むしろ消費文化の浸透の中から生まれたという世代の特徴を指摘する考え方もある⁶。臨床的精神心理学の視点から、最近の若者の意識と行動様式を理解しようとする試みもある⁷。また、競争主義的教育の結果、学校教育から振り落とされた子どもの問題を重視する議論はこれまで数多くあったが、とくに1980年代後半からの新自由主義的＝新保守主義的教育政策がこうした傾向を激化させていることを指摘することもできよう。全体として新自由主義的＝新保守主義的政策は、福祉国家的理念を否定し、市場主義的競争を激化させることによって、「大衆社会の収縮」⁸をもたらし、階層格差を拡大させてきた。若者は、そのしわ寄せをもっとも大きく受けた世代のひとつであると考えられる。

これらの諸要因は相互に関連し合っている。その意味で、現在の若者問題は構造的な問題なのであり、グローバル化の中での日本的経済・社会・文化・政治システムの問題として考えられなければならないであろうし、それを転換することをぬきにして若者問題の根本的解決はないであろう。

ここで指摘しておかなければならないことは、問題の重要性にかかわらず、日本における若者問題の政策的・制度的位置付けはきわめて低いということである。一般に、若者のあり方が近未来の社会のあり方を規定することは言うまでもない。若者に働く場と社会参加の機会がないことは、近い将来の社会的・経済的破綻を予告している。当面の経済的な問題だけを考えて外国人労働者の大幅な導入ということも考えられるが、それが長期的には大きな社会的コストを必要とすることは、イギリスやドイツの例で周知のことである⁹。そして、そのことは日本でも、ニューカマーとしての外国人労働者が大量に存在する地域ですでに実証されていることである¹⁰。

青年問題は、世代間ギャップや後継者難といった問題だけではないであろう。税収が大きく落ちるということは、財政赤字増大に直結するであろうし、政策的費用の捻出に大きく響く。いわゆる不払い問題などもあって、年金や医療などの制度の破綻も警告されている。個々の地域でも家族でも、将来を次の世代に頼ることはできないであろうということが予感され、また実際のものとなっている。

しかし、いまのところ、国政レベルでも地方行政レベルでも、若者問題が現実的に政策的重点になっているとは言えない。世代的視点からみれば、1990年代からの最大の政策的キーワードは「少子高齢化」であり、子育て支援と高齢者福祉が政策的・予算的焦点になっても、若者問題が政策の焦点になることはなかった。地方レベルとくに過疎化が進行している地域や中小企業・小営業が支配的な産業部門では、経済的・社会的・文化的な後継者問題が深刻な問題となって、地域や産業が崩壊しかねないような状態が続いており、地域づくりの推進のためにも若者問題の重要性は強く意識されている。しかし、市町村自治体には若者対策を本格的に推進する予算がなく、むしろ補助金制度がある子育てや高齢者福祉対策に予算が吸い取られているという実態にある。

もちろん、前述のように若者問題は構造的な問題である。予算があったからといって簡単に有効な対策が打てるというわけではない。そもそも若者が流出してしまっている地域には若者がきわめて少なく、存在しても見えない。多くの若者は差別・分断されて地域に残り、あるいは都会で夢破れ精神的ダメージを受けてやってくる。都市的地域にあっても、社会的ひきこもりの状態にある若者はもちろん、フリーターやニート、さらには個人主義的消費文化にどっぷりつかっていると

れている若者に社会参加を促すことは容易なことではない。

ここに、経済的・政治的・社会的な対策と並行して、文化的活動を含む教育訓練政策があらためて強調される理由がある。もともと教育訓練活動は、子どもや若者の社会参加へ向けてのプロセスである。そのあり方が、現在のような状況の中で、厳しく問い直されているのである。

学校教育では、旧来からの進路指導・職業指導の強化だけでなく、総合的学習などでの労働体験、インターンシップやキャリア教育、そして総合学科や中高一貫といった制度改革によって、「学校から労働へschool to work」が促進されている。社会教育においては、旧来からのイベント活動や地域づくりへの若者参加が強調されるとともに、若者の居場所づくりにはじまり、あの手この手の交流・ネットワーク活動や「若者参画事業」が企画されている¹¹。

はたして、こうした活動によって若者の社会的自立に向けた自己形成と社会的形成が可能であろうか。それらの検討は、若者の実態、その意識と行動に即してなされなければならないであろう。

われわれはそのことを地方小都市である北海道士別市において調査研究した。本報告書はその成果の主要部分をまとめたものである。その報告に入る前に、少し広い視点から日本の若者問題を位置付け、若干の方法論的検討をしておこう。若者問題は、ひとり日本だけでなく、国際的な問題でもあり、すでに欧米諸国においてさまざまなかたちでとりあげられ、政策的対応もなされてきているから、それらの中での日本の位置を確認し、理論的・政策的先行例にも学ぶ必要があるからである。

第2節 若者問題の国際的連関

現段階の青年問題は、1970年代後半以降における先進諸国の低成長時代、政治的にはいわゆるポスト福祉国家と呼ばれる歴史段階で、とくに新自由主義的＝新保守主義的な政策が支配的となっている諸国で顕著にあわわっている社会問題である。

エスピン-アンデルセンは、国家・市場・家族からなる複合的な「福祉レジーム」の視点を提起し、豊富な統計的分析をもとに、自由主義・保守主義・社会民主主義の3つの類型を示したことでよく知られている。彼は、脱工業経済化時代の労働市場と家族の安定性の崩壊、それらに伴う福祉レジームの再編成を論じ、その結果生まれた社会的排除と貧困のリスクが、不釣り合いなほどに若者ないし若い家族にのしかかっていることを指摘している¹²。

その現れ方は福祉レジームによって異なる。保守的な大陸ヨーロッパと自由主義的なアングロサクソン世界では若者の失業率がとくに高い。ただし南ヨーロッパでは、その家族主義によって、両親と暮らす若者が多いために、貧困率（世帯所得が中央値の50%以下の世帯の比率）は相対的に低い。これらに対して、若者の暮らしぶりがよいのは社会民主主義的な北欧諸国であり、それは主として積極的労働市場政策によって、失業青年を教育や特別対策事業で吸収しているからである。エスピン-アンデルセンは、若者や若い家族に対する社会サービス、中でも突出したサービス消費者（雇用創出につながる）である共働き家族へのそれを拡充することが、福祉レジームの社会民主主義的再編成にとって重要な意味をもっていることを指摘している。

この研究によって、日本は先進諸国の中でもとりわけ若者の位置づけが弱いことが明らかである。エスピン-アンデルセンが提示した表によって、1992年の社会的支出における「若者／高齢者の割

合」をみれば、OECD諸国のうち社会民主主義クラスター1.02、自由主義クラスター0.80、保守主義クラスター0.51であるのに対して、日本はわずか0.18である¹³。日本ではその後、少子化対策が進められたが、「子育て支援」政策に集中しており、政策的にも財政的にも若者に対する政策は立ち後れたままである。加えて長期的構造的不況のもと、前述のように若者の失業と不安定就労が拡大し、それらに関連する諸問題が噴出してきているのである。それは、単なる制度的立ち後れと言うよりも、新自由主義プラス新保守主義（家族主義）の政策の問題点が加重されてあらわれている結果であると考えられよう。エスピノーアンデルセンも、福祉国家レジームという視点から見れば、日本は自由主義と保守主義の合成型ないし雑種になるのではないかと言う¹⁴。

以上のような提起をふまえて、日本の「福祉国家」体制における若者問題の特徴を捉え直すことには大きな意義があるであろう。しかし、ここでふまえておくべきは、福祉国家・市場・家族という「福祉レジーム」論の枠組みで若者問題を考えることの意義と同時に、その問題点である。

国家レベルでの類型論的視点にたっているために、各国ごとの構造的な分析への視点がみられないのは基本的な問題点であろう。その際に、客観的にみてもわれわれにとっても吟味すべき不可欠な点は、若者の教育訓練活動とその制度的なあり方である。さらに問題となることは、地域社会や地域住民の諸組織の位置づけがないということである。福祉レジームの類型論からの検討だけでは、地域構造の検討や、地域住民（若者）の集団的活動を視野に入れた実践分析にはつながっていかない。当然のことながら、地域での実践的課題をふまえた政策提起はできないであろう。

そこで、ここではニートの母国イギリスを取り上げて考えてみよう。エスピノーアンデルセンの類型化によれば、イギリスは「自由主義レジーム」に含まれる。前述の社会サービスの若者/高齢者比率（1992年）は、社会民主主義的な北欧諸国が1前後であるのに対して、イギリスは0.5であった。同時期で、「両親と同居する失業中の若者の割合」は、家族主義的傾向が強いイタリア81%、スペイン63%、そしてフランス42%に対して、自由主義レジームのイギリスは35%（アメリカ28%）で、社会民主主義レジームを代表するデンマークの8%との中間にある。「若者（30歳未満）対成人の失業比」は、南欧のイタリア3.7、欧州大陸のフランス2.4、そして北欧のスウェーデン2.2、デンマークの1.8に対して、自由主義的アメリカ2.8、イギリス2.1であった¹⁵。

ここでは、保守党政権時代、新自由主義的政策が支配的であったこの時期（1990年代前半）におけるイギリスの若者問題を総合的・構造的に捉えようとした代表的な研究として、G.ジョーンズとC.ウォーレスの『青年・家族・市民性』をとりあげてみよう¹⁶。方法論的にみたその最大の特徴は、青年問題を「市民性citizenship」の視点、逆に言えば市民性を獲得できないという意味での「社会的排除」の視点から総合的に考察しようとしている点である。彼女らによれば、市民性とは「福祉資本主義社会において、ある年齢に達すれば暗黙のうちに与えられる、個人に対するひとまとまりの権利と責任」である。

ここでは2つの基本的アプローチが採られている。すなわち、第1に、市民性への縦断的アプローチ、すなわち「ライフコース」のアプローチをとっていることである。こうしたアプローチから若者は、どのようにして「市民性citizenshipの義務と権利を持つ自立した市民citizenとして認められるようになるのか」ということ、すなわち「成人期への移行」の問題として検討されている。第2に、「全体論的holistic」アプローチである。そこでは、プロセスと構造、公的領域と私的領域の再統合、多様性と不平等といった諸側面から、家族構成、労働市場、福祉国家などの構造変化が個人の移行

にどのような影響を及ぼすのかを検討している。

これらのアプローチに基づく分析視点の特徴は、次の3つである。すなわち、第1に、国家政策がこの移行をどのように構造化しているかであり、具体的には労働市場への移行、社会保障制度（そのイデオロギー）の変化の影響が取り上げられる。第2に、若者の個人史の検討であり、具体的には家族との関係、移行上の出来事の変化、そして第3に、若者の消費者としての形成であり、住宅市場を含めた諸市場への若者の包摂過程が検討されている。

これらによってジョーンズらは、若者全体が不利な立場にいると同時に、青年期の不利がきわめて階層化されたものであることを明らかにした。市民性の視点からあらためて、権利へのアクセスへの不平等、雇用・訓練・教育政策による年齢的地位の構築、そうした中で、経済的な自立と依存、代理人による市民性と若者自身の権利、訓練制度による依存と社会的統制、家族関係多様化・労働市場弾力化・消費市場拡大などによる選択と制約、それらの結果としての「自立も責任増大もできない若者」が描かれている。そして政策的には、ライフコースの意味を見失わせるような「年齢で査定したニーズ」に基づく法制度の改定、全体論的アプローチをとる統合的政策を主張している。それらが上記のような分析アプローチの仕方と不可分であることは言うまでもない。

以上のようなジョーンズらの研究は、現代における若者問題を検討する代表的な基準を示していると言える。もちろん、イギリスに即してより具体的に考えようとするならば、青年や若者理解の特徴からはじまって、歴史的に蓄積されてきた福祉国家制度の伝統とその地域への展開や、1997年に成立した新労働党ブレア政権の政策の影響なども考慮されなければならないし、それらをふまえるならば、イギリスをアメリカと同じ自由主義的アングロサクソンのクラスターに押し込めて考えるだけではすまなくなるであろう¹⁷。そうしたことにも配慮しつつ、新自由主義的＝新保守主義的政策が採られ続け、冒頭で述べたような青年をめぐる動向がある中で、現代日本の若者問題に対して上述のような分析をどのように批判的に発展させていくかが問われているのである。

第3節 若者問題分析の視点をめぐって

さて、第1節で述べたような状況がみられる日本では現在、それらを打開すべく、政府関係機関の内部だけでなく、研究者や当事者を含めて、さまざまな提案がなされつつある¹⁸。国際的な経験をもふまえつつ、日本の現状に即した若者対策が必要とされてきている。そこであらためて、若者問題にアプローチする視点を吟味することが求められているのである。

ジョーンズらの著書の監訳者で青年社会学・家族社会学が専門の宮本みち子は、とくに日本は若者の危機が隠蔽される社会であることを指摘しつつ、シティズンシップの視点から若者の自立を考えることの重要性を強調している。そして、具体的に、①教育コストを本人負担にする仕組みを作ること、②学生の仕事を職業につなげること、とくに③社会に若者を託すしくみ、若者が自分を試す時期をつくることを提案しつつ、スウェーデンにみられるような「包括的青年政策」を構築する必要性を提起している¹⁹。

具体的提案については吟味が必要であるとはいえ、われわれもシティズンシップの視点を重視したいし、包括的青年政策の必要性を認識している。最近ではイギリスにおいても、若者の社会的排除対策として、教育・雇用・福祉などの縦割りの政策を見直しして、地域に根ざした仕組みとして

「コネクションズ」が展開され、「ワン・ストップ・ショップ (センター)」とそこに配置された専門相談員「パーソナルアドバイザー」の活動が注目されている²⁰。

宮本がスウェーデンの包括的青年政策の目標として整理しているのは、次の3つである。すなわち、①国家と社会は青年の「自立」を支援すること、②現在および将来において青年がメンバーとして社会に参加し影響力（発言する機会と決定への参画）をもつようにすること、③若者のコミットメント、創造性、批判的思考力を社会は資源として生かさねばならないということ、である。現在では、こうした目標に関する限り、多くの人々が賛同するであろう。しかし、それらの内実を考え、直面している課題を明確にし、具体的な政策や実践として取り組むためには、ジョーンズや宮本らが提起している「シティズンシップの視点」をさらに発展させる必要がある。今後発展させるべき研究的課題としては、次のような点をあげることができるであろう。

第1に、個人的権利を前提にしたシティズンシップの視点の意義と限界についてである。ジョーンズらは、マーシャルによる「市民性citizenship」論²¹、すなわち市民的・政治的・社会的権利を前提としつつ、さらに若者に即して、たとえば学卒後の教育訓練への権利、文化制度に対する権利にまで拡充したことによって、よりリアルに若者の自立の問題と課題を明らかにした。しかし、それらはなお個人主義的権利を前提にしたものであり、「第3世代の人権」をふまえた集団的権利、連帯の権利、それらを媒介にしてはじめて有効な意味をもつ意見表明や参画の権利がふまえられているわけではない。とくに若者が集団的活動をとおして自立していくといった過程の重要性を考えるならば、これまでのシティズンシップ論は、現代的人権論をふまえつつ²²、批判的に乗り越えられなければならない。

第2に、上記にかかわって、若者を関係論的視点から捉える必要があるということである。これまで若者は大人と子どもの過渡期にある世代的なかたまりとして理解され、統計的な一定量として抽出されると、他の関係から切り離されて議論されることが多かった。もちろん、これまでみてきたように、大人や家族との関係の変容などが議論されてはいる。しかし、若者間との関係はもとより、子どもと大人を媒介するものとしての若者、さらには21世紀的課題となっている世代間連帯の課題を考えることができるような「関係の質」の考察は十分であるとは言えない。

若者の個別化・孤立化が進んでいることが指摘されているが、それでも個々の青年は社会的存在である。彼・彼女らは、意識的であれ無意識的であれ、現実には多様な社会的ネットワークにかかわり、「社会的資本」の網の目の中で位置付けられている。多様な青年組織だけでなく、諸社会組織・団体に所属している場合も多いのである。そうしたコンテクストの中で個々の青年を理解しなおして見る必要がある。もちろん、公的な諸社会組織・団体についても、それらが縦割りの組織されていて、相互に無関係になっているところか、若者に対する相互に矛盾した要求や対応もみられることを重要視しなければならない。「包括的青年政策」の必要性を理解するのであれば、まずは、それらの矛盾や対立を含んだ実態が明らかにされなければならないであろう。

第3に、地域の視点の欠落を埋めなければならないということである。冒頭で紹介したような諸研究も含めて、最近の青年研究は、全国的な視点と家族の視点を結びつけ、それらを媒介するものとして労働市場あるいは消費市場の在り方を考えることによって、青年問題を構造的に把握してきた。しかし、家族と国家・市場を媒介するものとしては、さらに、上記の諸社会組織や団体と同時に、青年が現に働き生活している地域と地域社会の視点を位置付ける必要がある。

たとえば、最近の若者問題の議論は、都市的とくに大都市的状况を前提にして考えられているように思える。とくに家族関係の変化や文化、なかでも新しい消費文化とのかかわりで若者の意識や行動を検討する場合においてはそうであった。労働市場とのかかわりにおいても、そうした傾向がうかがえる。しかし、大都市と地方中核都市、地方小都市、平地農村、過疎的農山村ではおなじ青年といってもその存在形態や意識が異なる。そのことを考えるだけでも、国家・市場と家族を媒介するものとして、地域の視点が必要になってくるであろう。そうすれば、地域差をふまえるといった課題だけでなく、地域構造の中での青年の位置、その多面的な活動を総合的に、かつ相互にかかわり合うものとして捉えるということが求められるようになってくるであろう。

第4に、直接的に青年に働きかける地域教育（訓練）実践の視点の必要性である。たしかに、ジョーンズや宮本らは旧来の青年社会学を拡張し、ライフコースの視点などを加えることによってより青年の現実に迫り、社会政策を批判するだけでなく創造することをめざして、実際に政策提言もしている。しかし、地域で現実に青年・若者問題に直面し、なんらかの問題解決をはかろうとしている人々（専門的担当者、関連職員、NPOやその他の地域住民）にとってはどうか。若者の自立過程とその支援の活動には、社会政策の視点だけでは理解できない固有の課題とそれに取り組む実践がある。その論理を明らかにするためには、若者および支援者の実践過程を分析していかなければならない。

青年にかかわる教育訓練としては、これまで制度的なアプローチが多かった。その重要性はなおあるとしても、若者の自立過程に即して実際的に考えようとするならば、求められるのは、それを援助・組織化する地域教育実践の視点である。ジョーンズらは、青年期論を再構築するために、構造的コンテクストと成人期への移行へのプロセスの両方をにらんで「プロセスと構造を結びつける」複雑な過程を理解する新たな枠組みの必要性を指摘していたが²³、構造と過程をつなぐのは実践である²⁴。単なる客観的な過程分析ではなく、若者の社会的自立という視点から考えようとするならば、社会的自立にむけての実践＝教育（訓練）実践そのものの在り方が検討されなければならないのである。たとえば、前述の「コネクションズ」や「ワンストップ・ショップ」などによる若者対策の正否を大きく左右しているのは、専門的支援職員「パーソナル・アドバイザー」などの在り方であり、その教育的実践の内実なのである。

最近の日本では、青年たちは「勝ち組」と「負け組」に2極化し、将来への希望自体に大きな格差が生まれる「希望格差社会」になっているという山田昌弘の提起が話題になっている。社会・経済のリスク化と二極化に対して教育制度が対応できていないというシステム論的な視点からの指摘には、重要な意義がある。しかし、「教育は『手段』なのであって、それ自体が目的ではない」という基本的立場から、教育は何よりも「階層上昇（もしくは維持）の手段」であり、社会にとっては「職業配分の道具」だとし、「人格の完成や学習の喜びや文化の伝達が、最も重要な教育の本質と考えている現場の教育者」たちの考え方は、教育を受ける側の要求や社会全体の要請とは「隔たり」があるとして、教育者たちの実践に否定的であることには問題がある²⁵。現代の社会や教育システムを前提とする現状追認的なこうした考え方からは、いかに希望が大切であり、社会改革が必要だと言っても、社会・経済の構造変化に対応すべきだという結論しか生まれない。

われわれは、現在のシステムのもとに置かれている若者の実態を地域の現実において把握した上で、「人格の完成や学習の喜びや文化の伝達」が重要であるという教育学的理解を前提にしながら、

若者の実際の活動とそれにかかわる人々の実践の中から、希望を現実化する社会改革への方向を考えてみたい。言うまでもなく「人格の完成」は戦後日本の教育目標（教育基本法、1947年）とされ、それにもとづく教育実践が展開されてきたのであり、決して現実とかけ離れた規範として考えられてきたわけではない。また、青年の活動は世代的な「文化の伝達」としての役割を果たし、青年みずからがかかえている問題を解決していくために「学習の喜び」を感じるような実践が重要な意味をもっていることも無視されてはならないであろう。

現実的な人格は、近現代における基本的な矛盾をかかえており、そうした矛盾を克服していくための力量を形成する「エンパワーメント＝主体的力量形成」、より一般的には「主体形成」の過程を援助・組織化する活動こそが教育実践にほかならないのである²⁶。たとえば、近現代の人格は社会的に承認された（されるであろう）「公民citizen」であると同時に、市民社会で生きる生身の人間的な「市民諸個人individuals」であるという矛盾をもつ。そうした矛盾をふまえるならば、青年問題の理解は既述のシティズンシップ論をも越えた視野を必要とすることになるであろう。

筆者は、現代的人格は一般に、公民としては主権者・受益者・職業人、市民としては消費者・生活者・労働者・生産者としての諸側面があり、現段階では、それらが矛盾しつつ統一された地域住民＝地球市民として把握する必要があるとしてきた²⁷。そのことは、若者を捉える場合にも重要な視点となるであろう。もちろん、こうした視点から教育訓練活動をみていくためには、従来考えられてきた以上に広く捉える必要がある。フォーマルな教育訓練組織によるものだけでなく、インフォーマルあるいはノンフォーマルな組織的活動にも注目し、「教育（訓練）を第1目的としない構造」（産業だけでなく福祉・医療・社会サービス、あるいは自治活動や文化から社会運動などに広がる）にも注目しなければならない²⁸。

以上のことをふまえるならば、われわれの協同研究テーマ「発達・学習支援ネットワークのデザインに関する総合的研究」の視点から、政策的・制度的対応を越えて、発達論的アプローチと社会的アプローチを結びつけつつ、広い意味での教育学的視点から、若者の社会的自立をめぐる学際的研究に取り組むことの意味を理解していただけるであろう。

第4節 本報告書の課題と構成

われわれは、以下にみるような多面的な角度から士別市におけるフィールドワークを行い、その結果をもって、地域住民むけの公開講座やシンポジウムを実施し、地域住民や行政職員との討議を進めてきた。

士別市における調査研究は、科学研究費基盤研究A「発達・学習支援ネットワークのデザインに関する総合的研究」（代表：鈴木 敏正）にもとづくもので、2003年度後半にはじまっている。第1年度は、「地域づくりと生涯学習のネットワーク化」という視点から予備的調査を行い、行政・諸団体・組織の関係者からの聞き取りだけでなく、まちづくりネットワーク組織である士別市人づくり・まちづくり市民会議「市民ひろばみなくる」との討議を核にしながらい進め、同会議との共催で、ひろく市民に開いたシンポジウム「これからの時代の市民と行政の共同（協働・響同）」（2004年2月、士別市市民文化センター）を開催した²⁹。

この成果と残された課題をふまえ、市民会議および行政側との協議を重ね、第2年度の研究テー

マ（＝2004年度公開講座の共通テーマ）は、「若者が生き生きと活躍するまちづくりをめざして」とすることにした。士別市での若者支援ネットワーク形成の課題の解明については、「市民ひろばみなくる」と北海道大学教育学研究科・教育学部との共催（士別市・士別市教育委員会後援）で、2005年1～2月に開催された公開講座とシンポジウム「若者の発達・学習支援ネットワークデザイン」を中心に取り組んだ。本報告書は、それらにかかわって実施した調査研究の結果をまとめたものである。

調査研究は、まず「みえない存在」と言われている若者の状態把握を中心にした基礎的なものである。実践的には、上記シンポジウムを契機に若者支援ネットワークの在り方を考える活動がはじまったところである。したがって、本報告書は中間総括であり、今後において関連する理論と実践を発展させるための基盤をつくることをねらいとするものである。

われわれが対象とする士別市の若者の量的把握については、人口の年齢別・地区別構成で見たく表0-1をあげておくのにとどめよう。21世紀に入っても人口減少が続いていること、激しい「少子高齢化」現象がみられること、市街地のある「士別中央」への人口集中が極端なこと（農村部である上士別・多寄・温根別地区の過疎化）、そうした中で、20歳代前半および30歳代前半の若者の数がわずかながら増大していることなどの特徴をみることができる。

<表0-1>士別市人口の地区別・年齢別構成

（単位：人、％）

地区別	0～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～64	65歳～	合計	構成比
2000. 2	3116	1149	926	1258	1243	9796	5577	23065	-
2004. 11	2801	1071	950	1133	1295	9222	5985	22457	100%
士別中央	2500	928	840	1025	1184	9353	4856	19347	86.2
上士別	130	54	36	41	39	453	492	1245	5.5
多寄	118	66	57	56	51	546	444	1338	6.0
温根別	53	23	17	11	21	209	193	527	2.3
2004比率	12.5	4.8	4.2	5.0	5.8	41.1	26.7	100%	-

（注）2000年2月は「国勢調査」、2004年11月は住民基本台帳ベースによる。

われわれが主たる対象とする15～34歳の年齢層は、2004年における士別市の人口の約2割を占めている。具体的には後続章でみていくことになるが、実際の若者の存在形態はきわめて多様であり、その活動は市外にも展開し、市外の若者との交流もある。本報告書は、これまで述べてきたことをふまえて、士別市の若者がかかえている諸問題と支援ネットワークの課題を明らかにすべく、次のような構成をとって分析・検討することとした。

最初に第1章「士別市における青少年の発達資産」（田中康雄）で、発達論的なアプローチ、とくに「発達資産」という視点から、士別市の若者の発達上の課題を提起する。とくに外的発達資産および内的発達資産の両面から、高校生と40歳代までの（若者を中心とした）大人へのアンケート調査結果にもとづく分析により、精神心理学的な観点からみた士別市における青少年の発達上の課題を提起する。以下では、この結果をふまえて、若者がおかれている状況と諸活動に即して、発達

支援の具体的諸条件を検討していくことになる。

すなわち、まず第2章「高校生の進路志向と地域定着意識」(浅川和幸)において、若者への入り口における問題を高校の側から考える。もちろん、少ないとはいえ存在する中卒の若者がかかえる固有の問題は別途考えられなければならないが(本報告書では、第4章でその一面を捉える)、士別市に存在する普通高校・商業高校・市立高校という3つの異なるタイプの高校をとりあげて、職業指導・進路指導、とくに焦点となっているインターンシップとその現実をふまえて、若者支援の在り方を検討する。

その高校の直面する最大の問題のひとつが、高校再編問題である。とくに士別市は市立高校をもっていることに大きな特徴があるが、地方財政の危機の中、その存続が問われている。そこで、第3章「高校再編と昼間定時制市立高校の存在意義」(横井敏郎)は、士別市を中心とした高校の再編動向をふまえながら、とくに昼間定時制の「市立高校」が地域とのかかわりにおいて、地域とともに歩いていくことの意義と、それを現実化する上での課題を検討する。

以上の高校の側からの検討に対して、第4章「地域産業と雇用問題」(上原真一/南部 葵/飯田 茂)は、若者の地域における受け入れ先であり、就労の場となる地域産業の側から、それらが抱えている問題を明らかにしつつ、とくに高校生のインターンシップの評価も含め、企業内部における若者の実態と課題を整理する。その際に、地域企業を中心に、サービス産業(とくに福祉にかかわる職場)と建設産業については、それぞれが固有の問題を抱えていることに配慮し、特別な節を設けて、それらの職場において若者がどのように位置付けられ、変容していくかについて検討することにする。

士別市は、市街地を除くと過疎的な農村部である。そして農村部における若者は地域産業一般では捉えることができない固有の問題と課題を抱えている。そこで第5章「農業・農村の担い手問題」(若原幸範/片山千賀子)は、農業・農村の担い手問題に焦点化しながら、とくに農業青年の諸組織・グループの活動の実態を紹介しつつ、そのネットワーク化の課題を検討する。その際、とくに農村女性が相対的に独自かつ重要な活動をしていることをふまえ、農村若手女性が参加している諸グループの活動については、特別の節で検討する。

以上の検討からも明らかになることであるが、若者は、決して産業ごと、あるいは(市街地と農村部といった)地区ごとにだけ組織化されているわけではない。むしろ、その組織やグループはかなり流動的で、自覚的にはそれらに組織化されていない若者の方が多数派である。そこで、若者支援ネットワーク形成の在り方として最近注目されているのが、若者の「居場所」づくりである。士別市では、2004年7月から、生涯学習情報センター「いぶき」が開設され、とくにその地下部分は若者を中心とした「居場所」「たまり場」的機能を発揮することが期待されている。

こうした状況をふまえて、第6章「若者の居場所と地域活動」(姉崎洋一/大阪祐二/井上大樹)では、若者の地域活動の実態をふまえて、その活性化の課題を探る。士別市は、すくなくとも4半世紀前までは、青年活動がきわめて活発に展開されていたが、今日では見る影もない。そこでまず、このような状況をふまえつつ、北海道だけでなく全国の青年活動の動向をも視野に入れて、士別市の青年活動を支える条件を考えてみる。そして、士別市の青年活動がなぜ衰退したのか再検討して、他の市町村の経験をも参考にしながら、新たな発展の芽をさぐる。

しかしながら、量的には少なくなったと言っても、今日では、フォーマルなものだけでなく、多

様な領域にひろがるインフォーマルおよびノンフォーマルな若者の集団的活動がある。そこには、趣味・スポーツから、自分探し、コミュニケーションの場を求めた多様な集団的活動が存在する。この章ではさらに、それらの実態の特徴をふまえて、とくに「いぶき」がたまり場、居場所、そして社会参加に向けての根城となりうるかどうか、そのための条件をさぐる。

最後に第7章「地域スポーツクラブの展開ー若者を中心にー」（大沼義彦）は、第1章で明らかにされるように、とくに若者が関心を持っているスポーツ活動に焦点をあてる。士別市は、いわゆる競技スポーツとは区別される地域スポーツが盛んであり、とくに「総合型地域スポーツ」の活動で著名である。しかし、若者はそのように組織化されたものよりも、より趣味的な小グループによるスポーツ活動を好むとされている。さらには、スポーツ活動そのものに参加しない若者が増えていと言われている。そうした中で、この章では、スポーツ活動における若者の実態をふまえ、とくに実際に体育館を利用して地域スポーツなどのスポーツ活動をしている人々へのアンケート調査を中心にして、若者支援ネットワークの在り方を考えてみる。

もちろん、士別市の若者問題を考える上で検討すべきことはこれらの章のテーマにつきるわけではない。2003年度における「市民ひろばみなくる」と北海道大学教育学研究科・教育学部共催の公開講座とシンポジウムでは、社会臨床心理、農業・消費者問題、健康、スポーツ科学、環境教育、生涯学習・社会教育の視点から「市民と行政の共同（協働・響同）」について議論したが、それらのいずれも若者問題を考える上で必要な視点である。また、2004年度は、上記以外に、家族形成（父親・母親としての自立）、小都市士別における若者文化（サブカルチャー）などについてもテーマとして考えたが、報告できるような調査研究にいたらなかった。残されている課題としたい。

以上のような調査研究をふまえて、士別市における若者支援ネットワークはどのように形成されるべきであろうか。しかし、この点については、中間報告としてのこの報告書においては、結論を急ぐべきではないであろう。そこで、終章の代わりに巻末に、士別市市民文化センターで2005年2月6日に開催された、上述の2004年度シンポジウム「若者の発達・学習支援ネットワークデザイン」の記録を付した。われわれの調査研究を理解していただく上での参考にしていただけたら幸甚である。

¹ 竹内真一『失業時代を生きる若者——転機にたつ学校と仕事——』大月書店、1999。

² 山田昌弘『パラサイトシングルの時代』ちくま新書、1999、同『パラサイト社会のゆくえ——データで読み解く日本の家族——』ちくま新書、2004。

³ 玄田有史・曲沼美恵『ニート——フリーターでもなく失業者でもなく——』幻冬舎、2004。

⁴ 斉藤環『社会的ひきこもり』PIHP研究所、2001。

⁵ イギリスにおけるニートの対象年齢は16～18歳で、「6ヶ月以上にわたって社会的に排除されてきた若者」を言う。1999年に政府がその比率が同年代の9%となっていると報告してから社会問題となり、02年の推定では約18万人とされている。

⁶ 中西新太郎『若者たちに何が起きているのか』花伝社、2004。

⁷ 香山リカ『若者の法則』岩波新書、2002、同『就職がこわい』講談社、2004。

⁸ 後藤道夫『収縮する日本型く大衆社会』旬報社、2001。

⁹ 先行事例であるイギリスについて、佐久間孝正『イギリスの多文化・多民族教育——アジア系外国人労働者の生活・文化・宗教——』国土社、1993、同『変貌する多民族国家イギリス——「多文化」と「多分化」にゆれる教育——』明石書店、1998、参照。

¹⁰ たとえば、小内透・酒井恵真編『日系ブラジル人の定住化と地域社会——群馬県太田・大泉地区を事例として——』御茶の水書房、2001、参照。

¹¹ こうした動向については、日本社会教育学会編『子ども・若者と社会教育——自己形成の場と関係性の変容——』東洋館出版社、2002。とくに「居場所」については、子ども参画情報センター『居場所づくりと社会つながり』萌文社、2004。

- ¹² G.エスピノーアンデルセン『ポスト工業経済の社会的基礎——市場・福祉国家・家族の政治経済学——』渡辺雅男・渡辺景子訳、桜井書店、2000（原著1999）、第8章。
- ¹³ 同上書、p.231。
- ¹⁴ エスピノーアンデルセン『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房、2001（原著1990）、日本語版序文、同『ポスト工業経済の社会的基礎』前出、p.137。
- ¹⁵ エスピノーアンデルセン『ポスト工業社会の社会的基礎』前出、pp.100、221。
- ¹⁶ G.ジョーンズ / C.ウォーレス『若者はなぜ大人になれないのか——家族・国家・シティズンシップ—— 第2版』宮本みち子監訳、新評論、2002（原著1992）。
- ¹⁷ たとえば、イギリスにおける青年期の理解について、J.コールマン / L.ヘンドリー『青年期の本質』ミネルヴァ書房、2003（原著1999）、地域福祉の展開について、田端光美『イギリス地域福祉の形成と展開』有斐閣、2003、イギリスと異なるアメリカの教育訓練制度の性格について、荻谷剛彦『教育の世紀——学び、教える思想——』弘文堂、2004、などが参考になる。
- ¹⁸ たとえば、橘木俊詔『脱フリーター社会——大人たちにできること——』東洋経済新報社、2004。
- ¹⁹ 宮本みち子『若者が《社会的弱者》に転落する』洋泉社、2002。
- ²⁰ コネクションズは、中央政府レベルの横断的組織、「コネクションズ・パートナーシップ」（全国に47、公的機関・NGO・民間会社の共同運営）、地域施設＝ワンストップ・ショップの3層構造からなる。最近の政策評価（会計検査院）によって「若者への助言、指導を劇的に変化させた」と高く評価されている一方で、支援体制がまだ安定しておらず、パーソナル・アドバイザーの量的・質的劣弱性が指摘されている（『朝日新聞』2005年2月8日）。ワンストップ・センターの活動事例については、リーズ市の場合について、鈴木敏正ほか「リーズ地域の大学と諸機関の連携：発達・学習支援ネットワークプロジェクト研究」『北海道大学大学院教育学研究科紀要』第93号、2004、を参照。
- ²¹ T.H.マーシャル / T.ポットモア『シティズンシップと社会階級』法律文化社、1993（原著1992）。
- ²² この点、日本社会教育学会編『現代的人権と社会教育の価値』東洋館出版社、2004。なお、同書第12章（矢口悦子稿）では、社会教育学の立場から青年研究の動向と課題が整理されているので参照されたい。
- ²³ 前掲『若者はなぜ大人になれないのか』、pp.42～3。
- ²⁴ 筆者は、こうした視点から「過程志向的構造分析」を提起している。拙著『地域づくり教育の誕生——北アイルランドの実践分析——』北海道大学図書刊行会、1998、終章。
- ²⁵ 山田昌弘『希望格差社会』筑摩書房、2004、pp.158～160。
- ²⁶ 人格論からはじまり、制度・システム論的な理解も位置付けた上での、希望への地域教育計画への方向については、拙著『教育学をひらく——自己解放のために——』青木書店、2003、を参照。
- ²⁷ 同上書、第IV章。
- ²⁸ それらは、青年にかかわる学習とそれを援助・組織化する教育訓練活動を全体的に捉え、実践的に「構造化」していこうとした時に必然的に位置付けられるものである。拙著『生涯学習の構造化——地域創造教育総論——』北樹出版、2001、を参照されたい。
- ²⁹ 当初の問題意識、土別市の「まちづくりと生涯学習」の動向、シンポジウムの内容などについては、拙著『生涯学習の教育学——学習ネットワークから——』北樹出版、2004、参照。

第1章 士別市における青少年の発達資産

田中 康雄

(北大教育学研究科教授)

はじめに

近年、引きこもりや、反抗的行動・暴力などの反社会的行動、あるいは自傷・自殺的行動といった非社会的行動を示す青少年について、社会的な注目が集まっているが、これらの要因や背景を全て個人的資質に置いて考えることは到底出来ない。

社会的変化を時間的・歴史的に振り返るとき、1970年代を境界にして、滅私奉公、几帳面といった熱中性格を良しとするわが国独特の精神病理構造が大きく変化したといわれている。代表的なものは、森田(1991)の指摘にあるように秘事、私事、私生活への他者の介入への強い抵抗という意味で私秘化の局面、いわゆるPrivatizationという概念の登場である。主に不登校研究からのこの指摘は、その後、思春期青年期の精神病理構造を、社会構造の変化から読み解く滝川の諸論文(2004)に結実していく。

子どもたちが示す状況は、現在医療的にはSub-clinicalと呼べるような周辺性を醸し出している。従来の精神医学の仕事である、「個々に潜む心的空間を丹念にたどり、こころの形成とそこに潜む病理性を捉える」ことが、ひじょうに困難となり、重医療的、重異常病理的な課題が、おそらくあちこちに登場することになってきているように思われる。

しかし、それでもなお、この状態が「社会環境的」な影響を強く受けていることは否定できない。そこに青少年の未来への希望を持たせたいと願う。

すなわち、精神発達は、社会・文化的な精神世界を子どもがまわりの人々との相互交流を介する過程を通して(のみ、あるいは故に)創造されていくと考えることができるのである。

そのためには、子どもの居る(棲む)社会のうち、家庭と保育・教育的配慮、そして地域社会、社会的価値観を拠点・背景にして、日常生活をエコロジカル視点で検討する必要性が大きく、今回のような「発達資産」という視点での検証は意味があると思われる。

第1節 最近の青少年の心理的傾向と時間的経過からみた社会変化

最近の青少年の姿を検討するとき、時間的経過のなかで、棲む社会的価値観がどのように変遷していったかを考えることは、ある意味エコロジカル的に意義があると思われる。表1に示したのは、子どもたちが示す精神科的症状を視野にいれて、社会的変動と重ねて検討したものである。

50年代から検討したわけであるが、60年代の高度成長化時代に向かって、われわれは自己矛盾を抱えつつ滅私奉公としての生き方を選択してきた。そのため病理性は、自己表出と社会参加への強い不適応、恐怖、不安感というものを背景にしたものであった。70年代をひとつの境界に、われわれは、自己への気づきを表明していく。

表1. 思春期・青年期の病態の時代的変遷と時代的背景

年代	時代的背景	内的価値観 の変化	女性	男性 (年少型)	男性 (年長型)
1950年代 家父長的家族	家庭電化ブーム (テレビ, 洗濯機, 冷蔵庫の三種の神器) 消費は美德, 使い捨て文化 女性の就労率の向上 家族制度の崩壊	正直, まじめ, 勤勉, 律儀, 気 配り, 役割意 識などの執着 気質文化	ヒステリー		対人恐怖症
1960年代 マイホーム主 義	高度成長時代の幕開け カー, クーラー, カラーテレビの3Cと マイホーム モーレツ企業戦士			登校拒否	学生運動
1970年代 ニューファミ リリー	政治への失望と物質的豊かさとミーイズム 脱サラとニューファミリー 最高に達する専業主婦率 小児化と核家族化		転換期	拒食症	家庭内暴力
1980年代 シングル・マ ザー	新人類 カラスの勝手でしょ バブル経済 性の開放化 ピークに達する過労死 新旧世代の亀裂	やさしさ, 自 分らしさ, 自 分に正直 傷つくことへ の怖れや自我 拡散	衝動行為: 手首自傷, 薬物依存・ 乱用, 性依存 強迫的買い物	校内暴力 いじめ	フリーター
1990年代 夫婦別姓	不況の時代 組織と国家への不信感 個々人主義の徹底 超早期養育 カルトの時代 援助交際, ブルセラ, テレクラという性破壊 匿名性の自他関係		外的価値観の 優先 結果主義支配 挫折感と不全 感	解離性障害 ダイエットブ ーム	解離性障害 キレる子ども 多動な子ども
2000年代 IT	情報洪水 価値観の多様化	個の成立困難 構造の喪失	解離性障害 ひきこもり 無気力 抑うつ PTSD 非行 (Subclinicalな問題へと拡散)		

しかし、ここでも物質的な豊かさと個人主義の狭間で自己矛盾を抱えている。自己へのあるいは他者への強い攻撃性が病理性として表出しつつも、諦念もまたそこに潜むという病理性が見て取れる。80年代に入り、個人主義へのさらなる進行が始まる。これまでの自己犠牲、集団適応への努力から、個を護りながら自己を表現していくという傾向が強まっていった。病理性は、そのため、潜伏化し陰湿化し、無気力化していった。90年代になると、個人主義はより拍車がかかり個々人主義となり、一方で護ってくれるべきものの不在という傾向が顕著になってくる。周囲への不信感は強い諦念、被害感となり、自己に向かう意識は、乖離することで自己を護るという傾向になってい

く。2000年代になり、この個々人主義はさらに強化され迷走していく。同時に自立のための自己確認行動も、より個人化していき、他者との関係性のなかで形成されていくという様相を喪失していく、

こうした護られる感覚の喪失は強い諦念を生み、その後至るところへの挫折感、勝ち組、負け組という社会的ダーウィンニズムを明確にしていく。子どもたちは、こうした社会的枠組みのなかで、万能感を持ってないまま、幼児期・小児期を過ごしていくことになっていく。

70年代を境界にして、個人の主体性や個性が社会によって押しつぶされる様相は弱体化した。と同時に、現代にいたるまでわれわれは、個々人でさまざまな自己防御をしていかねばならなくなり、信頼の欠如と孤立無援感を強く浮上させてきたように思われる。

この時代、まだまだ社会的に無防備で、多くの経験と、なによりも「護られる」経験を必要とする発展（発達）途上にいる子どもたちの、発達資産を検討してみたい。

第2節 調査

1) 青少年のメンタルヘルス

今回われわれは、青年期にある子どもたちのメンタルヘルスをより良き方向に導く手だてとして、個人的な内的資質の評価だけではなく、家庭環境および保育・教育環境について検討・評価し、さらにこうした社会的環境（外的資産）が子どもたちに与える影響について調査検討する必要があると考え、土別市という地域における青少年の発達資産の状況を検証することにした。

相互作用としての評価を重要視するためには、個人的資質のほか、それぞれの環境状況と交流手段について検討を加える必要がある。ここでは、いくつかの視点を列挙しておく。

①個人的資質

性格・気質、愛着、対人交渉力（子ども同士、大人との関係の付け方）、興味の対象、知的な能力（知能、生活力）、自己評価など

②家族

親子関係（役割遂行、在宅状況、養育態度）、モデルとしての親、家族構成、行動の規範（ルール）など

③保育・教育の状況

子どもへの評価（絶対評価、相対評価）、学習修得度、担当との交流状況

④連絡・連携

連携のスムーズさ・困難さ、情報の流れるスピードなど

⑤地域の状況・社会的価値観

価値観の優先度、年齢構成、滞在時期などによる地域の凝集性、文化交流、支援サービス（供給できる具体的サービスの内容など）

これらについて、どのような責任のものでサービスが供給されているかチェックするだけでなく、新たなサービスの企画と実施を細やかに検討する必要がある。

ここで、児童青年期のメンタルヘルスの取り組みに関する地域指標について、アメリカで使用されている「健全な青少年のために必要な40の発達資産」（表2）に準拠し調査検討することにした。

表2. 40 Developmental Assets (40の発達資産)

<p>サーチ・インスティテュートは健康的で、思いやりと責任感をもって成長できるような健康的な発達の基礎となる要因を明らかにしました</p> <p>外的な資産</p> <p>1) 支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 家族支援 — 家族生活が高いレベルの愛情と支援を供給する。 2. 肯定的な家族間のコミュニケーション — 青少年が養育者と肯定的なコミュニケーションをとり、養育者に対してアドヴァイスと助言を求めようと思う 3. 他の大人との関係 — 青少年が3人以上の養育者以外の大人からサポートをうけられる 4. 思いやりのある地域 — 青少年が思いやりのある地域を体験できる 5. 思いやりのある学校の風潮 — 学校が思いやりのある元気づける環境を提供する 6. 学校への養育者のかかわり — 養育者は学校で青少年が成功できるように支援することに積極的に関わる <p>2) エンパワーメント</p> <ol style="list-style-type: none"> 7. 地域が青少年を尊重する — 青少年が地域の大人が若者を尊重すると思える 8. 資産としての青少年 — 青少年が地域のなかで役割をあたえられる 9. 他人への奉仕 — 青少年が地域で一週間に一時間以上奉仕する 10. 安全性 — 青少年が家庭、学校、近所で安全と感じる <p>3) 境界線と期待</p> <ol style="list-style-type: none"> 11. 家族の境界線 — 家族は明白なルールとその結果を持ち、青少年の所在をモニター（監視）する 12. 学校の境界線 — 学校は明白なルールとその結果を持っている 13. 近所の境界線 — 近所の人々は青少年の行動をモニターする（監視）ことに責任をもつ 14. 大人のモデルとなる人 — 養育者その他の大人は肯定的で責任感ある行動の見本をみせる 15. 肯定的な友人の影響 — 青少年の親友は責任感ある行動の見本をみせる 16. 高い期待 — 養育者も教師も青少年に成功すること励ます <p>4) 時間の建設的な使用</p> <ol style="list-style-type: none"> 17. 創造的な活動 — 青少年は一週間に3時間以上、音楽、演劇、もしくはほかの文化的なクラスや練習に時間を費やす 18. 青少年プログラム — 青少年は一週間に3時間以上、学校やまたは地域のなかで、スポーツやクラブ、または、組織活動に時間を費やす 19. 宗教的な団体 — 青少年は一週間に一時間以上、宗教的な団体での活動に時間を費やす 20. 家庭での時間 — 青少年は一週間に2晩以上、“別になにもないけれど”友達と会うために外出することはしない <p>内的な資産</p> <p>1) 学ぶことへの献身</p> <ol style="list-style-type: none"> 21. 達成することへのやる気 — 青少年は学校で成功することにやる気をもっている 22. 学校への従事 — 青少年は積極的に学びに従事する 23. 宿題 — 青少年は学校のある日は毎日最低一時間の宿題をする 24. 学校へのつながり — 青少年は自分の学校に思いやりをもつ 25. 娯楽としての読書 — 青少年は一週間に3時間以上、娯楽として読書をする <p>2) 肯定的な価値</p> <ol style="list-style-type: none"> 26. 思いやり — 青少年は他の人々を助けることに高い価値を置いている 27. 平等性と社会正義 — 青少年は平等を推進することと餓えや貧困を減らすことに高い価値を置いている。 28. 高潔さ — 青少年は自分の信念をもって行動し、そのために立ちあがる 29. 誠実さ — 青少年は“言いづらいときでさえも真実を語る” 30. 責任感 — 青少年は個人の責任感を認め、責任感を果たす 31. 自制 — 青少年は性活動には積極的ではなく、アルコール、または他の薬物を使用しないことが重要であると信じている <p>3) 社会適性</p> <ol style="list-style-type: none"> 32. 計画と決定 — 青少年はあらかじめ計画し選択する方法を知っている
--

- 33. 人間関係の適性 — 青少年は共感することができ、感受性、そして友達関係を築くスキルをもっている
- 34. 文化的適性 — 青少年は異なる文化／人種／民族の背景を持つ人々の知識をもち、不安を感じない

- 35. 抵抗するスキル — 青少年は否定的な友人からの圧力や危険な状況に抵抗することができる
- 36. 平和的な問題解決 — 青少年は非暴力的に問題を解決しようとする

4) 肯定的な自己

- 37. 個人の力 — 青少年は"自分におこること"は自分がコントロールできると感じる
- 38. セルフエスティーム — 青少年は高いセルフエスティームを持っている
- 39. 目的意識 — 青少年は"私の人生には目的がある"と思っている
- 40. 自分の未来に対する肯定的な見方 — 青少年は自分の将来に対して楽観的である。

This page may be reproduced for educational, noncommercial uses only.

Copyright © 1997 by Search Institute, 700 S. Third Street, Suite 210, Minneapolis, MN 55415; 800-888-7828; www.search-institute.org.

本法は、1958年に設立されたSearch Instituteによるもので、幼児期用、学童期用など、5つのライフステージに沿ってそれぞれ支援や励まし、期待などといった20の外的発達資産と、肯定的評価、学習といった20の内的発達資産からなる指標を掲げている。非営利目的での使用が許可されており、これらの項目を援用しての調査は意義あるものと思われる。

2) 研究目標と論理的背景

士別市という地域における青少年の発達資産の状況を検証することで、士別市における地域指標が作成できないかと考えた。

方法としては、「健全な青少年のために必要な40の発達資産」をアンケート様式に変更して用いることにした。本法は、前述したように外的資産として、支援、エンパワーメント、境界線と期待、建設的な時間の活用の20項目、さらに学びへの献身、社会的適応、肯定的な自己といった内的資産20項目からなり、個々がそれらの資産をどのように享受しているかを検討することにした。

3) 調査方法

士別市の協力のもと戸籍から無作為抽出により、高校生1、2、3年生、20代、30代、40代といったそれぞれの年代で男女各30名（計360名）に「健全な青少年のために必要な40の発達資産」40項目を若干手直しして、4段階評価で自己記入してもらったアンケート用紙（表3）を作成し配布した。その後、個人の匿名性が護られた形で適宜回収し統計的に解析した。

表3 アンケート内容

以下の項目に関して、もっとも当てはまりそうな解答ひとつに○をつけてください。

1. 士別市の青少年は、豊かな愛情と支援が家族生活から供給されていると思う
 1. 思わない
 2. どちらかというと思わない
 3. どちらかというと思う
 4. 思う
2. 士別市の青少年は、養育者と肯定的なコミュニケーションをとり、養育者に対し助言や指導を求めようと思っているように感じる
 1. 思わない
 2. どちらかというと思わない
 3. どちらかというと思う
 4. 思う
3. 士別市の青少年は、養育者以外の大人、少なくとも3人以上の大人から支援されていると思われる
 1. 思わない
 2. どちらかというと思わない
 3. どちらかというと思う
 4. 思う
4. 士別市の青少年は、思いやりのある地域を体験できると感じる
 1. 思わない
 2. どちらかというと思わない
 3. どちらかというと思う
 4. 思う
5. 士別市の青少年には、学校が思いやりのある元気づける環境を提供していると思う
 1. 思わない
 2. どちらかというと思わない
 3. どちらかというと思う
 4. 思う
6. 士別市では、養育者は学校で青少年が成功できるよう、積極的に支援しているように思われる
 1. 思わない
 2. どちらかというと思わない
 3. どちらかというと思う
 4. 思う
7. 地域の大人たちは、士別市の青少年を尊重していると思う
 1. 思わない
 2. どちらかというと思わない
 3. どちらかというと思う
 4. 思う
8. 士別市の青少年は、地域のなかで役割が与えられていると思われる
 1. 思わない
 2. どちらかというと思わない
 3. どちらかというと思う
 4. 思う
9. 士別市の青少年は、地域に対して奉仕していると思われる
(一週間に一時間以上)
 1. 思わない

2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

10. 士別市の青少年は、家庭、学校、近所を安全と感じていると思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

11. 士別市の家族は、明白なルールと破ったときの結果に責任をもち、青少年の所在に留意していると思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

12. 士別市の学校は、明白なルールと破ったときの結果に責任を持っている

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

13. 士別市では、近所の人々は青少年の行動を監視することに責任を持っているように思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

14. 士別市では、養育者その他の大人は肯定的で責任感ある行動の見本をみせていると思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

15. 士別市では、青少年の親友は責任感ある行動の見本をみせていると思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

16. 士別市では、養育者と教師は青少年が成功するように励ましていると思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

17. 士別市の青少年は音楽、演劇、もしくはほかの文化的なクラスや練習に時間を費やしている（一週間に3時間以上）

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

18. 士別市の青少年は、学校やまたは地域のなかで、スポーツやクラブ、または、組織活動に時間を費やしている（一週間に3時間以上）

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う

4. 思う

19. 士別市の青少年は、一週間に一時間以上、宗教的な団体活動に時間を費やしている

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

20. 士別市の青少年は、一週間に二晩以上、特に目的もなく友達と会うような外出はしない

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

21. 士別市の青少年は、学校で成功することにやる気をもっていると思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

22. 士別市の青少年は、積極的に学びに従事していると思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

23. 士別市の青少年は、学校のある日は毎日最低一時間の宿題をしている

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

24. 士別市の青少年は、自分の学校に思いやりを持っていると思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

25. 士別市の青少年は、一週間に3時間以上、娯楽として読書をしていると思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

26. 士別市の青少年は、他の人々を助けることに高い価値を置いていると思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

27. 士別市の青少年は、平等を推進することと餓えや貧困を減らすことに高い価値を置いていると思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

28. 士別市の青少年は、自分の信念をもって行動し、そのためにたちあがる、と思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

29. 士別市の青少年は、"言いづらいときでさえも真実を語る"と思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

30. 士別市の青少年は、個人の責任感を認め、責任感を果たす、と思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

31. 士別市の青少年は、性行動には自制的で、アルコール、または他の薬物を使用しないことが重要であると信じている、と思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

32. 士別市の青少年は、あらかじめ計画し選択する方法を知っている、と思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

33. 士別市の青少年は、共感性や感受性を持ち、友人関係を築くスキルをもっている、と思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

34. 士別市の青少年は、異なる文化／人種／民族の背景のある人々についての知識をもち、不安を感じない、と思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

35. 士別市の青少年は、友人からの否定的な圧力や危険な状況に抵抗することができる、と思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

36. 士別市の青少年は、非暴力的に問題を解決しようとするものだと思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない
3. どちらかというと思う
4. 思う

37. 士別市の青少年は、"自分の身に生じること"を自分で調整できると思う

1. 思わない
2. どちらかというと思わない

<p>3. どちらかというと思う 4. 思う</p> <p>38. 士別市の青少年は、高い自尊感情、自負心を持っていると思う</p> <p>1. 思わない 2. どちらかというと思わない 3. どちらかというと思う 4. 思う</p> <p>39. 士別市の青少年は、"人生には目的がある"と思っていると思う</p> <p>1. 思わない 2. どちらかというと思わない 3. どちらかというと思う 4. 思う</p> <p>40. 士別市の青少年は、自分の将来に対して楽観的であると思う</p> <p>1. 思わない 2. どちらかというと思わない 3. どちらかというと思う 4. 思う</p>

第3節 調査結果

①回収した対象者について

表4に示したように、高校生は115名（男子53名、女子62名）、勤労成人41名（男性19名、女性22名）で、アンケートの回収率は43%である。高校生自身に発達資産を自己評価してもらうことを中心にし、勤労成人の各年代の回収数が少なく不均等であるため、高校生群と勤労成人群の2つのグループに分けて、年代的差異についても統計的検討を行うことにした。

表4 回収した対象の内訳

	名	
高校生 男子	53	115
高校生 女子	62	
成人 男性	19	41
成人 女性	22	
合計	156	

②40項目についての検討

最初に、外的資産としての支援については、1) 士別市の青少年は、豊かな愛情と支援が家族生活から供給されていると思う、2) 士別市の青少年は、養育者と肯定的なコミュニケーションをとり、養育者に対し助言や指導を求めようと思っているように感じる、3) 士別市の青少年は、養育者以外の大人、少なくとも3人以上の大人から支援されていると思われる、4) 士別市の青少年は、思いやりのある地域を体験できると感じる、5) 士別市の青少年には、学校が思いやりのある元気づける環境を提供していると思う、6) 士別市では、養育者は学校で青少年が成功できるよう、積極的に支援しているように思われる、という6項目について、全項目で思わない、どちらかというと思わない、どちらかというと思う、思う、の4段階で評価した。

結果は、以下のとおりである。

- ・高校生と勤労成人間で有意差なしで、「どちらかというと思わない」という項目は、2)

士別市の青少年は、養育者と肯定的なコミュニケーションをとり、養育者に対し助言や指導を求めようと思っているように感じる、3) 士別市の青少年は、養育者以外の大人、少なくとも3人以上の大人から支援されていると思われる、6) 士別市では、養育者は学校で青少年が成功できるよう、積極的に支援しているように思われる、の3項目。

- ・高校生と勤労成人間で有意差なしで、「どちらかというと思う」という項目は、1) 士別市の青少年は、豊かな愛情と支援が家族生活から供給されていると思う、4) 士別市の青少年は、思いやりのある地域を体験できると感じる、の2項目。
- ・高校生と勤労成人間で有意差があった項目は、5) 士別市の青少年には、学校が思いやりのある元気づける環境を提供していると思う、で、高校生では「どちらかというと思わない」、成人で「どちらかというと思う」であった。

外的資産のひとつである支援については、高校生と勤労成人両者において、比較的否定的、すなわち支援されている感覚のなさを認めた。特に学校環境への評価については、高校生に支援のなさが強く感じられていたようだ。

外的資産のふたつめ、エンパワーメントは、1) 地域の大人たちは、士別市の青少年を尊重していると思う、2) 士別市の青少年は、地域のなかで役割が与えられていると思われる、3) 士別市の青少年は、地域に対して奉仕していると思われる（一週間に一時間以上）、4) 士別市の青少年は、家庭、学校、近所を安全と感じていると思う、の4項目である。

結果は以下のとおりである。

- ・全項目において高校生と勤労成人間で有意差を認めなかった。
- ・特に1) 地域の大人たちは、士別市の青少年を尊重していると思う、2) 士別市の青少年は、地域のなかで役割が与えられていると思われる、3) 士別市の青少年は、地域に対して奉仕していると思われる（一週間に一時間以上）については、「思わない～どちらかというと思わない」と評価された。
- ・一方で、4) 士別市の青少年は、家庭、学校、近所を安全と感じていると思うについては、「どちらかというと思う～思う」という肯定的な評価を得た。

すなわち、高校生、勤労成人ともに、周囲から尊重され、役割を与えられ、他人への奉仕などで否定的見解を示し、周囲から期待され護られているという感覚の少なさが認められよう。

3つめの外的資産は、境界線と期待に関する6項目である。すなわち、1) 士別市の家族は、明白なルールと破ったときの結果に責任をもち、青少年の所在に留意していると思う、2) 士別市の学校は、明白なルールと破ったときの結果に責任を持っている、3) 士別市では、近所の人々は青少年の行動を監視することに責任を持っているように思う、4) 士別市では、養育者とその他の大人は肯定的で責任感ある行動の見本をみせていると思う、5) 士別市では、青少年の親友は責任感ある行動の見本をみせていると思う、6) 士別市では、養育者と教師は青少年が成功するように励ましていると思う、といった項目である。

結果は、以下のとおりである。

- ・全項目で高校生と勤労成人間に有意差は認められなかった。

- ・ 1) 士別市の家族は、明白なルールと破ったときの結果に責任をもち、青少年の所在に留意していると思う、2) 士別市の学校は、明白なルールと破ったときの結果に責任を持っている、3) 士別市では、近所の人々は青少年の行動を監視することに責任を持っているように思う、4) 士別市では、養育者とその他の大人は肯定的で責任感ある行動の見本をみせていると思う、5) 士別市では、青少年の親友は責任感ある行動の見本をみせていると思う、の5項目で、「どちらかというと思わない」という否定的な評価がなされた。
- ・ 一方で、6) 士別市では、養育者と教師は青少年が成功するように励ましていると思うという項目で、「どちらかというと思う」と評価されていた。しかし、それでも、「どちらかというと思わない」に限りなく近い数値である。

ここから、家族・学校・近所との境界線が比較的不明瞭なまま、大人のモデルや友人間の影響も希薄な印象を得た。こうした状況は、上述した最近の青年期の動向に一致しているといえよう。

外的資産の最後は、時間の建設的な使用についての4項目である。すなわち、1) 士別市の青少年は音楽、演劇、もしくはほかの文化的なクラスや練習に時間を費やしている（一週間に3時間以上）、2) 士別市の青少年は、学校やまたは地域のなかで、スポーツやクラブ、または、組織活動に時間を費やしている（一週間に3時間以上）、3) 士別市の青少年は、一週間に一時間以上、宗教的な団体活動に時間を費やしている、4) 士別市の青少年は、一週間に二晩以上、特に目的もなく友達と会うような外出はしない、といった項目である。

結果は、以下のとおりである。

- ・ 1) 士別市の青少年は音楽、演劇、もしくはほかの文化的なクラスや練習に時間を費やしている（一週間に3時間以上）という項目では、高校生と勤労成人間で有意差なく、「どちらかというと思わない」と評価された。
- ・ 2) 士別市の青少年は、学校やまたは地域のなかで、スポーツやクラブ、または、組織活動に時間を費やしている（一週間に3時間以上）という項目では、高校生と勤労成人間で有意差なく「どちらかというと思う」と評価された。
- ・ 3) 士別市の青少年は、一週間に一時間以上、宗教的な団体活動に時間を費やしているという項目では、高校生「どちらかというと思わない」、成人「思わない」と両方で否定的でありながら、高校生と成人間で有意差を認めた
- ・ 4) 士別市の青少年は、一週間に二晩以上、特に目的もなく友達と会うような外出はしない（家庭の時間を有効活用しているか、という問い）については、高校生では「どちらかというと思わない」と否定、成人で「どちらかというと思う」と意見が分かれた。

すなわち、時間の建設的な有用な使用方法については、スポーツクラブ等以外での時間の有効活用はなされていないと考えてよいだろう。

次に内的資産の20項目を検討する。

内的資産のひとつめは、学ぶ事への献身である。これは、1) 士別市の青少年は、学校で成功することにやる気をもっていると思う、2) 士別市の青少年は、積極的に学びに従事していると思

う、3) 士別市の青少年は、学校のある日は毎日最低一時間の宿題をしている、4) 士別市の青少年は、自分の学校に思いやりを持っていると思う、5) 士別市の青少年は、一週間に3時間以上、娯楽として読書をしていると思うという5項目からなる。

結果は、以下のとおりである。

- ・全項目で高校生と勤労成人間で有意差を認めなかった
- ・1) 士別市の青少年は、学校で成功することにやる気をもっていると思う、2) 士別市の青少年は、積極的に学びに従事していると思う、3) 士別市の青少年は、学校のある日は毎日最低一時間の宿題をしている、4) 士別市の青少年は、自分の学校に思いやりを持っていると思う、の4項目では、「どちらかというと思わない」と評価された。
- ・5) 士別市の青少年は、一週間に3時間以上、娯楽として読書をしていると思う、については、「思わない」と評価された。

ここでは、学ぶことへの献身において全体に否定的な見解が明確になったといえよう。

ふたつめの内的資産である、肯定的な価値は、1) 士別市の青少年は、他の人々を助けることに高い価値を置いていると思う、2) 士別市の青少年は、平等を推進することと餓えや貧困を減らすことに高い価値を置いていると思う、3) 士別市の青少年は、自分の信念をもって行動し、そのために立ちあがる、と思う、4) 士別市の青少年は、“言いづらいときでさえも真実を語る”と思う、5) 士別市の青少年は、個人の責任感を認め、責任感を果たす、と思う、6) 士別市の青少年は、性行動には自制的で、アルコール、または他の薬物を使用しないことが重要であると信じている、と思う、という6項目で検討した。

結果は以下のとおりである。

- ・4) 士別市の青少年は、“言いづらいときでさえも真実を語る”と思うでは、高校生と勤労成人間で有意差なく、「思わない」と評価された。
- ・5) 士別市の青少年は、個人の責任感を認め、責任感を果たす、と思うについては、高校生と勤労成人間で有意差なく、「どちらかというと思わない」と評価された。
- ・一方で、6) 士別市の青少年は、性行動には自制的で、アルコール、または他の薬物を使用しないことが重要であると信じている、と思う、という項目では、高校生と勤労成人間で有意差なく「どちらかというと思う」と評価された。
- ・1) 士別市の青少年は、他の人々を助けることに高い価値を置いていると思う、2) 士別市の青少年は、平等を推進することと餓えや貧困を減らすことに高い価値を置いていると思う、3) 士別市の青少年は、自分の信念をもって行動し、そのために立ちあがる、と思う、の3項目では、高校生と成人間で有意差を認め、勤労成人では「思う～どちらかというと思う」と肯定的に評価され、高校生では「どちらかというと思わない」と否定的な評価となった。

生きる上での価値観を肯定的に維持できるかという諸問題に対して、高校生と勤労成人ともに否定的な評価となり、特に高校生にその傾向が強い印象を得た。ここには、自己肯定感、自己効能感などの低下を伺うことができよう。

内的資産のみつつめとなる社会適性の項目は、1) 土別市の青少年は、あらかじめ計画し選択する方法を知っている、と思う、2) 土別市の青少年は、共感性や感受性を持ち、友人関係を築くスキルをもっている、と思う、3) 土別市の青少年は、異なる文化／人種／民族の背景のある人々についての知識をもち、不安を感じない、と思う、4) 土別市の青少年は、友人からの否定的な圧力や危険な状況に抵抗することができる、と思う、5) 土別市の青少年は、非暴力的に問題を解決しようとするものだと思う、の5項目である。

結果は以下のとおりである。

- ・全項目で高校生と勤労成人間で有意差を認めていない。
- ・全項目で「思う〜どちらかというと思う」という肯定的な評価を得た

全体を通して唯一肯定的な見解が表明されたが、これはある意味個人に望まれる能力であり、個人に求められる能力といえる。そのため、他の項目が否定的ななかで、この一群が肯定的に評価されたということ、われわれは単純に喜ぶことができない。すなわち、過剰適応の影をそこに見いだすこともできるわけである。さらにこうした自己努力、個人的努力傾向は、前述してきたような個々人主義から生まれた孤軍奮闘傾向を認めることになるかもしれない。

内的資産の最後は、肯定的な自己である。すなわち、1) 土別市の青少年は、“自分の身に生じること”を自分で調整できると思う、2) 土別市の青少年は、高い自尊感情、自負心を持っていると思う、3) 土別市の青少年は、“人生には目的がある”と思っていると思う、4) 土別市の青少年は、自分の将来に対して楽観的であると思う、の4項目である。

結果は以下のとおりである。

- ・全項目で高校生と勤労成人間で有意差はない。
- ・1) 土別市の青少年は、“自分の身に生じること”を自分で調整できると思う、2) 土別市の青少年は、高い自尊感情、自負心を持っていると思う、で「どちらかというと思う」と評価された
- ・4) 土別市の青少年は、自分の将来に対して楽観的であると思う、では「思う」と評価された。
- ・一方で、土別市の青少年は、“人生には目的がある”と思っていると思う、では「どちらかというと思わない」という結果を認めた。

過剰適応のなかで、自己を肯定的に評価していることは、やや自己愛的傾向とも捉えることができる。すなわち、幾分楽天的で自己完結的な印象を与える。

ここで、結果を改めてまとめると以下ようになる。

外的資産

- 1) 支援：高校生と勤労成人両者において、比較的否定的、すなわち支援されている感覚のなさを認めた。特に学校環境への評価については、高校生に支援のなさが強く感じられた。
- 2) エンパワーメント：高校生、勤労成人ともに、周囲から尊重され、役割を与えられ、

他人への奉仕などで否定的見解を示し、周囲から期待され護られているという感覚の少なさが認められた。

3) 境界線と期待：家族・学校・近所との境界線が比較的不明瞭なまま、大人のモデルや友人間の影響も希薄な印象を得た。

4) 時間の建設的かつ有用な使用方法については、スポーツクラブ等以外での時間の有効活用はなされていないと考えてよい。

内的資産

1) 学ぶことへの献身において全体に否定的な見解が明確になった。

2) 肯定的な価値：生きる上での価値観を肯定的に維持できるかという諸問題に対して、高校生と勤労成人ともに否定的な評価となり、特に高校生にその傾向が強い印象を得た。ここには、自己肯定感、自己効能感などの低下を伺うことができた。

3) 社会適正：全体を通して唯一肯定的な見解が表明された。これはある意味個人に望まれる能力であり、個人に求められる能力といえるため、他の項目が否定的ななかで、この一群が肯定的に評価されたということに過剰適応の可能性も否定できない。

4) 肯定的な自己：比較的に自己を肯定的に評価していたが、過剰適応のなかでと想定すると、やや自己愛的傾向とも捉えることができる。すなわち、幾分楽天的で自己完結的な印象を与える。

第4節 抄察

ここで、再び「いまどきの子どもたち」について考えてみる。

思春期・青年期のはじまりは、精通、初潮、2次性徴といった生物学的に決められているものに対して、そのおしまいは社会的状況によって決められているといえる。

同時にここ20年ばかりは、青年期の終焉の延長が指摘されている。その背景には、わが国の社会構造の変化から子どもの被養育期間の延長や、少子化からくる養育状況の濃密化、さらには個人主義の台頭などが揚げられている。しかしその反面、孤独や苦悩、悩みを生み出す社会的障壁が希薄になったようにも思われる。これは青年期にとって、人生目標をもちにくくし、対象の不明瞭な不安を惹起させることになるのではないだろうか。集団意識的な規範や拘束性が弱まることは、有る意味「生きることがやさしく(安易)」なり、それはまた生きることの充実感を乏しくさせるとも言えるかもしれない。また有る意味、枠のなさは浮遊感を生み出す。

いまどきの子どもたちは、1) 守られているという感覚の持ちにくさと、万能体験の持ちにくさが強く、2) 父性の弱体化と母性の強大化のもと、父性にある切り離し機能が弱体化し、母性にある結びつきが強化し、自立(分離)の阻害、自我の確立を困難化している状況に生きているといえよう(牛島、2000)。言い換えると養育状況における保護機能と自我の膨らみ機能の低下である。社会的情勢は、情報化とともに生じる経験主義、結果主義、科学志向性による自我理想の持ちにくさを生み出し、子どもたちは、自信のなさ、充実感のなさ、漠然とした困惑を終始経験している。こうしたなか、心を病む青少年の最近の傾向として表5に示されるような傾向が指摘されている。今回士別市で施行した発達指標についての研究から、「地域指標」とよべるものが抽出でき、それ

表5 近年の青年期病理の特徴

1. 無力感、抑うつ感の増大、引きこもり例の増加
2. 攻撃性の暴走
 外への暴力（家庭内暴力など）の増加
 内への暴力（摂食障害、リストカット症候群、自殺）の増加
3. 強迫性障害を訴える女性症例の増加
4. 自己愛的な病理、解離性障害をもつ症例の増加
5. 境界性人格障害の軽症化
6. 統合失調症の軽症化
7. 背景にある軽度発達障害の顕在化

によってどのような部分に援助の力点をおくべきかが明確になることを期待していた。

今回の結果は、子どもたちが外的資産の欠乏した状況に生き、内的資産としては過剰に社会状況に適応しようとする健気さのみが浮き彫りになり、内面の孤立無援感が強調されたように思われる。これは、まさに今どきの子どもたちそのものであり、士別市という地域に特異的な結果とは考えにくい。加えて、成人からの評価もおしなべて否定的であり、ここに「子どもを護り認めていく成人群と、護られ認められるべき子ども群」両者がともに、孤立した状況で信頼感を失い、原初的なコミュニケーションを醸し出すことに困難を抱えていることが推察できる。

筆者は、こうした調査を通して、多くの人々の心に侵入した絶望という暗闇を見つけ、愕然としてしまう。情報の洪水のなかで、自己と他者との関係を見失い、新たになにかを発見して補填する余裕さえ奪われ、先に希望を見出せない状況自体に、打開不可能な閉塞感と失望を抱いているような、荒涼した思いをもつ。

弱々しい提案であるが、少なくとも内的資産の充実は、外的資産からの投資によってなされると考えるべきであろう。支えられ護られていると感じられる地域作り、自己存在に価値を見出せる経験、実体験などを通して、自己効能感を得ることで、内的資産の向上する道を見出せないだろうか。わずかな光は、しかし、そこここにあり、例えば鳥取市のある高校の取り組みなどは、その代表的なものではある。

おわりにかえて

精神発達は、社会・文化的な精神世界を子どもがまわりの人々との相互交流を介する過程を通して（のみ、あるいは故に）創造されていくと考えることができる。そのためには、子どもの居る（棲む）社会のうち、家庭と保育・教育的配慮、そして地域社会、社会的価値観を拠点・背景にして日常生活を、エコロジカル視点で検討する必要性が大きく、今回のような「発達資産」という視点での検証は意味があると考えた（田中、2003）。

実際、子どもたちが十全に護られていないという現象が浮上してきた。

さて、子どもたちが示すひきこもりや不適応、他の臨床一步手前の問題は、現在の社会状況から大きな影響を受けており、その意味でひとつの社会病理と考えられることができる。関わる側の専門性に裏打ちされた責任を伴う関与以上に、普段の地域生活において関わる人々との相互交流がもっとも影響力をもつと思われる。

子どもがよりよき方向に成育されるための具体的対応策を作り出せないでいることを、社会的あるいは国家的ネグレクトと捉え、われわれはその改善に取り組まなければならないと思われる。しかし、どのような価値観、あるいは発達の資産を与えるかの指標については、これまで決して明瞭であったとはいいがたい。今後、今回使用したような青少年の発達資産の検討は、環境相互作用を視野にいれつつも、大規模な調査検討を行う必要があるように思われ、そこに表現される子どもたちの様子に、われわれはさらに鋭敏に反応する責任があるように思われる。

感 謝

今回の調査は、士別市の全面的な協力のもとで行うことができました。

また、40項目もの煩わしいアンケートに、迅速にご記入し返送して頂きました協力者の皆様に、深く感謝いたします。本当にありがとうございました。

特に、本調査の企画段階からご助言ご指導いただきました、安川登志男様には格段の感謝をしたいと思います。

参考文献

- 1) 森田洋司 (1991)。「不登校」現象の社会学、学文社、東京。
- 2) 滝川一廣 (2004)。新しい思春期像と精神療法、金剛出版、東京。
- 3) 牛島定信 (2000)。対象関係論からみた新たな精神障害と境界喪失。精神科治療学15:1137-1143。
- 4) 田中康雄 (2003)。エコロジカル成育精神保健からみた地域連携について～子どもたちにある可能性を保障するために～。精神保健研究49:61-66。

第2章 高校生の将来志向と地域定着意識

浅川 和幸

(北海道大学大学院教育学研究科助教授)

本稿の目的は、地方においてみえない存在である「青年」を明らかにする、ということにある。2004年9月に行なった士別の高校3年生に対する全数調査の結果から、それにせまることにしたい。本稿は、三つのパートから成り立っている。

まず1で青年をとりまく状況の変化で特徴的なことをふたつの領域において、第一に外側ではどのようなことが起きているか、「雇用の領域」における状況と、第二に内側ではどのようなことがおきているか、「青年を支えるもの」をみる。

次に2で、調査の結果を検討することから、高校3年生の現在の学校生活や、将来志向（進路希望や地域定着意識）をみる。

最後に、政府はどのようにこの状況に対処しようとしているかを確認すると同時に、高校3年生の調査からわかったことを材料に、両者の違いの中からこれからの課題を提起したい。

1. 青年をとりまく状況——何が問題か（高卒労働者を中心に）

1-1 高校卒業後の進路は大きく変わった

高校卒業後の進路は、大きく変化した。進路の最大多数は、大学等進学者に変わった。北海道において平成15年度は、就職者の割合が20.5%、大学等進学者の割合が34.7%であった。全国では、平成15年度に就職者の割合が17.1%、大学等進学者の割合が44.8%と就職者の割合が若干低く、大学進学者の割合が10%ほど低い。

1-2 就職事情も大きく変わった

① 就職者数の大きな減少

新規高卒者の労働市場は三分の一に縮小した。バブル期の影響を除いても二分の一に縮小したと言える。数字でみると、学校紹介就職が、49.9万人（1992年）から17.5万人（2002年）に減った。2004年は16.6万人となっている。

背景には、高等教育を受ける生徒が増えたこともある。

② 求人数が大きく減少し求人元が変わった

求人数でみると、167.3万人（1992年）が、24.3万人（2002年）に激減した。さらに求人元の企業が変わった。北海道において、本州の大工場の求人（技能工等になるもの）が多かったが、これが激減し、求人道の内化、地元化が進んだ。

1-3 就職内定率の低下は1999年から顕著になった（図表1）

高卒就職の就職内定率（学校紹介就職のみ、就職者÷就職希望者×100）は、89.0%（2004年3月末、全国）で、北海道は78.9%と格段に低い。

年次による変化（就職内定率、全国）をみると、1997年度までは90%前半に踏みとどまっていたが、1998年度から低下が顕著になった。2001年度が86.3%で最低を記録した。

学校における職業紹介は、9月16日から企業による試験と内定の公表が始められるが、10年ほど前までは、この段階で多くの者が内定を得ていた。10月末の内定率の年次別の変化をみると、1990年度に最高値（84.3%）を記録する。しかし徐々に、その率はさがり、平成14年度に最低値（47.1%）となった。すなわち内定が出されるのが遅れている。就職活動は長期化することになった。企業側の求人と学校側の求職を、一時期に結びつける高卒就職の仕組みが成り立たなくなっている。そのため制度の見直し（一人一社制から一人二社制へ）が進められている。

1-4 就職状況の悪化は高校だけではない

四年制大学卒業者の就職内定率は、93.1%（2004年4月1日、全国）である（高校は89.0%）。同じく、短期大学卒業者の就職内定率は89.5%で、専門学校卒業者のそれは90.3%である。

すなわち、専門学校や短期大学、四年制大学も就職の厳しさは変わらない。新規学卒者全体の困難であることがわかる。

1-5 就職難と不本意就職のダブルパンチ——自発的離職の増加

いったん就職しても、不本意就労や雇用の不安定化が自発的離職を増加させている。高卒で就職した生徒が「3年で5割辞める」というのは、オーバーではない。

1-6 就職の困難は、若年雇用市場全体の困難につながっている

2000年の「国政調査」によると15-19歳の失業率は14.6%、20-24歳の失業率は8.9%と高い。この厳しい状況に、不安定な雇用が追い打ちをかける。

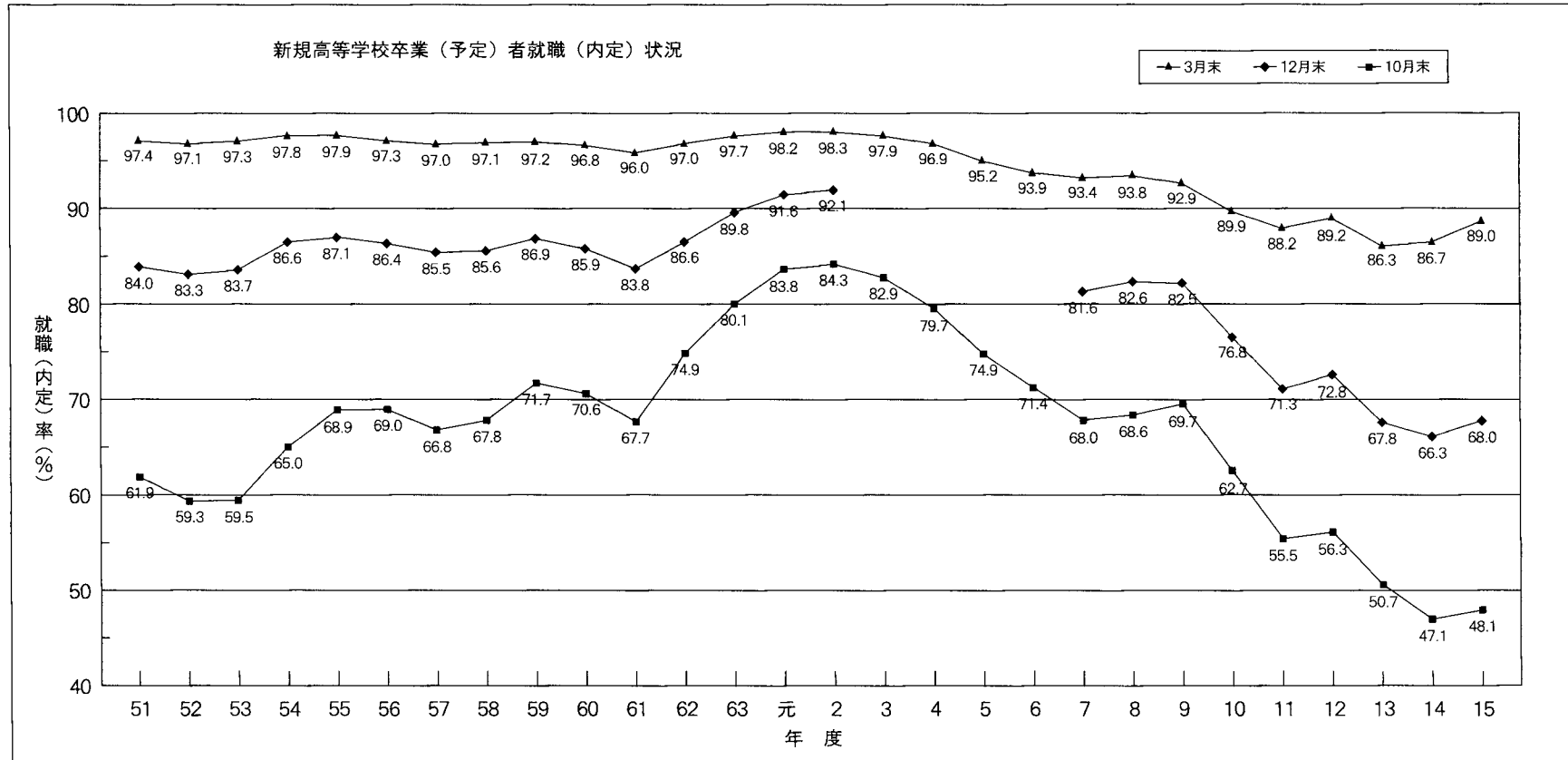
総務庁の「労働力特別調査」によると勤労青年の21.2%は、パートやアルバイトで生活している。すなわち「フリーター」が当たり前の時代となったのである。

フリーターとは、「15～34歳の若年（ただし、学生と主婦を除く）のうち、パート・アルバイト（派遣等を含む）及び働く意志のある無職の人」（内閣府の定義：図表2）のことで、もはや特殊な人のことではなく、青年において日常的なものとなった。平成15年で417万人（全雇用者の7.8%）いると考えられている。図表3の「年々増加するフリーター」にみるように、フリーターは年々増えている。また図表4の「30代前半でもフリーターの方は近年大幅に増加」にみるように、フリーターは若年者がするものというのは、過去のことであることがわかる。フリーターの中心年齢は、25～29歳に移っている。

1-7 フリーターと地域の問題はまだ研究が進んでいない

しかしフリーターが可能なのは、例え不安定でも、就職が可能な地域である。すなわち、フリーターもできない地域がある。ここでは「青年過疎」が生じていると考えられている。しかしこのフ

図表1

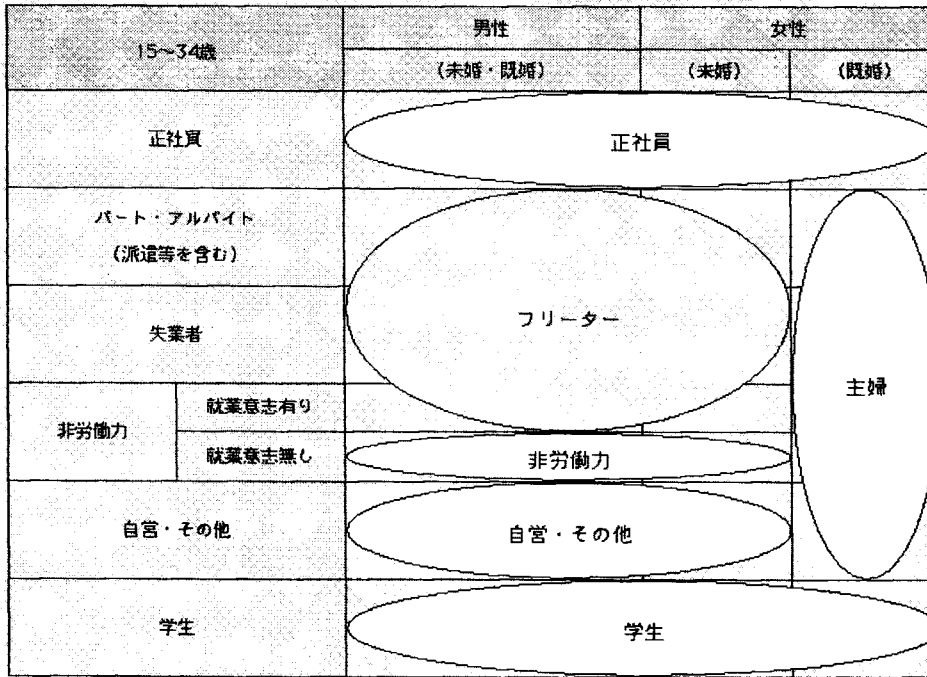


出所)「平成16年3月高等学校卒業者の都道府県別の就職状況(平成16年3月現在)」厚生労働省

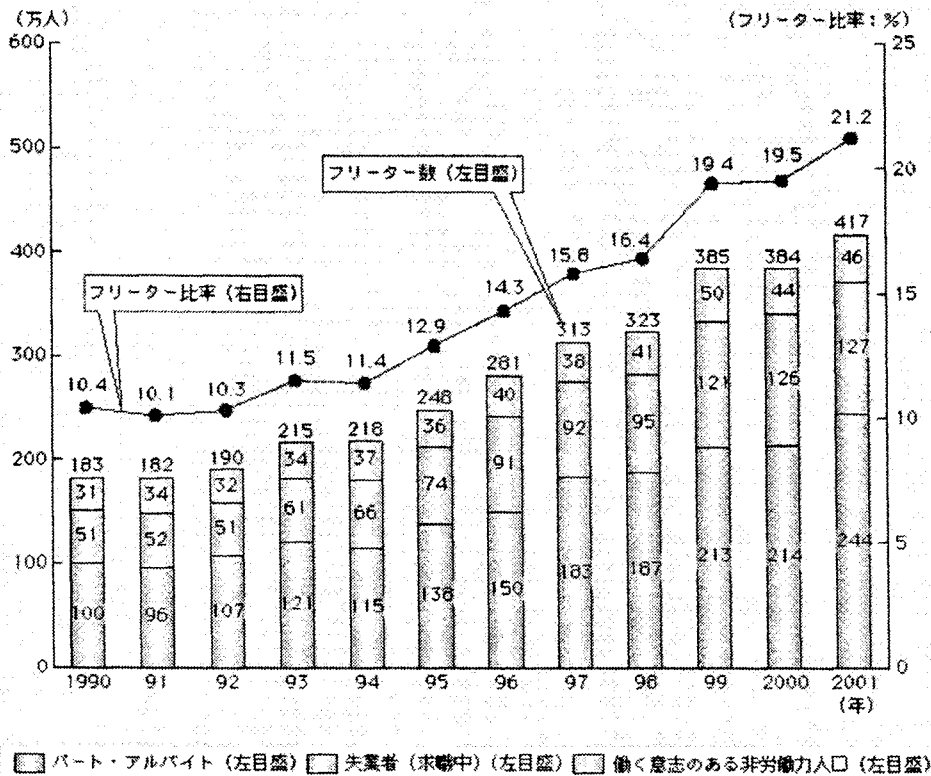
図表2 フリーターの定義（資料出所、平成15年『国民生活白書』図表3・4も同様）

15～34歳の若年（ただし、学生と主婦を除く）のうち、
パート・アルバイト（派遣等を含む）及び働く意志のある無職の人。

〔概念図〕

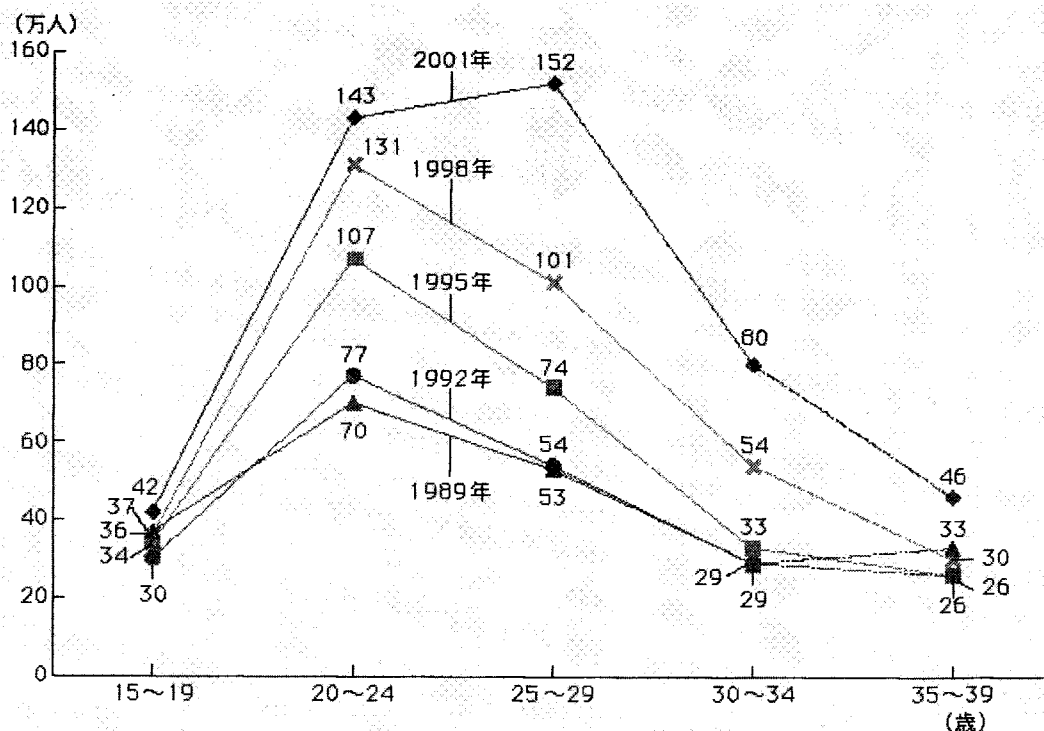


図表3 年々増加するフリーター



(備考) 1. 総務省「労働力調査特別調査」により作成。
2. 「フリーター」とは、学生、主婦を除く若年のうち、パート・アルバイト（派遣等を含む）及び働く意志のある無職の人。
3. 「フリーター比率」とは、学生、主婦を除く若年人口に占めるフリーターの割合。
4. 対象は、15歳～34歳の人。

図表4 30代前半でもフリーターの人は近年大幅に増加



(備考) 1. 総務省「労働力調査特別調査」により作成。
 2. 各年の年齢層別フリーターの人数。
 3. 「フリーター」とは、学生、主婦を除く若年のうち、パート・アルバイト（派遣等を含む）及び働く意志のある無職の人。

フリーターと地域の問題は、まだ研究がすすんでおらず、よくわかっていない。

1-8 就労している青年に長時間労働が広範に広がっている

現在の青年の状況は、不安定な雇用で語られることが多いが、他方就労している青年には、長時間労働が広がっている（図表5）。「年間250日以上就業している有業者のうち、ふだん1週間の就業時間が60時間以上の割合」をみると、1992年は、週休二日制の流れで1週間の就業時間が60時間以上の者は減っているが、1997年においては、逆に増加している。20~24歳においては19.3%が、25~29歳においても24.2%が、29~34歳では1987年とほぼ同じ27.5%が週60時間以上の労働をしている。

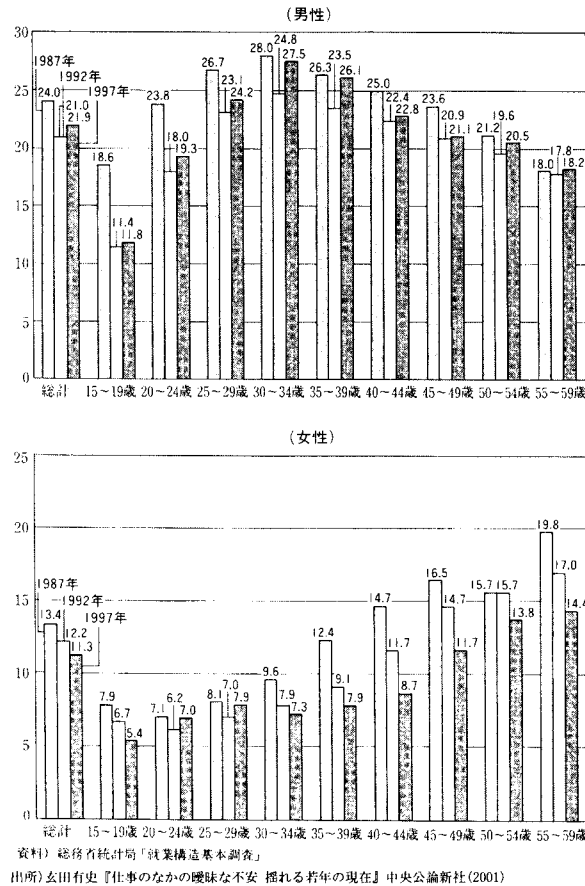
1-9 雇用変動が青年のライフコース全体の変容の引き金をひく

1990年代前半までは、学校から企業へ、間をおかず就職した。しかし、1990年代後半からは、学校からインターバルをおいて企業に就職するか、あるいは不安定な職業についた。また就職してもそれが長続きしなくなった。当然、就職できないものもある。

これまで生徒は、就職することで「大人」（食べてゆけるという意味での「一人前」）になった。しかし雇用の困難が大人へのライフコースを大きく変える。

そして企業への入り口は狭く、いったん入りそびれたら、生涯にわたる生活の不安定に直結しがちである。これには日本の教育・訓練の仕組みが大きく関わる。職業に必要な教育・訓練は企業で行なうことになっているからである。

図表5 年間250日以上就業している有業者のうち、ふだん1週間就業時間が60時間以上の割合



1-10 消費における大人化

他方で、消費を中心とした生活においては、青年は一人前以上である。ケータイ電話やパソコンなどのハイテク機器も、彼ら／彼女らを後押ししている。

1-11 社会的価値の不透明化と人生イメージの揺らぎ

これまでの社会的価値は、戦後的立身出世物語、「いい学校⇒いい会社⇒いい生活」の連鎖を追求することにあつた。またこれは、1990年代の初頭まで大衆的に成立していた。現在では、限られた人や地域においてのみ達成可能となっている。

このような全体状況が、従来の「大人」「一人前」では、彼ら／彼女らを測りにくくしているし、彼ら／彼女らも人生をどのようにイメージし送っていくのかに困難を抱えることになる。

1-12 青年の支え=友達の重要性和シンドさ

ライフコースの多様化と社会的な価値の不透明化は、最も身近な人間関係（「親密圏」）を重く難しいものにする。社会的な規範（人の目）も弱まり、確かな人生イメージももちがいたため、友達とつながることによって、はじめて自分であることを確認できる。「透明」ではなくなる。このような状況を彼ら／彼女らのコミュニケーションの特徴に原因を求める学説がある。「状況依存的コミュニケーション」である。そして状況を最も規定するのが人間関係で、彼ら／彼女らの年齢では友達が重要となる。

状況依存的コミュニケーションとは、一人の人間が幾つかの自我を使い分けて、状況に依存した、

その場その場でコミュニケーションするというものである。

しかし、友達関係が大切になればなるほど、いったん関わり方を間違えた場合、傷つくし、傷つけられることになる。そのため、場の「空気」を呼んで、「ノル」(話を合わせる)ことがとても大切になる。つまり神経質な付き合いを展開することになっている。

1-13 家族の重要性と困難

親密圏の領域でもうひとつ重要なのは家族である。未来へのリスクが増加しているなかで、唯一と言ってもいい「資源」は家族になっている。少し前に流行した山田昌弘氏の「パラサイト・シングル」に関する議論は、それに関わっている。

「パラサイト・シングル」論は、この「資源」を親と同居する青年が、特に娘が、優先的に使ってリッチな生活を送ることを問題にした。否定的な意味で用いられている。

雇用の不安定化が進行するなかで、青年のなかで生涯、年収が200万円の生活が広がっている。独り暮らしがギリギリできるかどうか、の収入になってきた。親と同居して働くのは、リッチな生活を送りたいという意味から、仕方がないという意味へと変わっている。その結果として、地元就職を希望することになるし、地元は生きてゆくための大切な「資源」である。

しかし青年と親との同居は、問題含みでもある。特に、親と同居する青年が無職になった場合の、両者にかかるストレスは強い。最近、幾つか、このような状況でおきた事件が報道されている。

1-14 全体のまとめ

現在の青年の困難は重層的である。雇用の困難にライフコースの変容と身近な関係の困難(重要ではあるが神経質なものに変化)が重なっている。そして、地域において「フリーター」の問題は、「青年過疎」として表れていることが予想される。

2. 士別の高校3年生の将来志向と地域定着意識

以上のような青年の重層化した困難は、士別の高校生にも待ちかまえている。しかし士別という地域の問題としてとらえれば、「青年過疎」の問題としてとらえることができる。ここでは高校3年生の学校生活や将来展望の中に、これらの問題がどのようにみえているのかを明らかにしたいと思う。

次のような順序で説明する。まず過去の進路との対比で現在の3年生の進路希望をみる。以下、学校生活、就職関係の問題、地域定着志向と分析してゆく。

2-1 進路状況はどうなっているか

① 士別市3校の昨年度の進路状況(図表6)

昨年度(平成15年度)の士別市の高校3年生は全員で252名となっている。多い順に、専門・各種学校進学者が93名(36.9%)、就職者が71名(28.2%)、四年制大学進学者が48名(19.0%)、短期大学進学者は少なく20名(7.9%)、その他15名(6.0%)である。

平成15年度の北海道の進路状況は、多い順に、四年制大学34.7%、専門学校が23.6%、就職が20.5

%である。比較すると、士別の方が就職と専門・各種学校で多く、四年制大学が少ない。

士別市の高校の進路を第2番目までみる。

士別高校は、専門・各種学校が42.5%で、四年制大学が29.5%となっている。士別商業高校は、就職が53.1%、専門・各種学校が30.2%となっている。士別東高校は、就職が60.0%、専門・各種学校20.0%となっている。

士別高校はこの3校で最も大きい高校であるが、4クラスをふたつのコース（A・B）に分けているが、進路は大きく異なり、Aコースは専門・各種学校への進学が、Bコースは四年制大学への進学が中心となっている。

図表6 平成15年度卒業生の進路状況(3校合計)

項目	就職		進学			その他	未定	計
	民間	公務員	四年制大学進学	短期大学	専門・各種学校			
男子	26 20.0%	10 7.7%	32 24.6%	3 2.3%	47 36.2%	8 6.2%	4 3.1%	130 100.0%
女子	33 27.0%	2 1.6%	16 13.1%	17 13.9%	46 37.7%	7 5.7%	1 0.8%	122 100.0%
計	59 23.4%	12 4.8%	48 19.0%	20 7.9%	93 36.9%	15 6.0%	5 2.0%	252 100.0%

資料出所)学校提供資料により作成。

② 今年度9月の進路希望について(図表7)

調査は、2004年9月に各高校に留め置きアンケート形式で行なった。ホームルームの時間を使い生徒に書いてもらい、回収し学校で一括して送付してもらった。

2004年度の3年生は全体で207名だったが、調査票に白票や無効票があったため202名が対象となっている。士別高校が125名、士別商業高校が59名、士別東高校が18名である。

図表7 学校・コース別進路別生徒数

項目	就職	専門学校	短期大学	四年制大学	フリーター	その他	未定	計
士別東高校	13 72.2%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	18 100.0%
士別商業高校	37 62.7%	16 27.1%	2 3.4%	3 5.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%	59 100.0%
士別高校A	11 17.5%	35 55.6%	7 11.1%	9 14.3%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	63 100.0%
士別高校B	3 4.8%	22 35.5%	6 9.7%	31 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	62 100.0%
計	64 31.7%	76 37.6%	15 7.4%	43 21.3%	2 1.0%	1 0.5%	1 0.5%	202 100.0%

資料出所)「実態調査」から作成した。以下の図表は断りのない限り同様である。

まず、進路希望をみる。

9月時点での進路希望は、多い順に、専門・各種学校が76名(37.6%)、就職が64名(31.7%)、四年制大学が43名(21.3%)、短期大学が15名(7.4%)で、昨年と比べて生徒数が少ない分、希望者数が減るが、その内訳は、あまり変わっていない。就職(+3.5%)と四年制大学で多く(+2.3%)、その他が少ない(-5.5%)だけである。また進路未決定は1名と少ない。

就職可能性と四年制大学の合格可能性という点で多少希望が入っている数字であるが、それほど「夢を見ていない数字」であろう。

男女で異なるのは短期大学希望と四年制大学希望で、前者に女子が多く後者に男子が多い。

2-2 学校生活について——クラスター分析

① 勉強時間について

図表8は、進路希望別に勉強時間の差をみたものである。全体的に、「ほとんど勉強しない」が多い(63.4%)。続いて、「毎日する」(11.9%)となる。進路別に大きな差があることがわかった。四年制大学進学希望を除いて、「ほとんどしない」が大多数を占める。すなわち「進路希望」が重要な役割を果たしている。しかし、四年制大学進学を志望している生徒に勉強を多くする生徒の率は高いが、それでも毎日勉強しているのは三分の一強にとどまる(37.2%)。

大学受験における「四当五落」は死語となっている。学校の指定校推薦もあるし、大学が入りやすくなっていることを生徒がよく知っている。進路状況の変化の影響も大きい。進学が勉強を促す効果は、限定されている。

図表8 進路別の勉強への取り組み

項目	毎日する	週に半分以上	週に半分以下	週に1日	ほとんどしない	不明	計
就職	0 0.0%	4 6.3%	5 7.8%	5 7.8%	50 78.1%	0 0.0%	64 100.0%
専門学校	7 9.2%	4 5.3%	8 10.5%	3 3.9%	53 69.7%	1 1.3%	76 100.0%
短期大学	1 6.7%	1 6.7%	2 13.3%	0 0.0%	11 73.3%	0 0.0%	15 100.0%
四年制大学	16 37.2%	7 16.3%	4 9.3%	5 11.6%	11 25.6%	0 0.0%	43 100.0%
フリーター	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%
その他	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
未定	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
計	24 11.9%	17 8.4%	19 9.4%	13 6.4%	128 63.4%	1 0.5%	202 100.0%

② 部活動について

部活動には多くの生徒が熱心に取り組んでいる(78.7%)。四年制大学進学希望者と専門・各種学校進学希望者で多少多い(それぞれ83.7%と84.2%)。そして就職と短期大学進学希望者で少ない(それぞれ、71.9%と60.0%)。また、部活の活動の有無と勉強時間は関係なかった。

③ 学校生活の送り方の原理

学校生活の送り方の原理を分析したのが図表9である。

学校生活の特徴を明らかにするために学校での過ごし方や感じ方を聞いた。それぞれの項目¹に対する答えを、類似する三つのグループ（クラスター）に分類して、それぞれの設問への解答（平均点）を計算した。平均点を手がかりにクラスターのあだ名をつけ、類型とした。

クラスター1：C、D、Eの得点が高い⇒「まじめ」型：79名（39.7%）

クラスター2：A、C、Dで小さいがEで小さくない⇒「要領よく」型：61名（30.7%）

クラスター3：C、Dで大きいEで小さい⇒「うまくゆかない」型：59名（29.6%）

「まじめ」型が最も多い。それに「要領よく」型、「うまくゆかない」型が続く。

図表9 学校生活の類型

項目	A	B	C	D	E	生徒数 (名)	各クラスターのニックネーム
クラスター1	2.25	1.28	2.73	3.19	3.73	79	「まじめ」
クラスター2	1.51	1.85	1.66	1.82	2.51	61	「要領よく」
クラスター3	2.02	1.31	2.37	2.81	1.76	59	「うまくゆかない」
全平均・計	1.95	1.46	2.30	2.66	2.77	199	

項目
 A授業の内容わからない
 B試験の前にながらんで勉強する
 C宿題や提出物を忘れる
 D校則をやぶる
 E進級できるかどうかを心配したことがある

※ 各項目の点数は、各生徒が選択したもの（「1あてはまる」、「2ややあてはまる」、「3あまりあてはまらない」、「4あてはまらない」）のクラスターごとの平均点である。

④ 学校生活類型と進路

この学校生活の類型は、進路に統計的に大きく影響していないことがわかった（図表10）。

「まじめ」型が多いのは短期大学進学希望者で（46.7%）で、少ないのは専門学校進学希望者になる（35.1%）。フリーターも「まじめ」型が少ない（0%）が、これは母数が少ないので一般的かどうかかわからない。「要領よく」型は、四年制大学進学希望者にわずかだが多い（34.9%）。同様に、「うまくゆかない」型は、専門学校進学希望者で多く（33.8%）、四年制大学進学希望者に少ない（23.3%）。

¹ 「A授業の内容がわからない」、「B試験の前にながらんで勉強する」、「C宿題や提出物を忘れる」、「D校則をやぶる」、「E進級できるかどうかを心配したことがある」のそれぞれを「1あてはまる」、「2ややあてはまる」、「3あまりあてはまらない」、「4あてはまらない」の四つから選択してもらった。

図表10 進路別の学校生活類型

項目	「まじめ」 型	「要領よく」 型	「うまくゆか ない」型	計
就職	27 42.9%	17 27.0%	19 30.2%	63 100.0%
専門学校	26 35.1%	23 31.1%	25 33.8%	74 100.0%
短期大学	7 46.7%	4 26.7%	4 26.7%	15 100.0%
四年制大学	18 41.9%	15 34.9%	10 23.3%	43 100.0%
フリーター	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
未定	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
計	79 39.7%	61 30.7%	59 29.6%	199 100.0%

⑤ 学校生活類型と部活

図表は省略するが、部活態度では、「まじめ」型が「熱心だった」に多く(83.5%)、「要領よく」型で少なかった(75.4%)が、大きな差はなかった(平均は79.4%)。

勉強時間では、「毎日する」は、「まじめ」型に多く(16.5%)、「うまくゆかない」型で少なかった(6.8%)が、これにも大きな差はなかった。(平均11.6%)。

2-3 友達について

① 友達の定義——クラスター分析2

どのような人を友達と考えるか(「友達の定義」)を明らかにするために、幾つかの質問をした²。回答を類似する四つのグループに分類して、それぞれの設問への平均点をあらわしたのが図表11である。

クラスター1：すべての得点が小さい⇒「身近な親友」型：52名(27.0%)

クラスター2：B、E、Fが大きい⇒「距離をおいた友達」型：51名(26.4%)

クラスター3：A、C、Dが大きい、E、Fが小さい⇒「心の友達」型：51名(26.4%)

クラスター4：クラスター3に類似するが、Cが小さい⇒「クラスを越えたメル友」型：39名(20.2%)

このようにニックネームをつけた。クラスター1～3はほとんど同じ比率であり、「クラスを越

² 質問「あなたの考える『友達』とはどのような人ですか」。「Aクラスメイト」、「B日頃、自分が話をする人」、「C携帯電話やインターネットでメールを交換する人」、「D顔見知りの人」、「Eよくいっしょに遊ぶ人」、「F悩み事を相談できる人」のそれぞれを、「1あてはまる」、「2ややあてはまる」、「3あまりあてはまらない」、「4あてはまらない」の四つから選択してもらった。

えたメル友」型だけ少し少ない。

学校ごとに、このクラスターの割合を確かめたが、ほぼ同じ比率で存在し、学校が違って共通することがわかった。

しかし、男女別に友達定義クラスターの内訳をみると（図表12）、違いがあることがわかった。男子に「距離をおいた友達」型が多く（64.7%）、女子に「心の友達」型が多い（62.7%）。誰を友達と考えるか、その在り方は男女で違いがあった。

また、友達の数と友達定義は関係していた（図表13）。まず、友達は何人くらいいるかを質問した。「1.1人」、「2.2～3人」、「3.4～5人」、「4.6～9人」、「5.10人以上」、「6.特にいない」から選択してもらった。「10人以上」に集中したが（60.1%）、「特にいない」も4.7%を占めた。友達の多さは、友達の質の違いも意味している。最近の若者の友達関係の研究で指摘されている「ノリを共有する人」＝友達という構図が成立しているのかもしれない。

友達定義別でみると、「身近な親友」型は、友達の数が多い方に傾いているが（「10人以上」が76.9%）、「ノリを共有する人」＝友達に近いかもしれない。友達の数では、「クラスを越えたメル友」型が続く（同、64.1%）。「心の友達」型はかなり友達数が絞り込まれ（同、54.9%）、「距離をおいた友達」型は、さらに絞り込まれる（同、45.1%）。

図表11 友達定義の類型

項目	A	B	C	D	E	F	生徒数 (名)	各クラスターのニックネーム
クラスター1	1.38	1.15	1.42	1.94	1.06	1.10	52	「身近な親友」
クラスター2	2.27	2.16	2.59	2.73	2.00	2.02	51	「距離をおいた友達」
クラスター3	2.55	1.88	3.39	3.41	1.18	1.12	51	「心の友達」
クラスター4	3.08	1.31	1.72	2.72	1.05	1.08	39	「クラスを越えたメル友」
全平均・計	2.27	1.64	2.31	2.69	1.34	1.34	193	

- 項目
- Aクラスメイト
 - B日頃、自分が話しをする人
 - C携帯電話やインターネットでメールを交換する人
 - D顔見知りの人
 - Eよくいっしょに遊ぶ人
 - F悩み事を相談できる人

各項目の得点は、図表8と同様。

図表12 友達の定義類型別・男女別生徒数

項目	男子	女子	不明	計
「身近な親友」型	28 53.8%	24 46.2%	0 0.0%	52 100.0%
「距離をおいた友達」型	33 64.7%	16 31.4%	2 3.9%	51 100.0%
「心の友達」型	19 37.3%	32 62.7%	0 0.0%	51 100.0%
「クラスを越えたメル友」型	18 46.2%	21 53.8%	0 0.0%	39 100.0%
計	98 50.8%	93 48.2%	2 1.0%	193 100.0%

図表13 友達の定義類型別友人人数

項目	特にない	1人	2~3人	4~5人	6~9人	10人以上	不明	計
「身近な親友」型	2 3.8%	2 3.8%	1 1.9%	0 0.0%	7 13.5%	40 76.9%	0 0.0%	52 100.0%
「距離をおいた 友達」型	4 7.8%	4 7.8%	6 11.8%	7 13.7%	7 13.7%	23 45.1%	0 0.0%	51 100.0%
「心の友達」型	2 3.9%	0 0.0%	2 3.9%	9 17.6%	9 17.6%	28 54.9%	1 2.0%	51 100.0%
「クラスを越え たメル友」型	1 2.6%	0 0.0%	2 5.1%	5 12.8%	6 15.4%	25 64.1%	0 0.0%	39 100.0%
計	9 4.7%	6 3.1%	11 5.7%	21 10.9%	29 15.0%	116 60.1%	1 0.5%	193 100.0%

② 友達との付き合い方——クラスター分析 3

次に、友達やクラスメイトとの付き合い方を検討する。前項と同じように、五つの質問をした³。選択の結果を類似するもので四つのグループに整理し、質問への得点をあらわしたのが図表14である。

平均点をみると、わずかではあるが、A、Bが肯定的になっていることを注意したい。すなわち友達との付き合い方は、「あっさり」に近く、「意見が異なっても態度や感情にあらわさ」ない。友達の間柄であっても気をつかう関係ではないか、逆に、友達の間柄だからこそ、気をつかう関係になっているのではないか、ということを示唆している。

さらにクラスター毎の特徴をみる。

クラスター1：A、B、C、D、Eの全ての得点が小さい⇒「いい人」型：55名（27.8%）

クラスター2：A、B、C、Dの得点が低くEが小さい⇒「親密」型：52名（26.3%）

クラスター3：1に類似しているが、A、Cの得点が大きい⇒「遊び付き合い」型：52名（26.3%）

クラスター4：A、C、Dが小さくEが大きい⇒「遠慮がち」型：39名（19.7%）

このようにニックネームをつけた。「遠慮がち」型が少ないが、その他はほぼ同じ比率で存在していた。また「いい人」型と「遠慮がち」型は、ともに友達との距離をおくという点では共通しているが、これを合わせると全体の半数弱になる。

この付き合い方クラスターは、学校によって大きな差があった（図表15）。

土別東高校では、「遊び付き合い」型が少なく（11.1%）、「遠慮がち」型（33.3%）が多かった。

³ 質問「あなたはふだん、友達やクラスメイトとどのような付き合い方をしていますか」。例として、「A友達との関係は、わりとあっさりしている」、「B友達との意見が異なっても、態度や表情にあらわさないようにしている」、「Cクラスのリーダーとなって苦勞するよう、他の人にしたがう方だ」、「D友達には、自分の欠点や悩みを気づかれないようにしている」、「E同じクラスの人が何かと困っている時には、ちからになって上げたいと相談に乗る」をあげ、それぞれに「1あてはまる」、「2ややあてはまる」、「3あまりあてはまらない」、「4あてはまらない」の四つから選択してもらった。

士別商業高校は平均的であるが、「遊び付き合い」型が少し多く（29.8%）、「遠慮がち」型が少ない（15.8%）。

士別高校は、ふたつのコースで全く異なる比率となった。コースAでは、「いい人」型が多く（37.7%）、「遊び付き合い」型がかなり少ない（8.2%）。コースBでは、「遊び付き合い」型に集中する（45.2%）。

友達の定義は、学校による差がなかったが、その友達との付き合い方には、学校による差がはっきりでた結果となった。

また、友達の定義では、男女差と友達数の違いがあったが、付き合い方では差がない。

図表14 友達やクラスメートとの付き合い方の類型

項目	A	B	C	D	E	生徒数 (名)	ニックネーム
クラスター1	2.04	1.98	1.65	2.42	1.64	55	「いい人」
クラスター2	3.02	2.92	2.65	3.58	1.75	52	「親密」
クラスター3	2.56	2.08	2.67	2.12	2.04	52	「遊び付き合い」
クラスター4	1.85	2.59	1.44	2.05	3.23	39	「遠慮がち」
全平均・計	2.39	2.37	2.14	2.57	2.09	198	

項目 A友達との関係は、わりとあっさりしている
 B友達との意見が異なっても、態度や表情にあらわさないようにしている
 Cクラスのリーダーとなって苦勞するよりも他の人にしたがる方だ
 D友達には、自分の欠点や悩みを気づかれないようにしている
 E同じクラスの人が何か困っている時には、力になってあげたいと相談に乗る
 各項目の得点は、図表8と同様。

図表15 学校・コース別の付き合い方類型

項目	「いい人」型	「親密」型	「遊び付き合い」型	「遠慮がち」型	計
士別東高校	5 27.8%	5 27.8%	2 11.1%	6 33.3%	18 100.0%
士別商業高校	15 26.3%	16 28.1%	17 29.8%	9 15.8%	57 100.0%
士別高校A	23 37.7%	19 31.1%	5 8.2%	14 23.0%	61 100.0%
士別高校B	12 19.4%	12 19.4%	28 45.2%	10 16.1%	62 100.0%
計	55 27.8%	52 26.3%	52 26.3%	39 19.7%	198 100.0%

③ 友達の定義と付き合い方はどんな関係にあるか

それでは友達の定義と付き合い方は、どのような関係にあるのだろうか。クロス集計をおこなったものが図表16である。

両者に対応はあるが、確かな関係を見いだすことはできない。まず、ゆるやかな対応を確認しておく。相対的な比率の上下（±5%）で特徴づけたい。

「身近な親友」型：「いい人」型 (34.6%) と「遊び付き合い」型 (30.8%) が多く、「遠慮がち」型 (11.5%) が少ない。「身近な親友」とは、「いい人」として付き合いわけだ

「距離をおいた友達」型：「遠慮がち」型 (29.4%) が多く、「親密」型 (17.6%) が少ない

「心の友達」型：「親密」型 (35.3%) が多く、「遊び付き合い」型 (19.6%) が少ない

「クラスを越えたメル友」型：「親密」型 (30.8%) が多く、「いい人」型 (20.5%) が少ない

このような対応となる。内容的には、納得がゆくものとなった。

ところがこの対応関係は、学校によって大きく異なるものであった。こんどは否定を省略して記述する。

士別東高校では、次のようなはっきりとした対応関係があった。

「身近な親友」型⇒「いい人」型

「距離をおいた友達」型⇒「遠慮がち」型

「心の友達」型⇒「親密」型

「クラスを越えたメル友」型⇒「いい人」型と「親密」型

ゆるやかな対応をはっきりさせた形になっている。

ところが他の2校では、対応関係がかなり異なる。特徴的なものをあげよう。

「メル友」型⇒「親密」型、「遊び付き合い」型 (士別高校Aコース)

親しい友達だからメールをするという関連の仕方と、遊びでメールをするという関連の仕方があ
るわけだ。

さらに「距離をおいた友達」型に注目したい。

「距離をおいた友達」型⇒「いい人」型 (士別商業高校や士別高校Aコース)

「遊び付き合い」型や「親密」型 (士別高校Bコース)

現在の友達関係の複雑さがよくわかる内容である。気を許す間だからこそ、距離が大切だ、とい
う逆転が部分的に起きていることを示している。

すなわち友達間で、距離がないのが良いとする考え方と、その人に応じた距離がとれているのが
良いとする考え方がある。そして、友達の中に距離がないことが昔の親密さの証拠であるとしたら、
確かな距離がとれていることが今の親密さの証拠になっている。その意味で友達関係に、閉じた密
接な関係ではない型が生まれている。

「状況依存的コミュニケーション」の一端が表れていると言えよう。

図表16 友達の定義類型と付き合い方類型

項目	「いい人」型	「親密」型	「遊び付き 合い」型	「遠慮がち」型	計
「身近な親友」型	18 34.6%	12 23.1%	16 30.8%	6 11.5%	52 100.0%
「距離をおいた 友達」型	13 25.5%	9 17.6%	14 27.5%	15 29.4%	51 100.0%
「心の友達」型	15 29.4%	18 35.3%	10 19.6%	8 15.7%	51 100.0%
「クラスを越え たメル友」型	8 20.5%	12 30.8%	10 25.6%	9 23.1%	39 100.0%
計	54 28.0%	51 26.4%	50 25.9%	38 19.7%	193 100.0%

2-4 進路決定について

① 進路決定時期について

進路決定時期は、学校によって差はなく、具体的な進路の違いによって生ずる。代表的な四つの進路でみると、最も早くから決定しているのが四年制大学進学希望者の場合である（1年次に53.7%が進路決定）。3年の9月になって決定した者は7.3%と少ない。逆に遅れ気味なのは短期大学進学希望者で、3年当初と現在を合わせて68.8%となっている。就職希望者も多少判断が遅く、3年現在が35.6%と多い。専門学校進学希望者は比較的早く、1年次に既に39.4%が決定している。

② 進路決定時に悩んだこと

進路決定時に悩んだことを、以下の設問への回答（先ほどと同じ四つから選択）から考えた。

「A自分がどんな仕事にむいているかわからない」、「B進路について相談する相手がいない」、「C進学か就職かで迷う」、「D進路について親や先生と意見が合わない」、「Eやりたいものが見つからない」である。

AとEで悩んだ者が多く、また進路による違いがあった（図表17・18）。

まず、Aでは、「とても感じた」、「少し感じた」を合わせると、67.8%の生徒がこれをあげていた。進路別では、就職希望者が合計で76.5%と短期大学進学希望者が73.4%が多かった。

次に多いのがEである。Eでは、同様に、肯定が46.6%、否定が51.5%で拮抗していた。肯定（見つからない）に傾くのが短期大学進学希望者の60.0%と就職希望者の56.3%で、否定（見つかった）に傾くのが専門学校進学希望者の38.1%と四年制大学進学希望者の41.9%である。

その他をみる。Bは全体で、肯定（相談相手がいない）が25.7%、否定（いる）が72.3%となっている。就職希望者で肯定が34.4%と少し多い。Cでは、全体で肯定（進学か就職で迷う）が31.2%、否定（迷わない）が66.3%となっている。就職希望者と短期大学進学希望者で、肯定がそれぞれ40.7%、40.0%と少し多い。Dでは、全体で肯定（親や先生と意見があわない）が24.7%、否定（意見があう）が73.3%となっている。短期大学進学希望者で肯定が46.7%と比較的多くなっている。

Aのような自分と進路の対応における問題（向いていない）と、Eのようなそもそもやりたいことがみつからないの、ふたつのレベルで悩み、また進路による違いがみえる。就職希望者と短期大学進学希望者は、進路で悩んでいる様子が見える。

図表17 進路別の進路感想(A向き不向き不明)

項目	とても感じた	少し感じた	あまり感じなかった	全然感じなかった	不明	計
就職	18 28.1%	31 48.4%	10 15.6%	3 4.7%	2 3.1%	64 100.0%
専門・各種学校	17 22.4%	29 38.2%	23 30.3%	6 7.9%	1 1.3%	76 100.0%
短期大学	7 46.7%	4 26.7%	4 26.7%	0 0.0%	0 0.0%	15 100.0%
四年制大学	8 18.6%	21 48.8%	6 14.0%	8 18.6%	0 0.0%	43 100.0%
フリーター	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
未定	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
計	52 25.7%	85 42.1%	44 21.8%	17 8.4%	4 2.0%	202 100.0%

図表18 進路別の進路感想(Eやりたいものがみつからない)

項目	とても感じた	少し感じた	あまり感じなかった	全然感じなかった	不明	生徒数
就職	22 34.4%	14 21.9%	11 17.2%	15 23.4%	2 3.1%	64 100.0%
専門・各種学校	14 18.4%	15 19.7%	12 15.8%	34 44.7%	1 1.3%	76 100.0%
短期大学	4 26.7%	5 33.3%	4 26.7%	2 13.3%	0 0.0%	15 100.0%
四年制大学	4 9.3%	14 32.6%	12 27.9%	13 30.2%	0 0.0%	43 100.0%
フリーター	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
未定	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
計	45 22.3%	49 24.3%	39 19.3%	65 32.2%	4 2.0%	202 100.0%

2-5 職業生活について

① 職業生活をどのように展望しているか——クラスター分析4

ここまでみてきたように学校生活を大きく規定していたのは進路志向であった。また友達関係では学校の差も無視できなかった。

それでは職業生活の展望を規定しているものは何か。職業志向の問題を考える(図表19)⁴。

10の選択項目⁵のそれぞれに「1とてもそう思う」、「2ややそう思う」、「3あまりそう思わない」、「4全くそう思わない」から選択してもらった。選択された1～4の平均点からみると、肯定に強

⁴ 最近の地方高校の進路を検討した論文において、「『何になるか』より『どこで生活するか』」を重視する、「地域重視主義」が主張されていた。例えば石戸谷繁「ローカリティーを生きる『郡部校』生徒の進路選択(古賀正義編著『学校のエスノグラフィー——事例研究から見た高校教育の内側』嵯峨野書院(2004))参照。

く偏っているのが、「A仕事以外に自分の生きがいをもちたい」(1.36)と「H安定した職業生活を送りたい」(1.39)である。さらに弱く肯定に偏っているのが得点の小さい順に、「C専門的な知識や技術のみがきたい」(1.53)、「F人の役に立つ仕事をしたい」(1.64)、「I自分に合わない仕事ならしたくない」(1.84)、「D人よりも高い収入を得たい」(1.86)、「B若いうちは一つの仕事にとどまらずいろいろな経験をしたい」(2.28)、「Gあまりがんばって働かず、のんびりくらしたい」(2.38)と続く。

この項目への回答を、類似する四つのグループにまとめ、それぞれの回答の特徴を整理する。

クラスター1：Bの点数が大きく、Eも大きい ⇒ 「こつこつ打ち込む」型(70名)

クラスター2：Bが小さく、Gが大きいの ⇒ 「さまざま経験」型(57名)

クラスター3：B、D、E、G、I等の全般的な点数が小さい ⇒ 「すべて望む」型(46名)

クラスター4：G、Hが小さい以外は、全般的に大きい ⇒ 「期待しない」型(24名)

全体的には、職業志向の分化が限定的である。職業志向の分化した「こつこつ打ち込む」型と「さまざま経験」型との対比と未分化の「すべて望む」型と「期待しない」型との対比が見て取れる。前者は、生徒の職業志向の分化が表れており、それは同じ仕事を継続するかどうかの態度で分かれている。後者は、就職に対する一般的な期待と諦めが、「すべて望む」型と「期待しない」型として表れているようだ。

図表19 職業志向クラスターとニックネーム

項目	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	生徒数	クラスターのニックネーム
クラスター1	1.36	3.01	1.51	2.19	3.26	1.47	2.56	1.31	1.96	3.26	70	「こつこつ打ち込む」
クラスター2	1.25	1.72	1.30	1.82	2.86	1.68	2.75	1.58	1.88	3.40	57	「さまざま経験」
クラスター3	1.09	1.67	1.39	1.22	1.70	1.30	1.89	1.13	1.37	2.65	46	「すべて望む」
クラスター4	2.13	2.67	2.42	2.25	3.13	2.71	1.88	1.63	2.33	2.46	24	「期待しない」
平均	1.36	2.28	1.53	1.86	2.76	1.64	2.38	1.39	1.84	3.06	197	

項目 A仕事以外に自分の生きがいをもちたい
 B若いうちは一つの仕事にとどまらずいろいろな経験をしたい
 C専門的な知識や技術のみがきたい
 Dひとよりも高い収入を得たい
 E有名になりたい
 F人の役に立つ仕事をしたい
 Gあんまりがんばって働かず、のんびりくらしたい
 H安定した職業生活を送りたい
 I自分に合わない仕事ならしたくない
 J将来の生活については考えていない

各項目の得点は、図表8と同様。

⁵ 項目は、「A仕事以外に自分の生きがいをもちたい」、「B若いうちは一つの仕事にとどまらずいろいろな経験をしたい」、「C専門的な知識や技術のみがきたい」、「Dひとよりも高い収入を得たい」、「E有名になりたい」、「F人の役に立つ仕事をしたい」、「Gあんまりがんばって働かず、のんびりくらしたい」、「H安定した職業生活を送りたい」、「I自分に合わない仕事ならしたくない」、「J将来の生活については考えていない」である。

② 職業志向と進路

この職業志向は進路とどのような関係にあるのか。それをまとめたのが図表20である。それぞれの職業志向類型に占める進路の割合をみた。

「こつこつ打ち込む」型：就職 (35.7%) が最も多いが、平均との比較では「四年制大学」 (25.7%) も多く、専門・各種学校 (28.6%) が少ない

「さまざま経験」型：専門・各種学校が多い (36.8%) が平均的な数字である。平均との比較では、四年制大学が少し多い (24.6%) のみである

「すべて望む」型：専門・各種学校が多く (56.5%)、就職が少ない (15.2%)。

「期待しない」型：就職が多く (50.0%)、専門・各種学校 (29.2%) と四年制大学 (4.2%) が少ない

このように職業志向も進路と深く関わっていることがわかった。

図表20 職業志向類型と進路

項目	就職	専門学校	短期大学	四年制大学	フリーター	家業手伝い	その他	未定	計(名)
「こつこつ打ち込む」型	25 35.7%	20 28.6%	6 8.6%	18 25.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	70 100.0%
「さまざま経験」型	18 31.6%	21 36.8%	3 5.3%	14 24.6%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	57 100.0%
「すべて望む」型	7 15.2%	26 56.5%	3 6.5%	9 19.6%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	46 100.0%
「期待しない」型	12 50.0%	7 29.2%	3 12.5%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	24 100.0%
計	62 31.5%	74 37.6%	15 7.6%	42 21.3%	2 1.0%	0 0.0%	1 0.5%	1 0.5%	197 100.0%

2-6 職業志向とインターンシップでの取り組み

士別の3高校では、職業意識の涵養^{かんよう}を目的にインターンシップを行なっている。高校によって、行なわれ方が異なっている。

① どんなどころにインターンシップに行っているか

まず、学校別にインターンシップ先の職種をみたものが図表21である。具体的なインターンシップ先は、高校によって大きく異なっている。

士別東高校では、ほとんどの生徒がインターンシップを行なう (88.9%)。その職種は、サービス職 (50.0%) を中心に、生産工程・労務 (25.0%)、技術・専門職 (6.3%)、販売職 (6.3%)、運輸職 (6.3%)、農林漁業 (6.3%) となっている。いろいろな業種にわたっている点に特徴がある。

士別商業高校ではおよそ三分の二の生徒 (69.5%) がインターンシップを行なっている。その職種は、高校の専門を意識しているため、販売職 (65.9%) に集中する。それに生産工程・労務の22.0%とサービス職の12.2%が続く。

士別高校は、コースによって異なる。Aコースは、半数を少し下回る生徒がインターンシップを

行なっている（44.4%）。その職種は技術・専門職に偏る（82.1%）。具体的な内容は、保育所・保育園・幼稚園における保育の実習である。それ以外では、生徒の希望を取り入れたものでサービス職があるが例外的である。Bコースは、そもそもインターンシップを行なっている生徒が少ない（16.1%）。インターンシップ先の職種はAコースと同じく専門・技術職になるが、具体的なインターンシップ先として病院が加わる。

全体で47.0%の生徒がなんらかのインターンシップを体験しており、その存在が広がりを見せていることがわかる。

図表21 学校別のインターンシップ先(職種)

項目	専門・技術	管理	事務	生産工程・労務	販売	サービス	職人的仕事	運輸	保安	農林漁業	その他	不明	計
士別東高校	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 25.0%	1 6.3%	8 50.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	16 100.0%
士別商業高校	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 22.0%	27 65.9%	5 12.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	41 100.0%
士別高校A	23 82.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 14.3%	28 100.0%
士別高校B	9 90.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	10 100.0%
計	33 34.7%	0 0.0%	0 0.0%	13 13.7%	28 29.5%	14 14.7%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	5 5.3%	95 100.0%

② 進路別のインターンシップ体験の有無

学校によってインターンシップの実施率が異なっていることがわかったが、生徒の進路との関係ではどうだろうか（図表22）。

学校別の実施率よりも偏ることがないが、多い順に、就職希望者が67.2%、短期大学進学希望者が53.3%、専門・各種学校進学希望者が42.1%、四年制大学進学希望者が20.9%となっている。専門・各種学校進学希望者でもはや平均的なインターンシップ実施率（47.0%）を下回っている。そして就職希望者といってもインターンシップを行なっていないものが三分の一弱いることがわかる。

図表22 進路別のインターンシップ実施状況

項目	行なった	行なっていない	不明	計
就職	43 67.2%	20 31.3%	1 1.6%	64 100.0%
専門・各種学校	32 42.1%	35 46.1%	9 11.8%	76 100.0%
短期大学	8 53.3%	7 46.7%	0 0.0%	15 100.0%
四年制大学	9 20.9%	32 74.4%	2 4.7%	43 100.0%
フリーター	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%
その他	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
未定	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
計	94 46.5%	96 47.5%	12 5.9%	202 100.0%

③ 職業志向類型別のインターンシップ評価

それでは、このように広がりを見せるインターンシップであるが、評価はどうなっているのだろうか。

まずインターンシップ体験の有無と評価の関係をみた（表は省略）。インターンシップ体験のない生徒で、インターンシップを評価しないものが統計的に有意に多かった。

それでは職業志向類型別にみてみよう（図表23）。「こつこつ打ち込む」型と「期待しない」型で

インターンシップの評価が高い
(それぞれ92.9%、91.7%)。しかし、「さまざま経験」型と「すべて望む」型は、評価が低い(それぞれ78.9%、67.4%)。

「こつこつ打ち込む」型は、内容的にみてもうなずけるが、「期待しない」型で評価が高いのは、なぜだろうか。ここで表は省略しているが、「期待しな

い」型は、四つのタイプのなかでもっともインターンシップの体験率が高い。このことも考慮すると、将来の職業に期待しないが、インターンシップは貴重な機会であると考え評価が高いのではないか。

逆に「さまざま経験」型と「すべて望む」型で評価が低いのは、もっとよい機会があるべきで、自分の理想からすれば物足りないという理屈になっているのではないだろうか。

図表23 職業志向類型別のインターンシップ評価

項目	評価する	評価しない	不明	計
「こつこつ打ち込む」型	65 92.9%	2 2.9%	3 4.3%	70 100.0%
「さまざま経験」型	45 78.9%	6 10.5%	6 10.5%	57 100.0%
「すべて望む」型	31 67.4%	7 15.2%	8 17.4%	46 100.0%
「期待しない」型	22 91.7%	2 8.3%	0 0.0%	24 100.0%
計	163 82.7%	17 8.6%	17 8.6%	197 100.0%

④ 職業志向類型別のインターンシップの感想

職業志向類型別に、インターンシップを経験した生徒が、どのような感想をもっているのかを選んでもらったのが図表24である。

まず全体的には、「B仕事の中身が具体的に理解できた」と「C仕事の中身よりも働くことの大切さがわかった」が60%で拮抗している。それに続くのが「D両親の苦労がわかった」である。さらに「A会社や組織の仕組みが具体的に理解できた」と「Iもっとやりがいのある仕事をしたいと思った」があげられている。

肯定的なものとしては、A・Bの具体的な仕事の中身に関することと、C・Dの働く意義のような精神的な感化にあたるものがほぼ同じ比重であげられている。

否定的なものとしてはIがあげられているのだが、かなり大きな数となっている。類型別にみる。

「こつこつ打ち込む」型：Cが最多でBがそれに続く。「E世の中の仕組みが実感できた」が高いことも合わせて、働く意義に重点があるように思われる。

「さまざま経験」型：逆にBが高い。そしてIが四つの類型でもっとも高いという特徴がある。具体的な仕事の内容に即して評価をしているものと考えられる。

「すべて望む」型：Cが高いが、Aも相対的に高く、否定的な項目はあまり支持されていない。先のインターンシップの評価では「評価する」が低かったが、これはやはりインターンシップ体験をもたなかった生徒の評価が表れていた。

「期待しない」型：上とは逆に肯定的な項目で低く、否定的な項目で高い。B・C項目が低く、相対的にA・B項目が高くなっている。そして「F雑用ばかりやらされた」や、「G将来、就職したくないと思った」が高い。

図表24 職業志向類型別インターンシップ感想

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	母数
「こつこつ打ち込む」型	10 29%	20 59%	23 68%	11 32%	10 29%	2 6%	1 3%	0 0%	10 29%	34 100%
「さまざま経験」型	4 16%	17 68%	13 52%	13 52%	3 12%	4 16%	2 8%	1 4%	10 40%	25 100%
「すべて望む」型	6 38%	9 56%	11 69%	7 44%	2 13%	1 6%	0 0%	1 6%	2 13%	16 100%
「期待しない」型	5 33%	8 53%	7 47%	5 33%	2 13%	4 27%	3 20%	2 13%	3 20%	15 100%
計	25.829 29%	55.831 62%	55.884 62%	37.281 41%	17.539 19%	11.281 13%	6.1094 7%	4.1025 5%	25.819 29%	93 103%

項目:A会社や組織の仕組みが具体的に理解できた

B仕事の中身が具体的に理解できた

C仕事の中身よりも働くことの大切さがわかった

D両親の苦勞がわかった

E世の中の仕組みが実感できた

F雑用ばかりやらされた

G将来、就職したくないと思った

H仕事はつまらないと思った

Iもっとやりがいのある仕事をしたいと思った

2-7 職業選択で何を重視するか

職業志向の性格をはっきりさせるために、職業を選択する時に重視することを検討する。これは就職希望者のみの選択項目を用いているが、各型の特徴を明らかにすることができる(図表25)。

全体的には、「B仕事の内容・職種」(69%)、「J労働時間・休日・休暇の条件がよいこと」(60%)、「I賃金の条件がよいこと」(47%)、「A自分の技能・能力が活かせること」(39%)が選択されている。「C会社の規模・知名度」(3%)や「D会社の将来性」(11%)等が選択されていない点に注目したい。また、「H実家から通えること」(15%)、「K勤務地」(15%)そしてそれに多少似た「L転勤がない・転勤の地域が限定されていること」(11%)は、それほど大きな位置を占めていない。まず、「B仕事の内容・職種」であり、それから「J労働時間・休日・休暇の条件がよいこと」が選ばれている。

さらに、職業志向別に特徴をみる。

「こつこつ打ち込む」型：平均的である

「さまざま経験」型：Aが多く(56%)、相対的にBが少ない(56%)。「さまざま経験」することで、「自分の技能や能力が活かす」といっていくというのがこの型の論理である。そのためには仕事の内容や職種はあまり問わないという理屈になっていると思われるし、同じ職種で職場を変えてゆくという意味も含まれるだろう。

「すべて望む」型：K(57%)、B(100%)、I(57%)で多く、相対的にJ(43%)、H(0%)、D(0%)、A(29%)で少ない。「すべて望む」といニックネームだが、この型の希望は生徒の、「もし可能であるなら」という最大限の希望を代表しているのではないかと考えられる。「勤務地」と「仕事の内容・職種」がそれにあたる。

「期待しない」型：I(58%)、H(25%)がやや多く、K(0%)、A(25%)が少ない。「期待しな

い」というニックネームのこの型の希望は、最小限の希望であると考えることができる。それが、「実家から通えること」と「賃金の条件がよいこと」である。

まとめると、生徒の職業選択で重視するのは、「B仕事の内容・職種」と「J労働時間・休日・休暇の条件がよいこと」に収斂してゆくのだが、付加的な位置の要求として、「I賃金の条件がよいこと」と「K勤務地」があり、本当は譲りたくない要求として「H実家から通えること」があると整理できる。

「勤務地」や「実家から通えること」は、直接的に重視していないが、深層には確かにこのふたつの項目は存在していると言えそうだ。その意味で、地元志向は表面的には諦めた形になっているのではないかと考えられる。

図表25 職業志向類型別の職業選択で重視すること(複数回答)

項目	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	回答者(名)
「こつこつ打ち込む」型	9 36%	17 68%	2 8%	2 8%	2 8%	0 0%	3 12%	4 16%	11 44%	16 64%	3 12%	3 12%	0 0%	0 0%	2 8%	25
「さまざま経験」型	10 56%	10 56%	0 0%	3 17%	0 0%	2 11%	0 0%	2 11%	7 39%	11 61%	2 11%	2 11%	1 6%	0 0%	2 11%	18
「すべて望む」型	2 29%	7 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	4 57%	3 43%	4 57%	1 14%	0 0%	0 0%	0 0%	7
「期待しない」型	3 25%	9 75%	0 0%	2 17%	0 0%	0 0%	2 17%	3 25%	7 58%	7 58%	0 0%	1 8%	1 8%	0 0%	1 8%	12
計 (複数回答)	24 39%	43 69%	2 3%	7 11%	2 3%	2 3%	5 8%	9 15%	29 47%	37 60%	9 15%	7 11%	2 3%	0 0%	5 8%	62

項目 A自分の技能・能力が活かせること I賃金の条件がよいこと
 B仕事の内容・職種 J労働時間・休日・休暇の条件がよいこと
 C会社の規模・知名度 K勤務地
 D会社の将来性 L転勤がない・勤務の地域が限定されていること
 E仕事の社会的意義 M福利厚生
 F会社が実力主義であること N労働組合があること
 G通勤に便利であること Oその他
 H実家から通えること

2-8 職業希望はどうなっているか

同様に就職希望者を対象に、職業志向別に希望職種を検討する。

① 士別市の職業構造と昨年度の就職職種との差

平成12年度の国勢調査から士別市の職業別(大分類)の就業者数をみる(図表26)。士別市の人口は約2万5千人である。そのうち約1万2千人が就業者である。

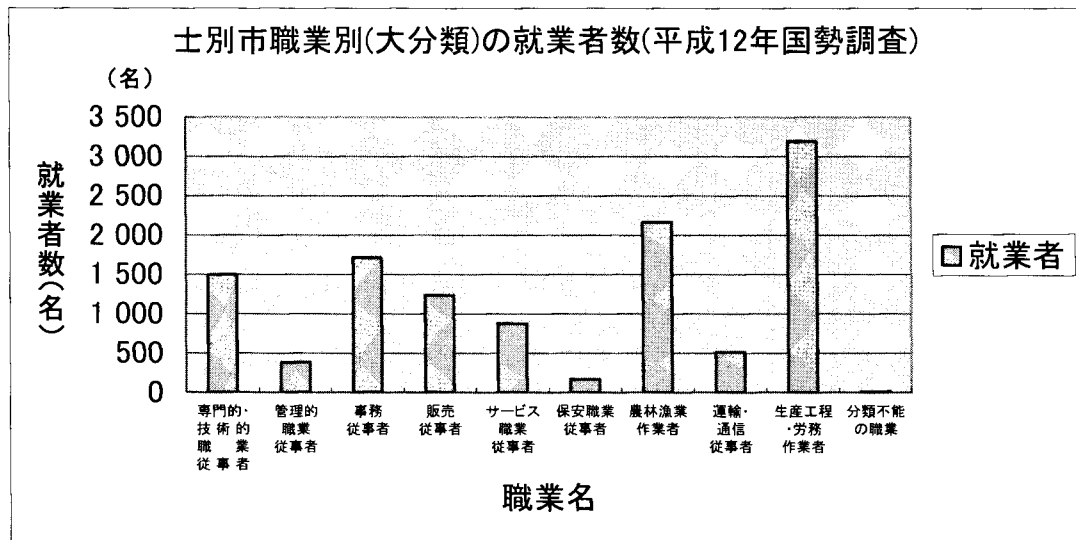
就業者中、生産工程・労務作業者が最も多く3192名(27.2%)、あとは順に、農林漁業作業者が2165名(18.4%)、事務従事者が1714名(14.6%)、専門的技術的職業従事者が1497名(12.7%)、販売従事者が1234名(10.5%)、サービス職業従事者が876名(7.5%)、以下省略、となっている。北海道全体の職業別の就業者の割合と比べると、農林漁業作業者が多く(+10.8%)、販売従事者(-4.3%)や事務従事者(-2.9%)が少ない。

ところで職業別の高卒就職者との差はどうなっているのか。平成15年度の士別市内だけの職業別就職者(全体で35名)をみると、多い順に事務職12名(34.3%)、販売職8名(22.9%)、専門・技術・管理職5名(14.3%)、その他5名(14.3%)、技能職3名(8.6%)、サービス職2名(5.7%)と

なっている。生徒調査では家業を継ぐものがいなかったため、農林漁業作業者がいない。また技能職が少ないのは、士別市の主要な産業の一つである建設業の雇用が厳しいことと関係しているだろう。

すなわち、士別市の就業者の職業別の内訳と比較して、新規高卒者の職業別の内訳は、生産工程・労務作業（技能職）が少なく、そのため逆に事務職と販売職の割合が増えた形になっている。

図表26 士別市の職業別(大分類)就業者数



職業	総数(名)	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業業者	運輸・通信従事者	生産・労務作業業者	分類不能の職業
就業者数	11,751	1,497	382	1,714	1,234	876	167	2,165	511	3,192	13
構成比	100.0	12.7	3.3	14.6	10.5	7.5	1.4	18.4	4.3	27.2	0.1
北海道の構成比	100.0	12.9	3.1	17.5	14.8	9.4	3.0	7.6	4.5	26.1	1.0

② 3年生の職業希望

ところで3年生の職業希望はどうなっているのか(図表27)。

全体的には、就職可能性が高い、事務職と販売職がどちらも12名(24.0%)と多く、それに技能職7名(14.0%)、保安職6名(12.0%)、サービス職5名(10.0%)が続いている。前年度の実績より、技術専門職が少なく(-8.5%)、販売職が多い(+7.9%)。しかし、大きなズレはない。例年の就職の動向を、進路指導の成果もあって、よく知っていると言うべきだろう。

職業志向との対応をみる。

「こつこつ打ち込む」型：販売職が多い(31.8%)

「さまざま経験」型：販売職(26.7%)が多いが平均的で、技能職(20.0%)が多く、事務職(6.7%)が少ないという特徴がある

「すべて望む」型：事務職(66.7%)が特に多く、技能職(33.3%)も多い。しかし事例が少な

いため一般化できない

「期待しない」型：事務職（40.0%）とサービス職（20.0%）で多く、販売職（10.0%）、技能職（0%）が少ない

就職可能性の高い販売職と事務職で職業志向の違いが表れている。職業志向が分化した型を前者が、職業志向が分化しない型を後者が希望していることがわかる。職業志向の分化した型は、職業的な専門性の追求が、「こつこつ打ち込む」型と「さまざま経験」型となっていたが、その追求の場を販売職にみいだしていることになる。

図表27 職業志向類型別就職希望者の希望職種

職種	技術・専門職	管理職	事務職	生産工程・労務	販売職	サービス職	職人的仕事	運輸職	保安職	農林漁業	その他	計
「こつこつ打ち込む」型	1 4.5%	0 0.0%	5 22.7%	3 13.6%	7 31.8%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%	2 9.1%	0 0.0%	2 9.1%	22 100.0%
「さまざま経験」型	1 6.7%	0 0.0%	1 6.7%	3 20.0%	4 26.7%	2 13.3%	1 6.7%	0 0.0%	2 13.3%	0 0.0%	1 6.7%	15 100.0%
「すべて望む」型	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
「期待しない」型	0 0.0%	0 0.0%	4 40.0%	0 0.0%	1 10.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%	10 100.0%
計	2 4.0%	0 0.0%	12 24.0%	7 14.0%	12 24.0%	5 10.0%	1 2.0%	1 2.0%	6 12.0%	1 2.0%	3 6.0%	50 100.0%

2-9 何が学び足りないと思っているか

ところで就職の時期を向かえた土別の高校3年生は何を教わり足りないと思っているのだろうか。進路を決める上で、「もっと教えてほしかったこと」を質問した（図表28）⁶。これも就職希望者だけの設問である。

質問は大括りをすると、「職業につくために必要な条件（学力、技術・知識、マナー・礼儀、心構え）」、「職業を選ぶための観点（注意事項、自己理解）」、「職業を選ぶのに必要な知識（職業の種類、地元の職場、先輩の就職先）」、「具体的な仕事の要件・待遇（必要な資格、労働条件）」、「仕事の体験」、「その他」、「教えてもらいたいことは特にない」、からなっている。

全体的には、B（47%）が高く、それにJ（32%）が続き、C（31%）、E（31%）、K（31%）が並ぶ。他方でOは少ない（5%）

⁶ 質問は「A基礎学力」、「B仕事に直接役立つ知識や技術」、「C働く上で必要なビジネスマナーや礼儀」、「D社会人になるための心構え」、「E仕事を選ぶ時にどんなことに注意すればよいか」、「F自分がどんな仕事に向いているか」、「G世の中にはどんな職場があるか」、「H地元にはどのような職場があるか」、「I高校の先輩がどういうところへ就職しているか」、「J職業につくために必要な資格」、「Kいろいろな職場の賃金や労働時間、職場の環境」、「Lアルバイトやパートの仕事に関する情報」、「M実際に職場で働く体験（インターンシップなど）」、「Nその他」、「O高校で教えてもらいたいことは特にない」である。

職業につくために必要な条件では、AやDではなく、Cもあるが、Bが強く上げられている。職業を選ぶための観点では、Fではなく、Eが上げられている。職業を選ぶのに必要な知識では、Iが少なく、具体的な仕事の要件・待遇ではJとKが共に高い。そしてOはそう多くない。

詳細はあとで述べるが、現在文部科学省の指導によって、学校において行なわれる「進路指導」が「キャリア教育」に、名称と内容的な変更が進められている。そこでは生徒が自らの「生き方の探求」や「主体的に進路を選択決定」する能力を養うことがキャリア教育の目標とされている。具体的には、これからさらに厳しくなる就職で、どのような求人にも対応できるように、生徒の「意欲や態度、能力」を育てることが目標とされている。すなわち、内向きに、生徒の考え方を変えることが目指されているわけだが、それに比べると、生徒の学びたいことは、外側を向いている。職業に関する具体的な情報と知識や技能を求めている。食い違っているわけだ。

職業志向類型別に「高校で教えてもらいたいこと」をみよう。

「こつこつ打ち込む」型：平均的であるが、E（16%）とG（16%）が低い。

「さまざま経験」型：これも平均的であるがK（50%）とE（39%）が高く、H（17%）とJ（22%）が少ない。

「すべて望む」型：「すべて望む」というニックネームの通りになっている。その中でもE（71%）が高い。それ以外にも、D（57%）、G（57%）、H（57%）が高い。G、Hは「選択のための知識」で、他の類型とかなり異なっている。

「期待しない」型：J（58%）、G（42%）、H（42%）でこれもかなり異なっている。

すなわち、「B仕事に直接役立つ知識や技術」を中心に、付加的な性格で職業選択の注意事項（「E仕事を選ぶ時にどんなことに注意すればよいか」）が、さらに職業を選ぶのに必要な知識（「G世の中にはどんな職業があるか」と「H地元にどのような職場があるか」）がある。後者は譲れない要求でもあり、それに資格（「J職業につくために必要な資格」）が重なってくる。

図表28 職業志向別の「高校で教えてもらいたいこと」(複数回答)

項目	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	0	回答者(名)
「こつこつ打ち込む」型	4 16%	13 52%	8 32%	5 20%	4 16%	7 28%	4 16%	6 24%	5 20%	8 32%	7 28%	4 16%	6 24%	0 0%	1 4%	25
「さまざま経験」型	1 6%	9 50%	6 33%	3 17%	7 39%	4 22%	4 22%	3 17%	4 22%	4 22%	9 50%	4 22%	5 28%	0 0%	0 0%	18
「すべて望む」型	1 14%	3 43%	2 29%	4 57%	5 71%	3 43%	4 57%	4 57%	2 29%	1 14%	2 29%	1 14%	2 29%	1 14%	2 29%	7
「期待しない」型	2 17%	4 33%	3 25%	2 17%	3 25%	3 25%	5 42%	5 42%	0 0%	7 58%	1 8%	4 33%	1 8%	1 8%	0 0%	12
計(複数回答)	8 13%	29 47%	19 31%	14 23%	19 31%	17 27%	17 27%	18 29%	11 18%	20 32%	19 31%	13 21%	14 23%	2 3%	3 5%	62

項目 A基礎学力

- B仕事に直接役立つ知識や技術
- C働く上で必要なビジネスマナーや礼儀
- D社会人になるための心構え
- E仕事を選ぶ時どんなことに注意すればよいか
- F自分がどんな仕事に向いているか
- G世の中にはどんな職業があるか
- H地元にどのような職場があるか
- I高校の先輩がどういうところへ就職しているか
- J職業につくために必要な資格
- Kいろいろな職場の賃金や労働時間、職場の環境
- Lアルバイトやパートの仕事に関する情報
- M実際に職場で働く体験(インターンシップなど)
- Nその他
- 0高校で教えてもらいたいことは特にな

2-10 30歳時の働き方について

生徒は、近未来ではどうしていると考えているのだろうか。

まず、30歳の時にどのように働いているのか、である。前述の職業志向の類型を使って分析する(図表29)⁷。

全体的には、Aが圧倒的に多く(72.8%)、続いてD(12.3%)、B(7.2%)となっている。

「こつこつ打ち込む」型：「正社員として働きたい」が多い(81.2%)

「さまざま経験」型：「正社員として働きたい」が低く(60.7%)、「自分で事業をやりたい」(12.5%)と「アルバイトやパートで働きたい」(7.1%)が高い。「専門職として独立したい」も多い(14.3%)。「自分で事業をやりたい」は男子が、「アルバイトやパートで働きたい」は女子が選択しており、性別に分化していることがわかる。

「すべて望む」型：「正社員として働きたい」が中位で(73.9%)「自分で事業をやりたい」が多い(13.0%)

「期待しない」型：「正社員として働きたい」が同じく中位で(75.0%)で、「専門職として独立したい」が多い(16.7%)

「こつこつ打ち込む」型の「正社員として働きたい」の多さと、「さまざま経験」型の「正社員として働きたい」の少なさに特徴が表れている。「すべて望む」型と「期待しない」型は、「自分で

⁷ 選択項目は、雇用形態で、「A正社員として働きたい」、「B自分で事業をやりたい」、「C家業を継ぎたい」、「D専門職として独立したい」、「Eアルバイトやパートで働きたい」、「F仕事はしたくない(専業主婦を含む)」である。

事業をや」るのか、「専門職として独立」するのかの違いはあるが、似通った結果となった。また、男女差も大きな位置を占めた。

図表29 30歳時の働き方

項目	A	B	C	D	E	F	G	計
「こつこつ打ち込む」	56 81.2%	1 1.4%	1 1.4%	8 11.6%	0 0.0%	3 4.3%	0 0.0%	69 100.0%
「さまざま経験」	34 60.7%	7 12.5%	0 0.0%	8 14.3%	4 7.1%	3 5.4%	0 0.0%	56 100.0%
「すべて望む」	34 73.9%	6 13.0%	0 0.0%	4 8.7%	0 0.0%	1 2.2%	1 2.2%	46 100.0%
「期待しない」	18 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 16.7%	0 0.0%	2 8.3%	0 0.0%	24 100.0%
計	142 72.8%	14 7.2%	1 0.5%	24 12.3%	4 2.1%	9 4.6%	1 0.5%	195 100.0%

項目 A正社員として働きたい
 B自分で事業をやりたい
 C家業を継ぎたい
 D専門職として独立したい
 Eアルバイトやパートで働きたい
 F仕事はしたくない(専業主婦を含む)
 Gその他

2-11 地域定着の意識について—— 将来住む土地

まず、昨年度の進路動向を把握し、それとの比較で今年度の生徒の希望をみよう。

① 昨年の進路動向における地域定着状況

昨年の就職者は民間が59名、公務員が12名の71名であった。図30は、民間に就職した生徒で就職地域と就職した職業が明らかになった56名を載せている。さらに公務員となった12名のうち就職先(地域)が明らかになった10名を加える。公務員では、士別市内(3名)と道外(5名)が多くなっている。結果は、就職者数66名のうち、士別市内に38名(57.6%)、士別市以外の名寄管内に14名(21.2%)、名寄管内以外の北海道に7名(10.6%)、北海道外に7名(10.6%)となっている。

進学の場合は、通学圏に入る名寄の学校(短期大学)を除くと、士別市からでてゆくことになる(図表31)。データの関係で、ひとりで複数合格したものも入っているため、比率だけを問題とする。名寄に4%、旭川に15%、札幌圏が最多で55%、その他道内が比較的多く18%、道外が6%となる。

進学した彼ら・彼女らは、学びその後就職をすることになる。その際に、士別市にもどってくる(Uターン)のか、名寄などの近郊都市に住む(Jターン)のだろうか。興味がある問題だが、このデータから推測するしかない。就職してからのUターンやJターンも同様である。

今年度に就職を希望する生徒(64名)の就職希望地はどうなっているのか。士別市やその近郊が、就職希望者のうち35名(54.7%)、旭川を含めた上川地方が18名(28.1%)、旭川市を除いた札幌市などの北海道の大都市が5名(7.8%)、以上を除いた北海道の地方3名(4.7%)、首都圏2名(3.1%)、首都圏を除いた本州1名(1.6%)である。

昨年の実績と比較すると士別市やその近郊は少し減っている(57.6%から54.7%へ)。まとめ方が異なるので、その他道外でひとくくりにすると、31.8%から40.6%に大きく増えている。道外は、逆に10.6%から4.7%へ減っている。

すなわち就職をして士別市にそのまま生活する生徒は、希望がなかったとしても40名（全生徒の20%）にとどかない。近年の高卒就職の動向で、「地元志向」が多いということが言われているが、この数字はどのように評価すればよいのだろうか。

就職希望者以外の動向も合わせて考えてみたい。

図表30 地域別・職業別の就職者数

職種	専門・技術・管理職	事務職	販売職	サービス職	生産工程・労務	その他	計
士別市内	5 14.3%	12 34.3%	8 22.9%	2 5.7%	3 8.6%	5 14.3%	35 100.0%
名寄管内	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%	3 23.1%	3 23.1%	3 23.1%	13 100.0%
北海道内	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%	6 100.0%
北海道外	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%
計	7 12.5%	14 25.0%	9 16.1%	5 8.9%	9 16.1%	12 21.4%	56 100.0%
参考(道)	10.2%	22.6%	15.7%	22.2%	16.6%	12.7%	100.0%
参考(全国)	4.6%	12.5%	13.3%	20.4%	39.0%	10.2%	100.0%

資料出所)高校提供資料によって作成

図表31 移動地域別・進学先別進学者数

進路	四年制大学	短期大学	専門・各種学校	計
名寄	0 0%	8 4%	1 0%	9 4%
旭川	4 2%	7 3%	20 10%	31 15%
札幌圏	44 22%	7 3%	61 30%	112 55%
その他道内	18 9%	2 1%	17 8%	37 18%
道外	6 3%	0 0%	7 3%	13 6%
計	72 36%	24 12%	106 52%	202 100%

※ 一部の数字に合格したが進学していないものを含む。

資料出所)高校提供資料によって作成

② 「将来住む土地」にみる生涯地域移動志向（図表32）。

3年生全体を対象として、時間的な視野を「将来」と漠然としているが拡大して、考えてみよう。全体的には、「住む場所にはこだわらない」が最多の73名（36%）で、「仕事の都合で他の土地に住むこともあるが最終的に士別市に近い都市（旭川や名寄など）に住みたい」（「最終的に近い都市」と省略）が48名（24%）、「士別市かその近くに住みつづけたい」（「住みつづけたい」と省略）が47名（23%）、「東京や札幌などの大都市」（「大都市」と省略）が35名（17%）、「最終的に士別市かその近く」（「最終的に士別」と省略）が31名（15%）、「士別市には住みたくない」が14名（7%）となった。

士別市に「住みつづけたい」と「最終的に士別」を合わせた78名（38%）を地元志向であると考えてみたい。「最終的に士別」の意味はあいまいで、就労中と定年以降のどちらも含んでいるが、地元志向の重要な型と考えたい。就職可能性だけではなく、いったん他の土地でいろいろな経験することも志向する地元志向もあると考えるからだ。

この「将来住む土地」は、進路希望と深く結びついている。進路希望を梃子^{てこ}に将来の生活を考えているわけだ。それにふれたい。

就職希望者はやはり「住みつづけたい」が最多（42%）であるが、先にふれた高校卒業後にすぐに就職する場合の就職希望地で士別市やその近郊を選んだ者（35名）より少なくなる（27名）。士別で就職はするが、出てゆきたいと考えている生徒もいるのだ。

「住む場所にはこだわらない」は最多で、四年制大学進学希望者（44%）が多く、短期大学進学希望者（40%）や専門学校進学希望者（39%）がそれに続く。これを除いた特徴は、次のようになる。

専門学校進学希望者は、「最終的に近い都市」（24%）、「住みつづけたい」（18%）と続くが、「住みつづけたい」は人数的には就職に次ぐ14名である。

短期大学進学希望者は、「住みつづけたい」（20%）、「最終的に士別市」（27%）、「最終的に近い都市」（27%）も多い。就職に継ぐ地元志向の強い進路といえる。

逆に四年制大学進学希望者は、「住む場所にはこだわらない」（44%）で「大都市」（26%）が続く。「住みつづけたい」と「最終的に士別」は、合わせて6名（14%）で多くない。

フリーター希望者は、数が少ないが「大都市」を志向していた。

それでは、地元志向の78名という数字は士別市の人口のなかではどんな位置を占めているのだろうか。士別市の人口構造のなかにおいて考えてみよう。

③ 士別市の人口構造と高校生の地元志向

士別市の人口構成をみると、三つの異なる水準からなっていることがわかる（図表33）。

0～4歳、5～9歳、10～14歳、15～19歳、20～24歳の5歳毎刻みの人口は、およそ1000名（1歳に200名）である。20～24歳で若干減っていることに注意を促したい。25～29歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳の5歳刻みの人口はおよそ1200名。これ以降は、50～54歳をピーク（1844人）に徐々に減ってゆく。

すなわち、24歳までが少なく、25～44歳までが中位で、50歳からが多い。すなわちそもそも青年は少ない。そして先ほどふれたように、高校3年生の約三分の一（78名）しか地元志向でないから、他の地域からの流入がないと、青年の人口は三分の一に減ってしまうことを意味する。さらに地元

志向の生徒の6割は現実に住みつづけるようと考えているが、残りの4割はUターン頼みである。先ほど注意を促した20～24歳での人口の凹みはこのことを示唆しているのではないかと。

図表32 将来住む土地(複数回答)

項目	A	B	C	D	E	F	G	生徒数
就職	27 42%	13 20%	18 28%	17 27%	10 16%	4 6%	0 0%	64
専門学校	14 18%	10 13%	18 24%	30 39%	12 16%	6 8%	3 4%	76
短期大学	3 20%	4 27%	4 27%	6 40%	1 7%	1 7%	0 0%	15
四年制大学	2 5%	4 9%	8 19%	19 44%	11 26%	3 7%	2 5%	43
フリーター	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 50%	0 0%	1 50%	2
その他	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1
未定	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	1
計	47 23%	31 15%	48 24%	73 36%	35 17%	14 7%	6 3%	202

※ 複数回答なので足して100%にならない。

- 項目
- A 土別かその近くに住みつづけたい
 - B 仕事の都合で他の土地に住むこともあるが、最終的に土別市かその近くにもどりたい
 - C 仕事の都合で他の土地に住むこともあるが、最終的に土別に近い都市(旭川や名寄など)に住みたい
 - D 住む場所にはこだわらない(仕事の必要性に合わせる)
 - E 東京や札幌などの大都市に住みたい
 - F 土別市には住みたくない
 - G その他

3. まとめ——三重のシンドさのなかで生きる青年に何ができるか

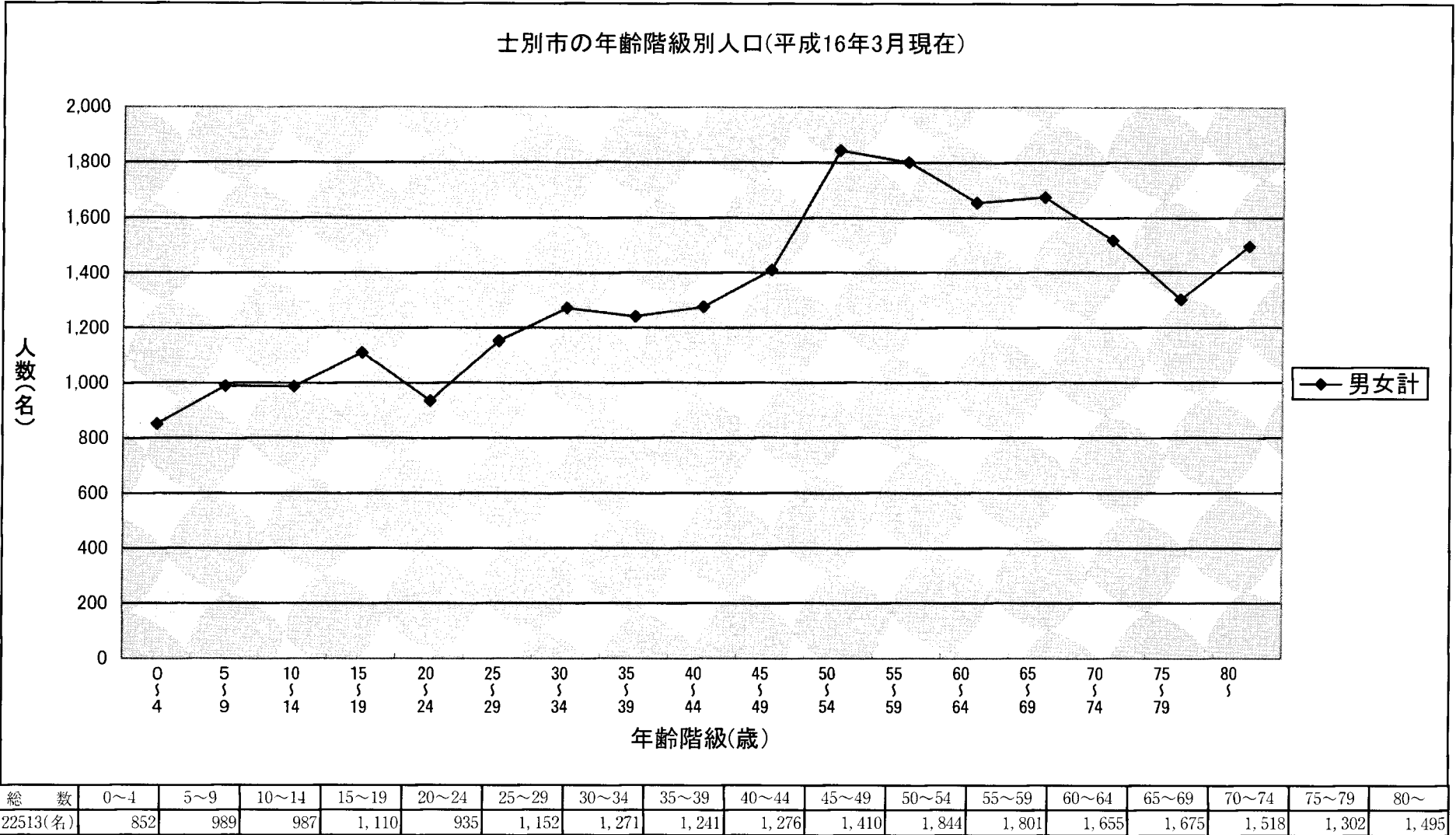
土別市の高校生を対象とした調査からわかったことを、3点にまとめて指摘する。

一点目に、高校生の進路の構造が大きく変わり、そのために地域定着の規模が変わってきたということである。

まず、就職が減って専門学校を中心にした進学が増えた。そして本州企業への就職がなくなり、相対的に道内企業への就職が増えることになった。最近高卒就職で話題にされる「地元就職」である。これは、生徒の気質が地元重視に変わってきたために、そうなったと言われているが、土別では求人状況の変化が大きな要因となっている。また北海道は地元といっても広すぎるため、道内の他の地域も、札幌近郊と帯広を例外として、就職状況は厳しく、そのため土別市の周辺かせいぜい名寄市に集中することになっている。昨年で、土別市に限ると公務員も含めて38名が、名寄管内を含めると52名が就職した。他方、進学も道外はごく一部で、道内が中心であり、そのなかでも札幌が突出している。

すなわち就職は小さくなりながら地元、進学は増えながら札幌にというのが現在の高卒後の進路となる。

図表33 士別市の年齢階級別人口(平成16年3月31日現在)



進学でいったん士別市を離れた生徒のUターン就職はどの程度なのか、資料がないのでわからないが、それほど多くはないと考えられる。それは、生徒の地域定着を聞いた項目からもうかがえる。全体で約200人の生徒のうち、およそ三分の一(78名)しか、将来の可能性も含めて、「士別で住みたい」と考えていないからである。

ところで現在の青年に関する分析は、確かに、社会が不安定化・不透明化するなかで、家族や地元を頼りに生き抜こうとしていることを教えてくれる。そして本調査の就職希望者の労働条件の分析からも、「地元就職」や「家から通えること」は、重要な位置を占めている。しかし、「地元就職」や「家から通えること」は重要な位置を占めるが、それはいわば潜在的な要求にとどまっており、一部の生徒から強く主張されるにとどまる。この生徒の「気分」についてふれたのが二点目である。

例えば、「勉強する時間について」聞いた項目への回答では、長時間勉強する生徒が限られていた。先に述べた「就職時に注目する労働条件」においてもそうであるし、本稿では紙幅の関係で省略した「フリーターへの評価」においても、フリーターの原因を当人の責任と考える生徒の多さに表れているが、自分以外のものへの批判が、これは期待と言い換えてもよいのだが、非常に低い。他の項目でも、同様のことが感じられた。すなわち、生徒は回りに、そして社会にあまり期待していない。

生徒の生活の中心は、友人関係にあった。まず、友人関係の構造が部分的に変化していた。昔のように、生活が重なりながら対立を越えて親密になるのが友人関係の在り方であったが、これと異なり、生活の重なりが部分的で、相手との距離が適切にとれているのが友人関係だと見なす考え方が、広がっている。

そしてこの友人関係は確かに重要であるが、他方で将来志向や地域定着に関わるわけではない。すなわち、ある場面では大事な存在だが、別の場面ではそんなに意味のある存在ではない。

以上3点の指摘をまとめる。

まず、「青年がみえなくなった」のは、地域定着の規模が変化し、少なくなったからではないか。次に、生徒が現在の生活や将来を考えるにあたって、「安心する」とか「希望がもてる」という構造が弱くなり、自分を頼りに生き抜こうとしている姿が浮かび上がってきた。この生徒にうかがえる行動原理が、青年と共通している可能性が高い。すなわち心にゆとりをもてる状況にない。

そして最後に、生徒の友人関係の変化は大きく、これに対応した組織化の在り方が考え出されなければ、「みえない青年」を「みえる」ようにできない。

これらの問題は、士別市だけではなく、現在の日本社会における大都市との地域格差のなかで、地方小都市が抱える問題に重なってくる。

ところで政府は平成15年6月10日に「若者自立・挑戦プラン」を文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣の連名で発表し、政府としての青年問題への対処を開始した。

現状の「1. 高い失業率」、「2. 増加する無業者、フリーター等」、「3. 高い離職率」、「4. 地域における若年雇用情勢の格差」が、「若者の能力蓄積の不足、不安定就労の増大」させ、それが日本の「競争力の低下、社会不安等」を引き起こすとし、「若者が可能性を高め、挑戦し、活躍できる社会」、「自律的な能力向上ができ、やり直せる社会」の実現をめざした。

当面、「若年失業者等の増加傾向の転換」を目標にするとしているが、具体的には先の3省庁で、それぞれの取り組みを具体化した(図表34)。

図表34 「若者自立・挑戦プラン」のポイント(平成15年6月10日若者自立戦略会議 文科・厚労・経産・財政各大臣)

具体的な施策の展開

1. 教育段階から職場定着に至るキャリア形成・就職支援

- ① キャリア教育、職業体験等の推進
 - 小学校段階からの組織的・系統的な職業体験学習、インターンシップ等の推進による勤労観・職業観の醸成
- ② 実務・教育連結型人材育成システム(日本版デュアルシステム)の導入
 - 週3日は企業実習、週2日は教育訓練というような組合せで若者を一人前の職業人に育成
 (ドイツでは「デュアルシステム」と呼ばれ、若年労働者の実践的能力開発システムとして社会的に確立。)
- ③ 就職支援相談員(ジョブサポーター)による一対一の就職支援
- ④ 若年者の就職相談を専門的に行う人材(若年キャリアコンサルタント)の養成・配置

2. 若年労働市場の整備

- ① 就業経路の複線化に対応した多様な就職システムの整備
 - 通年採用の普及、トライアル雇用の積極的活用など
 (トライアル雇用を終了した若年者のうち、約8割が常用雇用に移行)
- ② 企業が若年者に求める人材要件の明確化
- ③ 学卒・若年者向けの実践能力評価・公証の仕組みの整備
 (技能系から事務系にわたる幅広い職種について、既存の制度も活用しつつ、学卒、若年向けに能力評価制度を整備し、若年者のキャリア目標・企業の採用の目安として活用。)

具体的な施策の展開

3. 若年者の能力の向上／就業選択肢の拡大

- ① 大学、大学院、専修学校等での社会人再教育のための教育プログラムの開発
 - 社会人や企業のニーズを踏まえた実用的な職業能力を身につけるための短期教育プログラムを開発、推進
- ② 専門職大学院の設置促進による高度専門職業人養成の強化
- ③ 大学教育の工夫改善に資する取組等の強化
 - 世界の研究開発市場を開拓する先端的な人材育成の支援
 - 就業・起業に魅力を感じる体験型教育など特色ある教育カリキュラムの提供

4. 若年者の就業機会創出

- ① 創業に挑戦する人材の大量養成
 - インターネットにより、若者が、創業に必要な情報を入手したり、多数の創業仲間との出会いや専門家からの支援を受けられるサービスを提供(起業予備軍総合支援サービス)
 (若者など創業希望者30万人以上が対象。学生向け就職支援サイトとも接続し、すそ野拡大。)
 - 地域のベンチャー企業の最前線で、創業の知識と現場感覚を身につけるための実践的なインターンシップを創設。
- ② 若手即戦力人材の重点的育成
 - IT、技術経営、事業再生等、ニーズが高い高度専門人材について、求められる能力の体系化と評価基準の策定、実践型カリキュラムや教材の開発等により、その育成を促進。
- ③ サービス分野を中心とした新たなビジネス市場の拡大

文部科学省は、「キャリア教育総合計画」を掲げ、これまで行なってきた「インターシッパの強化」、専門高校の学校での学習と企業における実務教育とを結びつける「日本版デュアルシステム」の試験的な実施に取り組むことにした。これの批判については先に述べた。

厚生労働省は、若者に対する職業紹介を専門に行なう機関、「若年者のためのワンストップサービスセンター（通称ジョブカフェ）」の設立と、高校就職の未内定者の就職支援を専任で行なう「若年者ジョブサポーター」の増員（全国で100名から600名）を決定した。

経済産業省は、新規に事業を始める青年への支援以外では、他の2省庁への支援を行なうことになっている。

日本における青年問題の要の位置には、青年を職業へつなげる仕組みの問題があることは確かだ。それは北海道のような地方にとってとりわけ重要である。これまでの高卒就職は、本州の大工場と地方の生徒を結びつけるのに功績があった。しかし道外就職が減った今、地方の中小企業と地方の生徒を結びつけ仕組みとしては問題含みであり、労働市場の整備にとどまらない雇用市場の創出が課題となるべきだ。

そもそもの求人数の減少をどうにもできないのだろうか。確かに経済のグローバル化等の影響もあって難しいのは事実であるが、他方で長時間労働をする労働者の数も増えている（図表35）。週の平均労働時間は、男性労働者で微増、女性労働者で減少している。そして週労働時間の高いところ（49時間以上）が、図表にある6年間で、男性が34.8%から38.8%に、女性も微増であるが11.8%から12.8%に増えていることが確認できる。リストラ合理化の中で長時間労働が進んでいるわけである。この長時間労働分を、新たな雇用に結びつけることができれば、と考えるがこのことは先ほどのプランにはでてこない。

青年の「根性を叩き直す」よりも、全般的な雇用の改善が急務である。青年を世間に適応させることばかりを考えるのではなく、これまでとは多少原理の異なる新しい世界をつくらうとするのか、ここらあたりに今後の日本社会の明るさが関わっている。

図表35 週労働時間別雇用者比率(時間、%)
(男性)

年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
平均時間	46.6	46.5	46.7	47.6	46.9	46.9	46.8
1～14時間	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%	2.0%	2.1%
15～29時間	4.5%	4.5%	4.7%	4.1%	4.7%	5.0%	5.2%
30～34時間	5.5%	5.2%	5.2%	3.8%	5.6%	5.1%	5.5%
35～42時間	29.1%	29.7%	29.1%	28.5%	28.7%	29.0%	28.5%
43～48時間	24.7%	24.4%	23.7%	23.7%	22.8%	20.6%	19.9%
49～59時間	19.7%	19.7%	19.8%	20.9%	19.7%	20.6%	20.9%
60時間以上	15.1%	15.0%	15.9%	17.4%	16.8%	17.7%	17.9%
(女性)							
年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
平均時間	36.6	36.3	36.1	36.4	35.7	35.5	35.4
1～14時間	5.9%	6.2%	6.5%	6.5%	6.9%	7.5%	7.4%
15～29時間	19.2%	19.6%	20.4%	20.3%	21.5%	21.8%	22.4%
30～34時間	10.9%	10.7%	10.5%	9.4%	10.9%	10.5%	11.0%
35～42時間	34.9%	35.2%	34.3%	34.7%	33.2%	33.3%	32.7%
43～48時間	17.4%	17.0%	16.4%	16.5%	15.5%	14.1%	13.6%
49～59時間	8.3%	7.9%	8.2%	8.7%	8.2%	8.9%	8.8%
60時間以上	3.5%	3.5%	3.6%	3.9%	3.8%	3.9%	4.0%

資料出所)総務省統計局『労働力調査年報』各年版より作成

第3章 高校配置を考える視点と課題 ——市立昼間定時制高校の可能性を中心に——

横井 敏郎

はじめに

今回の共同調査は、「若者がいきいきするまちづくり」をめざして士別市の若者の実態や抱えている困難、若者施策の現状と今後の課題を明らかにすることを目的にしている。本章では、特に子どもたち、若者たちが社会に巣立つ直前の段階である高校を検討の対象とする。

地方には就職口も大学・専門学校も少なく、多くの若者は高校を卒業すると都会へと出て行くこととなる。逆に言うと、ほとんどの子どもは高校までは地元で暮らしているわけで、これから社会に巣立っていこうとしている多様な子どもたちにどんな教育機会を提供すればよいかを考えることは非常に重要な問題である。人口密集地域では多様な子どもたちの教育要求に対応した条件整備は比較的進めやすいが、過疎地域では生徒数が少なく、条件整備には特有の困難が生じる。

高校のあり方を考えるときに、どんな授業方法がよいのかといった教育方法や授業内容を考えるのも重要な課題であるが、ここではそれとは別に高校配置という視点から問題を考えたい。本章には高校生は直接出てこないが、子どもたちが社会に移行する直前の重要な教育機関である高校の制度的なあり方、その配置の問題を検討することは、教育内容や高校生の進路などを規定するものであり、教室での教育実践とは異なるレベルでの独自の意義を有している。とりわけ、今日、全国的に少子化、高校多様化政策、行財政改革などを要因とする高校再編が推進されつつあり、北海道でも高校教育問題の最大の焦点の1つとなっている。士別市でも高校再編問題がもちあがっており、本章では、なかでも昼間定時制である市立士別東高校のあり方を念頭に置いて、高校配置、高校再編の問題を考えることとする。

I 若者の自立問題と学校の困難

1 「ポスト青年期」の出現

高校問題を考える前に、少し今日の若者の置かれている状況を見ておきたい。さまざまなデータによって若者、青年とそれを取り巻く環境がこの間、変化してきているといわれているが、ここでは学校から社会・職業への移行の部分に焦点を当ててみる。

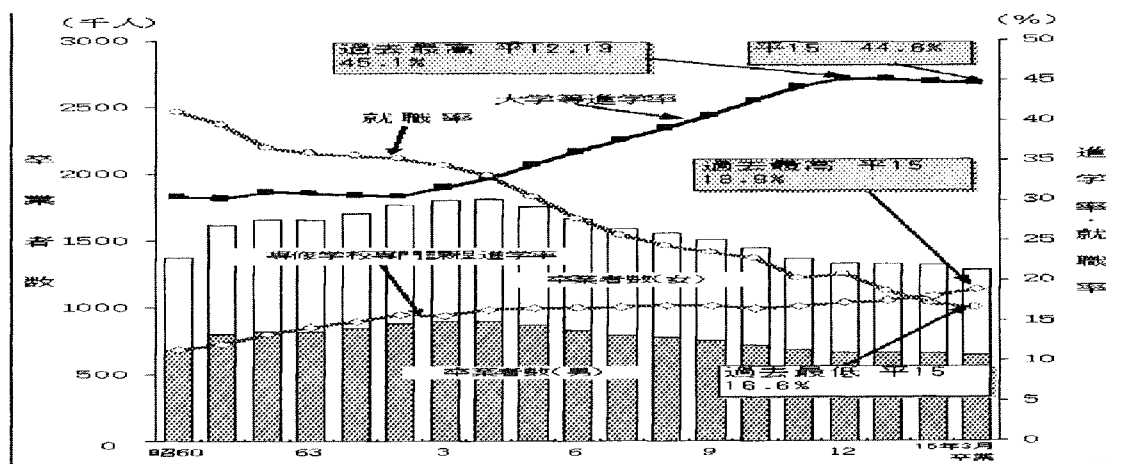
〔グラフ1〕は学校基本調査による高卒者の進路状況の全国データである（文部科学省HPより）。高校卒業後の進路では、1980年代半ばで40%を超えていた就職率が年々低下し、2003年度卒業生では16.6%と過去最低となった。これに対して、大学等進学率が30%程度から45%へと増加し、専修学校専門課程（専門学校）への進学率も10%程度から18.9%と過去最高にまで増加しており、合わせて高卒後の進学率は2003年で63.5%に上っている。大学進学率の上昇には、国の大学政策

の変化も関わっているが、それよりも高卒時の就職難が大きな背景としてあることは周知のことである。専門学校制度の創設(1975年)がオイルショック時の就職難に対する高卒者進路の受け皿的な役割を果たしたことがすでに指摘されているように(乾彰夫『日本の教育と企業社会』大月書店、1990年)、この間の専門学校進学率の上昇も高卒者の就職難と関連していることはいうまでもない。2002年には専門学校進学率が就職率を上回り、地位が逆転するに至った。

就職難は高卒者だけでなく、大卒者を襲っていることも周知のことである。ある経済学者によると、中高年の雇用維持のために、若年層の雇用が抑制されているということである(玄田有史『仕事の中の曖昧な不安』中央公論新社、2001年)。また正社員に対しては成果主義などの個人の責任を厳しく問う労務管理制度が採用され、猛烈な競争の長時間労働が強いられる一方で、対極には大量の非正規雇用労働が生み出され、ここに多くの若年者が吸収されるようになってきている。また若年無業者、ニートなども増加している(玄田有史・曲沼美恵『ニート』幻冬舎、2004年)。

こうした雇用環境の変化が、若者のあり方、学校から社会・職業への移行のあり方に影響をもたらさないわけではない。それは端的な言葉でいえば、「ポスト青年期」(宮本みち子『ポスト青年期と親子戦略』勁草書房、2004年)の出現である。年齢的には従来のいわゆる青年期を過ぎても、定職や生計の安定がなく、将来の展望が困難な状況が継続し、若者の職業的な自立の困難が社会的な自立や政治的な自立をも困難にしてしまう深刻な事態が生じている。今日の若者たちの有り様は、この学校から社会・職業への移行の長期化によって構造的に規定されている。

[グラフ1] 高卒者の進路状況の全国データ (出典: 文科省HP)



2 日本型学校企業関係の動揺

従来の学卒者の就職システムは、「一元的能力主義」を選別の論理とする学校と企業の直結システムであったとされる(前掲乾彰夫)。

高校進学率(全国)は、1950年頃には50%以下であったが、1975年には90%を超える。これによって、高校受験競争が緩和されるどころか、逆に高校間には普通科進学校を頂点とするピラミッド型の偏差値序列が生まれ、厳しい競争が子どもたちの学校・家庭生活を覆うようになっていった(久

富善之『競争の教育』労働旬報社、1993年）。企業は、普通科優位の「一元的能力主義」のもとで生きてきた生徒たちを新卒一括採用し、企業内教育によって人材育成を実施していった。学校は、希望者全員に就職を確保するために生徒を振り分ける「一人一社主義」と毎年同じ程度の学力の生徒を送り込む限りで企業は採用を約束するという「実績関係」によって、高校から安定的に生徒を企業に送り込もうとした（荻谷剛彦『学校・選抜・職業の社会学』東京大学出版会、1991年）。生徒は、終身雇用制度のもと（これは大企業を中心としたモデルであったが）、安定した賃金と福利厚生を受け取ることのできる企業をめざしてこうした就職・雇用システムに乗ろうとした。

以上のような企業内教育と終身雇用制を基礎に置いた日本型学校企業関係、すなわち「一元的能力主義」による学校から新卒一括採用によって企業に参入する学校企業直結型就職・雇用システムは、しかし近年の経済不況、グローバリゼーション、労務管理制度の変更（成果主義）などによって、大きく動揺している。そもそも雇用環境が悪化しているのに加えて、離職率が高まり（3年以内の離職率＝中卒3割・高卒5割・大卒7割はよく知られている）、学校から社会・職業への移行の間に何本も断線が入るような状況が生まれている。高校の抱える困難の1つは、こうした学校と社会の接続関係の変容に起因していると考えられるが、それについては次に触れる。

3 学校の役割の再構築——高校教育の役割の問い直し

非常に図式的な把握であるが、現代は高校教育の第3段階への移行期にあると筆者は考えている。高校進学率が低く、高卒者の就職率が高かった時代には、高校教育は完成教育機関としての性格が強かった。しかし、高校進学率が上昇期に入り、大学進学率も一定の比率に高まる時代に入ると、高校は進学者が集中する学校と就職者が多数を占める学校に分裂し（端的には普通科と職業学科の分岐）、進学準備教育機関としての性格が優越してくるようになる。しかし、この時代には詰めこみ教育と受験勉強、職業的な教育や具体的な内容をもった学習の軽視による子どもたちの学ぶ意欲の減退という弊害が生まれた。そこに日本型学校企業関係の動揺が加わり、学校と企業の直結が困難になってきた。高校の困難は、卒業後の進路と直結できない学校とはいったい何のためにあるのかという根本的な問いから生まれている。こうして終身雇用の終焉などによる従来型の標準的なライフサイクルの見通しの困難や生涯学習社会への移行によって高校の位置が変化し、高校は新しいステージに押し上げられてきたのである。高校教育は、完成教育、進学準備教育という2つの段階を経て、いまそれ固有の意味を問うことを迫られている。

そもそも学校とは、子どもが社会に独り立ちしていくための基礎を与えること、広い意味での社会への参入の基礎的能力、条件を形成する場であるといえよう。学校の役割とは、いわば子どもの自立支援にある。これまでの高校教育が、就職や進学という外在的な目的に従属していたとすれば、第3段階の高校教育は学校教育本来の目的に立ち戻って、子ども・青年の自立を支援する理念と機能、そもそも自立とは何なのかという問いかけを内在化して実施されなければならない。これまで社会に直結させられてきた高校が、さまざまな環境の変動によって社会との関係にあるゆらみを生じさせ、結果的にそれ本来の役割を問い直すことが求められる段階に入ったといえよう。

こうした認識に立って、高校教育の内容はあらためて問い直されなければならない。何が子どもたちに本当に求められている教育なのか。またさまざまな子どもたちがいる中で、子どもたちそれぞれに適切な教育とは何なのか。高校教育は画一的な形態を取りつつ、なおかつ外在的な目的に対

応して分化、分断されていた状態から、それ固有の内在的な目的を基礎に据えつつ、なおかつ具体的な教育内容や方法は必ずしも一様ではなくなる。現段階における高校配置も、この認識を踏まえて構想されなければならない。ここでは高校配置にかかわる制度的な視角からアプローチするが、その検討に当たって前提として踏まえておくべき視点を示しておくこととした。

II 全国の高校再編の特徴的状況

1 都道府県による高校再編実施手法の差異

いま全国の都道府県が高校改革プランを作成し、実施に移しつつある。高校再編を引き起こした要因としては、第一に高校多様化政策があげられる。1980年代半ばから総合選択制、単位制、総合学科、中高一貫教育などの新しいタイプの高校の設置が認められ、さまざまな特色ある学科、コースの設置が推進されてきた。第二に全国的な少子化がある。全国の中卒者数は、1989年の204万人から2004年には約140万人となり、15年間で約3分の2に大きく減少した。第三に地方財政の悪化がある。少子化により学校が小規模化し出したことに合わせて、教育委員会は効率的な学校経営のために統廃合を図ろうとしている。

この高校再編、なかでも統廃合の進め方は、都道府県によって差異がある。

東京都では、1997年に都立高校改革推進計画が策定され、208校の高校を178校に削減することが決定された（全日制では208校中44校を廃校）。その後、都教委は3次にわたる実施計画を定め、統廃合を進めている。都内各地域の市区議会から多数の意見書が都知事・都教委委員長に向けて出されているが（都立高校のいまを考える全都連絡会編集委員会編著『異議あり！ 都立高校の統廃合』高文研、2001年）、実施計画はすべて都教委内部で決定されており、各高校が現実に存在している地元自治体、住民等の声が考慮される機会はない。各学校や生徒、保護者の意向も反映されない。

大阪府では、府教委が1999年に「教育改革プログラム」を策定し、155校の高校を135校に削減することとした（普通科では117校を76校に）。大阪府は廃校になった跡地の売却益で府財政再建をめざしており（「財政再建プログラム」1998年）、適正規模を8クラスのみとして統廃合を進めようとしている。統廃合の実施案も提示後3ヶ月ほどの短期間で決定され、案をめぐっての議論の時間はほとんどないといえる。

他方、本章が対象とする北海道では、教育委員会が地元市町村での議論を一定踏まえた決定、実施を行っている（後述）。また高知県では国の中高一貫教育制度が実施される以前から中高連携事業による小規模高校存続の取り組みを行っている。これは過疎地における高校の存続をめざすもので、財政効率主義的な高校再編施策とは異なる方向を取っている。東京都や大阪府などの大都市圏では、都府県教育委員会からのトップダウンによる高校統廃合が実施されてきているのに対して、地元との協議を行い、過疎地の小規模校を温存しようとしている道県もあるといえる。

2 夜間定時制の統廃合問題

ここでは、高校再編の中でも定時制に関わる動向に触れる。定時制も高校再編プランに組み込まれ、全国的に統廃合の動きが見られる。定時制の場合も、少子化と自治体の財政難、高校多様化政策（新しいタイプの単位制高校への改編）が再編の主な理由となっている。定時制はさまざまな背

景をもった子どもたちが入学しており、その統廃合は全日制とはやや異なる深刻さをもって問題化している。

東京都では定時制104校中31校を廃校とする計画が出された（1997年都立高校改革推進計画）。これに対して、東京弁護士会は1998年に夜間定時制統廃合は学習権の侵害との「勧告」を都教委に提出している。また、国連・子どもの権利委員会は、子どもの権利条約の実施状況に関する「総括所見：日本（第2回）」（2004年1月30日）において、東京都の夜間定時制統廃合計画を名指しで批判している。すなわち、その「7. 教育、余暇および文化的活動」で、「懸念」する点の1つとして、「とくにドロップアウトした生徒を対象として柔軟な教育機会を提供している東京都の夜間定時制高校が閉鎖されようとしていること」をあげ、取るべき「措置」の1つとして、「東京都に対して夜間定時制高校の閉鎖を再検討するよう奨励し、かつ代替的形態の教育を拡大すること」を日本政府に「勧告」している。

大阪府では、2003年に14校の夜間定時制を廃校にする計画が打ち出された。これに対して、廃校の対象とされた夜間定時制高校関係者を中心とした「守る会」、「存続させる会」が多数結成され、廃校反対の取り組みが展開している。

2004年1月23日に総勢800人を超える関係各校団体・個人によって、行政不服審査法にもとづく異議申し立てが大阪府教育委員会に対して行われた。その「異議申し立て理由書」は、多くの聞かすべき内容をもっているが、そこでの中心的な主張は、定時制高校つぶしは人権の侵害であるという点にある。府教委は夜間定時制統廃合と引き替えに、昼間定時制、多部制単位制高校を設置するとしているが、従来の夜間定時制への入学希望者が本当にこれらに入学できる保障がない、また夜間定時制の削減は残された夜間定時制への通学時間、距離の増大をもたらし、「学ぶ権利」を奪うことになるなど、重大な学習権の侵害が発生するという問題が指摘されている。ところが、定時制14校廃止が決定された前年8月26日の府教育委員会会議では、「昼間は行くのがいやだが夜になると行く」「バーやキャバレーではない」「余りわけのわからない理由で勝手なことをいう子どもについてまで過度の対応をする必要はない」「余り広げてしまうと本当に夜間福祉高校になってしまう」「落ちこぼれた子に愛の手の固まりはいらない」などといった見識を疑わせる無神経な発言が交わされ、問題の深刻さに関する認識は全く欠けている中で重大な決定がなされていた（室谷光彦編著『教育はどこへ行く？』遊タイム出版、2004年）。

夜間定時制廃止を先行実施した横浜市の場合、2002年より市立夜間定時制3校を統合して3部制単位制高校を新設したが、この新設横浜総合高校第1回入試で600人の大量不合格者が出た。3月8日の横浜市内の定時制入試の志願者は定員699人に1057人が志願し、定員割れした工業科の人数を差し引くと387人の不合格者が生まれることとなった。結局、県立夜間定時制の学級定数増による追加入学という異例の措置が取られて事態の收拾が図られたものの、人権救済の訴えを受けた横浜弁護士会は同年11月23日、この件について「人権侵害」との勧告を横浜市に対して行っている（「かながわ定時制教育を考える会」HP、<http://home.catv.ne.jp/dd/tkanazak/index.htm>）。

なお、北海道では、旭川市立北都商業高校の3部制単位制総合学科高校転換の動向（『北都商高の今後を考える教育懇話会意見書』2002年6月、旭川市教育委員会HP）を踏まえ、北海道教育委員会は2003年3月に旭川市内の道立夜間定時制の統廃合の提案を学校側に行ったが、関係校の同窓会やPTAの反対もあって、統廃合は見送られた（『北海道新聞』2003年9月27日）。札幌市は市立

高校定時制4校の統廃合による3部制単位制高校の設置を決定している（『札幌市立高等学校教育改革推進協議会第2次答申』2002年3月、札幌市教育委員会HP）。

Ⅲ 北海道の高校配置の計画と再編手法

1 中卒者数・高校設置状況・通学区域制度

北海道の中卒者数は、1965年からの10年間で142,074人から83,409人と大幅に減少し、その後横ばいを続けていたが、1988年を第2のピークに再び減少期に入った。同年92,222人から2017年には約51,800人と、ピーク時の60%を切ることが見込まれている（道教委資料）。道内人口の3分の1を占める札幌市は減少が緩慢であるが、それ以外の地域の減少率は高く、とりわけ農山村部の中卒者数減少率は非常に高いものと推測される。

2004年の高校数は、公立280校（全定併置を1校として）、私立57校（通信制3校を含む）、合計337校である。公立は道立241校、市町村立39校（うち札幌市立は8校）で、道立には単位制3校（3部制1校・全日制普通科2校）、総合学科8校、連携型中高一貫5校（2005年度に2校増）が含まれる。学級数別で見ると、全日制269校のうち、最も多いのが2学級校70校、4学級校37校、1学級校35校と続く。全日制の場合、1学級校の比率は13%、2学級以下で39%、3学級以下で46%と、適正規模（4～8学級）を下回る高校が半数近くを占める（高知県、岩手県と並んで全国で最も比率が高い）。なお、2学級校には特例制度適用校がある。

通学区域制度は、1950～65年小学区制（64・65年は都市部で総合選抜制）、1966～72年8大学区制、1973～81年21学区（中学区・大学区併用制）、1982年51学区（小・中・大学区併用制）、1983～99年52学区（同上）、2000年から55学区（札幌市域の2学区を5学区に分割）という変遷をたどっている。2003年に通学区拡大再編の答申が出され、2005年度より26学区に拡大することとされている。

2 北海道教育委員会の高校適正配置の指針と再編手法

2004年度現在通用している北海道の高校適正配置関係基本文書は、北海道教育計画推進会議『中長期の展望に立った高校配置の在り方』（2000年）、北海道教育委員会『公立高等学校配置の基本指針と見通し』（2000年）、道立高等学校通学区域改善検討委員会『北海道立高等学校の通学区域の在り方について』（2003年）、北海道教育委員会『公立高等学校配置の見通し（平成16年度～平成19年度）』（2003年）、である。

これらにもとづいた現在の高校適正配置の基本指針の要点は、以下の3点にまとめられる。

①適正規模は4～8学級、しかし2学級を最小規模とする

②学校規模の適正化と小規模校の取り扱い（全日制）

ア、同一市町村に複数校があり、適正規模維持困難な場合は再編

イ、1学級校で入学者が2年連続20人未満でその後も生徒数増が見込まれない場合は統廃合

ウ、2学級校で特例2学級を維持できずその後も生徒数増が見込まれない場合は統廃合

エ、近隣高校への通学不可能な生徒がいる場合は原則的に存続（2年連続10人未満で統廃合検討）

③職業学科の再編成

- ・拠点校・準拠点校を設定

特例2学級とは、入学者が40人を切っても31人以上であれば2学級編成を維持するというもので、1997年より実施されている。教員数は完全には2学級分にはならないが、これによって2学級校としての存続が可能になっている高校が相当数ある（そのために2学級校が最も多い）。

北海道では、高校適正配置計画を進めるに当たって、次の5点が前提的な枠組みとなっている。

- ①公私・普職の比率は現状維持を前提とする（どちらも7：3）
- ②適正規模は4～8学級
- ③中卒者数減少地域でそれぞれ高校配置の在り方について関係市町村・学校関係者等の間で議論を進め、コンセンサスを得ることを要望する
- ④小規模職業高校・職業学科の統合・集約を図り、時代の要請に合った学科に転換する
- ⑤職業学科集合型高校の設置を積極的に推進する

1996年より「地域別検討協議会」（「公立高等学校適正配置計画地域別検討協議会」）が設置された。これは学区ごとに道教委が市町村関係者・学校関係者と意見交換する場である。また学区関係者は別に自主的な会議を組織して再編内容について、再編期限まで議論できる。北海道では、③のように地元市町村の議論が重視され、実質的に地元協議の意向を反映するような手法を実施しており、こうした自治体は全国では北海道以外にない。

これまで実施されてきた道内の高校統廃合では、職業高校同士の統合、普通科併置の小規模職業学科の分離と職業高校への統合、普通科も含めた学科集合型への再編というケースが大半を占めている。2004年に普通科を中心とする統廃合が2ケース生じたが、今後は普通科の統廃合も出てくることが見込まれる。

IV 士別市の高校再編問題

これより士別市の高校再編の課題について論じることとする。まず士別市の高校配置状況と適正配置の見通し、士別市内の再編論議と高校支援の取り組みの経過を確認しよう。

1 上川第4学区の高校配置（2004年度）と道教委の「見通し」

現在、士別市は和寒町、剣淵町、朝日町とともに上川第4学区を構成している。同学区には、士別高校（普通科4クラス、欠員38名）、士別商業高校（商業科2クラス、欠員23名）、和寒高校（普通科1クラス、欠員4名、ただし15年度は欠員22名）、士別市立士別東高校（昼間定時制、普通科1クラス、欠員27名）、剣淵町立剣淵高校（農業科1クラス、欠員なし）があり、道立3校、市立・町立各1校、計5校が配置されている。

2004年度現在の同学区の総定員数は、定時制の士別東高校を除くと、8クラス、320名である。同学区の中卒者数は2001年には391名であったものが、2004年度で296名となっており、5年後の2009年には266名にまで落ち込むことが推測されている。士別市の中卒者数に限ると、2001年276名であったものが2004年現在193名となっており、2009年には187名にまで落ち込むと推定されている（〔表1〕）。現在の士別市内の高校定員は6クラス、240名であり、2006年度には1クラス分の超過

となる(定時制を除く)。

[表1] 上川第4学区の中学校卒業生数の推移

単位：人

年 度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
士別市	276	231	231	193	218	195	197	210	187	202	190	203	204	198	192
和寒町	49	42	41	45	35	30	38	32	32	28	35	26	28	38	30
剣淵町	50	34	50	46	30	37	34	35	34	27	28	32	28	32	24
朝日町	16	15	11	12	6	7	10	13	13	13	11	13	11	12	15
合 計	391	322	333	296	289	269	279	290	266	270	264	274	271	280	261
対前年増減	-9	-69	11	-37	-7	-20	10	11	-24	4	-6	10	-3	9	-19

出典：士別市教育委員会資料。 注：2005年度以降は推計値。

上川第4学区からの他学区への流出者数は、[表2]のように、2000年で70名17.5%、2003年では53名15.9%で、15%を超える流出率となっている。流出先は旭川市が多くほぼ10%程度の比率となっている。他学区から上川第4学区への流入者数は過去4年間で平均約27名で、士別市内への流入者数は一桁にとどまっている([表3])。流出・流入者数は旭川市、名寄市等にある高校の定員の変動と関係しており、一定しないが、流出超過が続いている。とりわけ士別市だけでみると、少なくとも9%、多い年には15%に上る流出超過である。

こうした上川第4学区の中卒者数の減少傾向に対応して、学区内、特に士別市内2高校は学級数減が実施されてきた。士別高校は、1941年に北海道士別実科高等女学校として創立、1948年に道立移管され、北海道士別高校となった。それ以後、定時制普通科、定時制家庭科(家政科)、定時制農業科、全日制農業科、全日制機械科などを設置したが、いずれも閉科され、1986年には全日制普通科5クラス校となった。1995年に4クラスとなり、現在に至っている。ちなみに、2003年度卒業生の進路は、146名中、進学119名、就職14名、その他(予備校を含む)13名で圧倒的に進学が多い。進学先の内訳は、国公立大学25名、私立大学50名、短大20名、高等看護学校20名、専門学校53名となっている(士別高校『2004年度学校要覧』)。

士別商業高校は、1959年に3クラス校として開校し、1964年に道立移管された。1993年に情報処理科を設置して、商業科3クラス・情報処理科1クラスという学科配置となり、1999年に商業科2・情報処理科1、2002年商業科1・情報処理科1の2クラス校となった。2003年度卒業生96名の進路は、進学40名(大学5名、短大5名、専門学校30名)、就職48名(士別市24名、士別市以外の管内10名、旭川市2名、札幌市3名、その他の道内3名、道外2名)、その他8名となっている(士別商業高校『2004年度学校要覧』)。

士別高校は上川第4学区の中心校として4クラスの適正規模を保ってきたが、士別商業高校は適正規模を下回り、限界の2クラスにまで縮小された。この上でさらに学級数減を考えたとき、士別高校を対象とすれば、同校も適正規模を下回ることとなり、現第4学区からは適正規模校が消滅するという状況となっている。

〔表2〕上川第4学区から他学区への流出者数

単位：人、%

年 度	市町村名	中卒者数	上川第1(旭川地区)		上川第5(名寄地区)		その他学区		合 計	
			人数	率	人数	率	人数	率	人数	率
2000	士別市	280	17	6.1	15	5.4	9	3.2	41	14.6
	和寒町	60	17	28.3	1	1.7	0	0.0	18	30.0
	剣淵町	47	4	8.5	3	6.4	0	0.0	7	14.9
	朝日町	13	2	15.4	2	15.4	0	0.0	4	30.8
	合 計	400	40	10.0	21	5.3	9	2.3	70	17.5
2001	士別市	276	20	7.2	18	6.5	9	3.3	47	17.0
	和寒町	49	9	18.4	0	0.0	0	0.0	9	18.4
	剣淵町	50	4	8.0	4	8.0	1	2.0	9	18.0
	朝日町	16	3	18.8	1	6.3	0	0.0	4	25.0
	合 計	391	36	9.2	23	5.9	10	2.6	69	17.6
2002	士別市	231	13	5.6	9	3.9	4	1.7	26	11.3
	和寒町	42	14	33.3	0	0.0	0	0.0	14	33.3
	剣淵町	34	8	23.5	2	5.9	2	5.9	12	35.3
	朝日町	15	2	13.3	1	6.7	0	0.0	3	20.0
	合 計	322	37	11.5	12	3.7	6	1.9	55	17.1
2003	士別市	231	15	6.5	6	2.6	6	2.6	27	11.7
	和寒町	41	9	22.0	1	2.4	1	2.4	11	26.8
	剣淵町	50	10	20.0	3	6.0	0	0.0	13	26.0
	朝日町	11	1	9.1	0	0.0	1	9.1	2	18.2
	合 計	333	35	10.5	10	3.0	8	2.4	53	15.9

出典：士別市教育委員会資料

〔表3〕上川第4学区および士別市内への流入者数

単位：人

年 度	2000	2001	2002	2003	平均
第4学区	25	14	26	40	26.25
士別市内	8	3	4	6	5.25

出典：士別市教育委員会資料

2 士別高校と士別商業高校の再編問題

1) 士別市高校教育検討委員会の再設置

道教委は2003年7月18日の「地域別検討協議会」で、上川第4学区で2004年度に1学級減を実施する意向を示した（『北海道新聞』2003年7月31日）。士別市の状況は、先に示した高校適正配置の基本指針②のア（同一市町村に複数校があり、適正規模維持困難な場合は再編を行う）に相当しており、北海道教育委員会『公立高等学校配置の見通し（平成16年度～平成19年度）』（2003年）も士別市内の高校再編の検討が必要とした（〔表4〕参照）。しかし、地元議論がまとまるまで実施を延長してもらいたいという士別市の要望で、2004年度は1学級減は見送りとなり、現在士別市内で検討が行われているところである。

[表4] 北海道・上川第4学区・5学区の高校配置

学区	市町村区名	学校名	平成15年度の状況			H16	H17	H18	H19
			学科種別及び間口数						
			普通	職業	計				
上川第4	学区内中卒者数		329			291	297	277	274
	対前年増減					-38	6	-20	-3
	士別市中卒者数		229			189	227	197	191
	対前年増減					-40	38	-30	-6
	士別市	士別	4		4	1間口程度の減	○19年には7間口程度の見込み		
		士別商業		2	2				
	和寒町	和寒	1		1				
	剣淵町	*剣淵		1	1				
	(士別市)	(*士別東)	(1)		(1)				
	朝日町								
計	1市3町	4校	5	3	8	4年間で1間口程度の減 ○士別市内の再編について検討が必要 ○1間口校については、「取扱い」に基づき取り扱う			
上川第5	学区内中卒者数		465			451	433	410	395
	対前年増減					-14	-18	-23	-15
	士別市中卒者数		258			251	246	216	244
	対前年増減					-7	-5	-30	28
	名寄市	名寄	4		4	1間口程度の減	○3年間で1~2間口の減が必要 ○19年には14~15間口の見込み		
		名寄光陵	1	3	4				
		名寄農業		2	2				
	風連町	風連	2		2				
	下川町	下川商業		2	2				
	美深町	美深	1		1				
音威子府村	*おといねっぶ 美術工芸	1		1					
中川町	中川商業		1	1					
計	1市4町1村	8校	9	8	17	4年間で2~3間口の減 ○1~2間口校については、「取扱い」に基づき取り扱う			

出典：北海道教育委員会『公立高等学校配置の見通し（平成16年度～平成19年度）』（2003年）

注）*は市町村立、その他は道立。

士別市では、士別市高校教育検討委員会を設置して、高校配置について議論を行ってきた。この委員会は、2000年7月に市内教育関係者11名を構成員として設置され、2001年3月に中間報告を行って一旦解散した。中間報告では、総合学科や中高一貫教育などの特色ある学校・学科について調査分析を行ったが、士別市内の高校教育の望ましいあり方として、士別高校、士別商業高校、士別東高校がそれぞれ特色を生かしながら、3校体制の現状を当面維持することが望ましいと結論づけていた。しかし、士別市内の学級減が日程にのぼる段階を前に、あらためて市内高校配置のあり方について検討する必要が生じ、2003年4月に再設置されることとなった。

再設置された委員会の構成員は、市内3高校校長、2中学校校長（市内中学校は5校）、高校教諭1名、PTA代表5名（士別商業高校・士別中学校・士別南中学校のPTA会長、士別東高校PTA副会長、士別高校元PTA会長）、元士別高校校長（委員長）の12名である。委員会は同年4月30日の第1回から翌年3月まで7回開催され、報告書「士別市高等学校のあり方について（報告）」を教育長に提出した（[表5]参照）。

この報告書は、士別市内の高校再編について次のような方向性を提示するものであった。

中学卒業者の減少により土別高校、土別商業高校両校のどちらかの間口削減が想定されることから、両校とも小規模校になる可能性があり、将来にわたり2校体制の維持をすることが困難であるとすれば、両校の歴史と伝統を尊重しながら、地域の要請に応えることができる高等学校として再編が望ましいものと考えるところである。

なお、定時制高校である土別東高校については、中間報告を尊重し「ゆとりの教育」を理念とし、福祉を取り込んでの人間教育を引続き進めるとともに、将来的な生徒確保及び学校の老朽化に伴う諸問題について検討していく必要がある。

すなわち土別市内の道立2校の維持が困難なら、「再編が望ましい」としている。ここにいたって道立2校の再編の方向が提起されたのである。

〔表5〕土別市高校教育検討委員会の開催状況移

土別市高校教育検討委員会再設置		
2003年4月30日	第1回委員会	・土別市高校検討委員会設立からの経過説明について ・今後の検討委員会の進め方について
2003年7月3日	第2回委員会	・公立高等学校配置の見通しについて（6月現在） ・今後の進め方について
2003年9月5日	第3回委員会	・公立高等学校適正配置計画案について（8月現在） ・市内高校における1学級削減の影響について ・全道の小規模校の現状 ・今後のスケジュールについて
2003年10月24日	第4回委員会	・北海道教育委員会より講師を招き研修会
2004年1月30日	第5回委員会	・3校体制維持とその後のシミュレーションについて ・市内高校のあり方について
2004年3月2日	第6回委員会	・報告（案）の取りまとめについて
2004年3月26日	第7回委員会	・報告について
	「土別市高等学校のあり方について（報告）」の提出	

2) 土別市高等学校拡大検討委員会の設置

土別市高校教育検討委員会は市内中高校関係者とPTA代表のみからなっていたが、2004年5月、より広い構成で全市的な視点から論議を重ね、再編案をまとめるために、土別市高等学校拡大検討委員会が設置された。構成員は、3高校校長、中学校校長・教頭3名、高校教員2名（土別高校、土別商業高校）、高教組代表1名（土別商業高校教員）、3高校と2中学校のPTA会長・副会長5名、3高校同窓会代表3名、「知識者」5名（元土別高校校長、北ひびき農協専務理事、土別商工会議所事務局長、人づくり・まちづくり市民会議代表、土別市企画振興室長）の全22名である。委員長は元土別高校校長、副委員長は土別高校校長である。2004年5月17日に第1回委員会が開催され、3高校の校長がそれぞれの学校の現状を説明した（『北海道新聞』2004年5月19日）。この委員会は、本章執筆中の現在も審議の継続中である。

筆者の関係者へのヒアリング調査によると、拡大検討委員会の当初の議論は、土別高校と土別商業高校両校の校長が自校存続、学級数維持を主張し、前の委員会報告書の「再編」論にもかかわらず、議論はふりだしにもどった感があったという。同年4月に市内高校の校長が一新されており、両校長は普通高校、商業高校の単独校としての存続の可能性がないかどうかを検討しようとしたものと思われる。こうした主張に対して、両高校教員委員たちは同調したが、地域団体やPTA代表の

委員たちからは道立2校現状維持論がいったいどういう展望を開くことになるのか理解されず、積極的な支持は得られなかったようである。

第3回委員会までの議論の状況からは、①現状維持を主張する高校関係者と現状に固執しない地域住民・PTAとの認識・見解のズレ、②現状維持を望む高校側の内部での高校間の対抗関係、の2つが見て取れる。この2つは、筆者がこれまでに調査してきた道内高校再編の事例（留萌、富良野）で見られたものと同じである。再編対象となっている高校が自ら統廃合を言うことは困難であり、また学校のあり方としては一定の規模を持ち、なおかつ単科で構成されていた方が学校運営の複雑化を避けられるので当然であろう。校長を始めとする高校関係者は当事者であり、情報も多く、問題をよく知っているが、それ以外の委員はまず問題を理解するのでせいっぱいで、当初の審議を高校、特に校長たちがリードしたのはある意味自然ではあった。しかし、その後、もっと参加者の議論を行いやすくするために、テーマ別にグループを分けて議論を行うこととし、審議が進められているという。拡大検討委員会の議論が最終的にどう決着するかは現時点では不明だが、30人学級などの抜本的な改革がない中では、再編を迫られた地域の多くが結局は何らかの形で統合に帰結しており、士別市の拡大検討委員会の審議も道立2校の統合再編に向かって進んでいるように推察される。

〔表6〕士別市高等学校拡大検討委員会の開催状況（2004年10月現在）

2004年5月17日	第1回委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・士別市高等学校拡大検討委員会設置要綱について ・委員長、副委員長の選出 ・3高校の学校の現状の説明
2004年6月8日	第2回委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・公立高等学校適正配置地域別検討協議会（第1回）について
2004年9月16日	第3回委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・公立高等学校適正配置地域別検討協議会（第2回）について ・拡大検討委員会のあり方（目的と検討期間） ・検討課題とその対応について ・拡大検討委員会の今後の進め方（日程と内容）

3 士別市立士別東高校の現状と課題

1) 沿革・入学者動向

北海道教育委員会の高校適正配置指針においては、定時制統廃合の基準は全日制とは別に立てられており、定時制1クラス校は第1学年の在籍者が2年連続10人未満となり（基準日は5月1日）、その後も生徒数の増が見込まれない場合に統廃合となるとされている。また、道教委はかつて市町村立高校が設置基準にしたがった条件整備を行った場合には道立移管を引き受けていた時期があったが、高校進学率が90%を超え、道内高校教育がほぼ普及したと判断した時点で、市町村立高校の道立移管は認めないこととしている。よって、士別市立士別東高校の道立移管による統合はないと見てよい。少子化時代に入り、過疎地域の小規模市町村立高校は存廃をただちに問われかねない状況にある。さらに士別東高校の場合は普通科昼間定時制という学科特性があり、それを踏まえた将来展望をどう構想するかが課題となっている。士別東高校の最近の入学者数は、〔表7〕の通りで、道教委の統廃合基準2年連続10人未満をかりうじて逃れている状況である。

〔表7〕士別東高校入学者数の推移

単位：人

1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
8	20	25	22	15	25	9	26	8	13

出典：士別市教育委員会資料

まず士別東高校の現状とこれまでの教育実践の努力、地域からの支援・振興の取り組みを確認しよう（主に、三品純一校長による「2004年度学校経営目標」及び士別市高等学校拡大検討委員会第1回で配布した「北海道士別東高等学校概要」による）。

士別東高校は、1948年に士別高校上士別高校（定時制家庭科）として開設された。1952年に上士別村立上士別高校（昼間季節定時制普通科）として独立し、上士別村の合併によって1954年に士別市立上士別高校となった。1962年に士別市立士別東高校と改称している。農家戸数が多い時代には、同校は昼間季節定時制の形態を取り、農村青少年の教育機関としての役割を果たしていたが、その後、1981年にいわゆる「3-1方式」を導入して昼間定時制に転換し、1989年からは3年生コースと4年生コースを設置している（士別市教委資料、士別東高校『2004年度学校要覧・教育計画』）。この転換には、季節定時制を不要とするような農村青少年の環境変化があった。

昼間季節定時制から昼間定時制に転換した時期を境に士別東校の入学者の状況も次第に変化したと思われる。現在の同校には学力面や行動面の課題、不登校経験、家庭の経済問題などの多様な事情をかかえ、さまざまな背景をもった子どもたちが入学してきている（士別市教委資料）。こうした生徒たちに対して、同校は教員数や設備など限られた条件の下で真摯な教育活動を行ってきた。

2) 教育活動

同校が積極的な教育活動に取り組みだしたのは1990年代半ばからである。1995年から「特色ある学校づくり」を開始し、教養福祉として授業科目「社会福祉基礎」を導入した。翌96年にホームヘルパー2級養成講習指定校として認可され、1997年には福祉実習室の整備が行われた。以降、97年度8名、98年度14名、99年17名、2000年度10名、2001年度4名、2002年度7名のホームヘルパー2級養成課程修了者を生んできた。2000年度より4年福祉コースを開設し（教養コースも併置）、4年生に残って介護福祉士をめざすことが可能となった。2000年度には介護福祉士国家試験で1次試験2名、2次試験1名が合格し、その後も2002年度、2003年度にそれぞれ1名が2次試験まで合格し、介護福祉士資格を取得している（高井央「福祉教育の実践」『士別東高校研究紀要』創刊号、2004年3月）。また、1990年に情報処理専用教室を設置し、情報教育を導入、1995年からは英数を3クラスに分ける習熟度別授業を実施、96年から朝読書を始めるなど、同校は教育内容の特色化や基礎学力の定着を図る実践に取り組んでいる。

ほかに、士別東高校の教育活動の特徴として、ボランティア活動と体験的な学習があげられる。

前者のボランティア活動の方は、1985年の「交通安全キャンペーン」（街頭啓発）を最初とし、生徒会行事を中心に進められてきている（『道北日報』ヘッドライン2001年6月、<http://www.tesio.net/~dhpress/special/2001dhspecial/dsp21.htm>）。2003年では、同校生徒ボランティア委員会による障害者事業・施設への参加・協力、全校参加の市立士別総合病院前花壇整備と市内公共施設（JR士別駅、商店街の市民交流施設、老人保健施設、士別神社）での清掃活動が実施されて

いる。障害者事業・施設への参加・協力は、①土別市主催の福祉事業「ふれあい広場」(福祉施設制作物品販売、屋台、ゲームなど)での売品の管理・販売・接客、客への「ガイドヘルプ」(8名参加)、②地元知的障害者施設文化祭への参加(3名、粘土細工等の手伝い)、③別の地元知的障害者施設クリスマス会への参加(2名、合唱)、の3回のボランティア活動が実施された(斎藤祥子「ボランティア活動の実践記録」前掲『土別東高校研究紀要』創刊号)。土別東高校はそのボランティア活動に対して、2001年に内閣府所管の社団法人日本善行会(会長元都知事鈴木俊一)から青少年善行表彰を受け(「公共生活への貢献」分野)、2002年には国際ソロプチミスト(日本財団)から社会ボランティア賞(青少年の部)を、道教委から上川管内教育実践表彰(地域に根ざしたボランティア活動)を受けている。

体験的な学習では、福祉教育における介護実習や施設体験学習の他に、「進路実習」、総合的な学習の時間での体験的な学習がある。同校では1994年から社会科が全学年を対象に「地域研究」を試行した。これは生徒を5～6人の班に分け、班ごとにテーマを決めて地域に関する調査・研究を実施し、発表を行うというものであった。しかし、社会科の教員だけでは実施が困難であるため、95年から教科を越えて学校全体で支援、実施する枠組みに移行し、対象は1、2年生とした。また発表(「地域研究発表会」)も土別市文化センターで一般公開とされた。2000年からは学習指導要領の改訂への対応として、社会科から総合的な学習の時間で実施することとし、さらに2002年には「進路実習」(2年生)と「福祉実習」(3年生)も総合的な学習の時間で実施されることとなった。発表会も「地域研究発表会」に「進路実習報告」と「福祉実習報告」が加わり、「総合的な学習発表会」と名称を改めて実施されている。こうして、1、2年生を5～6人の班に分け、分野別(情報、地域調査、環境、国際理解など)に研究テーマを設定する「地域研究」は、学年別に展開する総合的な学習の時間へと発展的に再編された。

2003年度の総合的な学習の時間は、1年生「地域研究」、2年生「進路実習」・「沖縄学習」、3年生「交流学习・介護実習」・「同校訪問・施設実習」という編成となっている。

同校は2002年に文科省の「豊かな体験活動推進事業」推進校に指定され(2年間)、2003年度は「地域研究」の時間を用いて、上川北部森林管理事務所朝日事務所と連携した「森林・林業体験プログラム」(5回)を実施した。生徒たちは、第1回・講義「国有林と地球温暖化対策への取り組み」・育苗実習、第2回・森林施業モデル地区見学・タケノコ収穫実習、第3回・地拵作業実習、第4回・植樹作業実習、第5回・造林地保育作業実習、の5回を通じて、「どんぐり」を題材に環境問題を学習し、国有林管理と森林官の職業を知る機会を得た。「地域研究」ではまた、紙資源を中心にリサイクル問題を学習するプログラムを実施し、苫小牧高専教授の出前講義受講、製紙工場見学、絵がみ制作、土別市「まなびとくらしのフェスティバル」での成果発表と紙すき体験コーナー・絵がみ体験コーナーの設置、地元の高齢者大学での発表などを行った。

2003年度2年生の「沖縄学習」は、沖縄の文化と歴史、自然にふれ、平和への思想を高めることを目的とし、班別の事前学習、自主研修(見学旅行)、まとめと発表を行った。「進路実習」は、5日間にわたる職場体験である。2003年度は21名の生徒が企業・牧場・NPO介護デイホーム・市立図書館等13カ所でインターンシップを行った。

3年生では、福祉資格を取って専門職として働く前に、コミュニケーション能力の発達と社会的弱者の理解を深めることを目的として、福祉班と保育班(各5名の生徒が参加)に分かれて、①保

育園（NPO）と老人保健施設での交流学习・介護実習、②福祉コース選択者による市社会福祉協議会への同行訪問と特養等での施設実習、を行っている。①では5月に事前学習を行い、6月から10月まで週2回（6校時）の交流・実習に取り組んだ。②の同行訪問は2日間、施設実習は3日間である（教務部「教務部の実践記録 総合的な学習の時間」前掲『士別東高校研究紀要』創刊号）。

他に、堀井学氏（スケート選手）や和泉雅子氏（女優・極地探検家）の地域民間講師講演会、全校宿泊研修、理科卒業実験発表会、学校菜園、版画教室、ゴールバーン市マルワリ高校との交流体験など、1クラス校ではあっても多彩な教育活動を実践してきている。

3) 士別東高校の課題

以上のように士別東高校は1クラス校でありながらたいへんがんばりを見せているのであるが、条件整備面を始め大きな課題も抱えている。

第1に、校舎の問題である。校舎は1959年から62年にかけて建設されており改築期を迎えているが、市財政の逼迫と同校存続の見通しの不透明さから建て替えが実施されていない。士別東高校は「日本一古い校舎で日本一温かい教育」、「日本一古い校舎で日本一新しい教育」をキャッチフレーズとはしているが、学校側は事務室設置、職員室増築、新棟保健室、図書館の増築、体育館の改修を士別市教委に要請している。筆者が一瞥したところでも、士別市内の他の公共的な施設に比べて明らかに同校の施設は老朽化している。

第2に、教員配置の問題である。現在同校の教員数は、校長・教頭除くと、期限付きの1名を含めて教諭が9名である（福祉科目加配1名）。他に、非常勤講師3名（美術・英語、体育・保健、数学）と時間講師2名（数学・書道、音楽）が配置されている。教諭9名のうち他校経験者がわずかで、同校が初任校であるという教諭が多く、教員の平均年齢は29.1歳と非常に若い。多様な背景をもった生徒が学ぶ士別東高校では相応の力量をもった教員が求められるが、ややバランスを欠いているらしいがある。同校の特色の中心となっている福祉科目の担当は専門外の若い教員が担当している状況である。特色を充実させていくためにはそれに応じた専門性をもった教員が求められるが、そうした教員配置の配慮は行われていない。教員数の少なさがコース制などの幅をもったカリキュラムの実施の際には制約となっている。

現校長は、不登校傾向のある生徒に対する心のケアを行うことができる教育相談専門員の配置を要望しているが、それも実現を見ていない。教員たちは「不適応」生徒への援助と理解、ライフスキル教育、問題行動への対処などについて校内研修を実施して力量アップに取り組んではいるが、専門家の配置や援助、教員が校外でのより本格的・専門的な研修の機会を作ることなどが望まれる。

第3に、カリキュラムや教育実践の充実、授業改善などがある。上述のように、士別東高校は新しいカリキュラムと実践の開発に精力を傾けてきた。しかし、上の教員配置の課題もあって、そのカリキュラムは確立したとまではいえず、一定の不安定さをまぬがれない。

たとえば上述の「豊かな体験活動推進事業」による「森林・林業体験プログラム」は2002～03年度に限定されたもので、2004年度には引き継がれていない。その学習活動内容の面白さ、有意義さを評価しえたとしても、カリキュラムに構造化されてはいないのである。福祉コースは介護福祉士国家試験合格者やホームヘルパー2級資格取得者を生み、成果を出してきているが、これに対して教養コースは情報処理を2、3年生で2単位ずつ履修するぐらいで、それ以上に福祉関係授業科目

を6単位も取得するカリキュラムになっており（前掲『2004年度学校要覧教育計画』）、同コースは必ずしも明確な特徴とコンセプトをもったものに構成されていない。またインターンシップも実施されているが、それ以外に進路探究学習の機会が充実した形では実施されていない。生徒の卒業後進路の大半が道内での就職や農業・家事となっている。福祉コースの充実とともに、進路探求学習を1年生から2年生にかけて実施し、それを中軸にしたカリキュラムの構造化が必要と思われる。

第4に、学校のミッション（mission）あるいはビジョン（vision）の明確化の課題がある。士別東高校は昼間季節定時制から昼間定時制に変わり、入学者の動向も変化したことに対して、まず実践レベルで対応してきた。語弊があるが、必要に迫られた行動であったといえる。しかし、上述のような課題を抜本的に乗り越えていくためには、学校自体のミッションを明確化することが必要である。少子化と財政難の中で同校が存続していこうとすれば、それはこの学校の不可欠さ、存在意義を理念のレベルで明示してこそ可能となろう。2004年に赴任した現校長は、校内検討委員会を設置して士別東高校ビジョンを策定する意向を示している。そこでは「基礎基本の完全定着と福祉・情報・ボランティア活動を核にした『体験的活動』による『エンカレッジスクール』への転換」が今後の進むべき方向として考えられている（同窓会役員会での三品純一校長配布文書、2004年7月）。

筆者が同校PTAの役員2名にヒアリングしたところでは、士別東高校は生徒と教員の関係がよく、いじめなどもなく、学力面や中学校時代に不登校を経験するなどの課題があっても子どもたちは3年間で伸びているという実感があるという。士別東高校は「人間性を養う教育」を実施している、なくてはならない学校であり、これからも人間性教育を期待するということであった。保護者たちの間に学校の役割、存在意義に関するこうした認識があるとするれば、それはこの学校の存続と発展の大きな根拠になる。こうした人間性教育をより明確にミッションあるいはビジョンとして作り上げていくことが士別東高校にとっていま求められているのではないか。

第5に地理的問題がある。士別東高校の存続問題におけるネックの1つは、同校へのアクセスにある。上士別村立であった同校は旧上士別村地域にあり、士別市の市街地から約10Km、バスで20分、士別駅から自転車で35分の離れた位置にある。上士別中学校の卒業生数はほぼ10名程度しかなく、近年地元の同中学校から入学したものはここ数年いない。よって徒歩での通学者はゼロである。通学方法はバスが一番多いが、自家用車による送り迎えなども多い。士別市外からも少数の生徒がJRで通学している（士別市はJRで旭川市や名寄市の高校に通うことのできる地域であり、また逆に旭川市や名寄市からも通学ができる）。同校の特色ある教育が認知され、入学したい生徒が士別市外にいても、士別市内におけるアクセスの悪さのために二の足を踏むことも考えられる。士別市市街地への移転ができればよいが、市財政の逼迫がそれを困難としている。同窓会長（市議）は2002年8月5日、寄宿施設の確保を求める「要請書」を市に提出したが、財政逼迫で困難との回答が出されている（前掲同窓会での校長配布文書より）。とするならば、通学バスの配備、通学バス代助成の拡充などによる通学保障が行政には求められる（2004年度より冬期間バス代半額助成の実施が実現）。

4) 高校支援の取り組み

士別東高校の存続のためには、学校と教員の努力だけでなく、地域からの支援が不可欠である。

すでに同校振興のための活動が取り組まれてきている。

最も古い組織は、1967年に設置された「北海道士別東高等学校定時制教育振興会」（以下、「振興会」）である。2004年度の会長は元上士別農協理事、副会長は北ひびき農協専務理事、理事は朝日町教育委員会教育長と地元企業10社代表の11名となっている。振興会は、市補助約230万円、11社・者からの会費18万円、PTA会費（生徒1人当たり6000円）による合計約280万円の収入があり、副教材費（生徒1人当たり2600円）、修学旅行経費助成、バス代助成、教員研修費（70～80万円）に支出されている（市教委ヒアリング）。

2001年度の入学者数が9名にとどまり、10名を切ったことを受けて、「東高の未来をつくる検討拡大委員会」（以下、「未来をつくる委員会」）が設置され、2001年6月25日に第1回委員会が開催された。これは、学校存続に向けて生徒募集を行うことを目的とするものであった。11月29日に開催された第2回委員会の参加者は、士別市教委教育委員長・教育委員・教育長・教育次長、朝日町教委教育長、士別市議、士別市上士別出張所長、市内5中学校校長・朝日町立朝日中学校長、「振興会」役員、同窓会役員、士別東高校PTA役員、士別東高校校長ほか教職員など約80名にのぼっている。学校関係者総出で入学者確保に動こうとしたものといえる。実際の活動は、7月から10月にかけて市内5中学、周辺の朝日町・風連町・名寄市の5中学への訪問、7中学校教員を招いての進学説明会、6中学校の生徒22名を招いての一日体験入学などであった（第2回「未来をつくる委員会」開催要項）。市議会では9月に「未来をつくる委員会」事業への補正予算を可決し、多目的教室の机・椅子、暗幕、プロジェクター、パソコンなどの経費220万円が補助されている。こうした活動が功を奏して、2002年度は、ホームページを見て根室や旭川からも生徒も含めて、入学者数は26名となった。しかし、入学者確保がなると、「未来をつくる委員会」は2002年3月1日に解散された（前掲同窓会での校長配布文書）。

2002年10月22日、「北海道士別東高等学校支援委員会」（以下、「学校支援委員会」）が設置され、第1回委員会が開催された。これは同年度に文科省から指定を受けた「豊かな体験活動推進事業」を直接の契機として設置されたものである。文科省の「豊かな体験活動推進事業委託要項」（2002年4月1日初中局長決定、http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/houshi/jirei/03062401/003.pdf）によると、「学校支援委員会」を「学校長を中心に、教職員、保護者、地域の自治会、関係機関や社会教育団体等の関係者、地域の企業等の関係者などで構成する」とされている。士別東高校でも、これに応じて校長を委員長とし、PTA役員、「振興会」役員、同窓会役員、上士別地区の連合自治会長・市議・教育委員・出張所長などを委員とする「学校支援委員会」を設置した。上の要項では、「学校支援委員会」は「体験活動の場や機会の開拓、指導者の確保、体験活動の円滑な実施への協力等、体験活動の充実に資する取組を行う」とされていたが、規約は「東高校が上士別に在ることの意義を見据え、校内外の関係者の知恵と力を結集し、東高校の教育の振興を図り、かつ支援する」（第1条目的）、「生徒数確保に真剣に取り組む」・「遠隔地入学者の受入先確保に努める」（第2条任務）とされ、体験活動の充実・支援ではなく、上士別地区住民の協力を得て生徒確保に取り組むことが設置目的とされている。2002年度の第1回、第2回委員会（2003年2月6日開催）の記録概要を見ても、議事内容は生徒募集のための中学校訪問・進学説明会・一日体験入学のあり方や通学方法・バス代助成、遠隔地入学者の下宿・寄宿舎等の整備、士別市高校教育検討委員会の議論の状況などである。翌2003年度の委員会も同様の議事内容で開催された。「学校支援委員会」

の市に対する要請活動により2004年度から冬期間バス代半額助成の実施が実現し、上士別地区連合自治会より「振興会」への助成も出されるようになるなどの成果をあげたが、「豊かな体験活動推進事業」の終了とともにこの「学校支援委員会」も解散となった。

参考のために、『北海道新聞』からこの4年間の士別東高校関係記事を以下に掲げておく。

[表8] 『北海道新聞』における士別市内高校関係記事一覧 (2001年6月～2004年5月)

年	月	日	事 項
2001	6	25	「東高の未来をつくる検討拡大委員会」設置 (中学校長、PTA役員、市教委など)、出前授業の声。
2001	11	26	旭川医大助教授講演「心と身体健康」。
2001	11	29	「東高の未来をつくる検討拡大委員会」第2回、中学校長、PTA役員、士別市・朝日町教育長ら。
2001	12	13	士別東高校教諭2名が士別南中学校で出前授業「福祉」を2年生3学級に。
2002	7	23	士別青年会議所創立45周年事業でオーストラリア・ゴールバーン市に8名派遣 (士別高校3名、士別商業高校1名、士別東高校1名の高校生5名を含む)。
2002	10	22	「士別東高校学校支援委員会」(地域住民、PTA、卒業生で構成66人)初会合、25人。下宿確保が課題。
2002	11	13	高教組名寄支部 (岡本喬支部長) が市長らに士別市内2校の現状維持を要請。
2003	1		和寒高校出願者数33人、2002年度入学者数18人。旭川、名寄の15中学校にPR。
2003	2		「士別東高校学校支援委員会」(市教委・地域住民で構成)、志願者8名に対して二次募集をかける。
2003	7		士別高校・商業高校のPTA・同窓会計4団体が署名活動開始。
2003	7	18	名寄市の「地域別検討協議会」で、上川第4・5学区で2004年度から1学級減を道教委が示す。
2003	8	28	士別東高校の進学説明会 (中学校進路指導担当者へ)。
2003	9	26	士別東高校の中学生一日体験入学、28名。
2004	1	28	士別東高校生が高齢者大学で総合学習の成果発表会。
2004	3	29	「士別市高校教育検討委員会」(中高校校長等学校関係者による)が答申提出、学区拡大で市外流出が増加する予想、道立2校維持困難なら再編が望ましい。士別東高校は存続を前提に生徒確保と老朽化校舎が課題。委員会は2003年4月から7回開催。12名 (3高校校長・教員・中学校長・PTA役員ら、委員長=元士別高校長沢本一夫)。
2004	5	17	第1回「士別高校教育拡大検討委員会」(同窓会、商工会議所、農協、市代表など22名)。3校校長が現状説明、一定数の学級数必要。
2004	5	27	「市雇用対策協議会」。4月末高校3年生進路志望状況、272人中103人就職、36人が地元就職希望、昨年は113人中57人が地元就職。

注)年月日は、記事掲載日でなく、事項が実施された日掲げてある。

V 士別市の高校づくりをどう考えるか

では、以上の道立2校の再編論議と士別市立士別東高校の現状と課題の2点の考察を踏まえて、士別市の高校配置、高校づくりをいかにすればいいのかを考えてみたい。

1 高校再編問題の論点

本章ではここまで、道立2校の再編問題と市立昼間定時制である士別東高校の存続問題の2つに分けて議論を整理してきた。しかし、士別市の高校再編論議についてヒアリングを行ったところ、道立2校の現状維持を望む側からは、定時制である市立士別東高校を統合に組み込むことで道立2校体制を存続させようという意見があることがうかがわれた。また地域団体代表委員へのヒアリングからは、定時制も全日制も同じ高校なのだから両者を合わせて士別市全体の高校のあり方を論じるべきではないのかという疑問も聞こえてきた。

ここには、市立の存在意義とは何かという問題と、定時制の存在意義は何かという問題の2つに分節化された論点を見いだすことができる。

1) 市町村立高校の意義

確かに士別東高校の生徒を道立2校の側に吸収すれば欠員が減少し、2校再編に影響を与える可能性があるし、小規模で条件整備面に課題を抱える士別東高校の現状と比べれば、道立高校の方が物的、地理的条件面では優れているといえる。また筆者が以前に調べた富良野市の類似した事例では、道立2校（普・商、工）と市立高校1校（農）が道立2校（普、商工農）に統廃合されたのであるが、これによって市立高校が物的、地理的条件面で課題をもっていたがために市内に生じていた学校間格差の緩和や新設校校舍新築による教育条件の向上がもたらされた（拙稿「地方における高校統廃合の政策過程(2)」『北海道大学大学院教育学研究科紀要』89号、2003年）。

前述のように道教委は市町村立高校の道立移管の時期は終了したとしており、士別東高校の道立2校との統合はなく、存続か廃校のどちらかしか選択肢はないと判断していると思われる。条件整備だけを考えれば、市町村立など残さず、すべて道立にしてしまえばよいという見方もできよう。しかし、筆者はこれまでの研究から、むしろ市町村立高校にはそれが存立する地域社会に対する責任を果たしうるという特性を発揮しているケースが見られ、条件整備面からのみの視点で市町村立か道立かという高校設置者の問題を判断できないと見ている。

道内の町村立高校の中には、地域社会の信頼を得て小規模ではあっても安定している学校、地域の後継者養成や特産品開発などの地域貢献をしている学校、特色ある教育の実施によって広域的に入学者を得ている学校など、それぞれに個性をもって地域社会に根をはり、評価されて存続している学校がある。

たとえば士幌町立士幌高校（農業科）は、1960年代に入学者減の中で募集停止を道教委から勧告されるが、町長・教育委員会・農協などが農業後継者を確保するためには農業高校を失ってはならないとして、1966年に「士幌高校振興会」を設置し、町をあげて教育の充実に乗り出した。当時の教育長は一軒一軒中学生の家を回り士幌高校への入学を訴えて生徒の確保に努めるとともに、1974年に農業特別専攻科を設置、75年には新校舍移転建設・大規模農場開設、1987年生活科設置（これ

で2クラス校となる)と体制整備、学級増をなしとげた(拙稿「高校と地域社会の教育的ネットワーク論」『生涯学習教育年報』2、1996年)。

えりも町立えりも高校(普通科)も多数の中卒者が隣接の浦河高校へ流れ、廃校の危機に陥ったが、教育の充実を図り、町民の信頼を高めて入学者を増やし、2クラス校になった。東藻琴町立東藻琴高校(農業科、昼間定時制)は、1980年代後半にチーズやソーセージなどを開発した。これは町の特産品となって公社によって販売されるようになり、地域に大きな貢献をして評価を得た。留寿都村立留寿都高校(農業科)は、福祉コースを設置して目的意識をもった子どもが札幌から多数入学している。

市町村立高校の優位性は、ア、市町村の判断で機動的な対応や特色づくりができる、イ、町の意欲次第で道立よりも優れた設備や実践が可能になる、ウ、地域の要望を受けた活動ができる、などにあるといえる。もちろん、a、財政的な困難、b、小規模であることのデメリット、などの制約もあるが、地域での議論と学校支援が小さな高校を支えてきた。地域社会の要望を受け止めた教育を実施しようという視点、地域社会に責任をもつという視点に立てば、市町村立高校はただ時代に取り残された存在でしかないということはいえない。

2) 定時制高校の役割と意義

定時制高校が、戦後勤労青少年のための教育機関として設置されたことはいうまでもない。都市部であれ農村部であれ、昼間働く中卒勤労者に後期中等教育の機会を保障するために夜間定時制が多数設置され、全国に広く普及した。また農村部では農閑期の昼間に通学する昼間季節定時制という形態も間々見られた。しかし、経済成長による家計所得、生活水準の上昇と全日制高校への進学率の上昇によって、中卒勤労者数は急減し、定時制に通学する生徒の比率は大幅に減少した。北海道でも高度経済成長期(特にその前半期)に多くの定時制が設置され、なかでも農村部に農家子弟のための定時制が多数設置されたのが特徴であったが、農村部の夜間定時制や昼間季節定時制は次第に閉課され、あるいは昼間定時制に転換していった。士別東高校もそうした転換によって存続してきた高校の1つである。

1970年代後半には定時制はもはや勤労青少年のための教育機関としてのみその性格をとらえることはできなくなっていった。このころになると高校は偏差値序列が明確になり、定時制の生徒たちの中には「落ちこぼれ」とされ、やむをえず入学してくる者が増え、さらに中学校における不登校生徒数が増加し始めた1980年代後半からは不登校経験者も相当の比率で入学するようになってきている。こうして定時制は、夜間か昼間かを問わず、勤労している者(勤務形態も多様化しており昼間に働いているとは限らなくなっている)の他に、学習上の人間関係上の困難や不登校経験をもつ者など、多様な背景、経歴をもった生徒の学習の場となっている(他に高校教育を受ける機会に恵まれなかった社会人経験者もいる)。これらの生徒たちは、なんらかの理由で全日制課程に進学できなかった者であり、定時制はこれら多様な生徒たちの高校教育の貴重な機会となっている。

つまり、先にも東京都や大阪府の夜間定時制高校統廃合計画を問題とするところで触れたが、夜間定時制高校は数としてはわずかであってもその生徒たちにとっては「教育を受ける権利」を保障する唯一の教育機関ともなっているといえる。定時制を取り上げた近年の書物には、定時制のもつこうした意義に触れるものが多い。たとえば、生徒指導や授業づくりに悩んだ教師たちが自己表現、

自己認識・他者認識、主権者、労働観、生活主体者、文化享受、世界の読み取り、真理の探究の8つの力を生徒につけさせることを新しい教育目標として創造し、また職員室を生徒の「居場所」となるようにするなど、一から教育課程と授業の見直しを図り、教師生徒間の信頼関係を作り上げることで学校を建て直した埼玉県浦和商业高校定時制の実践事例が報告されている（浦和商业高校定時制四者協議会編『この学校がオレを変えた』ふきのとう書房、2004年）。

定時制を統廃合して適正規模の多部制単位制高校、昼間定時制高校を設置していく動きが大都市を中心に見られる。筆者はこうした新しいタイプの高校を無意味だとか否定すべきとは思っていない。入試倍率はかなり高く、多数の希望者がいると思われる。定時制を充実し、場合によっては単置校化するなどの再編転換は、多様な生徒の自律的な学びを支援することにつながるものであれば真剣な検討に値する。しかし、他方で、夜間定時制について、生徒全員の顔が分かり、教師と生徒が人間的な関係を結ぶことができるような規模の小ささや、落ち着ける雰囲気などを評価する声が多く聞かれる（たとえば、やや古いが、大阪の「夜間高校を励ます会」・大阪府立四条畷高校定時制の課程父母の会編『見上げてご覧夜の星を』せせらぎ出版、1995年）。こうした小規模さから生まれる「教育効果」は、なかなか図りにくいものであるがゆえに見落としがちな点であるが、安易には捨てるべき意味をもっている可能性がある。

士別東高校の場合も、既述のように入学生との動向はかつての季節定時制の時代とは大きく変わった。PTA役員へのヒアリングからは、そこに来る多様な生徒たちにとって同校の小規模さに由来する「教育効果」が一定認められると思われた。この点については十分な検証ができなかったが、道立2校の欠員数は士別東高校の入学者数を上回っており、定員からいけば道立2校に入学できるのになぜ入学せず、士別東高校を選ぶのかを考えると、同校のもつ「教育効果」には一定の評価を与えておくことができるのではないだろうか。

3) 固有の「適正規模」と広域的視点

士別東高校の昼間定時制にどの程度の独自性と需要があるのか。道北方面の定時制は、他に旭川東高校（普1）、旭川北高校（普1）、旭川商業高校（商1）、旭川工業高校（建築1・土木1・電気1）、稚内高校（普1）、幌加内高校（農1、村立）がある。士別東高校と幌加内高校を除いてすべて夜間定時制である。稚内高校と幌加内高校は通学の行き来が困難である。士別市と名寄市を合わせても人口は5万人にも満たないが、士別市からその北部の名寄市方面には他に定時制はなく、さらにいまのところ旭川市内にも夜間定時制しかない。昼間定時制士別東高校入学者の大半は士別市内から来ているが、通学圏内の名寄市方面からの需要はまだある可能性がある。学校関係者へのヒアリングによると、2002年度の入学者が26名と増加したが、これは同校が生徒たちに十分な教育を実施するにはやや過大な人数であるという。つまり、いまの同校にとっての「適正規模」とは、せいぜい20名程度までということになる。その後、同校入学者数はすこし落ち込んだが、たとえば名寄市方面からわずか数名でも入学者がいれば、固有の「適正規模」を満たしうるといえる。

あまり需要論に傾き過ぎると数あわせという批判を受けかねないのを承知の上で、なぜ筆者がここでこうした数字論議をしているかという点、それは北海道の農村部のような人口が広大な地域に分散し、密度が非常に低い地域では、高校はある程度基礎自治体の範囲を越えた広域的な視点から配置を検討しなければならないからである。1つの基礎自治体の存立にとってかけがえのないのが

高校であるが、しかし最初にも述べたように、高校は社会へ移行していく直前にある学校段階であり、生徒たちを一定分化させていく機能をもたざるをえない。大規模な高校であればさまざまな進路に対応したメニューを用意できるであろうが、一定の広域的な範囲で高校を分立させることは、よりゆたかな教育を創り出すための教育の組織化である場合には有意義なことである。このような広域的高校配置論の視点に立って、学校のタイプや役割によっては、広域的視野から需要を考える必要があり、士別東高校の将来もそうした視点から構想する必要がある。

もっとも、4クラス以上の「適正規模」にある高校は上川第4・5学区で12校中2校しかなく、定時制でなくても1クラス校、2クラス校という小規模校が多数あり、必ずしも士別東高校独自の存在意義を示しにくい環境にある。これらを全体として小規模校の分散化という形のままにしていけるのか、何らかの統合再編をしていくかはまた改めて検討する必要がある。その中で十分な広域的高校配置の構想が作られ、不登校傾向のある子どもなどへの適切な対応ができる学校が配置されるのであれば、同高にこだわる必要はないかもしれない。ただ現状においては、市町村間の生徒の奪い合いのような光景が見られる。そうした状況乗り越えて、自治体間の論議によって広域的な視野から本当に望ましい高校配置、高校づくりを行いうる段階にまで進んでいくことが求められる。士別東高校のあり方も本来は広域的な視野のもとに位置づけられるべきである。

2 士別市内の高校配置について

以上のように考えると、市立であることや小規模であることでの条件整備面でのデメリット論からただちに士別東高校を廃止するという意見はやや慎重さを欠いた考え方といえよう。他の全日制道立2校と何ら変わらないのであれば、無用の格差や教育条件の貧困を生じるような同一市内の複数の学校配置は望ましいとはいえないが、焦点はあくまでも士別東高校の小規模昼間定時制であることから独自のメリットであり、その固有の意義である。その意義がある限り、そして需要がある限りは、不用意に同校は廃止できない。

ただし、それは士別東高校も含めた再編を全否定することでもない。今日の地方財政改革によって地方自治体の財政はかつてない窮地に陥っている。高校の条件整備を本当にどこまでやれるか、またやる意思があるのかによって、同校の行く末は変わってくる。同校の所在地は生徒と家庭に大きな負担を強いているのも現実であり、また広域的に需要を考えるとどうしても士別市外からの入学者を導くには大きなマイナスである。条件整備面を中心とするこうした負の部分改善されることが望ましい。

果たして、そうした条件整備は可能であろうか。士別市が十分な条件整備、改善を実施できないときは、同校の維持をあきらめることも考えねばならない。しかし、市町村立も道立も同じ高校であり、よりよい教育条件の実現のためには大きな自治体である道教委にこそ、補完性原理でもって小さな自治体ではできない市町村立高校の条件整備充実策を実施する責任があるということは言うておかねばならない。仮に、条件整備面の課題のために同校の存続が困難となったときも、昼間定時制の役割が道立高校に継続されるような対応が求められる。

以上を整理すると、次のようになる。市立高校であるがゆえに直ちに廃校と考えるべきでない。また昼間定時制の果たしている独自の意義、役割を重視すべきである。しかし、同時に条件整備面での拡充も求められる。場所も含めて教育条件を改善しながら、市立昼間定時制として存続してい

くことが1つの展望である。もし条件整備が困難であれば、道立高校に学校内学校のような選択肢を含めてその役割が何らかの形で引き継がれるべきである。いずれにしても、高校配置は広域的な視点で考えられねばならず、道を含む自治体間の論議によって同校の果たしている役割が十分認識されなければならない。

3 士別東高校に何が必要か？

士別東高校の存続を前提にして、同校に何が求められるかを考えてみたい。

1) ミッションの明確化と条件整備

まず学校経営と条件整備についてであるが、第1に、学校のミッションをより明確化することが求められる。同校の存在意義が広く地域に認知される必要があり、そのためには学校自体がそうした役割を担っていることを自覚することが大切である。現校長の「エンカレッジスクール」構想はミッションの明確化につながるものとなる可能性がある。

第2に、教育条件整備と実践の充実である。教員配置の充実（人数と専門性）、専門職（スクールソーシャルワーカーなど）の配置による組織分業化、校舎・施設設備の充実、通学の保障などが求められる。

2) 新しい教育実践の展開

次に、新しい教育実践を積極的に実施していくことである。教育の新たなイメージを創造していくという発想でもってカリキュラムを組み替え、実験的な取り組みを実践していくことが同校の存在意義をより明確化するものとなろう。その際、学校教育の本来の役割である市民としての自立支援を中心に据えていくことが重要であろう。

先に述べたように、学校教育の役割とは、子どもが市民として自立していくよう支援することにある。とりあえず、その自立を3つの側面から考えておこう。すなわち、①職業的自立、②政治的自立、③社会的自立、の3つである。市民とは、社会の中で何らかの価値生産的な役割を果たす者であり（価値とは必ずしも純経済的なものとは限らない）、社会のあり方についての何らかの意思決定に参与する者であり、さらには市民間のさまざまな場面において相互に関係を取り結ぶ存在である。したがって、市民としての自立を支援する教育とは、この3つに対応した進路探究、社会認識・社会参加、ソーシャル・スキルの3つの力の発達を促すものでなければならない。どの学校でもこの3つの力の発達に配慮されるべきであるが、とりわけ何らかの困難や危機にある生徒たちが多く通う同校においてこそ、こうした本来の学校の目的に鋭く切り込んだ教育実践が求められる。

3) 学校支援ネットワークの拡充

士別東高校には「振興会」があるが、市補助金の媒介機関という性格が強く、十分に地域の衆知を集めるものとはなっていない。「未来をつくる委員会」と「学校支援委員会」でも学校の充実に資する議論も行われたが、中心的な組織課題を生徒確保に置いていた。しかし、教育のソフトの部分と結合しない入学者集めでは高校の発展は期待できない。この学校が士別市にとって不可欠であることを明らかにしていく役割がまず「振興会」には求められる。そのためには広い範囲の市住民や地域団体の参加を得ることが必要である。1つの基礎自治体に1つの高校しかなければその存在

は見えやすいが、1つの基礎自治体に複数の高校がある場合には市民の関心を集めにくい。しかし、それでも土別東高校の将来構想を検討するための協議機関を市教委が設置するなどの取り組みが必要であろう。あるいは現在の「振興会」をそういう議論を本格的に行うものに組み替え、または活性化を図っていくべきであろう。

次に、学校の教育実践そのものを豊かなものに作り上げていく人と団体のネットワークを作り出すことが必要である。市民としての自立に焦点を当てた教育実践を展開しようとするならば、教室という空間の内部のみでは不可能である。進路探究にしても、社会参加の経験にしても、人との関係の結び方にしても、日常的な教員との関係によって発達する部分もあるが、学校外の人々の協力によってそれは十分な発達を遂げられるのではないか。また、生徒へのケアを行うためにも、たとえばカウンセラーやソーシャルワーカーなどのネットワークを作り出すことが求められる。

おわりに

若者たちが社会に巣立っていくには直前の段階である高校教育は、小中学校に比べて分化の機能がある程度強くもたざるをえないが、この分化機能が極度に強化されると、高校自体が社会の分断装置に転化する事態が生み出されてしまう。学校教育はすべての子どもが市民として自立していくところにその本来の役割をもっているのであり、高校教育も分化の機能をはらませながら、総合の機能を本質的にもつものである。したがって、高校は分断機能を抑制した上で、分化の選択肢を配して生徒の選択行為を可能とさせつつ、多様な選択肢にも対応できる総合的な教育を提供できる体制というのが望ましい。選択肢を限定した小規模な学校が分立するよりも、再編統合して分化と総合を適正に行いうる一定規模の高校を設置する方が合理的といえる場合もある。

しかし、子どもの抱える課題によっては一定規模の総合的な高校でさえも十分対応できない場合があり独自の高校が求められる。そうした高校の存在意義は通常の規模論では理解不能である。本章が主に取り扱った土別東高校もそんな高校の1つであった。生徒の数ではほんのわずかだとしても、同校の未来をどう考えるかは土別市の若者全体に対する見方を暗示するものであり、等閑に付すことはできない。現状の土別東高校に固執しないが、そこに通う子どもたちへの視線を途切れさせることのないような再編が求められるのである。またいうまでもなく、それとともに道教委がこうした視点に立った定時制政策を確立することも必要である。

最後に、高校配置論に関する若干の理論的課題を簡潔に述べて本章を締めくくりたい。

第1に、適正規模論の再検討である。教育条件に関する経験から一定の規模を標準とするのは合理性がある。しかし、適正規模は、子どもの抱える課題や教育要求の従属変数であり、高校規模の多様性が認められねばならない。均一主義的な適正規模論は一見多様な選択肢を生徒たちに提供しているように見えて、実は高校教育の画一化に手を貸していることになる。適正規模論の見直しと深化が求められる。

第2に、高校三原則、特に小学区・総合制の再検討である。本章が対象にしたような過疎地域は、小学区・総合制が適用できそうな環境にあるように見える。しかし、その機械的適用はむしろ高校統廃合を推し進めるものとなり、求められる高校教育の慎重な吟味を欠いた事態を生みかねない。広域的な視野での多様な選択肢を配した高校配置論を柔軟に構築していくことが必要である。

第3に、高校配置主体論の構築である。高校の広域的な配置を考えた場合、当然高校配置は個別の市町村だけでは決定できない。都道府県教育委員会からの権限委譲が前提であるが、高校配置は市町村連合で行うことも1つの手法として考えられる。現在の高校配置は道教委に決定権限があるが、その一方で市町村が生徒確保をめぐって対抗しつつある状況が見られ、広域的な範囲で地域に本当に必要な高校教育を考え、高校を設置しようとしても、そうした教育的見地からの検討が行いにくい。個別の市町村の意向を踏まえつつ、なおかつ広域的な視野で高校配置を検討できる広域連合を高校配置主体の今後の重要な選択肢として積極的に提示したい。これら3点については稿を改めて検討したい。

[付記] 2004年10月13～14日に、以下の方々にインタビュー調査を実施した。記して感謝します。士別市教育委員会朝日保教育長、士別東高校三品純一校長、士別東高校PTA役員小酒井知子氏・野坂氏、士別商業高校佐藤強校長、士別高校渡邊政美校長、北ひびき農協佐久間富雄専務理事、士別市商工会議所丸すみこ事務局長、士別中学校池田俊行校長、人づくり・まちづくり市民会議みなくる代表高橋稔氏、士別高校PTA役員坂田雅美氏。

[補遺] 本稿脱稿後、2005年2月18日に士別市高校教育拡大検討委員会は答申を朝日保市教委教育長に提出した。答申は、士別高校、士別商業高校の道立2校について、普通科、職業科併合型の高校として再編、統合が望ましいとしている（『北海道新聞』2005年2月22日）。

第4章 地域産業と雇用問題

上原 慎一・飯田 茂・南部 葵

序

序章ですでに紹介されているように、本章の課題は「企業内部の若者の実態と課題」を明らかにすることにある。企業内部へ若者を誘い定着させることを考えた場合、課題はさらに企業組織内部という領域と内部への入り口の設定や援助のあり方という領域の二つの側面から考察する必要がある。第一の領域は若者に就労の場を提供している企業において、彼ら／彼女らがいかに働き、いかに技能形成しているのか、逆に途中で離職する場合、その要因となるものは何かについて考察することが課題となる。第二の領域では、若年雇用対策のいわば「目玉」的な存在であるインターンシップが、対象地域である士別市においてどのような意味を持っているかを主として受け入れ側と参加者側からの視点で明らかにすることが課題となる。すなわち、インターンシップを受け入れている企業がどのような性格を持っているのか、インターンシップに参加した高校生がその体験をいかに評価しているかを明らかにすることによって、雇用対策上の意義と限界について考察することである。

言い換えれば、第一の課題は地域レベルで、従来なされてきた労働力の需要の実態について、ミクロなレベルで明らかにするということである。地域レベルでこの問題を考える場合、従来から個別企業で行われてきた教育訓練、とりわけ中小企業における企業内教育の意義と限界を見極める必要がある。すなわち、新卒者や若年中途採用者に対する企業の需要の質がいかに変化したのか、若年層はいかに技能の獲得に成功／失敗したのかを考察しながら、第二の課題である企業・学校（職業訓練機関）・若年者が必要とする就業体験の質、「職業意識」を提起しなければならないのである。

したがって、第二の課題は地域レベルでの若年雇用対策の実態を確認するとともに、地域独自の、地域の実情に即した対策の可能性を探ることでもある。例えば、高梨昌氏が会長を務めた雇用審議会は、フリーター対策として「中長期的に構造的失業を抑制するためには若年者の適切な職業選択、円滑な就職促進を図ることが重要であり、学生・生徒や未就職失業者に対する職業意識の啓発対策、就職支援を実施し、専門的な援助や就業体験の拡大を図るとともに、早期離転職を繰り返す若年者に対する再就職支援対策が必要である」¹⁾としている。高梨氏自身も「ミスマッチ説」を批判し、構造的失業の深刻さとその対策の難しさを指摘している²⁾が、結果として立案された対策はやはり、需給のミスマッチとそれを克服するための啓蒙活動の域を出ているようには見えない。本稿はさまざまな支援策がいかなる問題点を抱えているのかを、第一の課題との関連で考察することが本来の支援策に結びつくのではないかと考えている。

さて、本章はまず、第1節～第3節において士別市において一定の存立条件を維持している産業—中小製造業、小売・サービス業、建設業、福祉関連サービス業—における雇用、労働力需要の産業別特徴を考慮して、それぞれの産業における労働と教育訓練のあり方を分析した。第4節では、現在士別市内の3高校が行っているインターンシップを題材にその意義と限界を考察する。この両

方に通底するのは、問題意識としてレイヴ／ウェンガーの「状況的学習論」^③の批判的検討を意識しているということである。新入社員、インターンシップ生として労働過程へ参加することがそれぞれどのような意味を持っているのかを考察することによって、レイヴ／ウェンガーや、日本においてその理論を用いている研究^④が必ずしも明確にしていけない、参加の「質」の問題が一定程度明らかになるものと思われる。

なお、序、第1節、4節は上原慎一、第2節は南部葵、第3節は飯田茂がそれぞれ執筆した。

(1) 厚生労働省「雇用対策基本計画 第9次」(http://www.jil.go.jp/jil/kisya/syokuan/990813_01_sy/990813_01_sy_bessi.html)より引用。

(2) 高梨昌「日本経済の変貌と若年雇用政策の課題」pp.189-192. 小林礼子編『自由の代償 フリーター』労働政策研究・研修機構、2002年、第9章、所収。なお、若年失業をより構造的にとらえるには、企業内部で起きている事柄と学校や職業訓練機関からの供給構造をよりインテンシブに考察する必要があると思われる。

(3) ジーン・レイヴ／エティエンヌ・ウェンガー『状況に埋め込まれた学習』産業図書、1993年。

(4) とりわけ、労働の具体的な姿を描いたものとして上野直樹『仕事の中での学習』東京大学出版会、1999年および福島真人『暗黙知の解剖』金子書房、2001年の二つを上げておきたい。しかし、前者では旋盤作業における作業の認知的あり方が詳述されているに過ぎないし、後者では分業とその境界化、組織的考察の必要性を説いているに過ぎない。問題は、組織の中で必要とされる技能形成のあり方が、現在どのように変化し、それとともに技能それ自体のあり方にどのような変化をもたらしているかであろう。10数年を要した鉄鋼保全工の技能形成も製鉄所の要員政策で意図的に短縮されることもあるのである。この問題については拙稿「鉄鋼業における保全工の労働と教育訓練」『北海道大学大学院教育学研究科紀要』第94号、2004年を参照されたい。

第1節 中小製造業、小売・サービス業における労働と教育訓練

はじめに

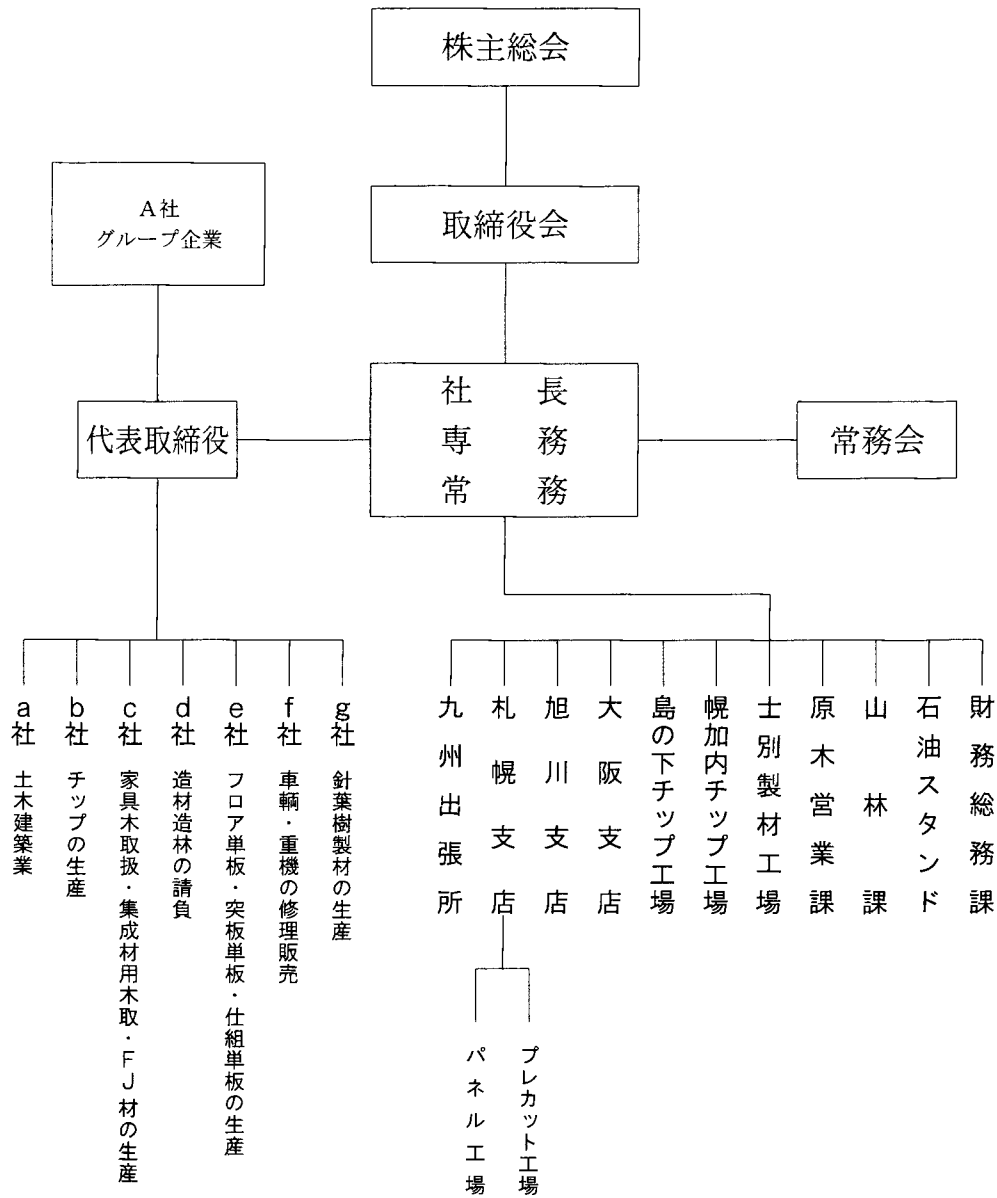
本節では、土別市内の中小企業において従来から行われてきた採用管理および教育訓練を労働編成との関連で明らかにする。中小企業の場合、あるいは次節で考察する建設業も同様であるが、それぞれの企業がいかなる存立条件、言い換えれば市場との関係の下で存在しているかが問われなければならない。というのはその存立条件によって、企業の内部組織は大きく条件付けられるからである。以下、存立条件、組織的特徴を素描した後、労働編成、採用、離職、教育訓練と考察を進めていく。その際、産業別の相違を考慮して、中小製造業と小売・サービス業等に分けて考察した。

(1) 中小製造業における労働と教育訓練

① 中小製造業の存立条件

本項で考察するのは1930年創業で木材業を営むA社と下水処理施設・水産加工施設製造、1983年創業のB社である。

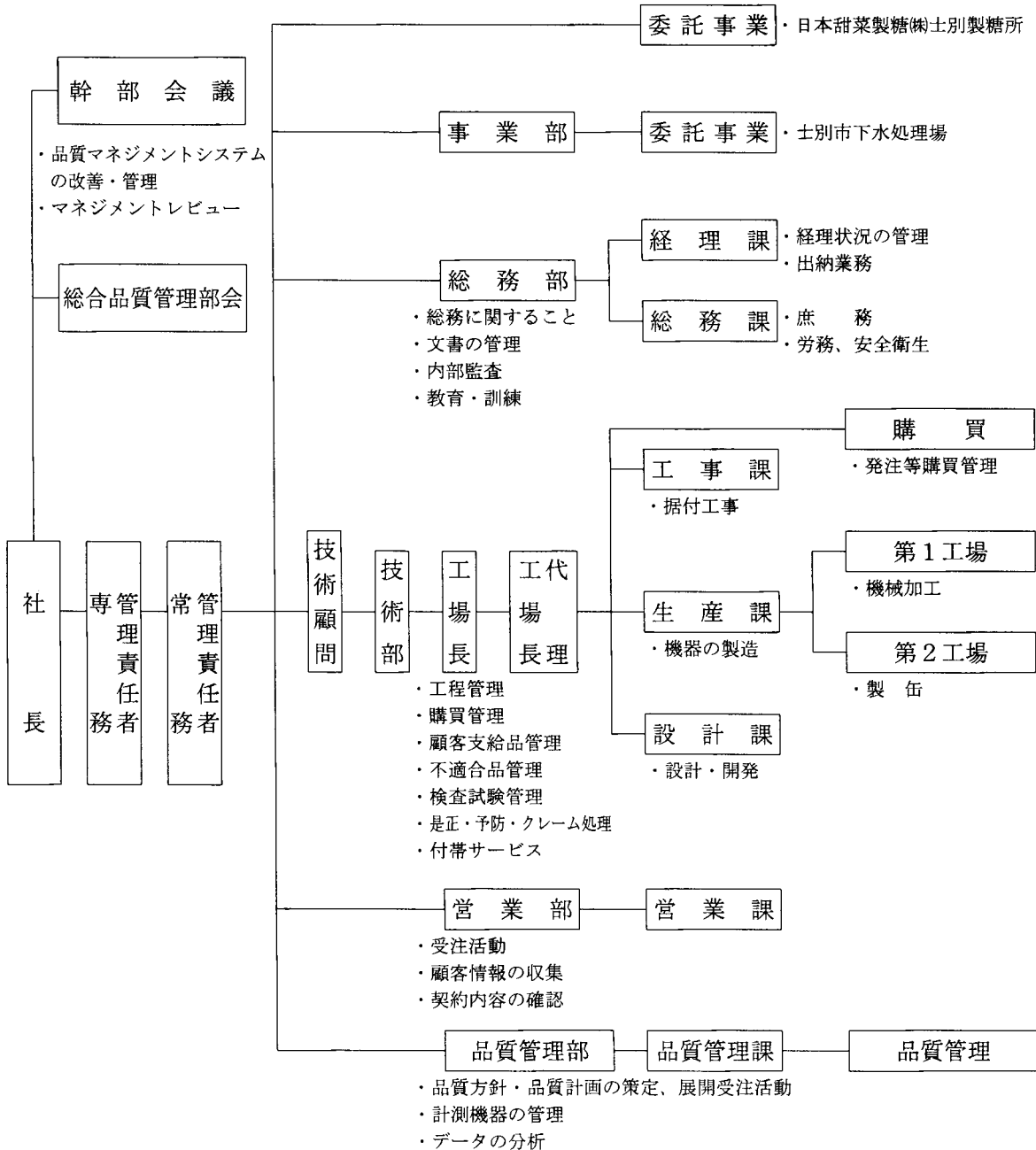
図4-1 A社組織図



(出所) 会社提供資料より作成

A社は8社からなるA社グループの中核企業である。図4-1に示したグループ全体で資本金約8億円、従業員数は250名を数える。グループ全体の売上高は82億円で、製造の生産・販売で52.8%、土木建築工事14.0%、チップ・原木の生産・販売がそれぞれ10%程度を占めている。そのうちA社単体では資本金約5600万円、従業員数は100名で、造林、チップの生産、製材、営業、総務部門を抱えている。主要な取引先は製紙会社と家具製造会社である。図からもわかるように、A社グループはグループ全体として植林・造林事業といういわば北海道北部の木材資源を前提にした原料部門から加工工場、重機部門、建築部門、営業部門と木材生産加工販売に関して総合的に展開している企業グループである。とりわけ営業部門は全国に展開している点が注目される。木材加工はかつて士別市の主要産業のひとつであった。多くの企業が倒産、撤退する中でA社が残っているのはその総合性ゆえであろう。

図4-2 B社組織図



(出所) 会社提供資料より作成

B社の創業者は、近隣の同業他社で事務職として働いていたが、独立してB社を設立したというユニークな経歴を持つ。資本金は3000万円、従業員は38名である。すでに述べたように、主な事業内容は、下水処理施設の製作、据付、水産加工設備の設計・製作である。下水処理施設関係では、大手総合機械メーカーの指定協力工場でもあり、そこから品質管理や技術的な指導を受けることもある。B社の組織を図4-2に示したが、B社の主要な部門は委託事業を請け負う事業部と設計、生産、工事をを行う技術部である。技術部門は従業員数の約60%を占める。その他委託事業で正社員9名、季節労働者19名を雇用している。B社における労働編成は数的に言ってほぼ委託事業部門と技術部、工場部門が中心である。営業部門は1名、事務部門は3名である。下水道部門は大手企業

が入札で落札し、「物件1つ作るのにいくら」という単価でB社に発注される。詳細は後述するが、水産加工部門は企画から設計、製作まで一貫してB社で行っている。いわば、B社は公共性の高い設備で培ったノウハウや技能を前提に北海道の水産加工施設で必要とされる機械を開発するにいたるまでその能力を蓄積してきた企業なのである。

②労働編成と離職の原因

前項で紹介したようにA社の事業は多岐にわたるが、ここではA社単体のみについて分析していく。A社は土別事業所で製材工場、原木営業、山林事業、石油販売業を行っている。そのほか北海道内にチップ工場が2件と札幌支店の工場、営業のみを行っている支店、出張所として旭川、大阪、九州がある。A社では労務管理上、ホワイトカラー部門を職員、ブルーカラー部門を工員としている。両者の間に移動はほぼない。ホワイトカラー部門は営業、事務部門は文系の大卒、高卒中心、建築・造林関係は工業系の専門学校、大卒中心である。また、ブルーカラー部門はほぼ高卒及び中途採用者中心である。以下、工場部門を代表して土別製材工場、営業部門を代表して旭川支店における労働編成を分析していこう。

土別の製材工場には16名が配置されている。工程は以下の図4-3に示したとおりである。

図4-3 製材工場工程図

工程名	バーガー	→	本機	→	テーブル	→	横切り	→	選別・仕上
内容等	(皮むき機)		(木材の大割り)		(木材の小割り)		(長さカット)		
配置	2名		2名		4名		2名		4名
	工場長1名、工場事務員1名								

(出所) 聞き取り調査より作成

新入社員が工場に配属された場合、まず選別・仕上部門に3ヶ月間配置される。選別・仕上部門で商品に関する知識を得てから、欠員の出た機械担当部署に配置替えとなり、交代要員としてベテランから機械の操作に関わる技能を教わる。バーガー、本機などの機械担当になると、ほぼ長期にわたってその機械を担当することになる。A社の製材工場ではすべての機械に熟達した労働者はいないという。製材工場においては機械操作そのものよりも、加工対象である木材の性質を見極めながら、条件に応じて適切に切断することが求められるが、その技能を獲得するためには長期間かかるためである。機械の操作のみで1年、責任を持つまでには最低3年かかるという。

「結局、木材の場合、生きているものなんですよね。材があっても、節とかがあれば、その節のあるがために欠点と見なされて、結局、品質のランク付けがあるんですけども、そういう当然節があるものはランクが下がりますので、結局、この1枚の板の中で、欠点があったとしたら、この欠点を、どこでノコを通せば、一番広く物が取れるのかなとか、それによって採算性がまるきり変わりますので、ですから、それぞれのポジションで、どこにノコを通すかと、そういう判断が求められるわけなんですよね。ですから機械操作の面というよりも見分け、ノコを通す位置、この横切りでもそうですけれども、どこで切るかという部分ですね。」(A社 総務部)

新入社員が配属された場合、選別・仕上部門で技能を獲得する以前に退職するケースが多いという。それゆえ、工場部門の労働者の補充は中高年の中途採用者によって確保されているのが実情である。

「・・・就職するんだという、しっかりした考え方の生徒さんもいるんですけど、中には取りあえず就職しておくかと、A社で募集を出しているし、地元だしということで入る。

そうすると現場での採用、工場での採用になりますと、職種的に工場、メーカーなんですけど、当社の場合、非常に木材ということで、環境は決していい環境じゃないと。音はうるさい、木材をノコで切るので、ノコくずが飛ぶということでいくと、決してきれいではないと。そうしたら、作業環境はどうかというと、冬は工場の中に暖房がついているわけでもないですし、もちろん働いていればそんな暖房なんかはいらないうすけれども、ただ決して、そういういい環境ではないということになりますと、入って見たはいいけどちょっと自分の適正に合わない、ちょっと違う仕事をしてみたいというようなことで高校生の場合は、（他に正規雇用の仕事が一引用者）なければ何かアルバイトでもいいかなというようなことで、リタイヤしてしまうと。」（同上）

旭川支店は15名で構成されている。組織は取り扱う商品によって分けられている。針葉樹と広葉樹の製材担当がそれぞれ4名ずつ、単板担当が2名で1～3課に配属されている。その他は支店の責任者が1名、事務職が3名、出荷が1名である。営業部門はほぼ大卒者が採用される。針葉樹部門は工務店関係、広葉樹部門は家具・フロア関係の営業が主となる。一人当たり20～30件の得意先を担当する。A社の営業は売りと仕入れの両方を担当する。営業職の場合、個別に売り上げの目標額を設定されるが、飛び込みの新規開拓などを行う業種ではないので、目標と育成を関連付けるのに困難をきたしている。

「ただ営業でも、ちょっと違うのは、飛び込みの営業というのがほとんどありませんね。直接、当社の場合、最終商品を作っているわけではありませんので、次の過程への移行になりますから、家具なら家具屋さん材料を提供すると、工務店さんに材料を提供するというので、だいたいある意味では、ルートは決まっていますので、今このご時世ですので、新規開拓というのはなかなかできない。

非常に木材屋さんも、つぶれる先がありますので、いろいろな与信の問題がありまして、どこでも数でも売れないと、新規開拓もできないと。売ったはいいけど回収できないとか、どうにもならないことですね。ですからその意味で、非常にシビアに管理されていますので、ですからそういう意味では営業マンは今、非常に厳しい。売りたくても、ここはだめ、ここは500万円までしか売ったらだめという、そういう条件を出されますので、今、営業マンは厳しいですね。」（同上）

旭川支店の場合、離職者はほとんどいない。それに対し、同業他社が集積している札幌支店の営業職に退職者が多いという。退職者が出た場合は、経験のある中途採用者で補充する。

以上のようにA社の場合、工場部門の労働者の定着が著しく悪い。数年間の採用数を職種別に見ると、表4-1のようになる。

表4-1 A社における採用と離職 (単位 人)

	職 員	工 員	計	残存数
2000年	15	5	20	9
2001	11	4	15	4
2002	3	1	4	2
2003	3	4	7	4
2004	2	1	3	2

(出所) 聞き取り調査より作成

表からもわかるように、A社は全体的に労働市場が冷え込み始めた2000年度にも積極的に採用することによって人材確保を狙った。しかし、結果は歩留まりの悪さとなって現れたのである。学歴別に見ても、大卒、専門学校卒はさほど離職しなかったが、高卒者の離職が多かったという。

「この年は逆に、よその企業さんの方では、この時期に関しては、あまり採用も抑えているような時期に入ってきていまして、逆に当社としては、そうであればこの時期に、少し人材の確保を逆にと、人材も集まるのではないかとということで、平成12、13年というのは、大量採用をしたんですけど、ただ結果的に、そうしたら今、残っている人間はというと、非常に歩留まりは悪いんですよ。

逆に、大量採用したために、大学生、専門学校生はそういうことがないんですけど、高校生の場合、お前も行くなら俺も、そうしたら一緒に行くわというような形で、そういう感じで来た生徒もいまして、やっぱりそういう生徒は長続きはしませんね。」(同上)

高校新卒者の離職率の高さに対してA社は以下のように高校への要望を述べている。

「学校にも話はしているんですけど、就職を希望する生徒については、いつでも現場を案内しますよ。実際に試験・面接がありますよ。当社の場合だと、高校生については面接と作文を書かせているんですけど、それだけでは(わからないので)、あと会社のパンフレットを渡して概要を説明したところで実態が分かりませんので、まず決める前に、夏休みでも構わないので、いつでも連絡をくれれば現場を案内しますよ。そこでよく自分の目で、実際自分が働く職場、現場を見てもらって、それでよく、あとご両親と先生と相談してから、当社の方に求人を出すかどうかを判断してください。それは先生にも、毎回お願いしていることなんですよ。」(同上)

B社でも部門、工場別に労働の内容は異なる。第一工場は3名で機械加工、第二工場は15名で製缶作業及び据付工事を担当している。設計、営業は1名ずつである。図面は元請から送られてきて、若干修正する場合とB社で企画設計するものがある。人数に現われているように、B社は下水道処理施設を製缶・溶接作業で製作し、据え付ける作業のウエイトが高い。全体から見れば機械加工は付随的な位置にとどまる。工場部門は溶接作業に熟練を要するものが多く、委託事業部門では機械の保守・点検を行うために、保全技能が要求される。工場は全体として職人気質的な雰囲気が強

く、若年層が容易に溶け込めるものではないという。それゆえ、新卒者を採用しても離職するケースが多いため過去4年間の実績で見ても採用は、新卒・中途合わせてほぼ委託事業と事務部門で占められている。また、平均年齢が45歳と高く、35歳以下層も全体で9名、工場ではわずか2名である。

こうした状況を踏まえ、B社としては定着性の悪さから新卒を募集・採用する予定はないという。経験工を採用するのが労働力確保の主要な方策である。

「(回答) 保守管理要員の方に、20歳の方が入っていますけども。うちもできれば工場の方も、年齢的にかなり高くなってきましたので、平均年齢取れば。若い人を入れたいのは本当にやまやまなんですけれども、特に市内の高校なんかからも、新卒者の採用ということをお願いとかされるんですけども、ここ数年採用しても、こういう職種ですから、どうしてもやっぱりいわゆる3Kという、きついか、汚いか、危険とかということではなかなか居つかないという。ある程度うちもいろいろ資本をかけて、それなりに育て上げたかなというところで辞められちゃうとかってというのは結構ありまして、なかなか新規採用という面にも結び付かないですし。

(質問) それはじゃあ、1～2年たってからお辞めになるという？

(回答) そうですね。そういうのがすごく、うちの場合は多いですね。

(質問) やっぱり地元高校を出られた方を採用して、1～2年で辞められるというケースが多いという。やっぱりB校とか、A校とか。

(回答) そうですね。B校さんなんかが多いですけども。

(質問) なるほど。そうか、半年以内で辞めるといえば、いろいろ高校にも文句の言いようがあるんですけども、1年、2年たっちゃうと、学校にも文句が言えない？

(回答) 言えないですね。やっぱり同じような年齢の人が少ないということもあるんでしょうし、仕事の、やはりきついというのがありますし、こういう職種ですから、職人気質みたいな人も多くて、口で説明するより手で、先に出ちゃうということもなかなか、今の若い子たちには付いていけないところがあるのかもしれないんですけども。うちの指導の仕方にも、ちょっといろいろ問題もあるのかもしれませんが。」(B社 総務部)

③中小製造業における教育訓練

前項でも分析したように、労働過程の性格上、A社の営業部門は先輩について歩くという形で仕事を覚え、工場部門も商品知識を得られる工程を経て担当機械に配属され、同じ機械を担当する労働者から仕事を教わる。両者ともOJTがその中心である。新入社員研修は3日間で基本的なことのみを教わる。その他、A社では建築部関係の資格、フォークリフトの免許の取得を勧めているほか、工場部門では玉掛け、溶接、クレーン、危険物、作業主任者の資格取得を勧めている。また、小集団活動も行われている。

B社の特徴は、JISによる溶接資格など、技能資格の取得を積極的に勧めていることである。表4-2にその一覧を掲げる。

表4-2 B社における技能資格一覧(工場部門のみ)

資格名	人数
1級技能士(機械加工)	2
1級管工事施工管理技師	1
2級管工事施工管理技師	3
1級技能士(鉄工)	3
2級技能士(鉄工)	9
JIS溶接資格	16
第二種技術検定(下水道受託事業)	1
第三種技術検定(同上)	1
下水道管理技術認定試験(同上)	1

(出所) 聞き取り調査より作成

通常、こうした技能資格は労働者の移動を促進する傾向があるため、経営者サイドとしては躊躇することがある。しかし、B社の場合、同業他社がそう多くはなく、大手機械メーカーの協力工場であるという地位を生かして、資格取得を積極的に勧めている。B社は道北地域において技術・技能上の優位を築いているともいえるのである。

「(回答) 社長がやっぱりこれからは資格の時代だから、もう資格を取るように、自分のためにも、会社のためにもということで、朝礼の際は、本当によく話に出るぐらい、社長自ら話してくれていますし、そういう気持ちが、どんどん従業員にも伝わって、特にISOという資格を取ったこともありまして、やっぱり会社の資格に恥じないように、自分たちも資格を取っていこうという目標の中でも、今年はじゃあ、どういう資格を取りましようみたいな、個人目標は、みんなそれぞれに作るんですよ。そういう中で、やっぱり自分を高めていくために、それぞれやっぱり意識が高くなってきたという感じがします。

(質問) よく伺うことなんですけども、そうやって資格を取らせると、資格を取らせるためにお金を掛けても、やっぱり持ちちゃうと、条件がいいところに移っちゃうということがあって、どうもお金を掛ける気にならないという。

(回答) 当初はそういうこともありまして、まずうちはやっぱり取ってもらいたい必要な資格というのは、会社でお金を出して取ってもらっていたんです、最初は。そのうち、きちんと折半して、これこれは会社の資格であり、本人の資格でもあるので折半しましょうという形を取っていたんですけど、あとは助成金等ですね。いろいろ細かく調べて、本人の有利になるように一生懸命、助成金の点検をやりましたし。最近では、そういう辞めていくということも考えて、とにかく自分の資格だから自分で取ってもらって、あとはもう資格手当の方でみましようということで、ちょっと今、変わってきたんですけれども。」(同上)

こうした技術・技能の蓄積、協力工場としての地位は、さらに新製品開発にも生かされている。B社が開発したのは「さけ頭叩き装置」である。従来、さけ孵化事業での採卵は木刀を使って捕獲

したさけの頭部をたたくというものであった。この作業には大変な労力と経験を必要としたが、担当者の高齢化によって機械化する必要に迫られた。この装置は熟練を要した頭たたき作業の自動化を可能としたものなのである。

この装置の開発には、まず現場経験を持つ営業が何度も現場に通い、顧客の要望を設計担当者や応援の事務担当者に伝えた。3名で話し合いながら図面や型などを作成し、徐々に具体化していった。その中で、時には全社あげて取り掛かった時期もあるという。また、設計に関しては下水道部門の元請企業の退職者の協力を得たことが大きいという。こうした新製品開発は営業、設計部門から製造部門まで企業の総合的能力を高める。とりわけ、顧客のニーズと製造現場の製造能力を的確に捉え、それを図面にすることができる営業、設計部門の役割を無視して製品開発に関わる能力を考えるとできない。問題はこうして蓄積されたノウハウ・能力をいかにして多くの労働者、新入社員に伝えていくかということであり、若年層の早期離職の克服にも大きな役割を果たすであろう。

(2) 小売・サービス業等における労働と教育訓練

①百貨店C社

C社士別店は正社員60名、パート100名で構成されている。その他、アルバイトが数十名（高校生アルバイトは校則で禁止されているので、実数を明らかにすることはできないという）、テナントの社員が60～70名在籍している。男女比は男性25：女性35である。C社の各店舗は食品・衣料品（紳士服、婦人服、肌着関連、靴）・住居関連部門に分かれる。それぞれの部門はさらに、婦人服を例に取ればセーター、ボトムというように品種・分野ごとに専門が分かれ、衣料部門でもトータルで16部門に分かれている。部門への配置は固定的なものではなく、数年毎に移動する。店舗間の移動も男性職員中心であるが同様である。

婦人服売り場を例に店舗における販売員の技能形成を見てみよう。婦人服売り場はマネージャー1名、正社員5名、パート12名で構成されている。配属後先輩につきながら基本的な素養（マナー、挨拶）について訓練を受ける。顧客対応ができるようになってから徐々に仕事を任されていくことになる。商品に関する専門的な知識は、実際の販売やメーカーの展示会、仕入先に出向いて獲得することとなる。言い換えれば、職場と職場での販売に関連した職場外の双方で能力を獲得することとなる。

「ある程度店舗にいても、仕入れさせている部分というのもありまして、自分で責任を持って、そういう仕入れ行為を行ったり、また、展示会とかに行って発注をかけたという、そういう実際の経験を積ませる中で、いろいろ勉強してもらおうというところもやっていますので、それが一番、身に付く部分としてはあるのかなとは思いますが。」（C社 士別店）

季節による商品特性を把握し、商品の計画（マーチャンダイジング）を組めるようになって、ようやく独り立ちできるのである。ここまでで1年を要する。さらに顧客の要望にきめ細かく対応するためにはさらに2年を要するのである。

C社は例外を除き、1年に30名ほど新入社員を採用している。かつては高卒が60%程度であったが、昨年度は短大・四大卒が60%を占めたという。C社でも高卒女子の定着率は高くなかった。1

～2年で半数が離職していた。短大・四大卒の比率が上昇してから離職率が下がったという。

②ホテルD社

D社の従業員数は正社員14名、パート3名である。本来の事業である婚礼の数が減少しているため、新規採用はしていない。むしろ、パートを削減し正社員にパートが担当していた清掃を行わせるなどの“多能工化”を行い、合理化を図っている。従業員の内訳は支配人1名、総務2名、フロント4名、調理4名、宴会担当3名である。パートタイマーは2名が宿泊部門、1名がレストランと宴会の担当である。配属は基本的に動かさない。専門的な内容に関しては支配人、社長、料理長がそれぞれ部下を教育する。また、マナー等に関しては総務部門が担当している。近年、金融機関出身の総務担当者が入社してから人事・労務管理を整備し、従業員の定着・育成を図っている。

③E協同組合

E協同組合は総合農協である。それゆえ、事業は営農・販売・経済・信用・共済の各部門にわたる。男性職員の採用はほぼ農協カレッジ出身者に限定されている。女性職員は信用・共済部門を中心に高卒女性を採用している。近年の特徴として、女性の長期勤続化が挙げられる。長期勤続にともない女性管理職が出現し、金融関係の専門的な内容の研修を受ける機会も増大している。現在、農協独自の研修を受けていないこうした女性職員の部門間異動が課題となっている。

小 括

以上の事例を検討すると、各社とも最低3年の比較的長期の養成過程を有するケースが多いことがわかるだろう。すなわち、新卒で採用されてから一人前になるまでには最低限度の商品に関する知識と状況の判断が可能となる経験を要するのである。加えて、製造業関係では技能資格・免許が、小売・サービス業関係では専門的な知識が重要視されていた。本論では十分に触れなかったが、各社においてさらにスキルアップしていくためには、さまざまな部門を経験するなどの企業内でのキャリアコースが、潜在的ではあるが存在していることにも留意したい。小集団活動のみならず、部門や全社挙げての製品開発過程も重要な教育的契機を有している。企業内教育に関して問題点を挙げるとするならば、職種への固定化を取りやめ、OJT中心の工場・現場労働だけでなく、ホワイトカラー部門の経験を有機的に組み入れていくことであろう。

ちなみに、C、D社を除いて、これらの企業にはインターンシップの受け入れ要請はほとんどない。4節で見るインターンシップをさらに有効なものにしていくためには、A～E社のような地域において確固とした存立基盤を有している企業への参加が今後重要になる。加えて、企業における労働の周辺部での経験のみならず、企業内部に一定程度組み込むことのできるインターンシップのプログラム開発が必要なのではないかと考える。

第2節 建設業における労働と教育訓練

はじめに

「公共事業依存型」と呼ばれる北海道においては、就業人口中に建設業従事者の占めるウエイトが高く、建設産業が地域におよぼす影響も少なくない。士別市においても例外ではなく、公共事業の削減による新規採用の減少など、雇用そのものの受け皿が減ると同時に、スキルアップに時間や費用がかかる建設業では、企業側が採用した若者に求めるニーズも必然的に高くなりつつあるといえる。そこで、本報告では、取り巻く環境の厳しさが増している建設企業の具体的現状に即しながら、そこに従事する若者がいかなる能力を求められているのか検証することで、若者と企業に今、どのような課題がつけつけられているのか、その実態の把握に迫っていきたい。なお、本報告で取り上げる事例は、土木工事を中心として扱っている4企業とし、以下がその概要である。

事例1 株式会社 N建設

創業が昭和45年、資本金は5000万円、昨年度の売上高は1億3800万円、事業内容としては、道路工事、水道工事、一般住宅における駐車場の基礎などを行なっている。従業員は18名であり、そのうち若者は20歳代の3名である。この3名のうち2名は通年雇用であり、1名が季節雇用になっている。

事例2 有限会社 S組

創業が昭和42年、資本金500万円、昨年度の売上高は1億円、事業内容としては、鳶工事、建設基礎関係、足場かけなどを行なっている。従業員は28人で、20歳代は3名である。そのうち2人は通年雇用で、1人は季節雇用になっている。

事例3 株式会社 T工業

創業が昭和45年、資本金4500万円、昨年度の売上高は23億4000万円、事業内容としては、道路、河川、農業用排水などの土木工事と一般住宅、鉄筋（学校、店舗）の建設工事、ガソリンスタンドの経営を行なっている。従業員は37名、20歳代は通年雇用3名となっている。

事例4 株式会社 S建設

創業が昭和42年、資本金3000万円、昨年度の売上高は15億円、事業内容としては、土木工事（高規格道路、造園、あんきょう工事など）、建築工事を行なっている。従業員は99名、20歳代は通年雇用の9名となっている。

(1) 若者の採用と定着

市町村合併による発注の抑制をはじめとし、公共事業発注減少による建設業界への影響は厳しく、受注単価の引き下げや発注者から高い評価をもらうための競争は激しく、中小規模の下請け業者を中心に厳しい経営が続けられている。そのなかで、経営のスリム化や個々人の技術アップなどが図られている。上記の事例1から事例3までの売上高の変化をあげてみると、事例1のN建設では平

成12年に1億8000万円から平成15年1億3800円へと推移し、事例2のS組では、平成12年の1億1000万から平成15年には1億円に、事例3のT工業では平成14年の33億円から平成15年の23億4000万円に、およそ3割もの減少になる。そのような厳しい状況なかで若者への採用はどのように行なわれているのだろうか。

N建設とS組は募集を行なっておらず、地元の若者を中心に口コミや縁故という形で採用してほしいと入ってくるケースになる。S組では、夏季休暇中に高校生をアルバイトとして採用していたため、高校時代にS組の仕事に従事した若者が採用してほしいと訪れるケースNもある。建設の場合、20歳代の人たちが1年に1~2人のペースで入ってくるが定着率は非常に低く3ヶ月持たない子が3分の1になる。現在20歳代は3人しかいない。また、S組では年間1人くらい採用してほしいという人が来るが、そのなかで1年持つ人は5分の1程度だという。またT工業は、2年に1回の割合で新規の採用を行なっている。過去に入社した人の出身校から求人を出してほしいという依頼を受けて募集を行なっている。いずれも明確な希望をもって入ってくる人たちは少なく、いわゆる「腰掛け」として入職し、その後、他に自分のやりたい仕事を見つけ離職する人が多い。

(N建設) 「何かやってみたいという、漠然な答えですよ。でも何にも目標ないから、くるんですよ」

(S組) 「勤め先を探していて、とりあえずだけど、つかって下さい」

(N建設) 「辞めていく人というのは『もうおれはできん』っていうんですよ、例えば仕事まちがって、へこんで、がくっときているんですよ、間違えたものをどう効率よくなおせるのかという能力が足りないんですよ、諦めがはやいのかな」

(同上) 「(辞めていくのは)他に仕事が見つかって。私はそれで全然結構だから。1人は歯科技工士、あとは型枠大工」

(2) 若者に求められる管理能力

N建設とS組の2つの企業は、主に1次下請であり、若者たちがそれぞれ通年雇用と季節雇用されている。これらの企業は通年雇用の職員として現場代理人(N社)、職長補佐(S組)となることが若者に求められている。T工業、S建設は当初から現場代理人候補としての通年雇用の採用のみとし、若者の作業員は採用していない。

N社の場合は、採用時に現場代理人の経験があるものを除いて、季節雇用の作業員として採用される。そして、現場代理人として必要な能力が備わったうえで、季節雇用から通年雇用に移る。S組の場合、元請の仕事が少なく、現場代理人を置けないという事情があるため、職長補佐として仕事を覚えている者を通年雇用としている。いずれにしても企業側としては、若い人材に対して、現場代理人や職長など現場を治めることのできる者を要求し、その能力に満たないものを作業員という形で季節雇用していることがわかる。若い人材に対して、現場を治める能力を要求するのは、離職率が高く後継者がなかなか育たない若者に、少しでも多様な仕事を体験させることで、建設の仕事に対する面白さややる気を引き出させたい(S組)という経営者側の思いがある一方で、近年の現場を治める人たちに要求される新しい作業の多さに柔軟に対応させるという理由もある。発注

先から要求される書類、出来方、写真、安全管理の質の向上、作成資料の増大、そしてそれに伴う講習やパソコン機器の利用、複雑化などは、中高年のいわゆる技術あがりの代理人には対応できないものがあり、若い人材のほうが早く吸収し処理を行なえるからである。若者に現場代理人を望むのは現場の代理人からの声でもある。

(N社)「今の代理人はけっこう大変なんですよ、昔みたいにただ測量して、兆割出して、道路作ったりするんじゃないで、書類の方がすごいんですよ、あの子も代理人なんですけど昼間仕事やって、夜も毎日11時12時ですから、それくらいやらないと終わらないんですよ、だからだんだんみんな嫌になって、昔は現場を主体ですから、求めるものがすごく高度になってきた、あえていろんなことをやらなければならない。今まで代理人でやってきた人はやっとならなくて、役所は現場代理人に求めるものがすごく多くなってきた」

(S組)

「打ち合わせ行って、安全管理やって、書類作ったり、ついていけないもんだから、やっぱ若いもののほうがマスターするし」

(T工業)

「発注者側の要求事項、技術資料というのかな、写真撮ったものや、安全管理のものが、昔と比べて雲泥の差ほど増えた」

また、現場代理人を若い人で行なう理由には、建設業界の経営が苦しい一面が関係している。

(N建設)

「来年は（予算）1億くらいで掲示しておかなければならないんですよ。1億の職員といたら、何人雇えるかってほしい決まってくるんですよ、その数字だけは維持しようと思っているんですよ、そうなってくると、うちの若い給料安い人でもがんばってくれる人求めるようになるのが実態ですよ」

したがって、経営が厳しくなる一方で、現場代理人または、職長のように現場を張れる若者が必要とされると同時に、若者に望まれる能力も高くなってきていることがわかる。そして、単純的な作業を行なうだけの若者はいずれの企業でも必要とされていないということがわかり、これらの事例をみる限りにおいては、機械の手元やスコップでの土木作業しかできない、あるいは現場を張る仕事を望まない若者が雇用される機会は少なくなりつつあるといえる。

(N建設)

「昔は、夏場で稼いだ分で、半分くらいしか仕事しなくても払えたんですよ、それだけ夏場の利益があったということかな。今の若い子にしても、正直な話、いい子はやっぱり給料にしたいし、悪い子、悪い子っていうのは、能率の悪いのとかいろいろありますけれど、うちの仕事（現場を張る）にあわない部分の子は給料にできないんで」

(3) 現場作業における機械化と効率化

T工業にみられるように、現場代理人候補のみを若者に求めている理由には、進化した高性能の機械の普及と企業での保有台数の増加によって現場での作業、人員配置などに変化が生じていることとも関係がある。(T工業)「まず、作業員の手作業がなくなってきた」というように、土木の多くの作業が機械に置き換えられているのである。

これまで機械が入らなかった狭い土地で作業が可能な小型のユンボがあること、かつては不可能だった斜面を切り取ったり、均したりするのも機械の操作で可能になっている。さらに機械の各部分に取り付けられたセンサーによって機械がさまざまな状況を判断できるようになっており、効率、精度の向上と共に操作の単純化も同時にすすんでいる。

(T工業)

「土方といったら、スコップ持って、つるはし持ってというイメージがあるけれど、ブロックも機械で入れるのがあるからな」

「土をつくる、土方がたたいて面をつくっていたのも、今、機械でやってしまうからな」

(S組)

「バックフォーは、もう車に乗るのと同じようなもので、掘る、掴んで壊す、何でもできる」

(S建設)

「機械の操作が楽になってオペレーターはよろこんでいる」

という状況である。また、機械の性能の進化により、技能の必要性がなくなってきていることも指摘されている。例えば、測量をするにも最近ではレーザーを使うことによって、(T工業)「昔は手で計算していた、巻尺で計ったけど、今一発だもんな」と作業員の必要とされている能力そのものが少なくなってきている。

(T工業)

「作業員さんの技能も昔に比べるとない。要するに特殊技能をつかわなくなってきた」

(S組)

「機械があるので、今では3K、4Kではなくなっている」

「機械について、深さ、合図だけすればいい」

(S建設)

「人夫さんはいらなくなっている。手で合図するくらい」

と、一般の土木現場に関していうならば、多くの現場で作業員の仕事が減り、全てではないにせよ、作業が単純化してきていることがわかる。

次に、現場に入る人数の変化についても、やはり機械化の影響から現場作業員の人数の減少が起り、逆に現場を治める職員の人数は20年前と比べておよそ2倍に増えている。

(T工業)

「作業員の数減っています。10年前の半分、25年前では5分の1」

「昭和56年に2億7千万の仕事で3人。今は2億3千万だけど、職員は6人」

(S建設)

「(現場作業員) あんきょう工事で、今は8人のところでも、昔はその2倍は必要だった」

(S組)

「現場の回収が短くなってきている。基礎工事なら半年かかっていたものが2週間。そのぶん手配する(現場をはる)人間が忙しくなっている」

以上の話から、第一に現場における高性能な機械の増加、第二に作業員に必要とされる技能が減ってきていること、第三に、それらにともなう現場の作業員数の減少が起こっており、機械の資格を持たない単純な作業員の仕事そのものが次第なくなりつつあることがわかる。そのような現状のなかで土木に従事する若者に求められることは、単純な作業や機械のオペレーターというだけでなく、「現場を張れる」能力なのである。

(4) N建設企業にみる若者に求められる能力

本項では、さらに詳しくN建設を事例として取り上げ、実際に土木に従事する若者に対する技能育成における、親方が求める能力について考察し、土木における技能形成の実態についてみていく。前述したように、N建設では、入ってくる若者の3分の1が3ヶ月以内に辞めていく。現在、N建設で働いている若者は3人であり、基本的には季節雇用で採用され、そのうち現場代理人としての能力が認められたときに、通年雇用に格上げとなる。

土木工事の作業員に求められる能力とはどのようなものなのだろうか。

(以下の会話はすべてN建設社長)

「うちの商売って同じことばかりでないですよ。道路工事でも、河川工事でも、ものが全部違うんですよ、逆にいえば、現場代理人の施工計画によって全部変わるんです。ただ穴掘るんでも、いろいろな方法がありまして、その現場に応じたやつをその現場の長が考えて、施工する班も考えて、やっていかなければならないですよ。この方法がいいと思って、仕事やっていきますよね、それが必ずしも丸じゃないですよ。こっちほうからの見たら違う。ファジーというか、かなりやり方がいっぱいあるんですよ、ただ穴掘るんでも。たとえばラインにのった工場生産するんなら、自分の仕事きまっていますよね、うちのマニュアルというは大雑把なマニュアルで、あとは現場の施工する業者、作業員、職員の感覚で施工方法ががらりとかわるんですよ」

土木工事で求められるのは、作業員がその場で独自に最もふさわしいと思われる方法を判断できる能力である。そういったマニュアル化できない能力について、仕事がまだわからない若者たちへの指導は、現場でのOJTであり、教える側も自らの経験とその場の判断によって行なわれている。

「やったことない子って聞けないですよ、何をどうしたらいいか手順わかんないから。だから、

ぼうっとしている部分が多くなっちゃうから、こうやってやれよ、ああやってやれよという指示をするんですね」

「たとえば『こういう四角を掘りたいんだよ』と、『おまえならどうやる、やってみて』。やってもらうんですね、うちの作業員なら1時間のところを半日かかったってけっこうあるんですね、それはなぜだということで、『なぜそんなにかかったんだと思う』と聞くんですよ。『疲れるし』とか。こうやって掘るんだぞ、とかこういう掘り方もあるんだぞとか。そういうふうに、目立つところがあれば、そのたんに指示しますけど。同じ職種じゃないんで、みんな応用なんですよ、その現場で自分でベストだと思うことを説明してやると」

現場ごとに必要な仕事を教えられていく過程のなかで、ほぼ同じ時期に季節雇用の作業員として採用された2名A、Bのうち、現在Aは現場代理人として通年雇用となり、Bは季節雇用のまま作業員として雇用されている。この現場代理人に格上げされたAに求められたのは、技術的な能力ではない。

「(技術的な才能があったというは) ないです。ふつうの子です。穴掘って普通の人の3倍やるとか4倍やるとかという話ではなかった」

実際に、元請の現場の長となるのに必要な測量や建設施工管理技師の資格をAは持っていない。また、学力的な成績は必ずしもよくはないのである。

「この子(A)は将来的に測量やって、ばりばりやるのは無理かなと。私でも発注官庁についていくのはたいへん。かなりある程度基礎学力がないとかなり努力しないとイケないですね。」

ここでAが現場代理人に指名されたのに必要だったものは、基礎学力でもなく、高度な技術でもない。自分ができないことであっても元請や作業員との交渉ができることであり、さらに利潤をあげるためにどうしなければならないのか、効率をあげるために必要なことなど、作業全体を考えることができる能力である。

「問題はその下請の場合だと元請の職員とコミュニケーションが取れるのか、なおかつ向こうの求める部分がある程度理解してくれる、きて、全部わからなくても、自分が全然やったことなくても、むこうが言っていることをある程度理解できて、俺が求める部分がある程度頭に入れて交渉できると」

「(Bは) 言われたことはできるけど、俺のやりたいこと、こっちのやりたいことの間がとれないんですよ。言ったり、指示したりするとその裏づけの責任をとらなくてはならなくて、だからなるべく荷物はしよいたくないと思っているんですよ。それだったら、ただ言われたことやっていれば1日1万円になると思っているんですよ」

「能力的な部分というのは場数を踏まないと結果が現われるのが遅いので。1日10メートル進むものをその人間がやって20メートル進めばいいですよ、そうじゃなくて、相対的なバランスが非常に大事な。ただ進めればいいというわけではなくて、私どもの問題は、自分の作業員とのコミュニケーション、元請のほうに理解してもらるか、元請の求められるものをいかにつらいものを少なくして効率よくやっていくかという、そういうセンスかな。みんなの言いたいことを一部を削除して、取り入れてそのバランスというかな。ある程度元請のことを理解して、利益も追求して、そのあとにつながる対話というか対応というか」

若い現場管理人に必要とされるのは、元請の人や現場の作業員との意見を聞きながら、自分の考えをきちんと伝えられる能力なのである。実際に全ての仕事ができなくても、それをできるほかの作業員に頼めればいい。つまり、若い土木作業員に企業が最も求める能力は、技術的なこと以上に人を使う能力が求められているといえる。これまで、土木に従事する人たちが、ただ体力的なものだけでなく、経験やコツ、カンといった習熟された能力が必要とされてきたものとも異なってきている。「腰掛け」的に入職し、離職していく若者が多いなかで、企業が若者に求める期待は大きい。今後、機械化の進行等によって単純な作業員そのものが減少され、土木に従事する若者には現場代理人として、作業全体の効率化と利潤について考える能力、さらには人を動かす能力が求められていく。その結果、若者と企業側の意識の相違がますます深くなっていくと考えられる。

小 括

明確な職業意識や将来展望をまだ描くことができずに「腰掛け」的に入職し、自分の本当にやりたい仕事を模索しながら、離職していく若者も少なくないなかで、建設企業が若者に求める期待は決して少なくない。また、「アルバイトしながらでも生活できるという意識があるようだ。働くという意識ができていない」、「自分の生活が優先で協調性がない。若い人たちの本音を聞く機会がない」といった内容のことを話す企業担当者も複数おり、若者とのコミュニケーション不足やお互いの理解をどう深めていったらよいのか、その手段や方法がうまく取れないという実態もみえてきた。今後、さらなる機械化の進行等や、受注される仕事量の減少によって、単純的な作業のみの労働者は必要とされなくなってくる。特に今回取り上げた土木に従事する若者には、現場代理人の候補として、作業全体の効率化と利潤について考えることができ、さらには人を動かす能力までもが求められていく傾向があり、そのような状況下では「腰掛け」的な入職で職業意識をはっきり持てない若者と企業との「働くこと」に対する意識や姿勢のずれは、広まっていく一方である。結果として、地元志向が強いにせよ、職業意識がまだ育っていない若者が士別を離れ、他の地域に新たな職場を求めていくという動きがみられた。

調査を通じて、定着しない若者や企業側の意向とマッチしない若者が多いことはわかったが、実際にそういう若者の思いに耳を傾けることや、企業の枠にとらわれない建設の若者雇用に関する話し合いはあまり行われていないようであった。また、若者がそれぞれの思いや悩みをぶつける機会も少ないようである。これらの課題には、経営状況が厳しい一企業の努力にのみ委ねて対策を講じるには限界があり、企業の論理を超えた連携の必要性が求められているのではないかと。

第3節 福祉関連サービス業における労働と教育訓練

士別市の児童・高齢者福祉と保育・福祉職場で働く若者

はじめに

士別市の高齢者人口は、国勢調査によると昭和55年が総人口28,970人に対し2,970人（10.3%）であったが、平成12年は、総人口23,065人に対し5,577人（24.2%）となり、人口構成のうち高齢者の比率が20年前の2倍以上に増加している。更に、高齢化の状況をみると、平成15年4月1日の総人口22,932人に対して65歳以上である第1号被保険者数は5,947人に達し、高齢化率が25.9%となった。第1号被保険者がいる世帯については、平成12年が3,842世帯、平成15年が3,855世帯となりほぼ横ばい状態にある。一方、総人口に対する14歳以下の幼児・児童生徒数及び割合は、昭和55年において6,365人（22.0%）であったが、平成12年には3,116人（13.5%）と半数以下となっている。このように人口構成が子どもの減少と高齢化へ向かい、合併、地域経済活性化の課題を抱える士別市において、本報告では、児童・高齢者福祉の現状を把握するとともに、青年保育・福祉労働者の諸問題を探る中で若者を取り巻く課題について検討したい。

(1) 士別市の児童福祉と高齢者福祉の現状

①児童福祉（保育所・保育施設）

市内には、保育所が13箇所と一時保育施設、子育て支援センターがそれぞれ1箇所ずつある。保育所は公立認可保育所、へき地保育所、認可外保育所の3区分になる。定員は公立保育所3箇所合計180人、へき地保育所5箇所合計150人、認可外保育所5箇所195人となっている。この定員数は14歳以下の幼児・児童生徒数が年々減少しているにもかかわらず、平成10年の総定員が490人に対し平成15年が530人と保育園児が増加傾向を示している。保育園利用料は、表4-3の通りであるが、「国の基準であるが保育料が高く、高い人と低い人の差がありすぎる」という保育所内外からの声も多い。

表4-3 士別市保育園利用料

(士別市保育料基準額表)

段階	区分	3歳未満	3歳以上
1	生活保護世帯	0円	0円
2	非課税世帯	5,500円	3,700円
3	均等割額のみ（所得割額のない世帯）	15,200円	10,800円
4	所得割額のある世帯	19,500円	16,500円
5	所得税額 64,000円以下	25,000円	22,000円
6	64,000円～138,000円	30,000円	27,000円
7	138,000円～200,000円	40,000円	37,000円
8	200,000円～262,000円	44,500円	41,500円
9	262,000円～408,000円	61,000円	46,100円
10	408,000円以上	80,000円	46,100円

入所年齢は「1歳以上の児童（ただし、保育園によっては生後57日目から）で、集団保育が可能であること」としている。また、入所要件は「市民であり保護者が市の定める要件に該当し、育児の時間がないこと」と規定している。市が定める要件とは、①昼間、居宅外で労働している（共働きなど）②昼間、居宅内で家事以外の仕事をしている（自営業など）③妊娠中または出産後間もない④ケガや病気にかかり、心身に障害がある⑤長期にわたり、病人や心身に障害のある親族を常時介護している⑥震災・風水害・火災などの復旧にあたっている⑦市長が特に保育に欠けている、と認めた場合である。また、一時保育事業は、母親などが週3日以内のパート就労や、保護者など疾病その他で家庭保育ができない児童を一定期間、緊急または一時的に保育する制度である。市内A保育園の一時保育事業（定員1日5人）については、表4-4の通りである。

表4-4 一時保育の事業内容

非定型的保育サービス事業	保護の仕事（パートも可）や職業訓練、就職活動、就学などで家庭保育が断続的に困難になる児童に対する保育 ※保育期間は週3日または月14日以内
緊急保育サービス事業	保護者の疾病、災害、出産、事故、介護、冠婚葬祭などにより、緊急、一時的に家庭での保育が困難となる児童に対する保護 ※保育期間は1ヶ月以内
私的理由保育サービス事業	保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するため、一時的に保育を必要とする児童に対する保護 ※保育期間は週3日または14日以内

対象児童は、士別市に在住するおおむね1歳以上から就学前までの集団保育が可能な児童である。利用時間は、月曜日から金曜日までが午前8時30分から午後17時30分、土曜日が午前8時30分から午後12時30分までとなっている。なお、日曜日、祝日、年末年始は休園となっている。利用料は、3歳未満児が1日1,000円、3歳以上児が1日800円となる。ただし、4時間以内の利用は半額となる。給食を必要とするときは、1食につき200円がかかる。一時保育の利用状況は表4-5の通りであり増加の一途をたどっている。

表4-5 一時保育利用状況

一時保育事業名	H14年度利用者数（人）	H15年度利用者数（人）	H16年度11月までの利用者数（人）
非定型的保育	404	693	1,101
緊急一時保育	114	89	
私的理由保育	195	436	
合計	713	1,218	1,101

② 高齢者福祉（福祉施設と介護事業所）

市内の施設は、公立養護老人ホームと公立介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）が1箇所ずつあり、そこで要介護者のニーズに適したサービスを提供している。また、公立の高齢者福祉施設のほか、医療法人の介護老人保健施設1箇所があり高齢者介護・福祉関連施設は3箇所である。公

立施設入所者の定員と概要は、表4-6の通りであるが、在宅福祉サービスは、養護老人ホームがショートステイ2人、デイサービス15人、介護老人福祉施設がショートステイ20人、デイサービス20人であった。なお、医療法人運営の介護老人保健施設入所定員は100人、デイケア40人、グループホーム18人である。

表4-6 公立高齢者福祉施設の概要

項目	養護老人ホーム	介護老人福祉施設
設置主体	士別市	士別市
制度	措置制度	介護保険制度
機能	生活支援的施設	介護機能
利用対象者	65歳以上で身体上、精神上、または環境、経済上の理由により家庭において生活が困難な者	常時介護が必要で在宅生活が困難な要介護者が入所する施設
定員 全国の動向	100人 全国950施設 67,000人	50人 全国4,669施設 314,574ベット
利用手続き	入所申込者は市町村に申し込み、市町村が施設に入所措置	入所申込者は施設に申し込む施設と個人契約
費用支払い区分	措置費	介護報酬
利用料など	・入所者は、収入の半分程度を出身地の市町村に納める ・最高限度額は14万円 ・扶養義務者も所得に応じた負担金を支払う義務有り	・介護サービス費用の1割 ・食事の標準負担額 ・日常生活費など施設ごとに設定
運営財源	措置費 国 2分の1 道 4分の1 市町村 4分の1	介護保険 保険料 2分の1 国 4分の1 都道府県 8分の1 市町村 8分の1
その他	かつての養老院。昭和38年の老人福祉法制定で養護老人ホームとなる	2000年の介護保険法の制定で措置施設から介護保険法の対象施設となる

市の在宅福祉サービスは、高齢者の各種福祉サービスの相談・申請の窓口として、その機能を担う市保健福祉部をはじめ、6箇所ある在宅介護支援センター、社会福祉協議会が居宅介護支援・高齢者の総合相談を行っている。実際の在宅サービスを提供する「介護サービス事業所」は訪問介護・訪問入浴介護事業所が4箇所、訪問看護ステーションが3箇所ある。

平成14年4月1日現在の第1号被保険者（年齢65歳以上）5,845人のうち要介護・要支援認定者は845人（14.5%）であった。このうち、居宅介護サービス受給者は412人、施設介護サービス受給者は214人であった。この両サービス受給者を差し引いた219人は、要介護・要支援の認定を受けながらサービスを利用していない高齢者である。サービスを利用しない理由としては、平成14年2月に士別市保健福祉部が実施したアンケート（送付数91人、回収率79.1%）によると、「家族介護を受けているのでサービスは利用していない」という答えが最も多く、次いで「自分で生活可能」「短期入所の利用」であった。その他の理由は、「養護老人ホーム入所」「居宅介護サービスは利用しないが住宅改修、福祉用具購入のみ希望」などであった。

なお、第1号被保険者の介護保険料の段階及び士別市における段階別保険料は、表4-7の通りである。この表からは、高齢者世帯と家族構成員に高齢者がいる世帯の大まかな経済状況を把握することが出来る。

表4-7 士別市における段階別保険料

(平成14年度)

保険料段階	年間保険料	該当者	人
第1段階	18,800円	生活保護受給者または老齢福祉年金受給者で、属する世帯全員の今年度の住民税が非課税である	84人
第2段階	28,200円	被保険者本人の今年度の住民税が非課税で、属する世帯全員の今年度の住民税が非課税である	2,834人
第3段階	37,700円	被保険者本人の今年度の住民税が非課税で、属する世帯に課税者がいる	2,021人
第4段階	47,700円	被保険者本人の今年度の住民税が課税されていて、合計所得金額が200万円未満である	686人
第5段階	56,500円	被保険者本人の今年度の住民税が非課税で、合計所得金額が200万円以上である	264人
合 計			5,889人

(2) 保育と子育て支援 —市立A保育園・子育て支援センター調査から—

①保育所の概要

運営主体は市立であり昭和44年に開設された。その後、移転改築が行われ平成14年4月に、「ピュアランドはぐくみ」として同一建物内で保育園を中心に子育て支援センター、母子通園センターがそれぞれの機能を発揮しながらも、横の連携を深め運営されている。「ひとりひとりの育ちをたいせつに」を保育の目標として、体の発達、心の発達、情緒の安定・自発性を重点課題としている。定員は60人であり、年齢別でみると0歳児6人、1、2歳児12人、3歳児17人、4、5歳児25人となっている。

②職員構成と勤務形態

職員構成は、表4-8の通りであり同じ保育職でも様々な雇用形態がある。また、業務分担も多岐にわたっている。年齢構成は、正規職員、非正規職員を問わず20歳代と40歳代に集中しているのが特徴である。勤務時間は、午前7時45分から午後5時45分までである。ただ、後片付け等の時間を含むと勤務終了時間は午後6時を超えることが多い。休憩時間は、昼食後の日課である「お昼寝の時間」を利用して見守りの職員と休憩する職員が10分毎に交代をして取っている。なお、賃金は、「士別市一般職員の給与条例」によって定められている。また、臨時職員及び非常勤職員の賃金については別途、条例の規定によって支払われている。

表4-8 A保育園の職員構成 (単位:人)

部 門	雇用形態	職 員	小 計	合 計
保 育 園	正規職員	所長 1 主任技師 (保育士) 1 技師 (保育士) 3	5	18
	非正規職員	臨時保育士 4 週休代替保育士 2 休暇代替保育士 1 非常勤 (乳児) 保育士 1 保育ヘルパー 1、 臨時調理師 2 非常勤調理師 1 代替調理師 1	13	
一時保育	正規職員	なし	0	3
	非正規職員	臨時保育士 2 非常勤保育士 1	3	
子育て支援 センター	正規職員	技師 (保育士) 1	1	3
	非正規職員	臨時保育士 1 代替保育士 1	2	

③保育業務と教育訓練

クラスは認可定員に沿って年齢に応じて編成されており、保育業務経験者と経験の少ない青年保育士をペアとして保育チームを組織している。こうしたチーム編成について保育所長は、「ただ、経験者と未経験者を機械的に組み合わせているのではない。園の日課に慣れていない1, 2, 3歳児のクラスは、1年から2年の経験を必要とする。また、父母の生活上の課題への対応や懸案事項の懇談などには一定程度の経験を必要とするからである」と述べている。こうした理由から、未経験の青年保育士は、まず保育園の日課や集団生活に慣れている4歳児・5歳児クラスで経験を積んでいく。クラス全体を掌握しながら保育にあたっている担任に学びながらフリーとして担任の指示のもとで保育業務を行ったり、他の保育士が有給休暇、研修、病欠等の理由で休んだ時に入ったり、食事準備などを通して保育の全体像を把握していく。なお、1年間の業務分担は、日々の保育業務に関する分担のほか、誕生会・夕涼み・縁日・避難訓練などの行事・訓練、諸記録簿への記入など多岐にわたっている。この分担に関しては、代替保育士、保育ヘルパーを除き、雇用形態や保育業務経験の有無に関係なく平等に分担している。ただ、こうした業務も当初は経験者の補助として実践的に学び、任せられる業務が多くなってきた段階で、経験者とともに高度な業務である「次の月の保育カリキュラム作り」などに入っていきシステムを取り入れている。

保育に関する研修は、週1回ペースの8人単位で保護者・担当とケース会議及び 情報交換を行っている。また、月1回「保育会議」があり、勤務時間外に打ち合わせすることも多い。他の保育所との共同研修・学習は、公立3保育所で土別市保育士会を設立して実施しているほか、僻地保育所、無認可保育所・公立保育所で協会を作って実施している。学習会は、外部の謝金を必要としない講師を招いたり、音楽・絵画の得意な保育士を講師代わりにしたり工夫しながら取り組んでいる。また、保育士は仕事終了後「夜の自主的な勉強会」と称してお互いの専門性を高めている。平成16年

度は「一斉保育と環境保育」「手づくりおもちゃ」などを学習テーマとしている。

④インターンシップ

近年、A園を中心として、併設している子育て支援センター、母子通園センターでのインターンシップ（職場体験）の希望者及び希望学校・大学は、増加の一途をたどっている。園では、保育業務に支障、重複のない範囲で受け入れている。具体的には、地元出身の地元外の短大・大学保育科、保育専門学校をはじめ、地元小学校（生活科、社会科の時間、総合的な学習の時間を利用した職場見学・交流・体験）、地元中学校（社会体験学習、職場体験学習）、地元高等学校（保育実習・職業体験）などである。期間は、1日から数週間と様々であり、園児にとってもふれあいの機会が増加するため好評である。ただ、「回数が多いため特に経験の少ない保育士にとっては負担になっていることもある」（中堅保育士）という意見もあり、今後の受け入れ体制の課題にもなっている。

⑤保育所の人材確保に関する課題

保育士は、「一人前」と言われるまで何年を要するか士別市内の保育所長数人にアンケートを取ったところ、一律に5年という回答があった。これは個人差にもよるが、「様々な年齢のクラスを任せられ、保護者との対応をある程度こなせるまで」の期間であるとしている。また、ある保育所長は、多様な子どもたちとの関係性をつくり、親との関係も心境を察しながらこなすまでに、「以前は3年程度で一人前と言われたが、子どもや保護者が多様化して保育業務が難しくなっているので、現在は5年かかる」と指摘していた。ただ、優秀な保育士で一人前になった時は、臨時の5年の期限が切れてしまい退職を余儀なくされ、「保育を取り巻く環境が年々難しくなっているにもかかわらず、優れた人材が職場を離れてしまい保育実践の質と知識・技術が振り出しに戻る」（C保育所長）「次代を担う人材である保育士、後継を育成する保育士がいない」（B保育所長）ということが大きな課題であるとしている。このことは、保育科在学中の基礎的知識・技術の応用発展は、学卒後の職場での教育訓練が重要であることを示し、また雇用と切り離せない問題であることから、市の次世代育成行動計画策定委員会をはじめ、雇用関連機関でも検討されるべき課題であると考えている。以上のように保育職場では、豊富な保育経験のある保育士による実践の蓄積及び知識・技術を保育経験の浅い青年保育士に実践場面、研修場面で伝えることが難しい状況になってきている。

(3) 社会福祉施設における高齢者援助 — B介護老人福祉施設調査から —

①施設の概要

開設年は、平成6年4月1日であり運営主体は市立である。運営内容、すなわち福祉サービス提供の内容については、施設福祉サービス（定員50人）である。現在、士別市内を中心に待機者が90人いる。在宅福祉サービスの具体的な内容は、ショートステイ（定員20人）である。農閑期は10人程度利用の利用であるが、農繁期はほぼ定員に近い。デイサービス（定員20人）は、65歳から96歳までの1日平均16人が利用している。1ヶ月の登録者は、65人から70人であり、ほとんどが週1回から3回の利用である。

②職員構成と勤務形態

全職員数は46人であり、サービス・職種などの内訳は表4-9の通りである。施設サービスと在宅サービスに分けると、施設サービス部門が38人、在宅サービス部門が8人であった。また、表では、これを雇用形態別に示した。

表4-9 B介護老人福祉施設の職員構成 (単位：人)

サービス部門	雇用形態	職 員	小 計	合 計
施設サービス	正規雇用	施設長1 事務職員1 生活相談員1 介助職員(技術職員：男性ワーカー)1 調理職員2 管理栄養士1 看護師1 介護職員11	19	38
	非正規雇用	介護職員12 看護師2 調理3 嘱託医2	19	
在宅サービス	正規雇用	生活相談員1 介護職員兼運転職員1 介護職員1	3	8
	非正規雇用	介護職員2 看護師1 調理職員2	5	

※非正規雇用は、臨時職員(常用)、パート職員である

勤務時間は、通常勤務の場合、午前8時45分から午後5時15分までである。休憩時間については、午後12時30分から午後1時30分までであるが職種によって異なっている。なお、介護職員の場合は、利用者が24時間にわたって途切れることなく介護が必要なことから変則的な勤務形態(通常8:45~17:15 早出7:30~16:00、遅出10:30~19:00、夜勤16:30~翌日9:30)を採用している。パート職員は、週30時間勤務で単年度契約延長10年である。また、臨時職員は常用雇用(正規職員と同じ勤務時間)で単年度契約延長が5年までとなっている。

ここ10年における職員数の変化は、「10年前と現在を比較した場合ほとんど変化は見られない」「正確なデータは出していないが非正規職員の割合が高くなっている」(施設人事担当者)という回答の通り変動はなかった。また、年齢構成については全職員46人中、35歳未満が18人、35歳以上が28人であった。職種別に見ると介護職は若者が半数に達し、また、調理職・看護職は40歳代から50歳代の経験者が多数を占めていた。この主な理由としては、第一に介護職は欠員が生じた段階でパート・臨時職で不定期に補充していること、第二に男女結婚しても一般職には行かないので異動はないことが挙げられる。

③介護業務と教育訓練

(A) 介護業務とその手順

介護のチーム編成は、時間帯によって変わってくる。例えば、業務内容による介護職員等の人数は通常(日中)は5人から6人、食事、入浴、朝の着替え・洗面の時間帯は10人程度で業務を行っている。したがって、あらかじめ指名していたリーダー役が夜勤と早出・通常勤務の介護・看護職員が出勤した段階で会議を持ち、その日の業務分担とチーム編成を決めている。介護業務には、排泄介助・入浴介助・食事介助・送迎介助・夜勤介助など様々であり手順についても各介助・援助によって全く違っていた。入浴介助を例にとると、火曜日・金曜日の入浴日には、ナースによる健康チェック・記録などを十分に引き継ぎ、どの利用者が健康上の理由で入浴を控えるかをチェックす

る。実際の介助は、見守り→脱衣→浴室→洗体・洗髪→着衣→水分・整髪→移動の介助分担を行い迅速に事故のないように対応している。また、食事介助はスプーン・箸を使いなどのつまりに注意しながら数人を担当して介助に当たっている。デイサービス送迎は、全市から通ってくるため、冬季間は吹雪など悪天候によるバス迎え・到着時間が大幅に遅れるなどアクシデントが多い。迎えに行き「その日に気をつけるポイント・配慮事項」を家族から聞く業務は、利用者をバス乗せる介助と並行して行われるので緊張感を伴うことが多い。

(B) 経験が浅い青年介護職員の教育訓練

特に経験の少ない青年介護職員には、一定期間、経験のある職員が毎日ついて教える。また、介護の知識のほか、介護職員は医学、福祉、教育に関する知識も当然必要になってくる。勤務交代時には、健康状況・医療の件などは詳細に引き継ぎを行う。その日の体調によって生活リズムを崩し、特に熱があるときなどは看護師と連携をとるなど迅速に対応が求められる。このように介護職は看護知識がないと利用者に対して健康・安全を踏まえた介護が出来ないため、ケース会議などで看護師から実際の例を基にして学んでいる。

また、利用者個々に、作成している個別の支援計画は、半年、1年のスパンで心身の状況・変化に合わせて計画を修正しているが、これも経験ある介護職員から立案の仕方について、介護業務マニュアルも参考にしながら、アドバイスを受けて研修している。こうしたことと並行して、実際の介助場面における排泄介助などは、排泄の意思表示やおむつ交換時間など、利用者によって生活リズム、介助の仕方が一人一人違うので、そのタイミングと介助の仕方を経験あるリーダー的な介護職員と利用者自身から学んでいる。

介護主任は「その人その人によって違うので日々の勤務から身体で覚えることが大切」「理論的に習得することも大切であるが、結局、介護してみても覚える」として現場で利用者を介護しながら覚えることを、採用まもない青年介護職員に助言している。青年介護職員の教育訓練については、目標を設定して組織的、計画的に行うのではなく一緒に組んだ経験ある職員に、手早くしかも急いで分からないところを聞きながら業務を進めている状況である。ただ、どの経験ある介護職員も日々の業務に追われてアドバイスする時間が少ないことや、予算や人員の関係で若い職員は、なかなか外部の研修を受ける機会に恵まれないのが現状である。

(C) 福祉施設における人材確保の課題

B介護老人福祉施設では 年度途中結婚などの自己都合で退職した職員の補充として臨時職員、パート職員の募集を行っている。採用職種は、調理職員、介護職員、看護師などであり、また、採用区分は「士別市臨時職員」と「士別市パート職員」となっている。昨年1年間の採用実績をみると、その採用者数は若干名であり新採用、中途採用が半々であった。なお、老人ホームの人事担当者によると「臨時職員の応募年齢の上限は45歳以下である。ただ若者採用実績は、数少ないがパート職員よりも臨時職員が多い」と回答している。

これら士別市の高齢者施設における高齢者福祉サービス提供エリア（市内及び近隣市町村の範囲）は、施設サービス利用者が上川を中心に全道一円、デイサービスとショートステイが士別市全域（上士別、多寄、温根別）である。また、施設同一建物内には在宅介護支援センター、社会福祉協

議会がある。在宅介護支援センターは介護支援専門員がケアプラン作成や介護相談を受け、社会福祉協議会は地域福祉に関する業務を行っている。こうしたことから福祉関係機関との連携が一層求められ、今後、高齢者施設は合併問題に絡んで、士別市を中心とした近隣市町村の介護福祉サービスの中核的拠点になることは明らかである。

こうしたことに加え、施設ボランティアによる季節行事などに地域住民が「よさこい」を踊ったり、保育所園児が歌を歌ったりしている交流や士別東高・剣淵高・旭川福祉専門学校など要請があった場合に対応しているインターンシップ（職場体験）については、更に積極的な受け入れ体制をとっていく必要があると考える。福祉施設で働く介護職員の高齢者援助は、単に施設利用者のみではなく、士別市を中心とした地域住民全体を視野に入れたこれまで以上の介護知識・技術・技能などが求められることになる。したがって、こうした若い介護職員の雇用と教育訓練を含めた人材育成は重要な課題であると考えられる。

(4) 青年保育士の労働と生活における諸問題

－ 3 保育所で働く保育士の若者からのアンケートを通して－

20歳から26歳までの市内公立3保育所で働く保育士（正規職員7人、臨時職員2人、保育ヘルパー1人）10人に労働と生活に関する簡単なアンケートを行った。

10人のうち地元出身者は7人であり、3人は地元外（名寄市・風連町・鶴川町）であった。士別市には保育士養成施設がないため、旭川、名寄、札幌などの専門学校、短大、大学で保育を学び全員が保育士資格を所有している。配偶者の有無については、10人全員が「なし」と回答し、経験年数は0.9ヶ月から5年9ヶ月の範囲であった。

①就職動機と就職情報入手ルート

求職活動、職業選択の優先順位としては、10人のうち就職地域5人、職種優先2名、就職地域＋職種2名であった。具体的には「生まれ育った士別で自分の出来ることで何か貢献したいと思った」「環境がいいから」「地元で働きたかったから」（地元出身者）「士別市は、福祉、スポーツ、行事などいつも、いつまでも生き生きと過ごせる楽しく住みやすい町づくりをしていたため」（名寄市出身者）「道北で少しの間、暮らしたいと思ったから」（鶴川町）などであった。

就職情報入手先は、「道北日報」など地元新聞7、求人インターネット3、出身大学・学校3、市広報誌「広報しべつ」2、ハローワーク1であり、地元での情報を中心として複数のルートで情報を得ているケースが多かったが職業安定所から情報を得ているケースは少なかった。

②教育訓練 ー 保育事故防止への対応も含めてー

前述したように市内保育所では、園内独自の教育訓練のほか、公私の枠を超えた横断的な研修会、学習会を行っているが、経験の浅い青年保育士が特に希望する研修は次の通りである。すなわち職務上で必要とする具体的としては「乱れる食生活、児童による犯罪」「行動に課題がある子どもについて」「荒れる子、切れる子への保育」「保育士として力量がつくものはなんでも」「専門的なことはどれも」「主体性をもった子どもを育てるために保育士の必要とすること（関わり方など）」「親と子の関係の問題」「病気について」であり、多岐にわたっていた。ただ、「自分たちが、今困っ

ている事や勉強したいことが即できる」という回答のように日々の課題について迅速に対応できるよう、タイムリーな研修・学習機会の設定が要望されている。

保育業務の中では、事故など突発的で予期せぬ事態に遭遇することがある。こうしたことを常に念頭に置きながら行う研修及び訓練は、非常に重要であると考え。そこで事故防止と安全な保育業務を行うためにはどのような教育訓練が必要かを質問したところ以下のような回答があった。

「目で見たり聞いたりしたことを、ノートに書いたりするだけでなく実際に体を使い経験する」「実際に見て、やる研修」「実践的な研修」「救急・救護の研修」「職場で何か起きた時の対応などの確認」「知識を持ち色々なことを経験していく」「トラブルの事例を解決していく研修」「適度に避難訓練、消火活動などの練習する」「経験を積むこと」「公園の遊具から転落についての処置、また、手に負えないケガについて救急車が来るまでに私たちが出来る早期対応」

③家庭及び地域のめまぐるしい変化に伴う保育への影響

この質問は、家庭・地域環境の変化とそれに伴う保育士の勤務及び業務内容へどのような影響を及ぼしているかを問うものであった。この回答から近年における家庭、地域、保育職場の状況と課題の一端が見て取れる。

「子どもにとって大切な近隣づきあいが減少している」「保育ニーズの多様化」「本当は家庭で一から教えることを保育園で教えている。親の意識改革」「何でも保育園でしてもらうのがあたりまえという家庭の意識が伝わってくる人が多い」「子どもだけではなく、親を育てていかななくてはならない時代になったこと」「親の求めることをどんどん取り入れている。休日、時間延長保育をすることになれば、保育士の負担が増える」「早朝保育や延長保育を当たり前のように行わなければならない状況になってきている」「例えば、労働時間の延長や休日出勤というのも多くなってきた」「子どもや親に話すときに言葉をえらばなくてはならない」「子育てを支援して、バックアップをしていかなければならない時代になってきている」

④士別市に若者が定着するための取るべき対策

青年保育士である若者から、士別市に若者が定着するための手立てについて質問したところ、「働く場所、遊べる場所が足りない」「若い人の意見をどんどん取り入れてほしい」「就職先の安定」「働く場の確保」「若者の就職先を増やすこと」「就職先の充実」「就職の場所を作ること」「アパート・マンションの増加（一人暮らしが出来る程度の家賃で）」「若者の職場を増やすこと」「公務員の定年退職を早めにする」「ボランティアに参加する機会を小学生のうちから行い、地域・施設の現状を受け止めることで、早期に夢をもって活動してもらおう」という回答を得た。これらの意見は、今後の街づくりや雇用創出を考える上で若者からの貴重なメッセージであると考えられる。そして、若者からの意見を大いに聞く機会を設定し反映させていくことが望まれる。

参考までに保育所長、中堅保育士の意見を紹介すると、「安定した職場と活力ある街づくり」（C保育所長）「働く場所の拡大。商店街を活発にする」（B保育所長）「興味が持てる施設をつくることと安心して子どもが産めるような環境づくり」（中堅保育士）「市の活性化。便利さ。無理なく若者の好みを取り入れた街づくり」（中堅保育士）などであった。

小 括

平成16年介護・福祉・医療職に関する一般職員を含め介護職（寮母職）など正規職員としての市職員の採用試験は、言語聴覚士、管理栄養士など特定の専門職種の採用試験以外行っていない。特定の専門職種とは言語聴覚士、管理栄養士であり、採用枠は各1名である。受験資格は、言語聴覚士は「昭和51年4月2日以降に生まれた言語聴覚士の資格を取得済みの者」、管理栄養士は「昭和49年4月2日以降に生まれた管理栄養士の資格取得または取得済みの者」とされている。

また、訪問看護ステーション「社団法人北海道総合ケア事業団・士別地域訪問看護ステーション」は実務経験が3年以上ある看護師免許と運転免許保持者で勤務時間を3タイプ（週15時間、週30時間、週40時間）に設定して募集している。この他、社会福祉法人立福祉施設、市内で在宅介護・看護サービス事業を行っている居宅介護支援センター、訪問介護サービス事業所、訪問看護ステーション、グループホーム（認知障害対応型共同生活介護）などでは、計画採用が難しいため欠員が生じた時点で、公共職業安定所などに求人票を出している。一方、公共職業安定所である「ハローワーク士別」では、こうした福祉関連施設、事業所などの採用計画についての検討を促し、人材を市外に流出させないための新卒者の地元雇用を促進するように働きかけているところである。ただ、全体的にみると保育・福祉関連の雇用情勢は極めて厳しいといえる。

保育所を取り巻く環境をみると、今後、特別な支援を要する幼児の受け入れに伴う保育の必要性、土曜日の延長保育が具体的になってきている。このことに関しては、各方面から「今後、未来の子どもたちへの十分な予算が必要である」という意見が多い。ただ、福祉の予算、特に児童福祉をめぐる予算が厳しくなっていることから、保育職場では、保育士の定数が実態にそぐわないことに加え、この事業に伴う適切な人員配置がされるのかどうか不安を抱いている。こうしたことから、子育て、保育に十分な予算を確保していくことは「結果的に市を住みやすい町にして保育・福祉の雇用の場の拡大や地域活性化にもつながるのではないか」（中堅保育士）という意見も聞かれた。

なお、保育園の調理師から給食についての説明を受けた時、「食材は地場産業のものを使っている。例えば、上士別ジュースや地元の食材としての芋もちなどは、子どもたちも喜ぶ」と話していた。こうしたいわゆる見えづらい部分での地場産業、地元農家の安全な食材を使い子どもたちに提供していく地道な努力は、その価値が職員、保護者の購買意欲へ波及してやがて市外へ販路を拡大していくことにつながる可能性を秘め、雇用創出にもつながっていくと考える。

第4節 インターンシップ受け入れ企業の特徴と課題

(1) インターンシップ受け入れ企業の特徴

士別市内の3つの高校はいずれもインターンシップを実施している。詳細は第2章に譲るとして、本節では受け入れ企業の特徴と高校生の意識の特徴を考察したい。

A校の2003年度進路実習及びB校の2002年度課題研究の実習先は20事業所である。第4-10表は、20事業所中、農業、公共部門、重複する業種をのぞいた企業へのアンケート結果である。2004年10月に実施し、11事業所中、10事業所から回答を得た。

表4-10 受け入れ企業の概要

ケースNo.	業種	資本金	創業年	従業員数	パート数
No.1	農産加工品の製造販売	1000	1985	6	3
No.2	自動車修理業	1000	1980	8	1
No.3	理美容業	—	?	2	1
No.4	販売業	5000	1937	19	6
No.5	塗装業	—	1980	8	2
No.6	呉服販売業	1000	1941	4	1
No.7	理美容業	—	1970	3	0
No.8	菓子製造・販売	1000	1970	14	9
No.9	水産物加工業	1000	1953	4	4
No.10	事務機器販売	?	1958	8	3

(出所) アンケートより作成

以上を見ると、業種や規模に明確な偏りがあることがわかるであろう。実習先はほぼ、小売、サービス業、食品製造業で規模は10人未満の小零細企業なのである。表には示していないが、ほとんどの企業は家族従業員を含む自営業的なタイプか、職人的な技能を要するタイプ、資格を要するタイプであり、定期的に新規採用するタイプの企業ではない。過去5年間に新卒者を採用した企業は3社で合計7名である。

第4-11表に示した受入れ実績を見ると、10事業所のなかでもさらに受入れが多い事業所と少ない事業所に分かれることがわかる。中学生までを含めて大量に受け入れているのがNo.4、No.8であり、高校生を比較的多く受け入れているのがNo.1、No.6、No.9、No.10である。B校では課題研究でインターンシップを行っているため、グループによる実習となる。それゆえ、B校生を受け入れている事業所は、一度に数名の単位で受け入れることとなる。A校の場合は本人の希望と教員の受入れ企業開拓によって個別にインターンシップが行われることが多いため、年によって変動がある。

表4-11 インターンシップ受け入れ実績

ケースNo.	1999～2002年	2003年	2004年	受入れ部署・内容	担当者
No.1	0 30	0 6	0 3	製造	染色技術者
No.2	0 5	0 2	0 0	自動車修理	工場長
No.3	— —	0 1	0 0	清掃等	経営者
No.4	16 12	3 3	4 3	店舗	店長
No.5	0 4	0 2	0 0	塗装助手	経営者
No.6	0 12	0 3	0 0	販売	?

No.7	0 0	0 1	0 0	清掃等	?
No.8	24 24	10 3	10 3	?	?
No.9	0 13	0 4	0 3	製造	社長・家族従業員
No.10	0 8	0 2	0 2	店舗	店舗担当者

(注) 受入数の上段は中学生、下段は高校生の数である。
 (出所) アンケートより作成

また、実習の内容を見ると製造現場、店舗における製造、販売の手伝いや清掃に限られているといえる。

(2) 高校生・受け入れ企業による評価

高校生に対し、インターンシップの必要性をたずねた。インターンシップを「必要」と認識している生徒は81.6%、「必要ない」は8.2%であった(残りは無回答)。多くの生徒は内容はどうあれ、学校を離れ企業の現場で何らかの作業を行うことを積極的に受け入れているように見える。

表4-12に「インターンシップで学んだこと」と生徒が回答した項目を挙げよう。

表4-12 インターンシップで学んだこと (%)

仕事の中身よりも働くことの大切さがわかった	64.0
仕事の中身が具体的に理解できた	64.4
両親の苦勞が理解できた	42.4
会社の組織のしくみが具体的に理解できた	31.2
もっとやりがいのある仕事をしたいと思った	27.1
世の中のしくみが実感できた	20.2
雑用ばかりやらされた	12.5
将来就職したくないと思った	7.4
仕事はつまらないと思った	5.2

(注) 三つを選択。インターンシップに参加したと回答した97名中の比率。無効を除く。
 (出所) アンケートより作成

表からもわかるように、概ね良好な評価である。とりわけ「仕事の中身が具体的に理解できた」、「働くことの大切さがわかった」、「会社の組織のしくみが理解できた」という回答が上位を占めている。

一方、事業所側による評価は10事業所中9事業所がインターンシップについて「進路を明確にする上で役立つ」、「地域のことを理解させる上で役立つ」、「両親の仕事への理解を促す上で役立つ」と肯定的な評価をしている。それぞれの項目で「役に立つとは思わない」と回答した事業所は1つだけだった。

しかし、内容的に見ると「仕事の中身を具体的に理解させることができた」という選択肢を5事

業所が選んだのに対し、「会社・組織のしくみを具体的に理解させることができた」を選んだ事業所はなく、「仕事の中身よりも働くことの大切さを伝えた」を選んだ事業所が最も多いという結果になった。これは受け入れ側としては企業や流通のしくみを通じて具体的に経済や経営のしくみを理解させるというよりも、若干の仕事を経験させることによって、内容以上に「働くことの大切さ」という労働観に関わる部分への配慮や「きつさ」、「安全性」に配慮している姿がうかがえるのである。

表13 インターンシップ生を受け入れる中で感じたこと（三つ以内を選択）

会社・組織のしくみを具体的に理解させることができた	0
仕事の中身を具体的に理解させることができた	5
仕事の中身よりも働くことの大切さを伝えた	8
両親の苦勞を伝えた	2
世の中のしくみが実感させた	1
あまり重要でない仕事をさせた	2
将来の就職との関係がわからない	2
仕事のきつさを伝えた	3
安全性を第一に考えた	3

（出所）アンケートより作成

（3）インターンシップ生の配置と実習内容

第1節で紹介したC社とD社も、かつてからインターンシップを積極的に受け入れている。両社での聞き取りからインターンシップ生が具体的にどの部署に配置され、どのような実習を行っているか考察する。

C社では5年以上前から高校生のインターンシップを受け入れている。2004年度は3日間で9名を受け入れた。かつてはもっと多かったという。学校と会社の間では、人数に関する要望のやり取りはあるものの、継続して行われていることもあり、内容的な事柄について特に相談はないという。

「（質問）だいたい先生が毎年ちゃんと来られて、打ち合わせとかをされて実施されるということになっているんですか。」

（回答）でも、だいたい慣習的になっている面もあるので、お願いしますみたいな感じでしょうか。」

（C社）

内容的には売り場での品出し、整理整頓が中心である。接客や顧客への対応も行わなければならない局面もある。店舗側としても顧客と接することができる売り場に配置するよう心がけているという。各部署では休暇の関係もあり、正社員が2名程度しかいないこともあるので一部署2名が限度である。当然のことながら、インターンシップ生が商品に関する専門知識を持ち合わせていることは通常、考えられない。顧客もそれを承知だろうと思われるが、時には専門知識に関する質問を受けることもある。その際、生徒には社員に連絡し、その場を一緒に見るように指導するのである。

「それで、やっぱり学生さんとかからも質問とかもあつたりしまして、そういうことの受け答え時間ですとか、あとは我々として一番困るのは、お客さんは質問するわけですよ。知らないよとか、ないよとかということで終わるのが一番我々としてはおっかないところなので。それで、あいさつをしっかりとすることと、お客さんに聞かれて、分からないところがあれば、必ずその周りの者に聞いて、しっかりとフォローする、うちの社員なりが対応している様子を、一緒に見てもらってほしいというようなことを口酸っぱく言うんですけど。

そういった部分での1日の反省の話ですとか、まとまった質問を受けるような時間の中で、こういう仕事もあるんですよとか、こういうふうに行っているのは、こういう理由があつて、こういうことをしているんですよとかというような話をして、その中でどれだけ感じていただいているかわからない部分もあるんですけど、ある程度奥の深さみたいな部分は感じていただけるようにもなっているかなとは思うんですけど。」(C社)

以上のような当然付きまとう限界を持ちながらも、C社側としてはインターシップ生が「とてもまじめで一生懸命である」と評価している。しかし、生徒の就職との関連が無いという点と課題研究のレポートを書くために来ているという実感はぬぐえないようである。

「(回答)よく学校の先生が来られると話をするんですけど、アルバイトさせたらいいでしょうという話はするんですけども、やっぱりちょっと(インターンシップとは)違うんじゃないかなと思いますね。例えば3日であろうと、1週間であろうと、1カ月であろうと、自分の意思であるのか、ないのかによって、やっぱり得るものが違うのかなと思うんです。

(質問)期間の問題じゃなくて、インターンシップという形じゃなくて、アルバイトという形の方が、よりいい就労体験になるんじゃないかと。

(回答)実際感じるんです。ただ生徒たちの目的は、最後にレポート(末尾の資料参照-引用者)が何かを出すみたいなんですけど、それを完成させることが目的であるというのが分かるんですよ。ですから、やっぱり先ほど私が言ったようなこと(小売業におけるやりがいについて-引用者)はなかなか感じ取ってもらえないのかなと、ちょっとそういう感じはありますね。

(レポートは?)ええ、見させていただいています。しっかりとしたことを書いてあるんですけど。……いろんな形で、やっぱりお客さんに怒られたり、上司にも怒られたり、いろんなことをしながら、時には褒められたりとかということで、少しずつやっていくことが分かってくるということであると思うんですけど。」(同上)

D社も10年前から中学生と高校生のインターンシップを受け入れている。中学生の場合は1日、高校生は3日間である。2004年度は10月に12名受け入れた。一日目は一日中客室の浴室の清掃、二日目は午前中に窓の清掃、午後にはフロント・総務、調理場、レストランの各部署に3~4名づつ振り分けて「仕事をしてもらった」。3日目は1時間客室の清掃をさせた後、室内研修としてKJ法の講義を行った。清掃の際には、「組織で効率的に仕事をこなすこと」、室内研修では「ホテルのサービスについて考えさせること」に注意を払ったという。担当者はできるだけ、「本来のOJT」に近づくよう配慮している。高校側との事前の打ち合わせは行いが、教員側との「ずれが大きい」と

評価している。担当者は「先生はどうやっていいかわからないのでは」とも述べていた。

ユニークなのはA校で行ったインターンシップの一事例である。高校でも無免許で自動車を運転するなど、問題行動の多いある生徒のインターンシップ受け入れ先に担当教員が選んだのは、その教員の中学校時代の先輩が経営しているある美容室（第4-10表のNo.3）であった。インターンシップ受け入れに当たって、No.3の経営者の方針は「挨拶をきちんとと言えるようにする」というものであった。実際、「“こんにちは”も言えない子が言えるようになる」という。その生徒はインターンシップでは特に問題無く過ごし、最後に経営者と「無免許で車に乗らない約束をした」。その後、その生徒はNo.3でアルバイトとして継続して働くことになったのである。アルバイトをする中で経営者が注意しているのは、「高校生だから遊びたいのは当たり前」なので「遊びに行くならうそをつかないで行け」ということである。「ドタキャン（直前に休むと連絡すること）だけはだめ」と何度も繰り返して言っているという。こうした結果に導いたのは経営者の個性だけではないだろう。例えば、高校の副担任の先生がNo.3に客として来店するとか、経営者と生徒の母親が顔見知りであったことなど、学校外の社会において自らの位置を確認する機会となったことが、当該の生徒に大きな影響をもたらしたと考えられる。地域社会において自らの位置を確認すること、これが「職業能力」、「職業観の育成」と異なるインターンシップのもうひとつの重要な役割なのではないだろうか。

おわりに

労働力需要の質は大きく変化している。中小製造業や建設業の労働力需要に関する分析からは、経験や資格という従来から求められているものに加え、新たにホワイトカラー的な「管理能力」を求められているケースが多いことに気づく。この問題は、経営者が自覚的であるか否かとは別次元の事柄である。元請からの発注や公共事業の削減の中、一定量の注文を受け、それをこなしていれば存立可能であるという状況はもう無い。受注が減少する中、企業は積極的に企画を立て、営業に回って自らの市場を開拓しなければならない。その際求められるのは、顧客や役所との対応能力であり、企業内部での交渉・調整に関わる能力である。保育や介護の現場の分析でも同様の事柄が指摘できるであろう。しかし、企業や施設の側もこうした労働力を需要しているにもかかわらず、教育訓練のシステムは従来のものとそう大きく変化させている兆しは無い。経験、資格、免許を尊重することは無論必要なことではあるが、B社の新製品開発過程に見られたような、各部門が協力し合ってひとつのものを作り上げていくような環境を整備することが重要なのではないか。ブルーカラーとホワイトカラーの労働それぞれに専門性はあるにしても、それを断然と区別するだけではなく、両者が融合する領域が必要とされているのである。第1節では工場労働に対する高校、高校生側の不十分な理解への批判的な見解が紹介されているが、全体を見渡した上でなければ工場労働もまた十分に理解し難いのではないだろうか。

こうした視点は、インターンシップのプログラムの改善にも有効であるように思う。第4節では、主として企業で行われる教育訓練とインターンシップの内容的な乖離を問題としたが、現行のシステムではそれは必然的に生じることである。“職業（就業）能力”、“職業観”、“地域社会（と自己）の理解”いずれを身につけさせるのかによって、企業への参加のありようは異なるはずである⁶⁾。参加が必ずしも学習をともなうとは限らない。能力のみを身につけさせるならば特定の企業に関わらない資格や経験が重要になり、企業や職業を理解するには全体を見渡すことが重要である。

地域社会と自己の関係の理解に関してはNo.3のケースが充分示唆に富むであろう。

- (5) なお、こうした「参加の質」については、中小企業の労働過程における労働者の「職人気質」的な性格との関係で問題にしたことがある（拙稿『『中堅』・中小企業の労働編成と教育訓練』『生涯学習研究年報』第5号，1999年，p.192）。本稿の事例とも併せて、多様な産業、多様な（雇用）形態での「参加」が持つ意味について考察する必要があるだろう。

資料 B校生によるレポート

目 次

1. はじめに
2. 事前学習の内容
3. 質問事項の内容
4. 実習の仕事ないよう
5. 実習でわかったことのまとめ
6. まとめ、感想

はじめに・・・

今回、私達C社班は「商品の仕入れから販売までの過程を詳しく学ぶ」というテーマをもとに進めてきました。それを知るために資料を使い調べましたが、あんまり詳しくわかりませんでした。

そこでC社の裏側を詳しく知るためにC社に実習に行ってきました。

そして、実習を通してわかったことをレポートしてまとめました。

事前学習の内容

- (1) 買取仕入・・・普通仕入れともいい、仕入れと同時に商品の所有権は百貨店に移る方式で返品しない事を原理としている。
- (2) 委託仕入・・・百貨店が問屋から商品を預かり、販売を委託された形による仕入方法
 - ① 随時仕入・・・非常備なもので、突発的な要求に応じ仕入れる。
 - ② 定期仕入・・・常備的なもので、定期的、継続的に仕入れる。
 - ③ 市沢仕入・・・市沢の状況によって価格上有利と思われるときに積極的に仕入れる。
 - ④ 売上仕入・・・商品を店頭に並べておき、売れた時に仕入れる。

☆ 陳列の工夫 ☆

・陳列でもっとも大切なものは、主役である商品が「どんな置き方」をしているかではなく「何」をおいてあるかであろう。

☆ 客をひきつける店員のアクション ☆

・売れる店には活気がある。
・一般に客は「作業している店員の姿」にひきつけられる。
・店の活気を盛り上げる一要素→「声」
・客は誰にもじゃまをされずに商品を選ぶのを望む。

質問事項の内容

- ① 海外からの直接輸入はあるのですか？
→一部中国からの輸入がある。
- ② 主にどこから仕入れてくるのですか？
→主に問屋さんからの仕入れ。
- 旭川・札幌（道内）→欲しいときに取りよせられる。一日で届いて少しの量でもよい。
- 東京・大阪（道外）→送料が高いためある程度の量でまとめて取り寄せる。
- ③ 仕事をしていてお客様に心がけていることは何ですか？
5つの約束
1. お客様の1回のお買い物を大切にします。
 2. 笑顔で元気よくあいさつします。
 3. きれいでわかりやすい売場づくりをします。
 4. 地域のお客様が望む商品を提供します。
 5. 常に学び、改善し、効果的、効率的な仕事を追求します。
- ④ 商品が売れ残らない様にする工夫は何ですか？
→季節にあった商品を販売
- ⑤ 商品を販売する上で気をつけていることはありますか？
→鮮度が大切
安心して買える店を目指す。

実習の仕事内容

- ☆ 食品売り場の仕事内容 ☆
- ・ 商品の補充 →少なくなった商品を補充する。
(ジュース・お菓子など・・・)
 - ・ 商品の前出し →商品が売れていくと前の方が少なくなるので、後の方から前につめる。
 - ・ お客の質問 →商品の場所がわからなくて、お客様に商品の場所を質問されたことを答える。
- ☆ 婦人服売り場 ☆
- ・ 服をたたむ →汚くなった服をたたみ直す。
 - ・ 値札づけ →かざってある服が見やすいように、サイズ・値段を書く。
 - ・ 棚の服かえ →棚にかざってある服をその週のテーマカラーの色の服にかえる。マネキンの服換え。
- ☆ 紳士服売り場 ☆
- ・ 服をたたむ →服をたたみ直す。
 - ・ 箱をつぶす →服を商品として出す前に箱から服を取り出し、その箱をつぶしてひもで縛る。
 - ・ マネキンの服 →その季節によって似合う服をメインに飾りを変える
→あって、メインでなくなったらマネキンから服を脱がす。
 - ・ ハンガー →ハンガーを5つに分けて両はじを輪ゴムでとめて、部品庫にしまう。

産業現場実習を通して学習したこと

- ① 2日間で、だいたいの仕事内容を覚えました。普段何気なく買っている商品も、1つ1つ従業員の手で並べられています。
今回売る売り場になり考え行動して、どれだけ大変なのか身を持って覚えました。
- ② まずは「笑顔であいさつ」というのを、強調されました。
はじめは、ぎこちなかったけどだんだん自然に笑顔で「いらしゃいませ」「ありがとうございました」を言えるようになりました。そして、お客様から、「頑張ってるね」と声をかけられた時、「もっともっと頑張ろう!」と言う気持ちになりました。
笑顔をみたと、嬉しくて、笑顔って大切だなと思いました。

まとめ・感想

まとめ

- ・今回私たちはC社に行ってきました。はじめ、テーマ事前学習をしていて、疑問がいっぱいありました。そして実習当日はすごい緊張と不安でした。各自別の売り場に行って、まずあいさつのことについて教えられました。それとお客様に質問されたとき、すばやく答えたり、教えている店員さんを見て「店員である以上、売り場のことを全部把握していないとだめなんだなあ」と思いました。
2日間で商品の陳列の仕方、服のたたみ方、接客の仕方など普段では学ぶことのできないことを学ぶことができました。

テーマについてのまとめ

- ・「商品の仕入れから販売までの過程を詳しく学ぶ」のテーマについて次のことからわかりました。
旭川・札幌などの道内は少しの量でもよいため、欲しい時に取り寄せられるということ…、東京・大阪の道外は、送料が高いためある程度の量でまとめて取り寄せなければならないことがわかりました。また、価格が安いので、中国からの直接輸入もあることがわかりました。

お礼

- ・2日間という短い間でしたが、丁寧に教えていただき、とても勉強になりました。今回お世話になった担当の方々に本当に感謝しています。2日間ありがとうございました。

出所) B校提供資料。

第5章 農業・農村の担い手問題

若原 幸範・片山千賀子

はじめに

本章では、士別市における農業・農村の担い手の問題として農業青年・女性の問題をあつかう。士別市農業は歴史的に市の基幹産業として発展してきた。また、市内の旧村部をはじめとする農業地帯は農村的性質をもつ地域であり、地域の担い手問題についても市街地とは異なる観点から考察する必要がある。したがって、農業・農村の担い手としての農業青年・女性の問題は、士別市の担い手問題を考える上で欠かせない重要な論点である。

本章では、農業青年を農協青年部の規定に依拠し「40歳未満の農業従事者」と差し当たり定義する。また、そのなかでも基本的には農業後継者世代を中心に議論することとなる。さらに、農業・農村の担い手問題において農業青年問題と同じく重要な論点である農業女性の問題もあつかうこととする。農業女性については、厳密には青年層に限った分析・考察をすることはできなかった。というのは、基本的に組織的活動に焦点をあてた本調査において、青年層の農業女性のみによる組織的活動をほとんどみつけることができなかつたからである。それ自体が課題でもあるが、本章では農業女性については若干高めの年齢層も視野に入れながら、農業女性組織で活動する農業女性に焦点をあてて分析・考察していく。なお、本章は第3節を片山、その他を若原が執筆した。

第1節 士別市の農業と担い手問題

(1) 士別市の農業

士別市農業は天塩川流域の肥沃な土壌を背景に、平坦部では稲作、丘陵部では畑作・酪農を中心として発展してきた。総農家数は1,010戸（販売農家923戸）であり、販売農家のうち水田耕作農家が885戸、畑作農家が770戸、酪農49戸、その他畜産39戸（いずれも平成12年）であることから水稲・畑作の複合経営が多いといえる。昭和43年には米生産量全国1位になったこともあるなど水稲が基幹作物となってきたが、米市場の厳しさが増した近年では安定的農業経営をめざし、水田転作による複合経営化がすすんでいるのである。農業粗生産額は101億5,000万円（平成14年）で、うち水稲37億1,000万円、畑作では野菜類16億7,000万円、豆類8億円など計38億8,000万円、畜産では乳牛16億7,000万円、肉牛9億1,000万円など計27億6,000万円である。以上から、士別市は稲作・畑作を中心としつつ、酪農をはじめとした畜産も一定程度展開している複合的な農業地域といえる。

次に農家経営の現状をみていく。経営規模を表1.1.にみると、北海道全体に比べ10ha前後の割合が高いことから、比較的中規模な農家が多いといえる。経済状況を表1.2.にみると、農業粗収益100～1,500万円の階層の割合が北海道全体に比べて18.5ポイント高く、1,500万円以上の階層では16.7ポイント低くなっている。表1.3.にみるように、第1種兼業農家の割合が高いこととあわせて考えれば、農閑期における農外収入とあわせることで農家経営を維持している農家が多いということがで

きよう。

表1.1. 経営耕地面積規模別農家割合(販売農家)

	総数	例外 規定	1.0ha 未満	1.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0～ 7.5ha	7.5～ 10.0ha	10.0～ 15.0ha	15.0～ 20.0ha	20.0ha 以上
士別市(%)	923戸	0	3.1	6.4	10.7	16.4	14.7	21.3	10.3	17.0
北海道(%)	62,611戸	1.2	8.0	11.6	11.0	11.5	9.1	12.7	7.7	27.2

(2000年 農業センサス)

表1.2. 農産物販売金額規模別農家割合(販売農家)

	販売なし	100万円 未満	100～ 500万円	500～ 1,000万円	1,000～ 1,500万円	1,500～ 2,000万円	2,000～ 3,000万円	3,000～ 5,000万円	5,000万円 以上
士別市(%)	5.3	7.7	19.0	30.9	17.9	9.1	6.6	2.1	1.5
北海道(%)	5.4	9.4	18.3	18.2	12.7	10.0	13.7	9.5	2.8

(2000年 農業センサス)

表1.3. 専業別農家割合(販売農家)

	専業	第1種兼業	第2種兼業
士別市(%)	32.1	53.8	14.1
北海道(%)	46.4	37.8	15.8

(2000年 農業センサス)

(2) 士別市農業の課題

次に、士別市農業の課題を、その政策レベルでの対応である「士別市農業・農村活性化計画」(以下「活性化計画」とともにみていく。同計画は平成12年度から第1期計画が実施され、現在は平成15～17年度を計画期間とする第2期に入っている。

第1期計画は「地力の回復」を最重要課題とし、「(士別市の) 土壌や気象条件等に適合した作付体系を確立する」ことを基本に策定され、具体的には明渠排水路整備・暗渠配水管布設や心土破砕の実施、休閒緑肥を導入した持続的輪作体系や有機物を取り入れた作付体系の確立により、士別市農業の収益性の向上がめざされた。このように、第1期は「土づくり」を柱に推進された。

第2期計画においては、第1期における「土づくり」の継続とともに「人づくり」がもうひとつの柱に位置づけられている。その背景として次のような3つの課題があげられている。第1に「農家戸数・人口減少と高齢化」である。図1.1.に明らかなように、平成4年に1,404戸存在した農家が平成12年には1,010戸と394戸(28%)減少している。また、高齢化については表1.4.にわかるように、60歳以上の農業経営者が既に34%に達しており、さらに最も構成比の高い階層が50歳代であることから今後も急速に高齢化がすすむものと予想される。こうしたなか、地域農業を維持していくためには農業後継者の確保が緊急の課題となるが、平成12年現在後継者のいる農家は923戸中216戸(23.4%)にすぎない。したがって、農外からの新規参入も含めた農業の担い手確保を考える必要がある。第2に「農地の集積と保全」である。図1.2.に明らかなように年々農業経営規模の拡大がすすみ10haをこえる農家が半数に迫っている。また、上記のように農業経営者の高齢化と後継者不足がすすむなか、これ以上の規模拡大による土地集積は限界に近づきつつある。そのため、これまで担い手農家に任されてきた農地保全のシステムを、地域全体で行うことができるものとして新たに構築する必要がある。第3に「農村機能とコミュニティ」である。農村人口の減少に加え、高

高齢化や兼業化がすすみ、生活環境や経済環境の異なる農家等が混在するなか、従来のような農村コミュニティの維持が困難となりつつある。それは、生活環境や価値観などの相違がより大きい青年層において著しい。したがって、農村コミュニティの再構築が必要である。以上のような課題を背景に、新規就農の支援、新規参入者の受け入れ体制整備、農業・農村の担い手としての農業青年・農業女性の育成、さらには高齢者をも農地管理の担い手に位置づけるなどの方法、すなわち「人づくり」によって対応しようとしているのが第2期計画である。

以上のような文脈のなかで、とりわけ担い手の確保・育成という観点から、本章のテーマである農業・農村の担い手問題を考えなければならない。そこで、次に士別市における担い手の現状として、新規就農と農業青年の現状を確認する。

図1.1. 農家戸数の推移

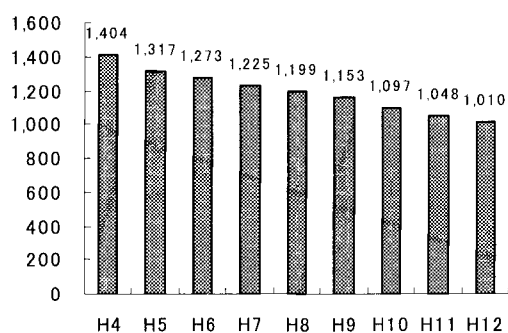


図1.2. 経営耕地面積規模別農家割合の推移

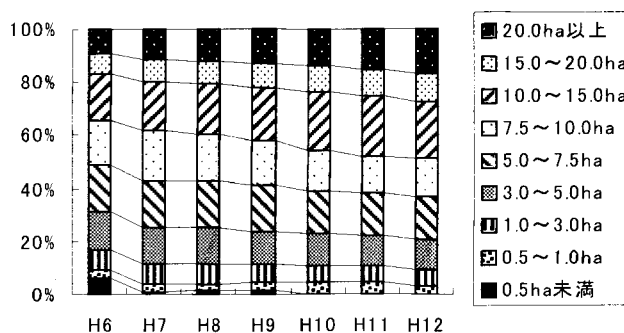


表1.4. 年齢階層別農家経営者割合(販売農家)

	15~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65歳以上
士別市(%)	0.5	8.9	26.3	30.2	16.1	17.9

(2000年 農業センサス)

(3) 新規就農と農業青年の現状と課題

平成7~15年の間の士別市における新規就農者の総数は70名、うち新規学卒40名、Uターン23名、新規参入4名である¹(表1.5)。地域別、経営形態別にはそれぞれ表1.6、表1.7のようになる。新規就農者の動向についての傾向はつかみにくい、これを離農の現状(表1.8)と比べてみれば、現在の農家戸数を維持していくに足る人数には及ばないことが明らかといえる。したがって、士別市農業の担い手確保の現状は、きわめて厳しい現状にあるといわざるをえない。「活性化計画」(第2期)では、就農支援や新規参入者の受け入れ態勢、農業体験・研修制度の整備を課題とし、こうした困難な状況に対応しようとしている。

一方、現在農業に従事している農業青年は農業従事者2,592名のうち441名(17%)である(平成12年)。そのうち、農業後継者にあたるのは216名である。「活性化計画」(第2期)においては、農業青年の問題として「(農業)青年組織の活動」の停滞傾向を重視している。そこには青年層の生活環境や価値観が多様化していることや、親世代がまだ若いために農業経営への係わりが少ないこと、上の世代との意識の差などが背景としてあるとされている。そうした現状のなか、農業青年が地域農業および地域社会において積極的に活動できる環境を構築するため、農業青年組織活動の支援が課題となっている。

表1.5. 年度別新規就農者

	総数(人)	新規学卒	Uターン	新規参入
H7	5	3	1	1
H8	5	3	2	0
H9	10	5	4	1
H10	7	3	2	2
H11	10	7	3	0
H12	6	5	1	0
H13	10	6	4	0
H14	12	7	5	0
H15	5	4	1	0
総計	70	43	23	4

(行政資料より)

表1.8. 士別市の離農状況

	離農戸数
H7	26
H8	38
H9	41
H10	48
H11	37
H12	47
H13	33
H14	34
H15	24
総計	328

(行政資料より)

表1.6. 地域別新規就農者数(H7～15年)

	温根別	上士別	川西	北町	下士別	多寄	中士別	西士別	武徳	南士別
新規学卒	4	7	2	0	4	11	6	0	3	6
Uターン	1	4	1	1	2	5	5	0	4	0
新規参入	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
総計	6	12	3	1	6	16	11	1	8	6

(行政資料より)

表1.7. 経営形態別新規就農者数(H7～15年)

	水稻	畑作	水稻・畑作	酪農	野菜	その他
新規学卒	15	15	10	2	0	1
Uターン	7	8	7	1	0	0
新規参入	0	0	0	2	1	1
総計	22	23	17	5	1	2

(行政資料より)

(4) 本章の課題

士別市における農業・農村の担い手の確保・育成の現状と課題は以上のように整理できる。その上で、本章は農業青年・女性の組織的活動に焦点を当て、その現状と課題を明らかにする。ここでは、農業青年組織の意義を次のように位置づける。第1に、地域農業青年の育成における意義である。組織的活動は上記の第2期計画にいわれるような多様な価値観をもち拡散する農業青年たちを結びつける「協同の場」となる。それは彼（女）らが互いに学びあい、共に行動する場である。そこに彼（女）らが地域農業および地域社会発展の主体となっていく契機があると考えるのである。第2には、新たな担い手の確保における意義である。新規就農においては、制度的・経済的側面における支援が重要であることはいうまでもない。しかし、新規就農するということは、農業が営まれる地域そのものに参入することに他ならない。したがって、いかに地域に受け入れられるかが新規就農者（特に新規参入者）にとって最も重要な課題のひとつとなる。そうした新規就農者が地域に参入していく道筋・受け皿として、同業かつ同世代の住民による組織は非常に重要な役割を果たすものと考えられる。

以上のように、農業・農村の担い手の確保および育成の両側面において農業青年組織のもつ意義

を認めることができる。したがって、本章のテーマ「土別市における農業・農村の担い手問題」の主要課題として農業青年・女性の組織的活動を位置づけ、その現状と課題を明らかにすることが必要である。

以下は、第2節で土別市における具体的な農業青年組織の活動状況について述べる。第3節では農業女性組織について同様に述べる。あえて節を分けて農業女性組織について議論する理由は、実態としてほとんどの場合、組織活動が男女に分かれて行われているからである。その背景として考えられる農業・農村におけるジェンダー間役割分業については改めて議論する必要があるが、ここで直接その議論を行う余裕はない。あくまで実態に即して議論する必要性からのみ、このように本章を構成した。最後に、第4節にて土別市における農業・農村の担い手問題の現状と課題を明らかにすることとする。

第2節 農業青年組織

本節では、具体的に3つの農業青年組織への調査に基づき、土別市における農業青年の組織的活動の現状と課題を確認する。対象とする組織は「農協青年部」「酪農青年同志会」「Blue Seeds」である。調査方法は、「農協青年部」については「JA北ひびき」への聞き取りを行った。「酪農青年同志会」については会員4名への聞き取りを行った。「Blue Seeds」については事務局が置かれている「土別地区農業改良普及センター」への聞き取りと、会員3名への聞き取りを行った。また、全ての組織について必要に応じ、各種関係資料を参考にした。いずれの調査も、平成16年10～12月の間に実施した。

(1) 農協青年部

「農協青年部」(以下「青年部」)は農業青年組織の最も代表的なものといえる。青年部は、「農業青年の協同意識を高め、JAをよりどころとし、豊かな地域社会を築くことを目的」に地域農業青年で構成される組織で、全国では662組織、82,002名(平成15年)と大規模なものである³⁾。「青年部」は日本の農業青年の主たる「協同の場」として機能してきた。土別市においてもこれまで中心的に農業青年を組織してきたのは青年部だといえる。土別市の青年部は土別地区、多寄地区に分かれ、平成16年現在それぞれ60名、20名の部員数をかかえる。本調査は土別地区に焦点化して行った。

聞き取りによると、土別地区の青年部は基本的に「青年部として」の活動はあまり行っていないという。確かに、平成15年度の事業内容を見ると、地区全体の行事としては役員会と総会を除けば、夏期研修(参加者5名)、意見交換会(17名)、青色申告研修(27名)の3行事のみである。「宗谷線ブロック」「上川地区」「全道」といった広域行事にもいくつか参加はしているが、いずれも1～4名と少数のみの参加であり、「青年部として」の活動は少ない。つまり、土別地区の青年部は地区全体としての活動を中心には展開していないのである。

土別地区青年部は部員が生活する各地域での活動を中心に展開している。例えば地域の運動会などの各種地域イベントを、自治会などと協力しつつ行っている。本調査においては各地域での具体的な活動まで踏み込んで明らかにすることはできなかったが、農協職員への聞き取りで以上のように

語られ、また農業青年自身も「青年部は地域の組織」として評価していることから、士別市における青年部は実態として地縁的組織と特徴づけることができよう。各地域における農業青年の協同の場として青年部は機能しているのである。

しかし、青年部は現在衰退傾向にあるといわざるを得ない。図2.1.に明らかなように、平成元年には201名いた青年部員が平成16年には60名にまで減少している。その背景には農業青年の絶対数の減少があることは当然だが、同時に青年部に加入しない農業青年が増えていることも大きな要因となっている。後者の点に士別市における農業青年組織化の課題が端的に現れている。本調査では、農協青年部に加入していない農業青年に聞き取りを行う機会を得ることができた。彼らへの聞き取りと統計データをもとに、後者の問題について考察する。第1に青年部が地縁的な組織になっている点である。もちろん地縁的であること自体が問題というのではないが、地域別に青年部員数をみると(表2.1.)、多くても20名程で少ないところでは1,2名というところもある。そうした状況で、農業青年は「青年部は地域での活動」だから「知ってる人ばかり」であり「新しい人と交流したい」ことから加入に至らないこともある。人的交流の広がりを目指す青年にとっては、地縁的組織でしかも人数自体が少ない青年部に対する魅力が薄れているといえる。さらには、部員数が1,2名の地域では、地区全体での活動が少ない以上、活動自体が停滞しかねない。第2に、農業青年たちが「(青年部では)自分の意見がとおらない」という印象をもっていることである。それが事実かどうかは明らかではないが、現実に農業青年のなかにはそう感じている者がいる。その要因としては、ひとつには青年部組織が全国につながる大規模なものである点が語られたが、さらに「年上が多い」ということも語られた。表2.2.をみると、最年長の35~39歳の階層が最も多く、30歳以上の部員については6割をこえていることがわかる。青年部内の年齢層が高くなっており、とりわけ若年層が自分の意見を言いにくい、あるいは「意見が通らない」と感じているのである。

青年部は以上のような課題を抱え厳しい現状にあるが、会員数の多い上士別や武徳などでは現在も活発に活動しているという。やはり青年部は各地域で農業青年たちを組織している点で、積極的意義を持ちつづけている。その意味で、青年部が上記の課題を克服しつつ発展していくことを期待するが、本調査ではその方向性を示すまでには至らなかった。今後の課題である。

士別市の農業青年組織化の課題としてここで確認しておくべきことは、伝統的に農業青年を組織してきた地縁的組織としての青年部だけでは、現在の農業青年の要望に応えきれないということである。したがって、青年部とは異なるタイプの組織が必要となっている。

図2.1. JA士別地区青年部員数の推移

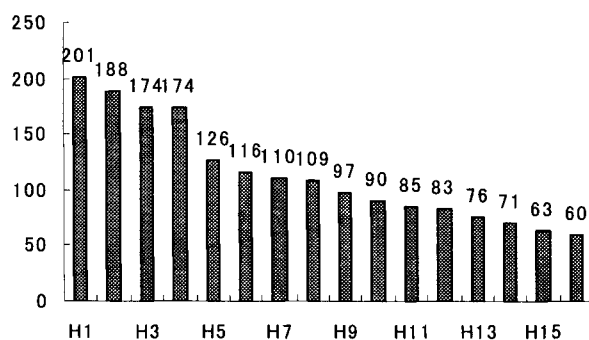


表2.1. 地域別青年部員数

	部員数(人)
下士別	9
武徳	16
川西	2
西士別	2
中士別	1
上士別	22
温根別	11
総計	63

(H15年 JA北ひびき内部資料より)

表2.2. 年齢階層別青年部員数

	25歳未満	25～29歳	30～34歳	35～39歳
部員数(人)	7	14	19	23
割合(%)	11.1	22.2	30.2	36.5

(H15年 JA北ひびき内部資料より)

(2) 酪農青年同志会

酪農青年同志会（以下「同志会」）は、昭和63年に士別市の酪農後継者を中心とし、その他農協職員や普及員、酪農研修生も交えて組織されている。会員は農家が世代交代する毎に入れ替わり、設立からはほぼ変わらず20～30名で推移している。女性（後継者の妻）は女性部に加入し、現在12名である。年会費は未婚者は7千円、既婚者は夫婦で1万円である。活動内容は、大きなものとしては産業フェアなど市内のイベントに搾乳体験や牧草のラッピング実演、子牛とのふれあいなどの企画で参加している。その他には、視察旅行や補助ヘルパー活動、また現在は行われていないが酪農家持ち回りで品評会を行っていたこともある。また、度々交流会（焼肉祭、忘年会など）を行って酪農後継者同士の交流を深めており、これが最も基本的な活動であるという。

同志会に関して注目すべき点は、その設立経緯にある。前節で述べたように士別市農業は稲作・畑作を中心に展開しており、酪農は一定数存在するものの少数派である。したがって、青年部は基本的に稲作・畑作に従事する農業青年の都合にあわせて動くことになる。しかし、酪農は稲作・畑作とは作業時間が異なるため集まりがあっても参加しにくく、また全く異なる経営形態の人とは話が合わないという実態があったという。このように、青年部としての活動に困難を感じていた酪農青年が、酪農青年同士の交流を主な目的に独立した組織を立ちあげた。したがって、同志会は「酪農版の青年部」ということができ、実際事務局は農協におかれている。しかし、地縁的組織としての青年部とは異なり、同志会は酪農という同じ経営形態で結びついた組織であると特徴づけられる。士別市における酪農青年の受け皿として同志会は機能しているのである。

以上のことから、複合的な農業地域であるという特徴が、士別市における農業青年の組織化において考慮されなければならないことがわかる。本事例から明らかなように、とりわけ酪農と稲作・畑作との間の差異は大きい。ひとつには時間的な違い、もうひとつには「気質」の違いである。前者については労働内容の違いから明らかである。後者については、同志会員の言葉をかりると他の経営形態の農業青年とは「話が合わない」という。その背景には前者と同じく労働内容の差異があげられるが、さらに同志会員が「酪農家は他に比べて仕事も遊びも命がけだ」と口をそろえるような「気質」の違いがあると考えられる。その「気質」の本質は明らかではないが、少なくとも士別市の酪農青年においては他の経営形態とは異なる「気質」を共有しており、それが同志会としての組織化に結びついているといえる。

(3) Blue Seeds

Blue Seedsは、平成14年に「新規就農友の会」という新規就農者の受け皿になっていた組織が解散し、新たな受け皿をつくるべく、普及センターの呼びかけで同年に設立した農業青年組織である。位置づけとしては、いわゆる「4Hクラブⁱⁱⁱ」に相当するものである。メンバー数は設立時6人か

ら平成16年現在9名まで増えている。また、メンバーは必ずしも新規就農者ばかりではないが、平均年齢24歳と比較的若年者が多い。メンバーの居住地域・経営形態は様々であり、青年部に加入していないメンバーが複数参加している。主な活動内容はブルーベリーの栽培であり、それに関連して果樹栽培の先進地視察なども実施している。その他、各種農業関連講座への参加も活動計画に盛り込まれている。

Blue Seedsは異なる地域・経営形態の農業青年の「横のつながり」をつくることを、最も大きな目的として組織された。一般的にこうした団体内では「経営形態ごとに（グループが）分かれがち」であるとの問題意識から「誰もやっていないこと」としてブルーベリー栽培をメンバー全員が共有する課題とし、連帯意識を高めている。また、定例会などの集まりがあるときは「1度でも欠席すると、次回から参加しづらくなる」ことを懸念し、連絡・調整などの手間はかかっても「必ず全員が参加できるように日程を組むようにしている」ということから、「横のつながり」の形成にこだわる姿勢がみられる。こうした普及員やメンバーの努力により、Blue Seedsメンバーは非常に親密な関係を築き、それに惹かれて徐々にメンバーも増えている。

Blue Seedsの活動の意義を、メンバーへの聞き取りから考察する。第1にブルーベリー栽培について。ブルーベリー栽培はまだ実験段階であり、メンバーそれぞれが試行錯誤し、相談しあいながら徐々に本数を増やしているところである。この取り組みが上記のようにメンバーの協力の核となっていることが最も重要な意義であるが、さらにブルーベリー栽培を契機に地域づくりに目を向けている点も無視できない。メンバーはブルーベリーをいずれは「土別の名産にしたい」とし、その上で「土別といえばこれというような」「お土産にできるようなお菓子があるといい」と語り「それにブルーベリーが使えれば」と考えている。実際に市内の菓子店と連携しようという動きもあるそうだ。そのようにして「ブルーベリーでまちおこし」をできればという。また、やがては「世界規模でブルーベリーのネットワークをつくりたい」と、冗談交じりながらも夢を語ってくれた。このように、メンバーはブルーベリー栽培を通して「まちおこし」まで視野に入れて活動し、希望を膨らませていることがわかる。そこで、土別市のまちづくりについて尋ねたところ、各メンバーとも非常に鋭い意見を聞かせてくれた。残念ながら本人たちの意向により、その内容をここで具体的には述べられないが、いずれにせよブルーベリー栽培を契機にメンバーは地域づくりを意識してきているといえる。第2には「人とのつながりが増えた」ということである。この点に関しては、先述した「横のつながり」の形成というBlue Seeds設立以来の努力が成果をあげていることに加え、「相談できる人が増えた」という点でも意義がある。農業青年が仕事に関して日常的に相談できる相手といえ、一般的には親がほとんどである。しかし、Blue Seedsを通し日常的にメンバー間で連絡を取り合って相談でき、また普及センターへの出入りが増えたことにより普及員とも頻繁に相談できるようになったという。このように、友人としてだけでなく仕事上の相談相手としての人脈が広がっている点を、Blue Seedsの重要な意義としてあげられる。

農業青年の組織化という観点からBlue Seedsをみると、青年部とも同志会とも異なり、地域・経営形態の枠をこえた組織である点が最も大きな特徴である。同じ地域・同じ経営形態にとどまらない「新しい人との交流」を求める農業青年たちの受け皿として機能しているといえる。

(4) 小 括

以上、地縁の組織としての青年部、経営形態を同じくする組織としての同志会、地域・経営形態をこえた組織としてのBlue Seedsについてみてきた。客観的条件として複合的展開や高い兼業率というような士別市農業の特徴や、農業青年人口の減少をはじめとする地域農業の変化などがあり、そのなかで「活性化計画」(第2期)にいわれるように農業青年の生活条件・価値観が多様化し、青年部だけでは農業青年を組織しきれなくなってきた。そうしたなかで酪農青年が独立し同志会として組織化し、また「新しい人とのつながり」を求める農業青年がBlue Seedsとして組織化した。

このように、士別市には多様なタイプの農業青年組織が存在している。どの組織が優れているという問題ではなく、全ての組織ともにそれぞれの意義があり、いずれも士別市農業青年にとって必要な組織である。ここで重要なのは、多様なタイプの組織が複数存在するという点である。このことは、農業女性についても同様のことがいえる重要な論点である。しかし、農業女性は本節で述べた農業青年とは異なる関心・課題から組織化し、活動内容も大きく異なる。したがって、本章の結論を述べるには農業女性組織の現状を確認しておかなければならない。節をかえよう。

第3節 農業女性組織

本節では、前節での農業青年の組織的活動とは異なる意義を持つものとして、士別市における農業女性の組織的活動の現状を報告し、そこから見えてくる課題を提示する。主に対象とする組織は「JA北ひびき多寄女性部」「ノースドリーム」の2団体である。「JA北ひびき多寄女性部」では、多寄女性部の担当職員と多寄女性部長の両氏に聞き取りを行なった。また、担当職員が年数回発行している「JA北ひびき多寄女性部たより」等の資料を参考にした。「ノースドリーム」に関しては、メンバーであり現会長の女性に聞き取りを行い、さらに「ノースドリーム」の10周年記念誌を参考にした。その他(1)で紹介する「元気母さん!夕の市」では聞き取りを、「農村ゼミナール」は士別地区農業改良普及センターの職員への聞き取りと関係資料を参考にしている。調査期間はいずれも平成16年10月から12月の間である。

(1) 士別における農業女性支援の概要

農業において女性はパートナーはじめ家族らとともに多様な仕事を担う、欠かすことができない存在である。実際に経営に参画する機会は少なく補助的なものとみなされる傾向があるが、士別市でも、農業経営者数では女性の数が男性に比べて格段に少ないものの、農業従事者数はどの年代でも男女ともほぼ同じ割合となっており、経営主とはなっていないくとも何らかのかたちで農業に従事している女性は数多く存在している(図3.1.)。

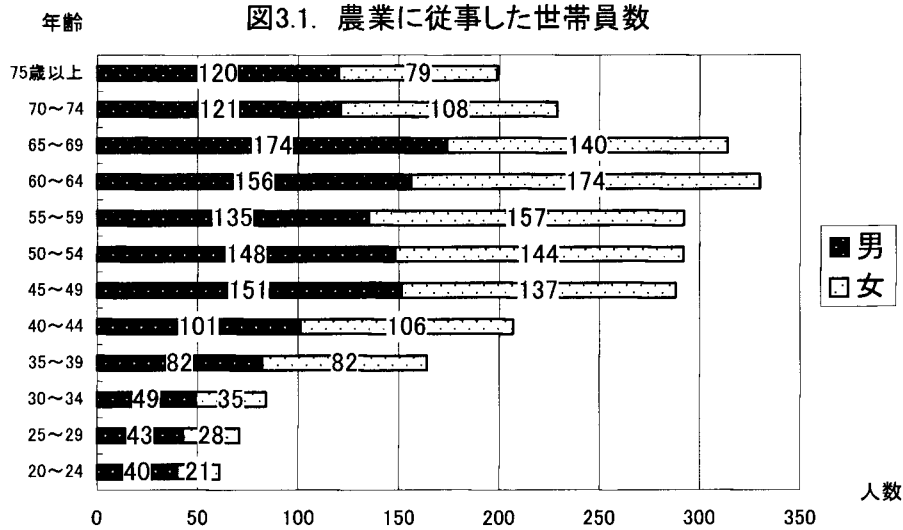
平成15年、士別市農業・農村活性化第2期計画では、その担い手対策において、農家戸数の減少や高齢化、兼業化が進行している状況では農村全体での農地と農業の保全が重要であるとし、担い手農家のみならず農村に住むあらゆる人達で農村コミュニティを維持していくことの必要性を述べている。そこで「農業の担い手」育成と同時に、「農村の担い手」としての女性の活力に着目し、それに応じた施策の推進を課題のひとつに掲げている。つまり、農村構成員である女性が自主的な活動に取り組めるような環境の整備が重要だとされているのである。

具体的な基本方向として、一点目に「農村女性活動の推進」が挙げられている。農業経営・生活改善・農村づくりなどに関する自主的な研修や啓蒙普及活動を支援することで、女性の農業経営参画へのステップアップを図ることを目指す。つづいて二点目に「活動拠点施設の整備」を、三点目には「全市の女性ネットワークの創設」を挙げている。これらをふまえて農業女性の活動を拡大発展させ、ゆくゆくは消費者を含めた全市的な活動とのネットワーク化を目指し、活動を支援していくことを目標としている。

現状では、女性による取組みとして、土別市では農畜産加工グループや農産物直売活動を行うグループ、農業簿記を学ぶグループなどの自主的な活動をいくつか各地域でみることができる。たとえば平成11年に設立された「元気母さん！夕の市」は、市内各地域から15名が集まって農産物の直売を行っているグループである。市では国道沿いや市役所前の空き地を無償で貸し出したり花の苗を買い取るなどの援助を行っており、ほかに普及センターもアドバイスをしたり相談にのるなどのかたちで協力をしている。これらの協力もあって、売り上げは年々増加し、「やっと消費者の間に活動が浸透してきたようだ」とメンバーは感じている。土別で合宿が多い時期になると、市内のホテルから注文が来ることもあるという。一方、あらかじめ設けられた場に参加者として集まった若い女性たちが農業に関して学習をしているグループもある。普及センターでは、土別地区において独自に20～30代の女性を対象に平成14年から年4回のペースで「農村ゼミナール」を開講している。その目的は「農業の担い手として、農業に関する幅広い基礎知識の習得と食を通じた新たな仲間づくり」である。メンバーは現在23名。土別市を中心に1市3町から集まってくる。平成16年度は土壌診断について学習会を行ったが、その背景にあるのは、男性たちに言われるがまま、自分たちは土についてほとんど知識を持たない状態で土壌診断を行う女性がほとんどだという現状であった。ほかにメンバーからの希望もあって農畜産物加工実習も行った。

このように、土別において農業女性たちは、市や普及センターの協力を得ながら農畜産物加工や各種研修・講習会などへの参加を主な活動内容とする自主的な活動をすでに展開している。長いものでは昭和50年代から活動が続けられているものもある。こうしたなかで市はさらに「産業フェア」や「まるかじりフェア」を企画し、活動を促すとともにお互いのグループ間にネットワークが築かれることを望んでいる。同時に市民との交流をはかることによって生産者と消費者との食を通じた連携を模索している。

これらをふまえ、以下では、地縁的つながりを基盤としたグループとしてJA北ひびき多寄女性部の活動と、地域や経営形態の枠を超えてメンバーが集ったグループとして「ノースドリーム」の活動を報告する。



(2) JA北ひびき多寄女性部—地縁的つながりを基盤とした活動

JA北ひびき多寄女性部は、平成16年、1市3町の5農協が合併して、それまでのJA多寄女性部がJA北ひびき多寄女性部となったものである。現在加盟者数は126名で、年齢によってフレッシュミセス部会（～30代前半、8名）、女性部会（88名）、むつみ部会（65歳くらい～、30名）に分けられる。加盟者数は過疎と高齢化によって年々減少しているといい、平成15年度と16年度を比べても12名の減少となっている。もともと水田地帯である多寄地区でも畑作を行なう農家が増え始め、それが仕事の増加につながり負担の増えた女性たちが加入をしなくなったのではないかという見方もある。兼業率も上がってきているという。

それぞれの部会では、市の各種イベントへの参加や花植え、講演会や料理講習会などの開催、研修旅行などの活動が一年を通じて行われている（それぞれの部会の活動が一緒に行われることはない）。なかでもフレッシュミセス部会では、先述の「農村ゼミナール」へも活動の一部として参加している。女性部会員が何か情報を得ると、それをフレッシュミセス部会長に伝え紹介することがあり、「農村ゼミナール」もそのひとつだという。

部会ごとの活動のほかに、支部ごとに行う活動もある。女性部には多寄地区の26部落中17部落が加盟しているのだが、それがそのまま17の支部というかたちとなって、活動を行う。支部での活動内容は、部会のそれと同じように花壇作り、料理講習会、研修旅行、手芸などが中心である。それぞれの部会で平均年4回活動を行っている。なかでも注目すべきは、多寄農産物加工実習センター「手作り工房 四季の舎（やかた）」（以下加工センター）を利用した活動である。加工センターには味噌やトマトジュース、豆腐をつくるための機械、大きな蒸し器などの施設が充実しており、休憩室も併設されている。最近トイレも作られてより使いやすくなった。個人で食べる分だけを作っており、他へ販売することはない。それでも冬場は毎日のように各支部の利用の予約でいっぱいだという。この加工センターはもともと共済組合の脱穀施設であったのを農協が買い取ったもので、このように農協で加工センターを持っているのはめずらしいだろうという。加工センターはJA北ひびき多寄女性部に加入していないと利用することはできない。その背景には農協加入者減少への歯止めをかけるというねらいがあった。これに対してはさまざまな意見もあるようだが、このシステムのおかげが多寄女性部は他地区と比べると人数が減っていない方だという。加工センターが多

寄女性部の活動を陰で支え部員をつないでいるといえるだろう。

(3) 「ノースドリーム」ー地域・経営形態の枠を超えた学習グループ

平成6年、士別市主催の「農民大学（平成12年度で終了）」に参加していた女性の仲間たち14人で「何かをしよう」と集まったのが「ノースドリーム」のはじまりである。はじめは農業簿記の学習や飲み会などの交流会が主な活動だったが、平成10年に中山間補助事業で助成金が出るようになったことをきっかけに「正式に生活改善グループへとスタート」した。それ以来、それまでの簿記学習と飲み会に加えて、視察研修、全道農村女性フェスティバルへの参加、私の目標研究発表会、農産加工実習、各種講習会（パソコン講習など）への参加、そして年数回の学習会が行われている。視察研修では自分たちの活動の参考になるものがありそうな場所を選んで現地を訪れる。自分たちで場所が決められないときには普及センターの担当普及員に相談して決定する。農産加工実習の講師も普及センターの職員にお願いするなど、さまざまな場面で普及センターのアドバイスに支えられながら活動している。中山間補助事業の助成金も、当時の担当普及員に「市の助成をもらって事業を拡大したらどうだ」と話を持ちかけられたためであった。講習会に関しては、メンバーの耳に情報が入り次第声を掛け合って参加するようにしている。

メンバーは既婚者がほとんどで、多いときで19名いたこともあるが、だいたい15名ほどで推移している。現在は30代と40代のメンバーが中心である。特別に周囲に入会を勧める活動はしておらず、簿記を勉強したいと相談されたときに「ノースドリーム」を紹介するといったかたちで新しいメンバーが入会してくる。農畜産加工を中心としたグループが多い中で、学習会がきっかけとなりさらにそれを活動の中心に据えている「ノースドリーム」は、士別市の中では異色の存在でもある。年齢も30代から70代まで幅広い年齢層が集まる。メンバーの一人は、「地域ごとに集まった婦人会のようなものだ、（住んでいる場所や関係が）近すぎて込み入った話ができない。そんななかで農民大学に集まった人は地域も年代も経営形態もいろいろだった。違うからこそいろんな話ができ、ここちよくスーっと仲間に入っていった。」と、「ノースドリーム」設立の理由を話している。グループのいいところはどこかという問いに対しても、「地域や年代が幅広いので、何か物事を見るときその見方がいろいろになる。自分の目で凝り固まることがなく、アドバイスももらえる」ことだと答えている。

しかし同時にそれがグループの課題となっている面もある。年齢層が幅広いためにやりたいことが分かれてしまうのだという。また、メンバーの中には自分の家の経営簿記を自分でやっている人もいれば夫がやっているという人もおり、前者は簿記のことを積極的にやりたがるが、後者はそれ以外のこともやりたいということになる。簿記の学習が出発点であり活動の中心ともなっているが、「簿記のことばかりをやるわけにもいかない」と話す。設立から10年経ったことで、メンバーが全体として年齢を重ねてきており、「その分元気がなくなって活動がやや下火になりつつある」とも語っている。

(4) 士別における農村女性活動の課題

今回は比較的若い女性関わっている活動を取り上げたつもりであるが、農業にかかわる若い女性の活動というのが非常に見えてきづらい、なかなか若い女性の姿が見られないという印象があっ

た。しかし統計によれば決して20代や30代の女性が農業に携わっていないわけではない。女性は農業の仕事に携わっているが、男性に比べると経営に関わることが少なく、そのまま夫などに任せきりになってしまったり、重要な部分に関わらせてもらえないといったことがある。その結果農業経営に関して受動的・消極的になりがちである。それが、「なかなか姿が見えない」という状況の一因となっているとも考えられる。そんななかで今回報告した女性たちは、グループを結成し、積極的に活発な活動を行っている。それらは一様の形態ではなく、それぞれに意義を見出すことができる。

地域というつながりを基盤にしたJA北ひびき多寄女性部は、加工センターを拠点にして、特に農畜産加工という分野から農業に積極的に関わっていた。地域を越えてメンバーが集まり学習活動を行っていた「農村ゼミナール」では、「女性は農業に関する講習会等に参加することが少ない」というなかで、土壌診断や農畜産加工について講義を受けていた。自分たちの携わる農業についてより実践的・科学的な知識を身につけることは、彼女たちが積極的に経営に関われるきっかけとなる。同じように「ノースドリーム」は、農業簿記を中心に各種講習会で学習を行い、全道農村女性フェスティバルなどに参加するなど、活動の枠も広い。また、「ノースドリーム」は、地域・年代・経営形態の違いを超えてメンバーが集い自ら立ち上げた組織である。「農村ゼミナール」も、普及センター主催の講習会だが、地域や経営形態の枠はない。農業は何かと「地域」という枠に規定される面が大きい、「地域ごとに集まった婦人会のようなものだ、近すぎて込み入った話ができない」とノースドリームのメンバーが話していたように、地域でまとまる形態の組織に対し若い人は特に抵抗を感じがちだという。それに対して、地域や経営形態をも超えた活動は大きな可能性を持っていると思われる。「地域や年代が幅広いぶん何かを見るときに見方もいろいろ」になり、「自分の目で凝り固まることもない」と、実際にノースドリームのメンバーはその意義を十分に感じている。これらはすべて、女性が経営に関して受動的・消極的になりがちという課題を解決するひとつの糸口になる可能性を秘めているだろう。

一方で課題もある。JA北ひびき多寄女性部は、地域という枠組みで活動が組織された団体であったが、比較的若い女性も自立的に活動をしていた。それには地域の加工センターの存在が大きく影響しているようだが、加工センターはあくまで一時の対応策に過ぎないように感じられる。若い部員は確実に減少してきている。部員数の減少の背景にある課題を解決せずに対応を加工センターだけに頼っている、部員数は今後も減り続けるのではないだろうか。また「ノースドリーム」では、メンバーが全体として年齢を重ねてきた結果、当初に比べて活動が下火になりつつあると語った。周囲に活動を広めればよい、というわけではないが、このような活動を次の世代につないでいくことも求められることではなかろうか。若い世代の農業女性がこのような組織的活動にあまり参加していない背景には、今回の調査だけでは紐解くことができないような複雑な問題があると考えられるが、そのなかのひとつには、「土別でも農業が忙しくなっている（JA北ひびき多寄女性部長への聞き取りより）」という問題があるのだろう。水田地帯でも並立して畑作を行なう農家が多くなり、それにとまって個々の仕事が増えているという。さらに女性に関していえば、それに加えて家事労働や育児の負担がのしかかることが予想される。そうなれば、若い農業女性が組織に属して活動をしている余裕などないのかもしれない。

また、これまで紹介してきた組織の間にはつながりが見られなかったが、個々の活動が他の組織

とつながりを持つことで、お互いの活動にさらなる可能性が生まれることも考えられる。

今回農業女性の活動を見ていくなかで、彼女たちがグループを立ち上げたり新たな活動に一步踏み出したりしたとき、そこには市の協力や普及センターの職員のアドバイスなどがあったことが分かった。農業に関してはプロでも市民活動に関してはアマチュアである彼女らの活動にとって、各機関や職員の協力や助言が、欠かせない重要な要素となってくるのである。

第4節 総括

前節まで、士別市における農業青年および農業女性の組織的活動の現状と課題について、具体的事例に基づきつつ確認した。士別市の農業青年・女性組織は農協青年部・女性部のような地縁的な組織と酪農青年同志会のような同じ経営形態を共有する組織、Blue Seeds・ノースドリームのような地域・経営形態の枠をこえた組織に分類できる。このように、様々なタイプの組織が存在し、また誕生してきていることが明らかとなった。それらはそれぞれ固有の意義をもつものであり、農業青年・女性はそれぞれ自分に合う、自分に必要なタイプの組織に参加しているといえる。以上が、士別市における農業青年・女性の組織的活動の現状である。

以上のことは同時に、士別市における農業・農村の担い手問題の課題を示している。すなわち、農業青年・女性の多様なタイプによる組織化が同担い手問題において課題となっているのである。このことは、経営形態別の組織を必要とした酪農青年が組織した同志会や、地域・経営形態の枠をこえた人とのつながりに意義を見出して組織されたBlue Seedsやノースドリームが誕生してきた過程に裏付けられる。特定地域内だけでは農業青年自体がほとんどいない場合や、「話がある」ような同じ経営形態の「気質」を共有する組織を必要とする場合、「新しい人との交流」を求める場合など、地域農業の特質や現代的課題、それらを背景とした生活条件・価値観の多様化に規定されて、農業青年・女性が求める組織のあり方も多様化していることが本調査において明らかとなった。統計データからみて、未組織の農業青年・女性が士別市には多数存在する。こうした人々のなかにも、組織化を必要とし、望んでいながらその機会を得ていない人々が少なからず存在しているはずである。そうした人々の受け皿として、ここに紹介した諸組織の発展が期待されると同時に、さらなる多様なタイプ・目的による組織化が求められる。

士別地区の或る普及員は「後継者の姿が見えなかった」と語った。日常の仕事の中で出会うのは経営主だけであり、各種の集まりに参加してくるのもまた同様だというのである。後継者たちは農業経営においては一般的に親の言うままに働いている場合が多く、経営の内情について知らない場合も多い¹⁴。つまり、地域農業の場面で後継者たちは「表」に出る機会がなく、陰にかくれてしまっているのである。また、地縁的組織としての青年部への加入が減少していることなどをふまえると、地域自体においても「見えなく」なってしまっている後継者も少なからず存在すると推測される。それは特に後継者世代の女性であればなおさらであろう。そうしたなか、後継者たちに焦点を絞り、彼（女）らのニーズに合わせた講習会やBlue Seedsなどのサークルを組織することによって「初めて後継者たちを知ることができた」という。

このように、農業青年・女性の組織化は、彼（女）らが地域農業・地域社会の「表」に出る重要な機会となる。上記の普及員がいうように、日常の労働・生活の場面で彼（女）らの「活躍できる

場」「リーダーシップを取ることでできる機会」がほとんどない現状では、彼（女）らが自力で地域農業・地域社会の「表」に出て行くことは難しい。したがって、普及センターや農協のような公的機関が「見えなく」なってしまう担い手たちに光をあて、地域農業・地域社会の「表」に導く道筋としての組織化を支援していくことが必要となる。それは、担い手たちが「横のつながり」を形成しながら互いに学びあい、共に行動していく過程への支援であり、具体的にはBlue Seedsやノースドリームのようなサークルの形、あるいは第3節で述べた「農村ゼミナール」のような講座の形をとる。このような「協同の場」における実践をとおして、農業青年・女性たちは地域農業・地域社会発展の主体的担い手として形成されていくと考えられる。士別市における農業・農村の担い手問題においては今、かかる意味での社会教育的アプローチこそが最も必要とされているのではないだろうか。

おわりに

本調査には多くの課題が残されたままである。「見えない」とされる青年たちの実態と意識、組織的活動に取り組む農業青年・女性の意識形成の内実、既存の農業青年・女性組織の連携・ネットワーク化のあり方などを今後の調査で明らかにしていかなければならない。また、農業女性に固有の課題についてもより詳細な分析が必要となろう。

特筆すべき課題としては、男女あわせて士別市全体の青年問題と農業・農村青年問題との関係がある。本調査において、農業青年は「異業種（の青年との）交流」を求めているが「なかなか機会がない」という声が聞かれた。一方で、その良い機会となりうるであろう士別市の代表的な青年組織といえるSeinen.com（別章参照）については「名前も知らない」という。このような現状において、農業青年と異業種の青年同士の交流・組織的連携・ネットワーク化の問題、さらには農村部と市街地との地域的差異の問題をふまえ、農業・農村の担い手問題を士別市全体の青年問題のなかに位置づけていくことが必要であろう。

最後に、本調査では多くの方々のご協力をいただいた。ここで全ての方々の名前をあげることはできないが、とりわけJA北ひびきの吉井氏、士別地区農業改良普及センターの伊藤氏には、数回におよぶ筆者らの依頼にも毎回快く応じていただき感謝の言葉もない。両氏をはじめご協力いただいた全ての方々にこの場を借り、あらためて謝意を示し、本章を結ぶ。

¹ 新規就農者は、農家の子で学校卒業後直ちにあるいは卒業後研修を経て就農した者を「新規学卒就農者」、農家の子で他産業に従事した後就農した者を「Uターン就農者」、農家の子以外で新たに就農した者を「新規参入者」と分類される。

² 『JAファクトブック2004』JA全中、2004、67頁

³ 4Hクラブとは農業青年育成プログラムの一種である。“Head”（頭）“Heart”（心）“Hands”（腕）“Health”（健康）の4つのHを育成の柱としている。

⁴ この点に関しては経営形態によって程度に差があるとする見解もある。例えば、一般的に酪農は他の経営形態に比べ比較的熟練労働が多く、また人手を要するため後継者も一定の責任を負って経営に携わる場合が多い。こうした差異が、実は酪農青年同志会員の言う「気質」の違いとして表れているのかもしれない。

第6章 若者の居場所と地域活動

姉崎 洋一・大坂 祐二・井上 大樹

第1節 青年活動の歴史的展開と再生の可能性—士別調査に即して

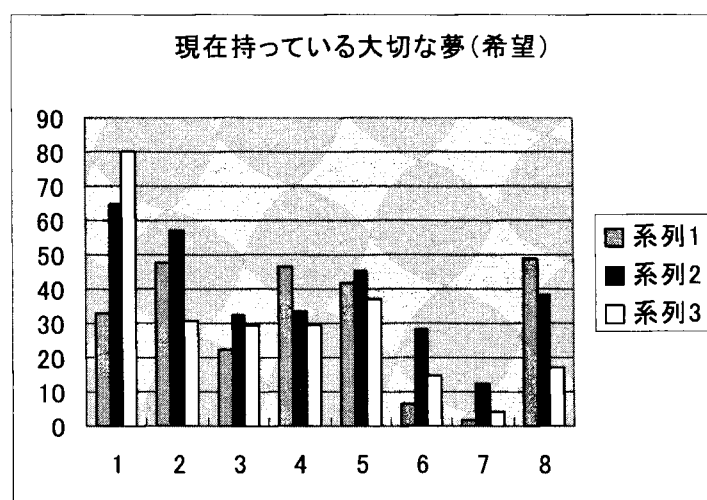
はじめに

現代社会において、若者の置かれている状況は必ずしも明るいとは言えない。社会の転換期の揺らぎをまともに受けているとも言える。小稿では、近年の全国的な若者集団の活動の動向を紹介し、若者集団の固有な役割と課題を明らかにするとともに、士別市における若者集団の歴史的な活動を振り返り、過去の成果に比して一見弱体化してきているかに見える現在の青年集団の活動の再生の方向性を探ることを目的としている。

1 現代社会と若者をめぐる課題—変わる社会、変わる若者

1) 日本の若者の特徴

日本の若者の社会へのスタンスや意識の特性については、これまで多くの調査とそれらに基づく言説が存在する。例えば、第一は、日本の若者の将来意識の特殊性である。その一つの示唆的データに以下のものがある。若者のライフスタイルの変容についての「高校生の未来意識に関する調査」(財団法人日本青少年研究所、2002年)である。調査は、日本、アメリカ、中国の高校生の意識の比較を行ったものである。



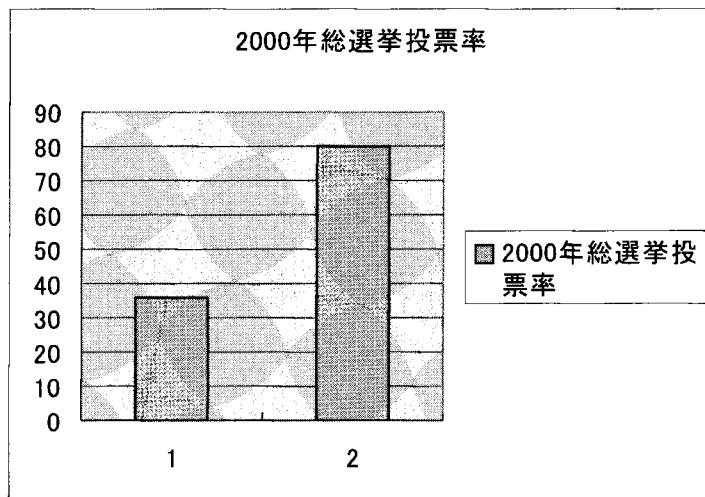
系列1：日本、系列2：アメリカ、系列3：中国

1：希望の大学に入学できる、2：自分の趣味や特徴を生かす、3：何か特技を持つ、
4：友人関係がうまくいく、5：自分で自分の道を決める、6：親に自分のことをわかってもらう、7：先生に理解される、
8：思いきり遊んだり好きなことをする

そこに見られたものは、日本の若者について言えば、第一に、1（希望の大学に入学できる）の項目の低さがまずあげられる。このことの解釈は多様であろうが、閉ざされた競争、ある意味で結果が見える競争の中での学歴熱の冷却あるいは競争からの逃避が一定数の高校生の意識に投影しているのを見ることは困難ではない。第二に、8（思い切り遊んだり好きなことをする）の高さは、自分志向の強さ、抑圧感の強さと見ることもできる。第三は、4（友人関係がうまくいく）の高さと6（親に自分のことをわかってもらう）や7（先生に理解される）の低さは、親や教師が信頼されず友人しか悩みが相談できない今の高校生の姿を映し出しているとも見ることもできる。

このような、日本の高校生の姿は、土別地域においても例外ではない。今回の浅川調査「高校生の将来志向と地域定着意識」（第2章）、上原調査「若年雇用問題の構造と実態」（第4章）に見られる高校生の存在構造と意識の動向にも、友人関係に「距離を置いた友達」型や「遠慮がち」型などの類型の特徴を示しながらも、友人との関係性を気遣いながら毎日を過ごしている高校生の姿が浮かび上がっている。また、土別の高校生や若者においては、職業志向の分化のプロセスにおいて、将来の関心や地域定着意識が異なることが伺え、例えば、4年制大学に進学する生徒は「住む場所にはこだわらない」のに対して、就職希望者には、住み続けたいと答える若者と、将来は出て行きたい若者に分化している。なお、地域に残り、こつこつと頑張る若者も、専門学校や大学・短大への進学において地域をいったんは出る若者においても、「希望の大学に入る」ことを最大の関心としているとは、筆者たちの聞き取り調査の中では必ずしも確認し得なかった。その意味では、進路の選択肢が限られる土別の若者達の方がより深刻な「希望」への排除を受けているといえるかも知れない。

第二に、日本の若者のもう一つの特徴は、若者の政治へのスタンスである。若者の政治意識については、まだ不透明なことが多いが、政治行動においては、一部に積極的なアクションを起こす向きもあるが、全体としては冷めた状態、ないしは無関心が強いと言われてきた。例えば、下記のグラフは、2000年総選挙の投票率を示すが、20-24歳の若者が最も低く、最高の数値を示す60-69歳の世代の二分の一以下である。



* 1 : 20-24歳、 2 : 60-69歳

<注>投票率の低さ：第42回衆議院総選挙（2000.6.25）において20-24歳の青年の投票率35.6%は60-69歳の80.1%の二分の一以下。第六回世界青年意識調査（1999年）でも、日本の青年は主要国の中で政治への関心は最も低い部類。

これらは、日本の若者が社会への参加について政治からは距離を置き、醒めていることを示すと見るのか、政治への期待の持てなさは不信の深さと見るのかは評価が分かれる。また、他方では、若者のボランティアなどへの参加希望と実際の参加は多い。間接選挙への不信と直接行動や直接民主主義への高さ、これをどうとらえるかが問われている。土別の若者の政治行動や意識については、この段階では十分な資料を確認していないが、検討課題である。

第三は、国民の二分化（スーパーハイタレントと普通の人々）の現象と言われてきた事態が若者を直撃していることである。例えば、社会の受容接点と自分の希望とのミスマッチの広がり（ニート、フリーター問題）が多く指摘されてきた。^{#1} また、そのような若者の希望が、人生の早い段階から勝者と敗者の固定的構造化によって、深く分断されてきていることを「希望格差社会」として特徴づける論者も出てきた。^{#2} 日本的高卒無業者などの量的増大から、「若者は「社会的弱者」に転落した」とする分析もある。^{#3} また、新自由主義的競争の広がり、リスク社会化し、社会的秩序が液状化するとの指摘も少なくない。

2) 変わる若者に対しての社会、学校、企業若者集団の対応

これらに対して、変わる若者に対しての社会、学校、企業、若者集団の対応はどうなっているのだろうか。変わる若者について言えば、以下のことが指摘できよう。

第一は、職業志向や将来志向への大きな変化の兆しである。村上龍『13歳のハローワーク』（幻冬舎、2003年）への若者やメディアの強い注目は、記憶に新しい。そこには、中高生に示された村上龍による職業分類の新鮮なとらえかた（職業の項目：1 自然と科学 2 アートと表現 3 スポーツと遊び 4 旅と外国 5 生活と社会 6 何も好きなことがないのがっかりした子のための特別編）もあったが、それは別の光をあてれば、明らかに従来とは異なる若者の職業志向の予兆が先取りされていた結果ともいえる。

第二は、自分探しから自分づくりへのこだわりである。報告者は、この数年、日本の地域青年団体の全国組織である日本青年団協議会（以下日青協）の特別委員会の調査と審議に加わってきたが、^{#4} そこに共通に意識されてきたのは以下のような視点であった。すなわち、それは一言で言えば、若者の「自分らしい」在り方の模索が始まっていることである。若者の「居場所」「しゃべり場」への強い関心、災害や社会的に困難な立場に置かれた人々へのボランティア的な支援の活動への参加の広がり、月収や企業のネームバリューだけではなく、福利厚生や生き甲斐のある仕事へのこだわり、自分の進路を自らの手で決めていくことへのこだわりとその難しさへの悩み、友人関係や恋愛への「関係性」の築き方への悩みなどの増大が大きな流れになってきており、自分をどのようにつくるのかに若者の関心が強められているといえる。

このような若者の変化に対応する、あるいは対応せざるを得ない形で、政策や運動にも変化が生じてきている。そのいくつかの特徴的動向を列举すると、以下のことが言えよう。

第一は、中等教育の種別化の新たな進展であり、それは一部に若者のニーズを取り入れながら進んでいる。例えば、一方に6年一貫の「中等学校」が公立校にも増えると共に、他方では単位制総合高等学校の各地での創設や増設がみられることである。従来の普通科ないし普通高校と専門高校、昼間校と夜間定時制ないし通信制といった分類からさらに、分極化が進展しているといえるが、とくに単位制総合学校には、自分の生き方の再設計をはかろうとする若者も少なからず存在すること

に注目したい。

士別市においても、違うタイプではあるが、昼間定時制の市立士別東高校には、いわゆる偏差値による進路選択上やむなく進学した面も強いが、他面ではそこから新たな自分づくりの模索の芽が、指導する若手の教員達の熱意の中で確認されている。この点は、生徒のキャリア形成が士別商業高校や士別高校よりもずっと困難なだけに、より手間暇をかけて模索されていることが伺われる。横井報告(第3章)は、それらを制度的に実証している。

第二は、スローな働き方の提唱が若者の心の琴線に触れ始めていることである。^{註5} 効率性や即応性、いち早い競争的成果が優先される時代に、ゆっくり自分を探し出し、ゆっくり自分をかたちづくる、徒歩で歩くスピード感で、まわりの関係を築いていく。そのような暮らしが見直されてきている。そして、そのような暮らしは、都会では味わえない。だからこそ、自然とのふれあいや仲間関係が見えやすい、小さな町の暮らしが見直され始めているのである。士別の若者の中にも、いったんはあこがれの都会に出たものの、味気ない暮らしに早晚見切りをつけ、士別に戻ってきたという若者もヒアリング調査の中では、少なくない。問題は、戻ってきた地域にもある種の活気や居場所がほしいという要求に対して、地域のインフラが十分に対応していないという不満も強いことである。

第三は、全国的には、大学でのキャリアデザイン学部あるいはキャリアデザイン学会の創設など、この間、職業や生き方の自己設計を研究するキャリア開発が新しい潮流になってきているとされる。^{註6} あてがわれた生き方を生きるのではなく、自分のキャリアを様々な学問や実践的な知恵に学びながら主体的にデザインしていくこと、それは今まで日本には蓄積の少なかった発想である。しかし、そのような支援のシステムは、大学のある都会や仕事情報と職が対応している一定の商工業の集積している地域以外では必ずしも機能していないといえる。このことは、政府の「若者自立支援プログラム」が鳴り物入りで始まり、各地にジョブカフェなどの創設がなされても、その恵沢に浴しない地域や階層、職業では、効果が殆どないことが分かってきている。

この点で、士別の場合、もしも工夫が必要ならば、高校側でのキャリア教育の質的改善、あるいはインターンシップなどについての企業とのパートナーシップの内容的改善が必要といえる。上原調査(第4章)にその点は詳しいが、士別では高校と企業との相互の受け止めや関心事にズレがあることが今回の調査では明らかになった。単なる職業観の涵養や働く態度、姿勢だけではなく、技術の継承伝達に企業は関心をもってほしいとも考え、それに対して学校は、企業の内容に無知ではないか、企業に丸投げしていないかなどの声が聞かれた。全国的には、今日、企業側は、コスト削減や産業部門の変動の激しさから勢い流動的短期雇用の拡大をはかりがちであることが知られているが、小さな地域ではそのような方策は、企業の活力を削いでいくだけである。従って、士別の企業は潜在的にそのことを意識しているといえよう。地域に存在する人間的資源、とくに若者の力をどのように持続的にエンパワーメントしていくか、この点での新たな実践が求められているのである。高校側に、そのような見通しがあるのか、それが問われている。この点で、これも今日の若者に共感をもって受け止められているメッセージは、君は君のままでよい、無理に他人やある種のモデルに自分をあてはめなくてよい。君のもつ君らしさを十分に磨こうという思想である。それは、これまでの画一的な基準とは違う、それぞれの個性にふさわしいものさしを求め、作りだそうという考えである。^{註7} キャリア開発への、多面的な検討課題が浮かび上がってきたといえる。

2 地域青年活動の現代的動向

1) 子どもと若者の居場所づくり

本章第2節での大坂報告に、若者の居場所に関する理論的な争点や、現代的意味合いが論じられるので、言説に関する議論にはここでは立ち入らない。ただし、青年教育論の時空間に関する歴史的系譜として、「居場所」を引き取った時には、その位置づけが重要となろう。これまでの類型を述べれば、第一に、青年団の会館・団室などの寝宿的性格を引き継ぐ共同のたまり場があり、第二に、都市勤労青年サークルなどが意図的に設定した「たまり場」があり、第三には、「青年の家」「公民館」などの公的社会教育施設の青年集団の自治的利活用による学びの空間づくりなどが、これまでに存在した。しかし、これらはいずれも今日、地縁型集団の凝集力の低下、勤労青年のアイデンティティの拡散、自治体行財政改革による予算削減などによって存続や維持も含めて危機的な状況に置かれている。これに対して、主として1990年代以降に生成してきたものが、あらたな「居場所」づくりの多様なイメージであった。仮にそれらを、現象として分類すれば、以下の様な6点の多様な展開を見て取ることが可能であろう。

①一つめは、地域文化参加による居場所づくりである。エイサー（沖縄）、だんじり（岸和田）、YOSAKOIソーラン（札幌）などに代表されるように、それらの居場所は、祭りの文化性、地域性、組織性によって多様であるが、祭りに向けての練習やそれに伴う交流の機能を基礎に、地域の文化的継承と再生の役割を果たしている。

②二つめは、ボランティア活動への参加を通じた様々な居場所づくりである。これも、環境、障害者、福祉、災害救援、農業支援など活動の目的や形態によって常設的であったり仮設的であったりするが、この居場所も自らを開放し他者から学ぶ重要な共同空間をかたちづいている。

③三つ目は仕事づくり・仕事おこし、まちづくりを通じた居場所づくりである。これも多様な活動があり、循環型農業づくり、商店街再生、お店マップ、トイレマップなどの地域再発見活動、農のあるまちづくりなどに合わせて居場所も多様である。この場合には、異世代や異業種のふれあいが加わり、NPO団体と交流する場合も多い。

④四つ目は、若者参加による自治的な活動と学びの居場所としての施設づくりあるいは管理である。東京杉並区にある大型児童福祉施設「ゆう杉並」は、中高校生が自治的に多様な事業を行い、施設職員はそれを側面的に支援している。これに類似したものとして、管理の形態や支援のありかた、若者参加のありようによって、有用な居場所にも、居場所とは似て非なるものにもなるが、各地の青年会館、青年の家、勤労青少年ホームなどがそれに相当する。ただし、この間の行財政リストラは、そうした性格の施設を多く破壊してきたといえる。

⑤五つ目は、他世代連携による居場所づくりである。東京の羽根木プレイパークに代表される遊びと冒険とファンタジーを伴った遊び場づくり、あるいは、地域青年団などによる子どもたちとともにつくり出す居場所づくりなどである。例えば、岩手ふるさと発見銀河鉄道事業、佐賀の通学合宿事業、北海道でのサンタ事業などがその一例である。

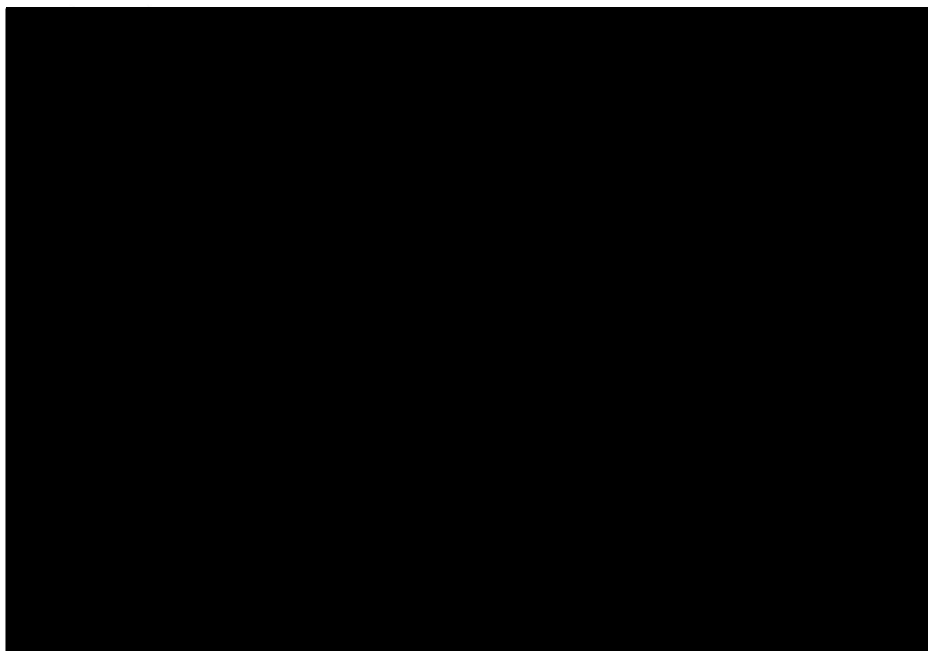
⑥六つめは、不登校やもう一つの学校を選んだ子どもたちの心理的な安らぎも含めた居場所づくりであり、共同のフリースペースづくりとも言える。三鷹にあるNPO文化学習協同ネットワークなどは、その先駆をなす。今日この形態には、外国人やマイノリティ集団の子どもや大人達が集う、日本語教室や国際交流センターなどもここに加わるといえる。

2) 士別での居場所づくり

この点で、士別を考えると、旧中央公民館（取り壊し）、青少年会館、つくも青少年の家、勤労者福祉センターなどが、かつては若者や子ども達の「居場所」であった。しかし、いずれの施設もこの間において事業の縮小やリストラによって、居場所性を喪失してきた（2005年2月6日のシンポジウムでは反省を込めて行政がそのような施策を行ってきたとの証言もあった。）といえる。そのような、広がりをもってかつて存在した「居場所」が新しく創られた生涯学習センターである「いぶき」によってはたしてカバー可能なのか、またそのような魅力ある施設にするには、上記の全国的な視点を含めて、どうしたらいいのかが問われているといえよう。なお、本章第2節の井上報告は、この点に詳しく言及しているため、ここではこれ以上は立ち入らない。

3) 若者の地域づくり活動への参加

士別を含んだ道内の、若者集団による地域づくりに関しては、北海道青年団協議会（以下、道青協）による実践の集約と交流が図られている。残念ながら、1990年代以降、士別の青年団組織は活動の実態がなく、道青協とは連絡が取れていない。現在、道青協には、網走、別海、南空知、日高の一部、および札幌近辺の栗山、厚田、恵庭、長沼などの町村団が加盟している。



上記の写真は、道青協による全国青年大会への出場の壮行イベントである。このような、青年団組織で現在取り組まれているのは、地域が見えてくる活動の展開ということになる。年度毎の活動方針記述とは別に、筆者が2004年の道青協の「青研集会」^{註8}に出て、その分科会討議などからは、次のような活動が意図されている。

①地域での活動の実際の経験交流である。何をを行っているかを互いに実情を話し合うワークショップが盛んである。

②活動は、楽しみが出発点である。楽しくなければ何も始まらない。しかし、単なる遊びでもつまらない。そこで、楽しさを原点にして、地域に何か貢献したいという思いが共通に語られる。その結果、ひと味違う魅力ある活動の探求が目指される。

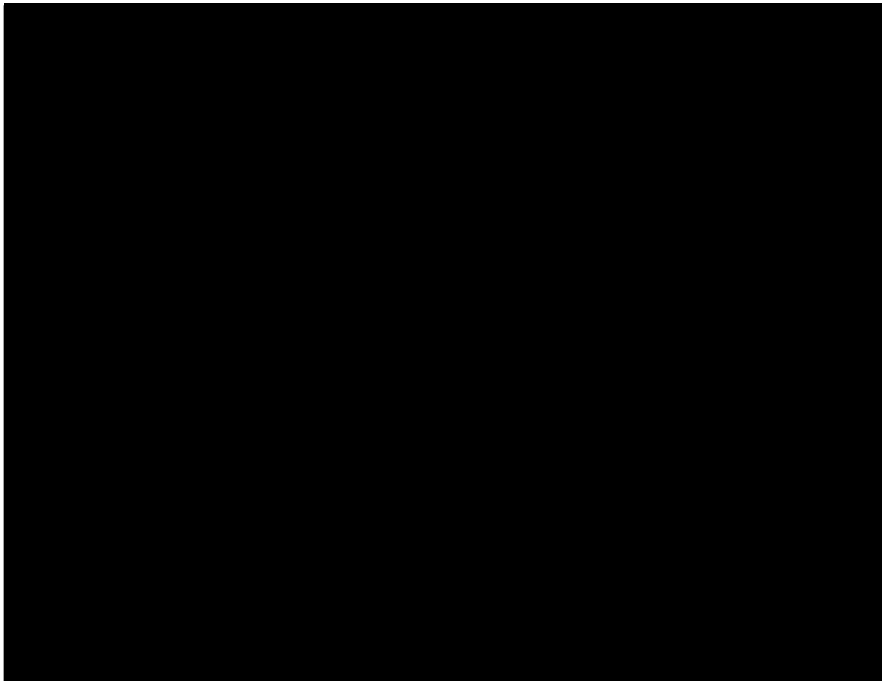
③地域の「人」の発見が常に意識されている。そこでは、ノウハウもさることながら、ノウハウへの関心が強いといえる。

④拠点をつくりたい、居場所を恒常的に確保したいという要求が強い。それは、たまり場、活動のベースキャンプ、として意識されている。

⑤地域の社会教育行政やまちづくり行政を味方にするのがめざされている。長沼町などは、その典型である。

⑥地元の多様なグループ、NPOなどの交流など、異世代、異性、異業種への関心が強いといえる。

下記の写真は、KJ法を用いて、筆者も加わって、上記の課題の発見を行ったワークショップの場面である。



恐らくは、このような活動への共通関心が士別にも存在すると思われる。あらためて、道青協などとの交流ができるような基盤づくり、人発見が求められている。

3 地域の若者の現在・・・「大人」から見えない「若者」、 「若者」から見えない「大人」 をいかに可視的にするか

1) 地域づくりの思想

「地域＝（ふるさと）は遠くにありて想うものではなくて、近くにありて創るもの」というのは、小さくても輝く自治体づくりの先頭を走る長野県栄村で、伝統の太鼓を練習している若者が、2004年1月に持たれたある研究集会で発した言葉である。^{註9}若者がいない、結婚相手が見つからないと嘆く前に、地域で面白いことを始め、楽しみを創造する。そうすれば、おのずと若者は集まり、仕事を生み出す知恵も湧いてくる。光輝く若者がいれば、結婚相手も、地域に多く見つけられ、何も都会ばかりに眼を向ける必要もない。若者はそう語った。ただし、そのような眼力は、自然発生的には生まれにくい。そこで、地域づくりの実践と理論の学習が必要となる。このような積極的地域づくりの思想は、今日、決して孤立しているわけではない。

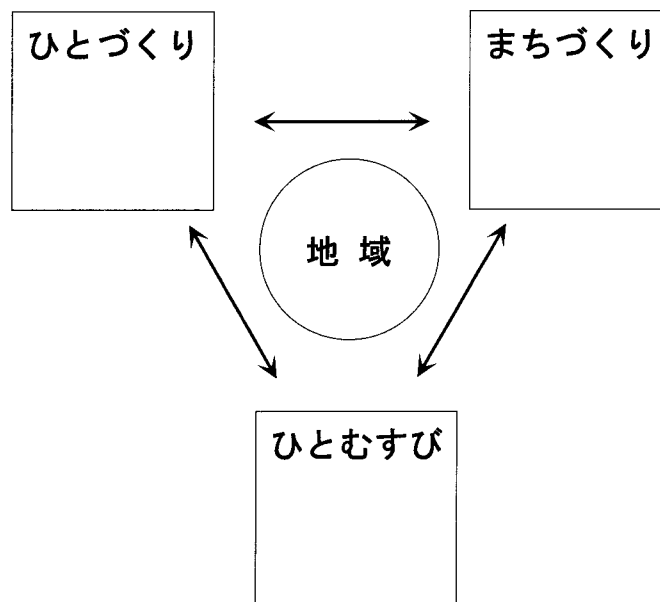
このことは、別の表現で言えば、地域に付加価値をつける思想ともいえる。従って、地域を深く知るための「地域学」の学習が不可欠になることを意味する。

現在地域づくりにおいて、持続的な発展をめざしている事例には、単なる特産物の生産や名所旧跡の観光、派手な遊覧施設などの集客活動ではなくて、地域に生きる人々のドラマを大切にして、そこで何がなされたか、地域的なプロジェクトを再評価して、「地域学」の学びの中で、地域の魅力を次代の若者に伝えている事例が多い。またその場合、人と人をつないでいく文化的なネットワークがよく働いているケースが多い。それらに共通するのは、若者の地域づくり活動への参加が決定的に重要な要素であるという認識が共有されていることである。次世代の若者の参加がない地域づくりはないからである。

2) 居場所から拠点へ

そこで、今日重要視されているのは、若者が地域に住み続けるには、単なる居場所としてだけでなく、それを拠点にしてあらたな事業展開ができるしかけである。

下記の図は、ひとづくりとまちづくり、それにひとむすびのトライアングル（三角形）が重要であることを示す概念図である。3つの機能がクロスするところに、拠点が形成されること。それが重要である。



3) 若者の新しい協働とネットワークの組織化

このような拠点が形成されるには、若者の新しい協働とネットワークの思想が不可欠である。筆者がこの間、このような方向での成功をおさめていると考えられる事例は、以下のものである。

①一つは、地縁型組織と志縁型組織の交流と協働の事例である。例えば、青年団と地元中学生との協働事業、青年団とボランティア、NPOとの協働の活動（石川県珠洲市の中学生交流事業、宮崎県小林市の音楽や演劇を通しての仲間づくり活動）がそれである。

①二つめは、若者集団と他団体組織との協働とパートナーシップの活動である。たとえば、精神障害者の地域に普通に暮らしていくための、浦河町のべてるの家の活動と若者ボランティア、富山県魚津市加積青年団の独居老人実態調査などがそれである。滋賀県新旭町では、スローなまちづくりが、町中を縦横に流れる清流を生かして取り組まれている。ここにも、自治体と若者集団、学校の体験型授業などが新しい協働を見せている。

このように考えると土別の若者は、どのようにこれらに取り組んできたのだろうか。

4 地域若者集団の再生の課題—土別には何が必要か、土別の歴史と今から考える

1) 戦前の土別青年団の活動

土別の地域史、郷土史、^{註10}によれば、この地域の屯田兵の開拓入植による「屯田兵村」（明治32年、1900年）開設から10年を経て、明治42年（1910年）に、土別青年会が発足している。それは、下土別神社の境内で42名の参加（開拓部落青年の小林寅平氏が発起人）であったという。土別青年会の目的に掲げられているのは、「村内青年相互の親睦を図り智徳の修養発達を期し、勤儉貯蓄の美風を養成するにある」という規程である。すなわち、①学術の研究②救恤③軍人送迎④村社祭典⑤その他役員会が、会の規則に明記されている。このような「親睦」「修養発達」「勤儉貯蓄」の目標は、全国の青年会の事例にも共通し、土別に固有なものではないが、逆に全国的な流れがこの地に早くから及んでいたことを示している。さらに、単位組織である土別青年会は、大正12年（1923）には100人ほどの会員が所属している。なお、土別村内には、大正2年（1913）には、12の青年会、約450名の青年団員が組織されていた。さらに、青年団の組織化は、戦時体制に向けた大政翼賛会の流れもあり、昭和10年（1935）の青年会組織は、以下のように旧村毎に、組織されていた。すなわち、土別、兵村、北光、中土別親睦、中土別共親、軍馬用地、下土別、中央積徳、川西、昭和、西土別、演武、力行の青年団組織である。なお、女子青年団について言えば、大正10（1921）には15名の参加で、土別処女会が発足し、昭和13年（1938年）には、土別、中土別、川西、下土別、武徳、演武、西土別の計約400名の参加に及んだ。昭和9年（1934年）の多寄女子青年団の団の目標規程は、①博愛主義②智、徳、体③事にあたって敏速正確④名誉を重んじるであったが、②の「智、徳、体」は恐らく男子と共通するが、女性なりの目標の側面（①、③、④）もそこにはにじんでいた。

2) 戦後の青年団の歴史

全国的にもそうであるが、敗戦とともに、青年団は「新生」青年団として再出発するが、その際にどれほどに戦前の青年団の在り方が反省批判されたかが、重要である。残念ながら土別においてのそのあたりの事情は、資料的には明かではない。戦後の青年団は、戦後復興の勢いもあり、1954年の土別市青年団体協議会は、1284名の参加を得て、最盛期を迎えていた。1965年には10周年事業を行い、活動も盛んであったが、やがて産業構造と日本経済の急激な変動の中で、若者の地域からの流出が地域に止まる若者よりも上回るような時代に転じた。

そうした若者の流出などの危機感から、1975年には「地域に立脚した青年団活動」が提唱されるようになり、天塩川まつりへの参加（1981—）などその存在を地域にアピールし、仲間を増やす努力が行われた。1979年には、「あすの土別を語ろう会」が組織され、「地域おこし」「ふるさと再発

見」が運動の標語となった。このあたりの運動力量は、全国とも遜色なく、1981年には、まちづくり市民会議に参加し、他世代との交流と話し合いの中で、地域の中での青年団あるいは青年集団の存在を示していた。

1980年代以降の新たな状況としては、従来の地縁的な青年団組織に加えて、サークルや、農協青年部、青年会議所などに加わる青年組織が多くなってきたこと、市の社会教育事業から生みだされた青年集団も多くあったことである。

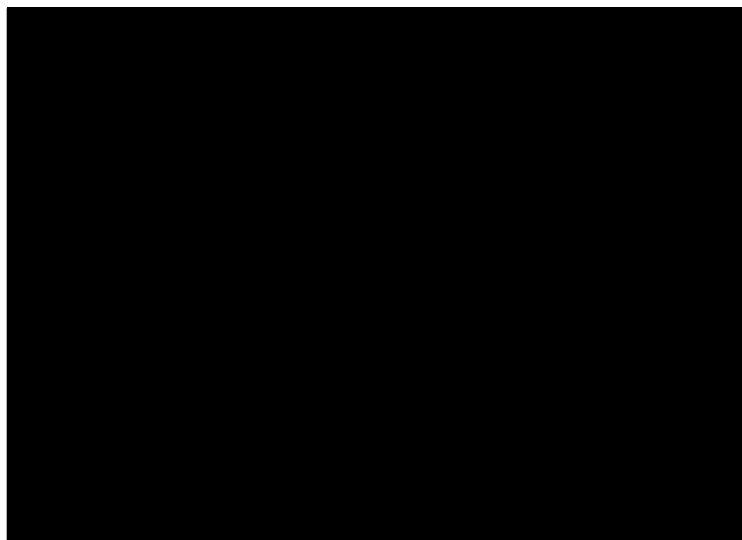
例えば、1980年代の土別の多様な若者グループには以下のようなものがあつた。ぐったりわかもの塾、上土別を築こう会、一村熟(ママ)、木いちご研究会、くるるん会、土別市農民大学、土別市4Hクラブ、土別白バラ会、地域青年の集まりの会、サークルともしび、ゆうやけサークル、センターポイントクラブ、JYC、メモリアルフレンズ、フレンドシップカンパニー、未来の会、劇団春秋、サークル輪などである。

1) 21世紀の土別のわかもの集団

1990年代後半から、土別においても青年組織は互いのネットワークがつながらなくなり、社会教育としての青年教育事業も財政難や若者を組織することの困難もあり、低調になってきた。青年の居場所や活動の場所も、中央公民館の取り壊しなどもあり、縮小されるようになってきたといえる。何よりも、若者が存在するにもかかわらず、見えにくくなってきたと大人の眼には映るようになってきた。21世紀になっても、その事態は変化していない。

この事態にたいして、最初の動きは、大人自身の地域への危機感であつた。「土別市人づくり・まちづくり市民会議 市民広場みなくる」の結成は、その一つの象徴的な姿であつた。個別の、青年集団の動向については、第2節の井上報告に詳しいので譲るが、例えば、「青年・Com」(青年ドットコム)は、組織の規程もゆるやかで楽しみの追求や交流を主な活動としている。そして、中心のリーダーは、「市民会議 みなくる」とも結びつきを有している。メンバーには、JCや、市の観光協会などに加入したり、そこで働く若者も加わり、地元の次世代の経営跡継ぎ世代や、何か面白いことをやってみたいといったん地元でUターンした若者などが参加し、多様なイベントを組織している。

下の写真は、青年ドットコムのメンバーにインタビューした時(2004.11.7)のものである。

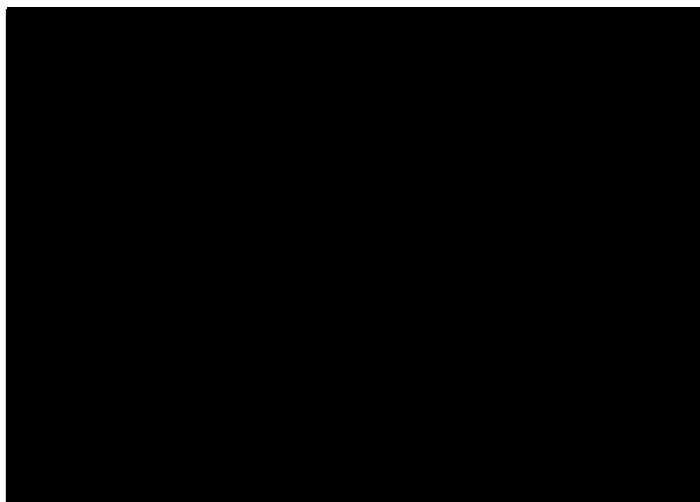


士別には現在、①地縁型、②志縁型、③楽しみ型の3種類の青年集団が存在するが、どちらかといえば、②と③が中心である。その代表は、以下の中での士別吹奏楽団である。

なお、同様のものに例えば、次のものがある。九十九太鼓は太鼓を中心とした活動、さむらい士別は、よさこいソーランのサークルである。

この中で士別吹奏楽団についても、細かな事情は第2節の井上報告に譲るが、年齢幅が大きく発足初期からのベテランのメンバーも最近加入の新しいメンバーも加わっていること、中学や高校の部活から継続しているメンバーが多いこと、士別に限らず広域的な演奏活動を行い、市役所職員もメンバーの中核に一定数存在するなど、安定している活動である。最近は、演劇集団とのジョイントなど異文化交流も行っている。

下の写真は2004年11月7日にインタビューした時のものである。



この他には、市民劇場、ランラン、酪農青年同士の会、農協青年部、市役所自治労青年部などの若者集団ないし組織があるが、これも井上報告、若原報告に譲りたい。

5 最後に一士別の青年集団活動再生の課題

最後に士別での青年集団の再生の課題を、提案を含んで列記しておきたい。討議の素材になれば幸いである。

第一は、士別にいる若者の実態把握を若者の手で行うことである。調査を通じて、若者相互が知り合う活動が重要である。これには、行政や、「みなくる」、今回調査に加わった北大のスタッフの支援も必要であろう。

第二は、若者が感じていること、考えていることを行政や「みなくる」がいかに関心を持つか対話が求められる。施策は、そこからしか出発しないと考えられる。

第三は、重層的なネットワークの可能性の探求である。地縁、志縁、楽しみ相互の関わり、異世代、異業種、異性の若者への関心の増加をいかにネットワークに載せるか。それが、塾的にせよあるいはフォーラム的にせよ具体的に追求されるべきであろう。

第四は、地域の拠点づくりである。生涯学習センター「いぶき」は若者の求める居場所や拠点の一つになるかがこれから問われることになる。また、既存の施設の利活用の再評価が必要になってくると思われる。

第五は、若者の声を力にするためには、多世代交流の広場づくり、まちづくり計画への若者参加が求められる。そうした事業への支援も求められる。いずれも、切実な課題であると筆者には想われる。
(姉崎 洋一)

- 注1 玄田有史の一連の著作が注目される。玄田『仕事のなかの曖昧な不安』中央公論新社 2001年、玄田・曲沼美恵『ニート』幻冬舎2004年、玄田『ジョブ・クリエーション』日本経済新聞社、2004年
注2 山田昌弘『希望格差社会』筑摩書房2004年
注3 宮本みち子『若者が社会的弱者に転落する』洋泉社2002年
注4 日青協「地域青年運動構築21世紀委員会—政策提言」2005年
注5 田中夏子・杉村和美『スローな働き方と出会う』岩波書店2004年
注6 笹川孝一編『生涯学習社会とキャリアデザイン』法政大学出版2004年
注7 例えば、佐藤洋作『君は君のままがいい』ふきのとう書房1998年
注8 第41回全道青年研究大会2004.1.31-2.1 記録参照
注9 2003年度教育研究全国集会、2004.1.10-13での全体プログラムでの発言
注10 例えば、『土別市史』第三章1972年、及び『新土別市史』第四章1989年、参照。

第2節 若者の居場所と地域活動

1. はじめに

子ども・若者の「居場所」ということが社会的に問題にされるようになったのは、1980年代半ば、フリースクールやフリースペースなど、不登校の子どもたちへの支援の場づくりからであったとされる¹。それは、親たちの運動、民間の団体・施設、学習塾などによって展開されていくが、1990年に文部省は、不登校は「学校生活の要因もあり、どの子にも起こりうる」との報告を発表する。それは、言い換えれば、子ども・若者の「居場所のなさ」が、「どの子にも起こりうる」問題と捉えられるようになってきたと言っているであろう。

子どもたち・若者たちの「居場所のなさ」感とこれに対する共感、さまざまな形で表現され、表明されている。象徴的であったのは、1997年に神戸で起こった児童殺傷事件で、当時14歳の犯人が新聞社に送りつけたとされる「犯行声明文」が、義務教育が造り出した「透明な存在であるボク」が、社会に復讐し「空想の中でだけでも実在の人間として認めて頂きたい」ために事件を起こしたとしていることであった。また、この声明がニュース等で報道されると、同世代からの共感が多数寄せられたのだという。

いったい、子ども・若者たちは何故これほどまでに「生きにくさ」「居場所のなさ」を抱えてしまったのだろうか。その詳しい分析はここでの課題ではないが、さしあたって次のような指摘に注目しておきたい。社会学者の小木曾洋司によれば、若者たちにとって今日の社会は「まじめと遊びが分裂した社会」であるという。すなわち、若者たちは「企業社会にはいるための選抜—競争過程」における個人的努力と、市場において消費し、遊ぶことの両方が強制され、そのために家庭・地域における社会的役割から「解放」されているのである。まじめと遊びの「どちらかに偏っても『勉強ばかりしてるやつ』『落ちこぼれ』と非難される可能性がある。それだけではない。両方をうまくやるためにはどちらも手抜きとテクニックが必要である。勉強も遊びも本当に楽しむという感じがもてないのではないだろうか²。

まじめと遊びの分裂の状況には階層差や地域差がともなうであろうが、そうであればなおさら、

企業社会と消費文化における達成を基準とした自己実現は高いハードルとなり、若者たちの「生きにくさ」「居場所のなさ」を深めてゆくことになる。同時に注目しなければならないのは、階層差と地域差があるからこそ、競争から降りた若者たちの文化や、消費文化だけに浸るのではない地域的な人間関係など、多様な場において若者たちが自己実現と相互承認を模索していることである。もちろん、階層差や「意欲の格差」「希望の格差」は時として若者たちの人間関係にさまざまな「歪み」をもたらすことがある。また、情報技術や流通の発達した今日、地域的な人間関係も消費文化と無関係ではない。注目したいのは、家庭・地域における社会的役割から「解放」され疎外されている子ども・若者たちが、どのような形で、どのような筋道で、その疎外を克服しようとしているかである。

居場所とは一般的に「ありのままの自分を受け入れてくれる空間や人間関係」³とされる。フリースクール実践の蓄積から提起された居場所の条件⁴には、自分の存在から受け入れてくれる安心の場、自分の興味関心を深められる自己実現の場の他に、自立への足がかりになることが含まれている。具体的には、自分の成長のモデルになるような兄貴、姉貴分の存在や就労のための体験や学習、社会参加の機会が充実していることである。つまり、若者の自立につながる居場所には、地域社会との接点が含まれている場であることが必要条件であると考えられるのではないだろうか。さらに、そのような空間や人間関係は、いわゆる「居場所づくり実践」だけのものではない。「ありのままの自分」を認めあい、地域社会における役割を獲得しようとする取り組みは、まさにこれまでの「青年・若者の社会教育」が重視してきたことではなかったろうか。

本章では、「若者の居場所」についての以上のような理解をふまえ、士別市の若者たちによる文化活動や地域活動の現状について概観する。ここで「居場所」ということを問題にしたのは、直接的には、2004年に開館した士別市生涯学習情報センター「いぶき」が若者たちの「居場所」「たまり場」として活用されることが期待されていることを受けたものであり、そのための条件についても行論のなかで検討したい。

2. 地域活動における若者と地域の接点

ここでは、士別市における若者が参加している主な地域活動を類型化し、いくつかの団体、グループを取り上げて、若者と地域との接点について述べる。

(1) 文化活動

このタイプには、九十九太鼓、さむらい士別⁵、士別吹奏楽団、市民劇場などが挙げられる。これらは趣味を同じくする者のあつまりという自己実現的要素が強いが、定期公演や地域イベントの参加を通じて地域文化の一端を担ってもいる。

士別吹奏楽団は、高校生から30代後半まで21名の若者が所属し、約20年の歴史を持つ。高校生の参加が見られるが、所属する高校に吹奏楽部があっても上の世代との交流や技能の向上のために入団したいという希望が結成当初からあって受け入れている。この他、就職で士別に来て（戻って）学校時代に継続していた吹奏楽を継続したいなどの入団動機がある。

公演機会としては定期演奏会や「ふれあい広場」などがあり、市民にとっても生の吹奏楽の演奏

に触れる数少ない機会となっている。演奏会の鑑賞者構成も課外活動で吹奏楽に触れている中学生、高校生が中心だったのが、職場などを通じ大人の比率が増え、地域に広く認知されつつある。普段の練習場所として、土別南中学校を間借りしており、学校から協力を得ている。

(2) 若者の交流を主な目的とした活動（交流活動）

このタイプには、青年会議所（JC）、SEINEN.com、（地区青年会）⁶などが挙げられる。青年団のような比較的職種に関連がある者の集まりもあるが、いわゆる個人で参加する形態が主流に変わりつつある。若者同士の交流だけでなく、創意工夫あふれる地域活性化のイベントなどが企画される傾向にある。

SEINEN.com (.com) は、中央公民館の青年自主企画事業に参加するメンバーで結成されて7年になる。青年自主企画事業はこのメンバーで事実上、企画運営され、年1、2回交流イベントを若者、市民を対象に開催している。最初の3年ほどは、ボーリング、フリーマーケット、カラオケ、ストリートミュージックなど若者を対象とした企画が続いたが、その後ピアノコンサートやナイトシアターなど市民を対象にしたイベントを開催するようになった。

メンバーの入れ替えは頻繁であるが、登録上20名程度いる。だが、日常的に活動に参加しているのは実質5人程度である。実際、メンバーであるかどうかの線引きはあいまいで会合に来たらメンバーという気楽さもこのグループの特徴である。このつながりは日常職場や友人関係（遊び）とは違うつながりであることに新鮮さを感じるメンバーも多い。また、地域を盛り上げたいという気持ちでは共通し思いつきで企画ができる「勢い」、つまりフットワークの軽さが活動の魅力でもある。その結果、イベントなどの参加者は比較的多い。しかし、これまでのつながり（友人関係など）がきっかけでないと運営への参加につながらないことが課題である。

.comでは2004年末に新しい動きがあった。土別市及び周辺町村で組織されている担い手対策協議会が花嫁対策で行ってきたX'mas Partyの企画運営に関わることになり、例年の3倍の参加を集め、.comのメンバーも実質20名近くに増える結果となった。この事業はこれまで担当職員が企画し、農協青年部などそれぞれの組織から実行委員を集める従来型の運営であったが、意欲的な有志によって活性化に成功した。

(3) 地域社会の参加を主な目的とした活動

このタイプには、子ども会リーダーOB・OG、ボランティア活動などが挙げられる。これらは、一定の社会的使命のある活動に若者が個人で参加することに他の2タイプと決定的な違いがある。しかし、その場で若者どうしが有志のグループを形成することがある。

子ども会活動への若者の参加は、高校生ではシニアリーダー、それ以降ではリーダーOB・OGとしての関わりがみられる。中学生のジュニアリーダーも含め、リーダーから上の年代の活動の場は地区の子ども会ではなく、子ども会連合会（土子連）になる。このリーダーグループは「SINC」と名付けられ、主な活動として土別市版子ども祭りの「しべつわんぱくフェスティバル」の運営、キャンプ活動などの小学生のまとめ役、リーダー研修などがある。シニアリーダーの

登録数は30名ほどだが日常的に集まるのは10名程度である。この他、OB・OGが10名程度おり、必要に応じSINCのメンバーをサポートする。士子連のリーダーの活動は「しべつわんぱくフェスティバル」が始まる10年以上前から比較的活発であった。これらの活動を通じ、SINCは士別市の子どもたちにとっての「お兄さん」「お姉さん」役であると言える。また、事務局でもある中央公民館を活動拠点とし、週1、2回の会合も高校生であるシニアリーダーにとっては違う学校との仲間づくりの場でもある。また、他の子ども会との交流などの機会はOB・OGにもあり北海道内では「くまいち」というグループで研修会も行われている。現在の課題としては、プログラムの進行など段取りの力が弱くなり、リーダー達が自主的にやりきれぬ範囲が実質的に狭くなりつつあることが挙げられる。

ボランティア活動の参加には、社会福祉協議会を通じて、学校の課外活動などを通じて、広報誌などで自ら参加するなどのルートがある。高卒～30代半ばまでのボランティア活動の参加が相対的に少ないのが現状である。

社会福祉協議会に登録しているボランティアサークル・団体では、手話サークルや「ランラン」（知的障がい者とマラソンを通じた交流をすすめるサークル）などに若者の参加が見られる。中でも、手話サークルは中学生から若者の幅広い参加があるが、地域の内外で障がい者との交流、異年齢交流などの機会が豊富である。また、病院の介助ボランティアに個人で参加する若者もあり、これがきっかけで福祉の道に進み就職するという事例も出てきている。

(4) 現在の地域活動の特徴

これらの地域活動の傾向として、これまでの青年の地域活動にみられた職種や地区のつながりから興味関心（志）によるつながりが広がっていることがあげられる。そのため、メンバーの登録数と活動に参加する人数が異なるグループ・団体が多いが、意欲の高まりに応じて活動参加が保障され、一定の義務を課さない緩やかな組織形態である。これらのグループ、団体の中には周辺地域と類似した活動をするグループ、団体とのネットワークがゆるやかに形成されているところも見られる。

また、文化活動や社会参加などでは必ずしも若者中心ではないグループ、団体への積極的な参加も見られた。若者中心のグループ・団体でも青年と地域住民との交流機会があり、上述のほか、「さむらい士別」では市内のイベントの出演、活動資金集めのためのビールパーティの実施などがそれにあたる。さらに、SEINEN.comでは出会いの場を作りたいという点で一致し、行政施策への参画にも踏み出している。つまり、交流重視の活動であっても地域の様々な世代や普段出会わない人々とのつながりを求め、相互承認を通じて自分たちなりの方法で地域参加を模索していると考えられるのである。

3. 地域活動における支援・学び

以上のように現在、若者の地域参加が様々な方法で進んでいる側面がかいま見える。これらの活動への支援や学びも様々な形で行われている。代表的なものとして、中央公民館と社会福祉協議会が挙げられる。

中央公民館は、上記の活動では子ども会（SINC）やSEINEN.comのサポートに関わっている。それぞれの事務局が置かれ、会合などでも活動の拠点であると共に担当職員がおり活動の相談やサポートにあたることで円滑な活動が実現されている。SINCに対しては、「わんぱくフェス」やキャンプなどリーダー達が自分たちで企画から運営まで自主的にできるための力量を形成するための指導やOB・OGたちとサポートのあり方についても連携を図っている。.comに対しては、企画を実現させるために必要な情報提供が中心であり、X'mas Partyでは農務課との橋渡し役を果たした。これらには、恐らく青年団などに対する関わりなど若者の自主性を育てる「職員」の関わり方が蓄積されていると思われるとともに、次世代を育てるという強い意識が反映されていると考えられる。しかし、子ども会リーダーなどに対して活動に対する意欲や潜在的能力をどう引き出すかで困難を抱えているのが現状である。

社会福祉協議会では、より多くの住民にボランティア活動に参加してもらうための普及事業を年代別に展開している。若者に関する事業では、ボランティアスクールや中高生ワークキャンプがある。これまではボランティア体験や啓発が中心であったが、ここ数年は参加・体験・創造に重点をおいている。2004年度は、1泊2日でパラリンピック出場者とアダプティッド・スポーツを創るプログラムになっており、障がい者と協働しながら共生することを体感できる。このように工夫された学習の機会を通じて、継続的に施設ボランティアに参加するようになったり、ボランティアスクールやワークキャンプの運営に参加する若者も出てきている。この他、学校の協力を積極的に呼びかけ、土別商、土別東高からふれあい広場へ継続的な参加が実現されている。

これらに共通しているのは、実践的な学びや当事者の興味関心に即した支援においては、若者の積極的な地域参加を促し支えているサポーターが常に存在していることである。これは、居場所やたまり場づくりにおいては空間をつくること以上に、若者たちを肯定的に見守る人の存在が重要であることを示していると言えよう。

4. 地域活動の課題

ここまで、様々な地域活動を通じての地域参画の可能性と条件について述べてきた。だが、市内では興味関心を等しくする者のグループ・団体のネットワークがないため、若者が層として地域社会に強い発信力をもつには至っていない。日常的には似たもの同士で固まりがちな人間関係であり、一部の文化活動を除いてはグループ・団体のメンバーの職種が偏り、潜在しているであろうフリーターや無業者の参加が非常に少ない。日常的に出会わない立場の他者と共に活動するためには、異質共同体づくりのノウハウや相互理解に至る学びが不可欠である。このことは、同じ若者でも20歳前後、20代半ば、30代前半ではこれまでの学校体験や地域に残った事情などの違いから地域活動への参加意識に若干のギャップをどう埋めるかという課題に対しても必要なことである。これらについて、いわゆる活動交流レベルの地域活動のネットワークが求められる段階に来ていると考えられる。

また、地域活動に参加する若者たちから、地区（自治会）の閉鎖性が指摘されている。地域活動で得た力量を発揮できる場をどうするか、最も身近なコミュニティから検討されるべき課題になり

つつある。

5. 「いぶき」におけるたまり場機能

一方で、2004年夏に完成した生涯学習情報センター「いぶき」では若者の地域のたまり場づくりを目指している。ここでは、上述の活動レベルにおける地域参加の可能性と課題と照らし合わせて、「いぶき」におけるたまり場機能について検証する。

「いぶき」におけるたまり場機能として期待されるのは、地下1階の音楽スタジオ、地下1階及び2階の多目的スペース、2階の図書館自習室などが挙げられる。特に、地下1階、2階の設計では個々のサークル活動のためのスペースではなく、フロアの中央に広大な多目的スペースを取り、ギャラリーとして、交流の場としての活用をねらっている。

実際は、音楽スタジオの青少年の利用は、月平均中学生2件、高校生3件、社会人4件程度であり、図書館の利用は夏休み時期では昨年倍の利用があった。しかし、多目的スペースに関しては若者の活用は取り立てて見られなかった。センターとしては1年間は様子を見てから活性化策を検討したいとのことであるが、地域活動に参加する若者の意見などからたまり場機能を持たせるには様々な困難が予想される。

まず、立地条件であるが「いぶき」が市内最大のスーパーが移転したスペースにあり、買い物などの日常的な動線にないためふらっと立ち寄るのは難しい。また、交流スペースが飲食禁止であること、中高生は学校の許可を得てからでないと音楽スタジオなどが利用できない、音楽スタジオ以外でサークルの活動や会合のスペースが少ない点で使い勝手が悪い印象を与えているようである。つまり、意識的でないと立ち寄れない場所であるがなかなかその機会を見出せないという意見があがっているのである。一方、職員の中には「カラオケ気分でも利用されても（困る）」というような意見もあり、当事者が望む利用のしやすさと行政の意図がすれ違っている感は否めない。

そこで、利用のルール作りや活性化策について若者たちにも運営に参加することを提案したい。これは、中高生向け児童館の「ゆう杉並」（東京都杉並区）で設計段階から取り入れられている手法であるが、利用者の増加のほか、トラブルの少ない円滑な運営にもつながっているという。また、自分たちの活動をサポートする相談相手のような存在も必要である。つまり、自分の興味関心をまずは受け止め、共に考えてくれる場こそがたまり場の条件であり、これをこれまで地域に居場所をもたない若者へ広げていく機能が「いぶき」に求められているのではないかと考えるのである。

6. 居場所づくりと青年の自立にむけて

ここまで、土別市における若者の地域活動の可能性及び課題について述べた。土別市にも地域活動を通じ青年の自立に向けた居場所が作られる可能性が、様々な形態で存在することが明らかになった。その条件としては、自らの当面の自己実現が見通せる場があるかどうかであるといえ、そのグループ・団体や周囲の大人の支援や学びが条件づくりに寄与している。

今日の社会では、就労の困難を起点に若者が一般的な自立の条件を満たすことは非常に困難になりつつある。一方で、大人たちの中からも経済力を一番の価値としない多様な生き方が模索され大人観の見直しが始まっている。だからこそ、就労の場面から離れた、地域活動・文化活動から自分が大切にしたい価値観をさがし、それにこだわる体験が自立のきっかけにつながるのではないだろう

うか。

大人の側から「若者が見えない」ということは、地域との関わりが持ちたくてももてない（チャンネルの少なさ）の裏返しではないだろうか。様々な方法で自立を目指す若者たちの姿を彼らを支えることを通じて地域に浮かび上がらせることが、地域活性化の一助になるのではないだろうか。

(大坂 祐二・井上 大樹)

¹ 萩原建次郎「子ども・若者の居場所の条件」田中治彦編著『子ども・若者の居場所の構想』学陽書房、2001年

² 小木曾洋司『『半人前』としての若者』池谷壽夫・小池直人編著『時代批判としての若者』同時代社、1994年

³ 久田邦明編著『子どもと若者の居場所』萌文社、2000年

⁴ 佐藤洋作『きみはきみのままでいい』ふきのとう書房、1997年

⁵ よさこいソーラン踊りのチーム

⁶ 青年会あるいは自治会青年部などが存在する地区が散見されるが大方は40歳以上の住民の集まりである。

第7章 地域スポーツクラブの展開～若者の活動を中心に～

大沼 義彦

はじめに

士別市は、1979（昭和54）年4月スポーツ課を設置、同年7月には『健康都市宣言』、また士別市体育協会の法人化（1987（昭和62）年）、スポーツ合宿の町、北海道で唯一総合型地域スポーツクラブ育成事業のモデル地区指定（1999（平成11）年、多寄地区は1997（平成9）年より）等を通じ、文字通り北海道を代表する「スポーツのまち、士別」へと発展してきている。

本稿では、こうした士別市のスポーツ振興の軌跡の中で、特に若者のスポーツ活動に焦点をあてる。スポーツは士別市における市民活動の大きな特徴であるだけに、地域づくりや人づくりを担う上で、こうした若い世代の人びとの現状や課題を提示することは重要であると考えられる。ただ一口にスポーツの振興や若者といっても、それは地域の経済動向や、社会関係（地域、学校、企業等のあり方）に大きく規定される。このことはスポーツにとどまらず、地域の再生産構造や社会変動とも大いに関係する事柄である。その意味で他の章もあわせて検討される必要がある。

ここでは、地域スポーツ集団の動向を把握することを目的に、総合体育館一般開放の利用者の方々へのアンケート調査、スポーツ指導者・愛好者への面接調査を実施した。二つの調査は、比較的若い世代に焦点を合わせたものとなっている。地域のスポーツ状況やスポーツ集団の動きを、実際にスポーツを行い、指導してきている人びとの視線から士別市におけるスポーツ振興、総合型地域スポーツクラブ、地域全体の課題を明らかにすることを目的としている。

1. スポーツが映し出しているもの

スポーツは、しばしば当該社会を映し出すと言われる。その点で近年興味深いのが、ソーシャル・キャピタル（社会的資本、社会関係資本等と翻訳されている）の議論である。さしあたり、ソーシャル・キャピタルは、「相互利益のための調整と協力を容易にする、ネットワーク、規範、社会的信頼のような社会的組織の特徴を表す」（パットナム 2004: 58）と定義される。その前提には、「社会的つながりと市民的積極参加は、われわれの生活の私的領域のみならず、公的側面に関しても広く影響を及ぼしている」がある。

パットナムは、アメリカ社会においてこのソーシャル・キャピタルが減衰傾向にあることを実証しようと試みた。その際注目したのが、ボウリングであった。

私が発見した、現代アメリカ社会における積極参加の減退を示す数々の証拠のなかで、最も私にとって意外で当惑させるものだったのは、以前と比べて、今日より多くのアメリカ人がボウリングをするようになってきているが、各地に存在する組織されたクラブに入ってボウリングをする人は、この10年ほどの間に激減しているということである。データによれば、1980年から1993年の間に、アメリカでボウリングをする人の合計数は10%増加した

が、クラブに入ってボウリングをする人は40%も減少した。(これが些細な事例にすぎないと思われたいためにも、次のことを記しておく。1993年の1年間で少なくとも1回ボウリングに行ったアメリカ人は約8000万人であり、この数字は1994年の連邦議会議員選挙で投票した人の数をおよそ3分の1以上も上回る数である。定期的に教会へ行くと答えた人の数とほぼ同じ数でもある。また、1980年代にクラブに入ってボウリングをする人が激減した後でさえ、成人のアメリカ人の約3%はクラブで定期的にボウリングをしている。) 1人でボウリングをする人が増えることは、ボウリング場経営者の生計を脅かすことになる。なぜなら、クラブのメンバーとしてボウリングをする人は、1人でボウリングをする人に比べて、3倍も多くのビールやピザを消費するからである。当然ながらボウリング場の収益は、ボウルやシューズではなく、ビールやピザの売上げに左右される。しかし、より広い意味での社会的意義はもっと別のところにある。つまり、ビールやピザを片手に、時には市民的な会話さえ交えつつ、ボウリングを通じて社会的交流を行っていたことこそが重要なのである。1人でボウリングをする者には、これらの経験が失われている。ボウリングが投票以上に重要な問題として多くのアメリカ人の目に映るかどうかはともかく、ボウリングチームは消えゆくソーシャル・キャピタルの一形態を例証している。(パットナム 2004: 64)

2. スポーツ、社会関係資本、地域づくり

パットナムが指摘する1人でボウリングをすることは、社会関係資本の減退の一現象であり、両者を直接結びつけることには慎重でなければならない。その直接的因果関係は、まだつまびらかとはなっていないためである。

ところでスポーツの分野でソーシャル・キャピタルの議論と大きな重なりを持つものに、コミュニティスポーツ論(1970-80年代以降)がある。コミュニティスポーツ論は、スポーツをすることが新たなコミュニティ形成や地域づくりに結びつくと思なす考え方である。

森川は、東京都狛江市の調査で、スポーツクラブに所属しているメンバーと一般市民のコミュニティ意識を比較検討した結果、両者には統計的な違いがみられないことを示した(スポーツをしたからといってコミュニティ意識が高まるとはいえない)。しかしその上で、クラブの運営方法や活動内容によってはコミュニティ意識が高まる可能性を示唆している(森川 1989)。

一方、宮城県遠田郡涌谷町洞ヶ崎地区のPTAバレーボールクラブの事例を取り上げた松村・前田は、混住化が進む(旧住民と新住民)なかで新たなコミュニティ形成への期待をもって結成された同地区のバレーボールクラブが、「生活拡充集団」として発展しつつも、スポーツの高度化によって規定され消滅したことを示している。しかしその後、クラブが新たな組織化・集団化の基点となり、個人ベースの「釣り同好会」が結成され、生活・労働場面での新たな社会関係に発展していることを跡づける(松村 1978, 松村・前田 1989)。

前者は、スポーツクラブの内容(活動内容や方法)を重視することでスポーツが地域づくりへと貢献する可能性を論じ、後者は、クラブの地域的基盤となる社会関係に焦点を当て、その上でスポーツクラブが内包する限界(高度化による解散)と可能性(それでもクラブの経験は社会関係として

沈滞しつつも維持され、別の形態をもって顕在化する)を示しているといえる。

士別市の総合型地域スポーツクラブづくりがスポーツ少年団という既存のスポーツ組織を基盤になされてきた経緯を考えれば、前二者に加えて、中島の調査も参考となろう(中島 1998, 2000)。中島は、宮城県のサッカークラブ塩竈FCの事例と岩手県金ヶ崎町総合型スポーツクラブの事例調査において、次の二つの点を指摘する。塩竈の事例では、スポーツ少年団が地域クラブへと発展していく上で、スポーツ少年団の組織原理が学校を超えた「自立化の原理」を内包している点、及びこうした「自生型クラブ」が地域で今後「運動能力の開発」をも視野に入れた活動を展開していく可能性に言及する。一方、金ヶ崎町では、総合型地域スポーツクラブづくりを行う際、既存の体育協会(金ヶ崎町では全戸加入制)とクラブ組織化原理の間に葛藤が見られた点が指摘される。ここでは、地域生活とスポーツ組織再編問題が地域課題となって浮上し、これに対する住民の応答が検討されている。

総合型地域スポーツクラブづくりが士別市でも展開されてきているが、中島が指摘する内容は士別市にもあてはまる。また、コミュニティスポーツ論の中で提示された課題も残されているといえよう。それは、一つにはクラブの基盤がどこにあるか(クラブの基盤)という問題であり、もう一つにはクラブ運営(活動内容や方法、維持・継続性)やネットワークに関するものである。

3. なぜ若者なのか？

士別市では、1979(昭和54)年から2000(平成12)年まで5年おきに『士別市スポーツ意識調査』を実施している。この調査結果の中で一つ気になるデータも提示されている。それは「あなたは、スポーツが好きですか」という問いに、「どちらでもない」と答えた20才代の人が、32%を占めた(2000年)というものである。これは前回までの調査の2倍にあたる。一方、「するのが好き」等、スポーツ活動を行うことへの関心はそれほど減っていない。関心がある者と、無関心な者とに二分されている(分極化してきている)傾向がみられる。こうした傾向は、士別市スポーツの次代を担う人びとの意識という点で無視することができない事柄といえる。

表1 あなたはスポーツをするのが好きですか(単位:%)

【20代】	するのが好き	見るのが好き	両方とも好き	どちらでもない	きらい	N. A.
1984(昭和59)年	31	5	46	16	1	1
1990(平成2)年	20	12	51	16	0	1
1995(平成7)年	22	17	45	14	0	2
2000(平成12)年	24	9	33	32	2	0

『士別市スポーツ意識調査』第2～5回より。

4. 体育館に集まる人びと

『士別市スポーツ意識調査』は、スポーツを「するのが好き」と回答する20代が漸増していることも示している。機関調査では、「若者はどこにいるか?」との問いに、「体育館」という声も聞かれた。実際、月曜夜の一般開放を利用してミニバレーを行う若い人びとの姿が多く見られた。こ

では、総合体育館に集まる人びとの背景やスポーツ意識について、アンケート調査結果をもとに迫ってみたい。

(1) 調査の方法

スポーツ実態調査は、2004年11月1日(月)総合体育館一般開放利用者(18:00-21:00)を対象として行われた。当日、体育館を訪れた市民(乳幼児・児童を除く)全員に調査票を配布し、体育館内で記入してもらった(50名)。またその後、11月15日まで同様の調査を継続し、一般開放利用者16名から回答を得た。全体の標本数は、66名である。

一般にスポーツは、その制度化の程度(仕組みの精密さや固定・安定化の度合い)を基準に分類することができる(図1、佐伯 1988: 15)。士別市では、フォーマル・スポーツ(全国レベルの大会)から、インフォーマル・スポーツへの参加者・集団まで幅広い実践が行われている。これらに対応できる施設、事業等もある。

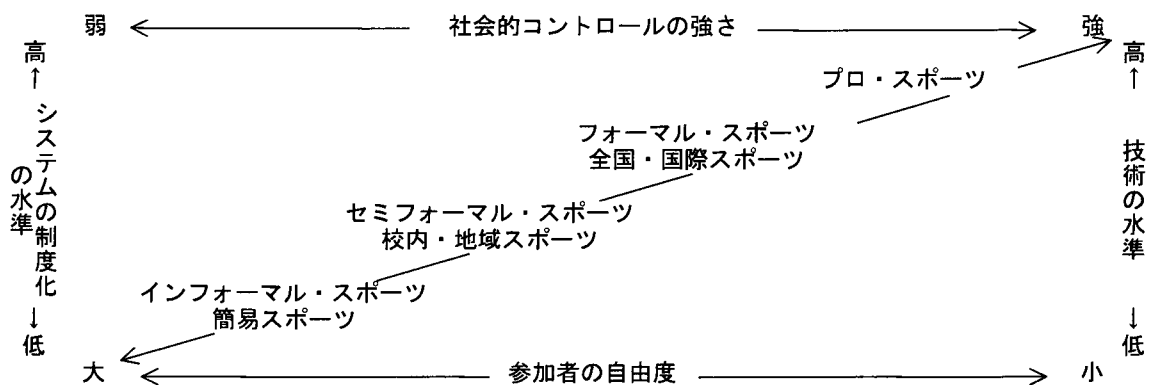


図1 スポーツの種類(佐伯 1988: 15より)

本調査は、士別市におけるインフォーマルなスポーツ集団を対象としたものと位置づけられる。一方のフォーマル・スポーツについては、市の体育協会が、早くから法人化されたことにみられるように、各種スポーツ団体の活動は非常に活発であるといつてよい。市の体育館では、月曜日を除く毎日、士別市体育協会に所属するスポーツ団体が定期的に活動を行っている。ちなみに、(財)士別市体育協会参加の団体数は25団体、会員数は4,217名(準会員を含む)を数え、また21のスポーツ少年団(団員数471)、20のスポーツ関連団体(ミニバレーボール協会等)が活動を行っている((財)士別市体育協会普及委員会 2004)。本調査は、組織化されたスポーツ愛好者というよりは、未組織のスポーツ愛好者の動向に焦点を合わせることで、フォーマルなスポーツに接近、ないし接続されていない部分のスポーツ実態を明らかにしようとしたものである。

(2) 調査の結果

(a) 属性

総合体育館利用者の種目、性別、年齢、職業等については、表1-1から表1-5に示した。なお、実施種目については、ウェイトリフティングとミニバレーの両方を行った者が4名含まれており、この部分は、両方に加算した。

実施種目については、ほぼ7割の者がミニバレーを行っており、またその中には女性が多くみられた(表1-1)。

年齢別では、ミニバレーで平均年齢29.5歳と若い人が多いことがわかる。ウエイトリフティングの場合は、中学・高校生（部活動）が含まれているため、平均年齢は低くなっている（表1-2）。

職業別では、ミニバレーで社会人や主婦、ウエイトリフティングでは学生・社会人、バドミントンやテニポンは主婦となり、職場も市内がほとんどである。（表1-3、表1-4）

休日については、ほとんどの者が何らかの形で週休二日制の下で働いていることがわかる（表1-5）。

表1-1

Q1種目×F1性別	n	(%)	男性	女性
ミニバレー	45	(68.2)	19	26
ウエイトリフティング*	11	(16.7)	10	1
卓球	5	(7.6)	2	3
バドミントン	5	(7.6)	0	5
テニポン	2	(3.0)	0	2
バレー	1	(1.5)	1	0
ウエイトトレーニング	1	(1.5)	1	0
計	66	(100.0)	29	37

*ウエイトリフティングとミニバレー両方行う者4名を含む

表1-2

Q1種目×F2年齢	15-19才	20-24才	25-29才	30-34才	35-39才	40-44才	45-50才	50才以上	平均年齢
ミニバレー		8	17	14	4	1	1		29.5
ウエイトリフティング*	4	1	2	2	2				25.8
卓球		1		1	1	1		1	37.6
バドミントン				1	1	1	1	1	42.6
テニポン								2	55.0
バレー			1						27.0
ウエイトトレーニング								1	52.0
計	4	9	19	16	8	3	2	5	31.6

*ウエイトリフティングとミニバレー両方行う者4名を含む

表1-3

Q1種目×F3職業	管理職	専門技術職	事務職	労務職	主婦	学生
ミニバレー		11	17	6	10	1
ウエイトリフティング*		4	2	1		4
卓球	1	1	1		2	
バドミントン					5	
テニポン					2	
バレー	1					
ウエイトトレーニング	1					
計	3	14	19	6	19	5

*ウエイトリフティングとミニバレー両方行う者4名を含む

表1-4

Q1種目×F3職場	士別市内	士別市外	N.A.
ミニバレー	25	6	14
ウエイトリフティング*	6	0	5
卓球	3	0	2
バドミントン	0	1	4
テニポン	1	0	1
バレー	0	0	1
ウエイトトレーニング	1	0	0
計	33	7	26

*ウエイトリフティングとミニバレー両方行う者4名を含む

表1-5

Q1種目×F4休み	①完全週二日制	②他の週休二日制	③週休1日半制	④週休1日制	⑤他の週休1日制	⑥休日はない	⑦その他	N.A.
ミニバレー	9	14	4	5		2	2	9
ウエイトリフティング*	9	2						
卓球	2	1					1	1
バドミントン						1	1	3
テニポン						2		
バレー								1
ウエイトトレーニング	1							
計	19	15	4	5		5	4	14

*ウエイトリフティングとミニバレー両方行う者4名を含む

出身高校については、回答のあった41名中、31名(75.6%)が士別市内の高校を卒業しており(表1-6)、小学校から高校までに取り組んだスポーツがあるという者も、小学校で38名、中学校で52名、高校で41名と高い割合を示している。このことから、総合体育館でスポーツを行っている人は、継続的にスポーツに親しんできている人であり、そのため一定程度の技術レベルも有していることが伺える(表1-7)。

ここで、全体として実施者が多かったミニバレーを行っている人の特徴をまとめるならば、次のようになる。

- ① 男女とも若く、社会人が多い。
- ② 休日の状況から、比較的安定的な就労状況にあることが伺える。
- ③ 市内の高校を卒業しており、職場も市内であることから、ずっと士別に在住している人が多い。
- ④ 運動経験が豊富であり、一定の能力も有している。

(b) スポーツをする仲間と頻度

スポーツをする仲間でもっとも多かったのが「地域の仲間」(68.2%)で、「次が職場の仲間」であった。全体的にミニバレー実施者は高校、就職の場が士別市内であることが影響していると考えられる。また「その他」には、幼稚園の父母、クラブやチーム先輩たちという回答がみられた(表2)。

スポーツを行う頻度については、「週に3日以上」、「週に1~2日」とした者が、それぞれ47.0%となっており、定期的に高い頻度でスポーツを実施していることがわかる(表3)。

(c) スポーツをする理由

スポーツをする理由では、「楽しみ、気晴らし」「健康・体力づくり」、「友人、仲間との交流」が多くみられた(表4、いずれも半数以上)。

「自己の記録向上」や「精神修養、訓練」といった競技スポーツ的な理由をあげたのは、ウエイ

表1-6

Q1種目×F5高校	士別市内		士別市外	N. A.
	士別高	士別商		
ミニバレー	6	15	3	21
ウエイトリフティング*	5	6		
卓球	2		1	2
バドミントン		1	3	1
テニボン			2	
バレー				1
ウエイトトレーニング			1	
計	12	19	10	25

*ウエイトリフティングとミニバレー両方行う者4名を含む

表1-7

Q1種目×F5スポーツ	小学校	中学	高校
ミニバレー	29	36	27
ウエイトリフティング*	10	11	11
卓球	2	3	2
バドミントン	1	3	4
テニボン	0	2	1
バレー	0	0	0
ウエイトトレーニング	0	1	0
計	38	52	41

*ウエイトリフティングとミニバレー両方行う者4名を含む

表2

Q2仲間	n	(%)
(1) 一人で行う	1	(1.5)
(2) 主として職場の仲間と行う	6	(9.1)
(3) 主として地域の仲間と行う	45	(68.2)
(4) 主として中学・高校時代の仲間と行う	3	(4.5)
(5) その他	11	(16.7)
計	66	(100.0)

表3

Q3頻度	n	(%)
(1) 週に3日以上	31	(47.0)
(2) 週に1~2日	31	(47.0)
(3) 月に1~3日	3	(4.5)
(4) 3ヶ月に1~2日	0	(0.0)
(5) 年に1~3日に1回程度	0	(0.0)
(6) わからない	1	(1.5)
計	66	(100.0)

トリフティングであった。

全体として個人の健康や楽しみ、仲間との触れ合いや親睦としてスポーツを実施していることが伺える。

(d) 今後行ってみたいスポーツ

今後行ってみたいスポーツをあげたのは、41名(62.1%)であり、その種目は以下の通りである(括弧内人数、複数回答)。

卓球(6)/テニス(5)/バドミントン(4)/ヨガ(4)/バスケットボール(3)/カーリング(2)/ビリヤード(2)

以下1名：

アイスホッケー、ウォーキング、エアロビクス、サッカー、スキー、ソフトバレー、ソフトボール、なぎなた、パークゴルフ、バレエ、ボーリング、古武術、水泳、太極拳

無回答：25名

比較的少人数で楽しめるスポーツや、健康づくりのための体操系(ヨガ)に関心があるようにみられる。また、集团的スポーツよりも個人スポーツをあげる者が多いように思われる。

(e) スポーツに関するボランティア活動

個人の楽しみや仲間との親睦としてスポーツを行っている者が多くみられる一方、スポーツに関するボランティア活動を行ったことがあるとした者は、全体の28.8%であった(表5-1)。これを種目別にみると、ウエイトリフティングやバドミントンではボランティア活動の実施率が高いのに対し、ミニバレー実施者は、比較的低い数値となっている(表5-2)。

表5-3は、ボランティア活動を行ったとする19名の活動内容である。活動内容は、「スポーツの指導」と「スポーツ行事などの運営や世話」の二つに大別された。

今後のボランティア活動については、「是非行きたい」と「できれば行きたい」をあわせて39.4%と全体の約4割が活動への意向を持って

表4

Q4理由(複数回答)	n	(%)
(1) 楽しみ、気晴らしとして	47	(71.2)
(2) 健康・体力づくりのため	35	(53.0)
(3) 友人、仲間との交流として	36	(54.5)
(4) 運動不足を感じるから	23	(34.8)
(5) 家族の触れ合いとして	1	(1.5)
(6) 美容や肥満解消のため	8	(12.1)
(7) 精神の修養や訓練のため	7	(10.6)
(8) 自己の記録や能力を向上させるため	8	(12.1)
(9) その他(具体的に)	2	(3.0)
(10) わからない	0	(0.0)
計	66	(100.0)

表5-1

Q6スポーツ・ボランティア活動	n	(%)
(1) 行った	19	(28.8)
(2) 行わなかった	46	(69.7)
N.A.	1	(1.5)
計	66	(100.0)

表5-2

Q1種目×Q6ボランティア	あり	なし	N.A
ミニバレー	10	35	0
ウエイトリフティング*	6	5	0
卓球	2	3	0
バドミントン	3	2	0
テニソン	0	2	0
バレー	0	0	1
ウエイトトレーニング	1	0	0
計	19	46	1

*ウエイトリフティングとミニバレー両方行う者4名を含む

表5-3

Q6-sq1活動内容	n	(%)
(1) スポーツの指導	12	(63.2)
(2) 地域のスポーツ行事などの運営や世話	6	(31.6)
(3) 全国・全道的なスポーツイベント	1	(5.3)
(4) その他(具体的に)	0	(0.0)
(5) わからない	0	(0.0)
計	19	(100.0)

表5-4

Q7スポーツ・ボランティア活動(希望)	n	(%)
(1) 是非行きたい	11	(16.7)
(2) できれば行きたい	15	(22.7)
(3) あまり行きたいとは思わない	21	(31.8)
(4) 全く行きたいとは思わない	1	(1.5)
(5) わからない	16	(24.2)
N.A.	2	(3.0)
計	66	(100.0)

いる。しかし「あまり行いたいとは思わない」や「わからない」とする者は、あわせると半数を超え、地域でのスポーツボランティア活動には必ずしも積極的とはいえない結果となった(表5-4)。

(f) 公共スポーツ施設に対する要望 表6

公共スポーツ施設に関する要望として最も多かったのが、「施設数の増加」であった。また、アンケートに回答した人びとが夜間開放を利用していたことから「開放時間の延長」を望む声も多く聞かれた(表6)。

Q8公共スポーツ施設への要望(複数回答)	n	(%)
(1) 身近で利用できるよう、施設数の増加	42	(63.6)
(2) 指導員の配置	5	(7.6)
(3) 利用時間帯の拡大(早朝、夜間など)	20	(30.3)
(4) アフタースポーツのための施設(レストランなど)の充実	15	(22.7)
(5) その他	5	(7.6)
(6) 特になし	7	(10.6)
計	66	(100.0)

(g) スポーツ行事・教室への参加と参加希望

スポーツ行事・教室への参加については、「市町村の行事に参加した」「町内会、PTAなどが催す地域の行事に参加した」をあわせると半数以上の者が何らかの地域行事に参加している(表7-1)。地域で行われているスポーツ行事への参加希望を訪ねたところ、「競技的行事」とするものが半数を数えた。また「体力テスト・スポーツテスト」への参加を

表7-1

Q9スポーツ行事・教室への参加(複数回答)	n	(%)
(1) 市町村の行事に参加した	24	(36.4)
(2) 町内会、PTAなどが催す地域の行事に参加した	15	(22.7)
(3) 民間の行事に参加した	11	(16.7)
(4) 市町村のスポーツ教室に参加した	3	(4.5)
(5) 民間スポーツ教室に参加した	1	(1.5)
(6) その他	17	(25.8)
なし	10	(15.2)
N.A.	6	(9.1)
計	66	(100.0)

希望するものも比較的多くみられる(表7-2)。

表7-2

Q10地域のスポーツ行事への参加希望(複数回答)	n	(%)
(1) 競技会的行事(スポーツ大会等)	33	(50.0)
(2) レクリエーション的行事(運動会等)	7	(10.6)
(3) 体力テスト・スポーツテスト	19	(28.8)
(4) 野外活動的行事(キャンプ、ハイキング等)	6	(9.1)
(5) トレーニング的行事(歩こう会、ジョギング大会)	5	(7.6)
(6) その他	0	(0.0)
(7) 参加したいとは思わない	1	(1.5)
(8) わからない	12	(18.2)
計	66	(100.0)

これら希望するスポーツ行事を実施種目別にみると、特にミニバレー実施者に競技的行事、スポーツ大会への参加を希望する者が多いことがわかる(ミニバレー実施者の53.3%)。

(h) クラブ、同好会への加入状況

クラブ、同好会への加入状況については、加入しているとする者が、77.3%とすでにクラブ等に所属していることがわかる。加入していないとする者は全体の約2割であった。ちなみに、士別市全体のクラブ、同好会の加入率は、19%([第5回士別市スポーツ意識調査 調査報告書]2000年3月)となっており、ほぼ同様の割合を示した。

表7-3

Q1種目×Q10	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
ミニバレー	24	4	12	1	1		1	9
ウエイトリフティング*	5	3	3	1	1			3
卓球	3		1	2				1
バドミントン	1	1	4	1	1			
テニソン			1		2			
バレー	1							
ウエイトトレーニング				1				
計	33	7	19	6	5	0	1	12

*ウエイトリフティングとミニバレー両方行う者4名を含む

クラブ、同好会に所属している51名に、その基盤を聞いたのが表8-2である。前述した表2と同様、概ね同じ市内の人が加入しているクラブや同好会と

表8-1

Q11スポーツのクラブ、同好会への加入	n	(%)
(1) 加入している	51	(77.3)
(2) 加入していない	14	(21.2)
N.A.	1	(1.5)
計	66	(100.0)

なっている（表8-2）。

表8-3は、クラブ加入者にその動機を聞いたものである。ここでは、クラブ加入の動機として「好きだから」や「健康体力づくりのため」といった回答が約半数を占める。その他、「親睦」やクラブの「継続」性をあげる者が約1/3ほどを占めた。今回回答のあった者は、スポーツの実施頻度も高く、クラブ所属の理由に個人的理由だけでなく、クラブ内の親睦や継続性をあげていることがわかる。

一方、クラブ、同好会未加入者にクラブへの加入希望を聞いたのが、表8-4である。その中で「加入したいと」する者は4名であり、全体としては「わからない」とする者が多い。表8-5は、加入したいクラブ、同好会のタイプを聞いたものである。

(i) 総合型地域スポーツクラブの認知度

士別市で取り組まれている総合型地域スポーツクラブについては、半数が「知らない」とし、「よく知っている」とするものは12.1%にとどまった。同様の調査は『士別市スポーツ意識調査』でも行われているが、ここでは、「知っている」17%、「知らない」81%と報告されている。対象となった体育館利用者は、スポーツ実施頻度が高いものの、総合型地域スポーツクラブの認知度は高いとはいえない結果となった（表9）。

(j) 相談する仲間

悩み事等があるとき、相談する人や仲間がいるかどうかについては、ほとんどの者が有ると答えている。また、その相談相手は、「友人」が最も多く、ついで「両親・家族」となっている（表10-1、表10-2）。

表8-2

Q11-sq1加入しているクラブ、同好会（複数回答）	n	(%)
(1) 職場のクラブや同好会	3	(5.9)
(2) 学校のクラブや同好会	5	(9.8)
(3) おおむね同じ管内の人が加入しているクラブや同好会	9	(17.6)
(4) おおむね同じ市町村内の人が加入しているクラブや同好会	34	(66.7)
(5) 民間スポーツ施設などが開設している会員制のクラブ	2	(3.9)
(6) その他	3	(5.9)
計	51	(100.0)

表8-3

Q11sq2クラブ、同好会への加入動機（複数回答）	n	(%)
(1) 継続してできるから	17	(33.3)
(2) 場所が優先的に利用できるから	4	(7.8)
(3) 施設用具などが完備しているから	7	(13.7)
(4) 指導者がいるから	4	(7.8)
(5) 親睦のため	18	(35.3)
(6) 健康体力作りのため	25	(49.0)
(7) 好きだから	30	(58.8)
(8) 技術を習得できるから	5	(9.8)
(9) その他	1	(2.0)
(10) 特にない	0	(0.0)
計	51	(100.0)

表8-4

Q11-sq3クラブ、同好会への加入希望	n	(%)
(1) 加入したいと思う	4	(28.6)
(2) 加入したいと思わない	1	(7.1)
(3) わからない	8	(57.1)
N. A.	1	(7.1)
計	14	(100.0)

表8-5

Q11-sq4どんなクラブ、同好会か	n	(%)
(1) 職場のクラブや同好会	0	(0.0)
(2) 学校のクラブや同好会	0	(0.0)
(3) おおむね同じ管内の人が加入しているクラブや同好会	3	(21.4)
(4) おおむね同じ市町村内の人が加入しているクラブや同好会	0	(0.0)
(5) 民間スポーツ施設などが開設している会員制のクラブ	1	(7.1)
(6) その他	4	(28.6)
N. A.	6	(42.9)
計	14	(100.0)

表9

Q12総合型地域スポーツクラブの認知度	n	(%)
(1) よく知っている	8	(12.1)
(2) 名前は知っているが、詳しいことはわからない	25	(37.9)
(3) 知らない	33	(50.0)
計	66	(100.0)

表10-1

Q13相談する人や仲間	n	(%)
(1) ある	55	(83.3)
(2) 特にない	10	(15.2)
N. A.	1	(1.5)
計	66	(100.0)

(k) まちづくりへの関心

まちづくりへの関心については、行財政、産業振興、文化・スポーツ振興、教育、福祉、高齢者問題その他の項目について質問した。「関心がある」「まあ関心がある」をあわせ「関心群」とすると、関心群で多いのが順に、文化・スポーツ振興、福祉、高齢者問題であった。一方、関心群が半数に満たなかったのが産業振興であった(表11、図2)。

表10-2

Q13-sq1相談相手(複数回答)	n	(%)
①友人	42	(76.4)
②両親・家族	31	(56.4)
③仕事の上司や同僚	8	(14.5)
④その他	1	(1.8)
N.A.	1	(1.8)
計	55	(100.0)

表11

Q14まちづくりへの関心	①関心がある		②まあ関心がある		③あまり関心はない		④関心はない		N.A.	
(1) 行財政	14	(21.2)	20	(30.3)	17	(25.8)	6	(9.1)	9	(13.6)
(2) 産業振興	9	(13.6)	15	(22.7)	26	(39.4)	6	(9.1)	10	(15.2)
(3) 文化・スポーツ振興	16	(24.2)	28	(42.4)	10	(15.2)	4	(6.1)	8	(12.1)
(4) 教育	19	(28.8)	17	(25.8)	15	(22.7)	5	(7.6)	10	(15.2)
(5) 福祉	20	(30.3)	22	(33.3)	13	(19.7)	4	(6.1)	7	(10.6)
(6) 高齢者問題	17	(25.8)	22	(33.3)	14	(21.2)	5	(7.6)	8	(12.1)

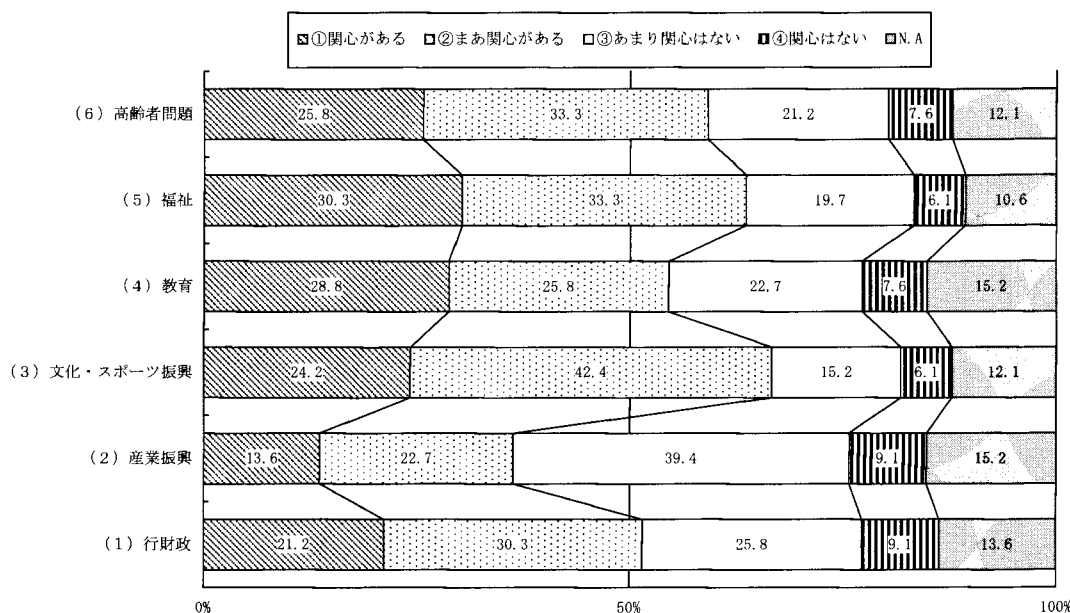


図2 まちづくりへの関心

(1) 市への要望(自由回答)

市への要望として以下の回答を得た。

- ・合宿の里として全国にPRしており、一流選手とコーチが多数来市しているが、直接指導してもらったりなどフィードバックする場が少ない。
- ・総合体育館以外でスポーツを行える場所がわからない。
- ・立派な体育館があればいい。
- ・人口減に歯止めがかかるよう企業の誘致や体育施設の整備を望みます。(“合宿の里”にしては、体育館が古すぎる。)

- ・親子劇場、子どもと一緒に遊べる場所がもっとあったらいい。
- ・スキーのためのトレーニング。スキーをもっとできる環境を。
- ・総合体育館に新しいバスケットリングをつけてください。
- ・高齢者が取り組めるスポーツ活動を。
- ・もっと体育館を使用できるようにしてもらいたい。
- ・ピヒカラ歩くスキーなどの継続を望みます。
- ・子どもたちが遊べる公園などが近所がないのもう少し増やしてほしい。
- ・小さい子どもでも安心して遊べる公園がほしい。
- ・ゴミ問題（分別のしかた、同様1名）。
- ・体育館を広くて新しいのにしてほしい。
- ・もう少し広い体育館にしてほしい。
- ・広くて新しい体育館があると良い。

(3) アンケート調査のまとめ

士別市総合体育館利用者結果をまとめると、以下のとおりとなる。

- ① 総合体育館にはミニバレーを行う若い男女が集まってきている。
- ② これらの人びとは、市内の中学、高校を卒業し、職場も士別市内である者が多い。
- ③ スポーツ実施頻度は高く、技術レベルも高いと考えられる。
- ④ 楽しみや気晴らし、友人との交流を目的にしている人が多い。
- ⑤ ミニバレー実施者は、スポーツボランティア活動の経験、関心が低い。
- ⑥ 施設に対する要望は、施設数の増大と、利用時間の拡大が多い。
- ⑦ 半数以上の者が、市内で行われているスポーツ行事に参加している。
- ⑧ スポーツ大会、体力テストへの参加希望が多い。
- ⑨ すでにスポーツクラブ（チーム）として活動している人びとである。
- ⑩ 総合型地域スポーツクラブへの認知度は低い。
- ⑪ まちづくりについては、産業振興を除いて、半数以上の者が関心をもっている。

ミニバレー実施者に焦点をあわせるなら、中学、高校、就職とすべて士別市内という者が多い。その意味で、地元志向や、地域意識は高いと考えられる。これらの人びとは、地域づくりや総合型地域スポーツクラブを考えていく場合、主たる担い手となっていく潜在性を有する層と考えられる。ただ、ミニバレー実施者は、すでにクラブ（チーム）として活動している一方、その「つながり」は地域というよりはミニバレーを楽しむ同好の者といった性格が強い（他にも、先輩、職場の同僚がみられた）。総合型地域スポーツクラブへの認知度やスポーツボランティア活動への経験も少ないことから、士別市内で展開している地域スポーツクラブとの繋がりはほとんどないと考えられる。この点は、一つの課題といわなければならないが、大会や体力テスト等への参加希望が高いことから、これらの事業を地域スポーツクラブが提供することにより、今後ミニバレー愛好者との接点を見いだすことが可能なように思われる。

今回の調査は、士別市総合体育館利用者に限って実施された。アンケートに答えた方々は市内に勤務地を有する社会人や主婦層、幼稚園の父母に限られた。総合体育館の地理的な条件にもよるが、市人口の一定程度を占める農業従事者はそこに含まれていなかった。これらの人びとは他の学校開

放等を利用していると考えられるが、その実施状況も全市的なスポーツ動向、総合型地域スポーツクラブを考えていく上で重要な点であるともいえる。

5. 次代につなぐ、後継者を育てる：スポーツ指導者調査から

(1) 指導者とクラブの概要

ミニバレーに代表されるスポーツを楽しむ若者がいる一方で、スポーツ少年団や地域クラブでスポーツを実際に指導している若い世代もいる。ここでは、実際に指導ないしスポーツを行っている方々（9名）の調査から、それぞれの現状や課題について明らかにする。対象となった方々の概要は表12の通りである（子どもを持つ指導者は7名）。また実際に指導、活動しているクラブの概要は表13のようになる。指導は種目により週1～6回となっている。

クラブの対象は、サッカーやウエイトリフティング等で小学生から一般社会人までと幅広い世代にわたっている（表14）。これらのクラブでは、一貫した指導体制の構築をめざしてきており、特にサッカーでは、ドイツにみられるスポーツクラブを目標に、ジュニアからシニアチームまで結成されている。またこうした蓄積により、全道を対象としたサッカー大会を自前で開催できるまでになっている。ウエイトリフティングは、人数は少ないものの、五輪選手を輩出する等、全国的競技力を維持している点で特徴がある。クロスカントリースキー、陸上競技では小学生、中学生を対象にしているが、指導者は現在のクラブ出身者であることから継続性的活動が営まれていることがわかる。

各クラブで指導上重視している点は、その対象により様々であるが、小中学生では、スポーツを楽しむことや、体力づくりが中心となっている。また、多種目型では、小学生に多様なスポーツ機会を提供することが主な目的となっている。

表12 聞き取り対象者

<性別>	
男性	8
女性	1
<年代別>	
20歳代	3
30歳代	3
40歳代	3
<職業>	
市職員	2
教員	1
JA	1
郵便局	1
会社員	1
自営業	1
農業	1
主婦	1
<地区>	
中央	6
多寄	1
上土別	1
温根別	1
<種目>	
多種目(3)、サッカー、ミニバスケット、ミニバレー、ウエイトリフティング、ミニバレー、陸上(以上1名)	

表13 グラフの概要

種目	対象等	人数	活動日数	曜日	備考
サッカー	小学生	50	週2		小学生男子のみ
ウエイト	小学生	6	週2		
	高校生	5	週6		
陸上	小学生	45	週2		
	中学生	4			
クロカン	小学生	15	週3		11月から3月まで
	中学生		週5		
多種目(1)	陸上・体力づくり・XC	14	週3	月・金	
	球技			水	
多種目(2)	野球	30	週1	土	
	卓球	20	週1	火	
多種目(3)	なんでも	80	週1	月	年6-7回の事業
ミニバス	小学生	20	週3		試合が近いと毎日
ミニバレー	一般	16	週2	月・木	子どもを連れて行ってもよいクラブがある

表14 グラフの対象と重視している点

	小学生	中学生	高校生	一般	重視している点
サッカー	○	○	○	○	スポーツを楽しむ、基礎技術の向上
ウエイト	△	△	○	○	高：競技力、一般：親睦
陸上	○	○	△		親睦や仲間作り。体を動かすのを好きになってもらうことが大事。競技力は最後。
クロカン	○	○			小：体力、遊び、中：競技力、体力
多種目（1）	○				技術、礼儀
多種目（2）	○	△	△	○	基本的に楽しく、子どもの居場所づくり
多種目（3）	○				何も言わなくても集まる、自分の好きなことができる
ミニバス	○				競技力
ミニバレー				○	親睦、仲間づくり

指導者となったきっかけについて、表15の通りであるが、地元

に就職したことや、関わっていたクラブの指導者や地域の先輩に頼まれたという者が多い。

(2) 指導上、運営上の工夫

小学生を中心とするため、指導に際してはいくつかの工夫もなされている。特に、小規模校においては、年齢差も大きく、指導者は「ハンディやルールを変えて」指

導したり、「内容を変えたり」しながら、「楽しくいつも同じ練習ではなく、飽きないように心がけている」。けがといった安全面に配慮しつつ、「リアルに、本物を教える」こと、「少年団としての礼儀」も重視した指導が追求されている（多種目（1）、陸上）。

クラブの運営については、小中学生を対象としたスポーツ教室を春・夏休みに開催し、できるだけスポーツや競技に対する興味・関心を持ってもらうようにしたり（サッカー、ウエイトリフティング、カーリング等）、全道規模の大会をクラブだけで運営することで、幅広い交流を目指す試み（サッカー）がなされている。サッカーにおいては、女性チーム結成への働きかけやフットサル大会等も検討されている。ミニバレーにおいても、子どもを連れてきてもらいやすいようにするなど、気軽に参加できるよう雰囲気づくりが作られている。

全体的にクラブメンバーの確保が課題となるが、いずれのクラブにおいても、新聞広告やクラブ便り（多種目（2））を通じてクラブ活動の様子を市民に定期的に伝える努力がなされている。

(3) クラブの抱える課題と指導上の悩み

どのクラブにおいても、「指導者、後継者がいない」というのが共通した悩みであった。また、指導者の高齢化を指摘する声も多く聞かれた。調査の対象となった指導者は概ね若い指導者である

表15 指導のきっかけ

種目	きっかけ
サッカー	小学校の時の先生においでと呼ばれて
ウエイト	部活の延長、地元で就職したので
陸上	周囲の人に勧められて
クロカン	小学校の先生に手伝ってくれと言われ、一回だけ行ったら抜けられなくなってしまった
多種目（1）	自分から
多種目（2）	地元に戻ってきて、上からやれといわれた
多種目（3）	やらされた、町内のスポーツ委員、体育指導委員
ミニバス	元々は行っていた年長者に頼まれた
ミニバレー	自分から

が、仕事がきつい時期には指導に参加することが難しいという。

運営面での経済的課題を述べる指導者も多い。活動費が足りない(陸上)、totoによる助成が打ち切られ、子どもの居場所づくり事業によって事業を継続しているといった事例(多種目(2))も聞かれた。クロスカントリースキーの場合には、常設コースが市内にないことや、道具にかかる経済的負担が大きいため、中学生・高校生と継続した指導を行って行くには限界があるという。ミニバレーにおいては、市内で盛んになる一方競技化もすすみ、「だれでも参加できる」わけにはいなくなってきた。初心者でも気軽に参加できるミニバレー大会の運営方法が課題として指摘された。

指導上の悩みについては、キャッチボールができない子どもへの指導をはじめとする初心者指導や、「きつく言った方がいいか、褒めた方がいいか」といった今日の子どもの状況に対応できる指導のあり方が述べられた。

他のクラブに対する評価については、全体として「自分のところで精一杯」とするものが多いものの、普及活動に力を入れているサッカー、ウエイトリフティング、カーリング、柔道等を肯定的に評価していた。

(4) 地域行事と地域の課題

以上は、スポーツ少年団やクラブ等についての各指導者から見える現状と課題であるが、それらの活動は一定程度「地域」と結びついている。少年団やクラブはいわゆるスポーツ専用組織なのであるが、これらは「地域」を基盤としており、地域活動の一部を構成している。

(a) 中央地区

中央地区には、以前、子ども会を中心に夏・冬の運動会、花火大会などがあった。またボーイスカウトなどの少年組織もあった。現在はこれらの行事がなくなり、ここ数年自治会を中心としたピクニック(5月)、レクリエーション・運動会的活動が行われている。ただ、これらに集まるのは、小学生(15人)、高齢者(30人)程度にとどまっているのが現状という。地域内にはいくつかの事業があるにはあるが、「なんぼ呼びかけても集まらない」状況で、高齢者に人気のパークゴルフでも20人程度だという。事業を主催する自治会と既存の地域グループとの接点が不明確なことも要因と考えられている。かつて中心的に活躍した若者も「本当にいない」。市街地ということで子どもの遊び場が少ない点も課題となっている。

(b) 上士別地区

上士別地区では、盆踊りや上士別まつり等の地域活動が活発に行われている。上士別まつりには多様な地域グループが集まることから、比較的若い人たちも出てきているという。

(c) 多寄地区

多寄地区には、北海道で初めてモデル指定を受けた総合型地域スポーツクラブがあるが、それ以外の地域行事もある。

地域の運動会(5チーム、約300人参加)は、30回を数えるほどの伝統行事である。ただ、その継続は現在自治会で検討課題(人集めが大変)となっている。実施の中心にある多寄体育協会は継続を望んでいるが、今後については結論が出ていないという。

文化祭には、小さいサークルを含め10団体以上が参加する。「スポーツとは顔ぶれが異なる」が、地域文化の中心的行事として位置づけられている。

その他、盆踊りは20-50才の農家の人を中心とした「有志会」によって実施・運営され、また冬祭りも30-60才代の人びとが中心の「夢創会」によって行われている。

地域の課題としては、「下が入ってこない」という後継者不足である。地域行事の継続は、若い人がこうした行事に関わることでなされてきた。「参加してきた中で人材育成するので、こないとな難しい」という。また農家の人の積極的参加も課題であるという。

(d) 温根別地区

温根別地区では、小・中学校の運動会（6月）、地域の運動会（7月）をそれぞれ行っていたが、総合型地域スポーツクラブができたことで、クラブが呼びかけ、合同の運動会が行われるようになった。

地域の盆踊りは30才代が中心の「まちづくりの会」が行い、また冬祭り（3月）も近隣の試験場からスノーモービルを集め開催されている。

過疎化が進んだ温根別地区では、各家庭が地理的にも大きく離れることとなり、子どもの通学が大変であるという。子どもたちは登校時にバス、下校時にはタクシーを利用する。学校を中心とした活動（スポーツ少年団等）の際は、父母による送り迎えが大変だと述べる。ただ、そうであっても何とか地域の人で課題を解決しようとしてきている点は大きな特徴と考えられている。

(5) スポーツイベント、総合型地域スポーツクラブへの評価

士別市では、以上に見た4つの地域と全市レベルといったスポーツイベントが多く行われている。指導者たちは「どの大会もじり貧、参加者の減少、役員の減少」といった問題を指摘する。また「呼びかけても見込み以下しか人が集まらない」、「10年間いつも顔ぶれが同じ」と述べる。その中で、ミニバレーについては、今年初めてPTAミニバレー大会が行われ盛況（300人を超える）となった。もちろん「初心者が入れる部分が少ない」という課題も顕在化しつつあるが、それでもPTAという中で多くの人が集まった大会の意義は大きい。

すでに、全市的に取り組まれてきた総合型地域スポーツクラブについては、「浸透していないのではないか」、「過大評価していないか」といった声が聞かれた。スポーツ少年団や体育協会、地域組織を基盤として形作られたクラブであるが、まだ一般的認知度を高めるまでには至っていないのが現状、という認識がある。「他のクラブ活動の様子が見えない」、「スポーツ少年団同士の交流がもっとあれば」といった情報交換の場が少ないことも指摘された。

総合型地域スポーツクラブという仕組みに対する一般的な認知度が高まっていないという一方で、徐々に小学生から一般、高齢者までのスポーツ環境が整いつつあることも述べなければならない。いくつかのクラブでは、幅広い対象を集める活動を実施し、またスポーツ教室を行うことにより多世代にわたる交流が実現されてきている。指導者からは「教えた子どもが士別に戻ってくることを「やりがい」と感じ、またそうした「流れができつつある」という声も聞かれた。

中島が述べた、総合型地域スポーツクラブ設立による地域スポーツ組織の再編といったものも、ここには絡んでいる。中央地区を除いて、上士別、多寄、温根別の体育協会は、競技種目を中心としたスポーツ組織というよりは、地域網羅的な住民組織（世帯を基盤）という性格が強い。端的には、地域の運動会を実施、運営するという機能を果たしている。中央地区を含め、市内4つの地域に総合型地域スポーツクラブが結成されたことにより、既存の体育協会との関連と整合性が検討されてきている。総合型地域スポーツクラブは、体育協会から独立した個人を基盤とする組織原理を

有するため、地域のスポーツ課題へのアプローチも変わってきている。すでに見たように、温根別地区では、地域と学校の運動会を合同で行うようになったが、その基点には総合型地域スポーツクラブがあった（温根別地区では体育協会から総合型へと一本化）。多寄地区では、長く地域で活躍してきた野球クラブ（多寄エラズ）の遺産を引き継ぐ形で、少年野球のクラブが総合型地域スポーツクラブの中に結成された。地域体育協会か、総合型地域スポーツクラブかといった組織的枠組みを超えて、地域において子どもたちをはじめとする次の世代に対してスポーツを通じた地域的つながりを紡いでいこうとする流れが追求されてきている。

(6) 士別市への要望等

スポーツ分野における要望は、先のアンケートにみられたのと同様、施設の改善を望む声が多く聞かれた。また活動を継続・維持していく上での経済的支援への希望も述べられた。一方、これまでの士別市スポーツに対する一定の評価もなされている。それは、ある指導者が育った市では、スポーツ少年団等は、学校の先生が指導していて、父母や地域の人はサポートに徹しているという姿が一般的であり、士別市では、地域の人々が自ら指導し実践している、というものだった。「そうした意味で士別の生涯スポーツに対する考え方は先駆的」と語る。まさに市民が主役となってスポーツを推進し、実際に多くの人びとがスポーツを楽しんできた、というのが士別市スポーツの大きな特徴であるといえる。

「士別に戻ってくることに」が指導者の「やりがい」となっているが、その意味で地域づくり、とりわけ地域就業の改善を望む声も聞かれた。実際、スポーツ指導に従事している（従事できる）人は、現状では「公務員的な人しか参加できない」という。今回話を伺った若い指導者も「公務員的な人」が多い。市内にある職場は、「不安定な職場しかなく、就職できない」といった現実がある。そのため、「若い人が残る、残れるまちづくり」が強く望まれている。農家も法人化に移行する中で、若者の就職可能性も広がっているが、それでも現在の主力が50才代のため、こうした人びとが引退を迎える10年後が課題であり、これらを見据えた対策が必要、と述べる。また、就職して日の浅い若い人びとは職場のつきあいが多く、スポーツや文化、地域づくりといった地域活動に参加していないか、できないのではないか、という声も聞かれた。

6. まとめにかえて

総合体育館におけるアンケート調査、並びに指導者面接調査は、いずれも若い世代を対象としたものであった。ここから浮かびあがる士別市におけるスポーツの現状と課題は以下のようなだろう。

第一に指摘しておかなければならないのは、士別市のスポーツの特徴についてである。それは、住民の主体的スポーツ活動を機軸においている点、「生涯スポーツの考え方は先駆的」という点である。その背景に各地のスポーツ・文化活動の長い蓄積があることを忘れてはならない。総合型地域スポーツクラブは、こうした蓄積の上に形作られてきている。一般的な認知度や地域活動との接点、若者との接点といった課題は残されているが、他の文化活動や地域づくり活動も視野に入れながら、ゆるやかなつながり（ネットワーク）を相互に持つていくことが必要となっている。総合型地域スポーツクラブは、そのハブの一つに位置づく可能性がある。

総合体育館にあつまるミニバレー愛好者には若い男女が多く見られた。彼・彼女らは、熱心であ

り、技術レベルも高い。地元就職している人が多いが、地域とのつながりというよりは、職場やミニバレーを介してつながっている部分が多いと思われる。

組織化されたスポーツ集団、スポーツ少年団やクラブの若い指導者たちは、総合型地域スポーツクラブという大きなプロジェクトを推進しつつあるように見える。スポーツ少年団を基盤にしてはいても、活動は、学校、種目、年代という枠を超えたものになりつつある。指導者の多くが「子ども」を媒介に指導している点、地域を基盤としている点、一つの種目において縦につながってきているという特徴は、「教えた子どもが士別に戻ってくる」「流れができつつある」と認識されている。ただ、地域の生活・経済・雇用の状況により、後継者不足、「参加した中で人材育成するので、こないとな難しい」状況が生まれている。「なんぼ呼びかけても集まらない」状況と重なる部分がある。これらに対し、クラブ間の交流、指導者の交流が必要という声は、スポーツが抱える問題を越えて、士別市全体で取り組むべき課題までを含むとさえいえる。総合型地域スポーツクラブの認知度を向上させていく上でも他の領域との対話が必要であり、また熱心な指導を行っている広範な指導者層の努力もその中で確認される必要があるだろう。

現在のところ、ミニバレーに見られるインフォーマルなスポーツ集団とフォーマルなスポーツ集団の間には密接なつながりはみられない。ただ、若いミニバレー愛好者は、大会への参加希望が高い。また地域によっては地域行事も継続的に行われており、それらを準備する組織的基盤も存在している。総合型地域スポーツクラブや地域組織が大会等を提供することにより、若者の参加を促進することは可能であるように見える。その意味で、スポーツから始める、始められる部分は少なくないと考えられる。

<文献>

- コミュニティスポーツ研究会（森川貞夫代表）『東京都狛江市におけるスポーツクラブとコミュニティ形成に関する調査報告書』1989
- 松村和則『『地域』におけるスポーツ活動分析の一試論：宮城県遠田郡涌谷町洞ヶ崎地区の事例を素材として』体育社会学研究会編『スポーツ政策論』道と書院、1978、pp.65-98
- 松村和則・前田和司『混住化地域における『生活拡充集団』の生成・展開過程：「洞ヶ崎」再訪』体育・スポーツ社会学研究会編『体育・スポーツ社会学研究8』、道と書院、1989、pp.119-137
- 中島信博『地域社会からみたJリーグ：市民レベルでの交流の可能性』、日本スポーツ社会学会編『変容する現代社会とスポーツ』世界思想社、1998、pp.148-156
- 中島信博『総合型スポーツクラブの展開と地域社会の基盤：岩手県金ヶ崎町での聞き取りから』日本体育学会第50回記念大会特別委員会編『21世紀と体育・スポーツ科学の発展：日本体育学会第50回記念大会誌』第1巻、杏林書院、2000、pp.126-130
- ロバート・D・パットナム（坂本治也・山内富美訳）『ひとりでボウリングをする：アメリカにおけるソーシャル・キャピタルの減退』宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル：現代経済社会のガバナンスの基礎』、東洋経済新報社、2004、pp.55-76。原題は、Robert D. Putnam, "Bowling Alone: America's Declining Social Capital", Journal of Democracy, 6:1, January 1995, pp.65-78.
- 佐伯聡夫『スポーツの社会的理解：スポーツをどのようにとらえ、考えるか』森川貞夫・佐伯聡夫編著『スポーツ社会学講義』大修館書店、1988、pp.10-19
- 『士別市スポーツ意識調査』、1979、1984、1990、1995、2000
- （財）士別市体育協会普及委員会『平成16年度体協要覧 2004-2005』（財）士別市体育協会、2004

2005年2月6日・士別シンポジウム

司会：今日はようこそお集まりいただきましてありがとうございます。第3回士別市人づくり・マチづくり市民フォーラム2004年度公開講座シンポジウムを開会したいと思います。それでは主催者を代表いたしまして、高橋稔よりご挨拶申し上げます。

高橋：皆様こんにちは。今日はようこそ「市民広場みなくる」と北海道大学大学院教育学研究科共催の公開講座シンポジウムにお集まりいただきましてありがとうございます。昨年に引き続き今年は公開講座ということで、北大の先生方、また今年は大学院の生徒の皆さんと共に、士別並びに北海道の若者ということにスポットをあてて、今回は公開講座を開きました。私ども「市民広場みなくる」というのは、私どもの文化的な活動、スポーツ文化然り教育的な文化も一緒でございますけれども、その中で接着剂的な役割を担っていると考えております。そういう意味では、士別の若者にスポットをあてて北大の皆様へ地域の現状とこれからの可能性につきましてどのような具体的なことができるのかということも検討に入れていただきながら、今回の公開講座を進めてまいりました。これまで全7回が終わりまして本日がシンポジウムということで、昨年アンケート等も行いまして、講座の中でもご説明いただきましたけれども、今日は広く諸団体の皆様もお迎えをし、皆様と共に討議をしていきたいと思っております。後ほど皆様からのご意見も賜る予定でございますのでどうか宜しくお願い致します。それでは今日は1日宜しくどうぞお願い致します。

司会：それではコーディネーターの鈴木先生に、これからの進行の方を宜しくお願い致します。

鈴木：みなさん、こんにちは。只今紹介していただきました北海道大学の鈴木と申します。本日のコーディネーター役を仰せつかりました。宜しくお願いします。先ほどのご説明にありましたように、この市民フォーラムは昨年に引き続き我々にとっては2度目のこととなります。実はこの市民フォー

ラムは私達が昨年・今年とやっています北大の公開講座に合わせて実施しておりまして、旧来からの公開講座ですとこちらからいろんなテーマで報告させていただく講演形式で、お話を伺ったというような形になる場合が多かったのですが、士別では是非、少なくともこの公開講座をやるのが士別にとっても何らかの意味があるような形でしましようということで、今ご挨拶が

ありました「市民広場みなくる」が基本的には主催して中身も作っていただき、我々はそこに協力するという形で進めてきました。去年のテーマは「市民と行政の共同」で、市民と行政の協働でマチづくりをどう進めていくかということでありました。それで、去年の公開講座とフォーラムを踏まえまして、その後の「みなくる」の方と私どもの方とそれぞれの反省も含めまして去年どこまで出来てこれからどういうことが課題になるかということで、何回かのやり取りの結果、今年は「若者」、青年の問題に焦点をあてるということになりました。結局マチづくりを進めようとするとその担い手が問題になるわけです。これからどうやっていくのか、これからの事は若者が中心にならなきゃいけないということで、実はこのテーマは「みなくる」の方に決めていただいたのです。今日このシンポジウムのテーマは何か非常に難しげなことを書いてありますけれども、下のほうにある(これは公開講座のテーマだったと思いますが)「若者がいきいきと活動するマチづくりを目ざして」が本年度の私達の共通テーマでございます。「みなくる」の人たち、それから行政の特に企画課や教育委員会の方々にもお世話になりまして、前半はいろいろ情報を集めたりして進め、公開講座は6つのテーマでしたが、私達はこの土別の若者の問題を考える場合に必要な8~9つくらいのテーマを整理しまして調査活動もさせていただきました。その結果も合わせて、皆さんと一緒にこれからの若者のことを考えようと「若者がいきいきするマチづくり」と言っているのです。実際聴き取りをしていくと、若者がそもそも見えないと、どこにいるんだと、というような話から始まりました。

そこで私達は、これから若者の活動を支援していく為にはどんな活動が必要か、若者とそれを支援する人達とネットワーク作りをするところからはじめなければいけないのではないかという話をしました。それで、「若者支援のネットワークづくり」ということに少し焦点を合わせながら、先ほど言ったように10近いテーマを立てまして、私共北大の教育学研究科の教員と大学院生とで今日までに、不十分ではありますが調査等をしてきました。また、それに基づいて、6回の公開講座をやってきました。これをふまえましてこれから皆さんと、土別のマチづくりを進めるにあたって、若者がまさに生き生きとして活動するようにするためにはどんな支援をしていけばいいのか、(その前にそもそも若者が見えないという話がありましたので)若者はいったい今、どういう実態になっているのか考えていきたいと思えます。

皆様の方が当然よくご存知かとは思いますが、まず、我々はどういうふうに見たかということ、10近いテーマの中から今日は約半分近くに焦点を絞りまして、4人に登壇していただきまして土別にはこんな問題、こんな課題があって、こんなことが必要じゃないかっていうようなことを、それぞれの視点から報告していただきます。お手元のパンフの2枚目に意見発表者の名前が載っていますが、まず、姉崎洋一先生はこの公開講座の私達の側の責任者でございまして、公開講座を中心になって進めてきた方ですが、元々青年問題にかなり詳しく、全国的ないろいろな情報を集め、研究をなされてきた方です。この姉崎先生に青年問題の全体的なことについて問題提起していただきますが、姉崎先生の意見発表は1番最後に回してもらいまして、1番初めにさせていただくのは次の浅川和幸助教授でございます。浅川さんは主に若者の出発点、高校生の段階で若者はどのような状態であって、高校生から始まって社会的に自立していく時に、どういう問題や課題があるのか、そういうことに焦点を合わせてご意見発表をいただくことにします。2番目は、上原慎一助教授となっておりますが、上原さんは事情があり出席できないため、代理で大学院

生の南部葵さんに報告していただきます。このグループのテーマは主に士別の地域産業です。士別ではどんな産業があって、そこで若者はどんな位置づけになっていて、これから士別での若者たちを受け入れる地域産業の側から見ると、今どんな実態にあって、そこで若者のこれからの問題をどう考えたらいいか、そういう調査研究をいろんな角度からしてきましたので、そこからどんな事がいえるのかということをお話いたします。それから3番目、皆様ご存知の、名寄短大の大坂祐二助教授です。大阪さんも非常に実践的に、継続して青年団の研究から始まっているいろんな青年研究をなさっています。しかも名寄におられるということで、近いところから地域の実態を見ておられた先生です。そういった視点から、特に若者が働く場以外でどんな活動をしているかということ調査してまいりました。今日は、一緒にチームを組んでやっていた大学院生の井上さんに補足的に大阪さんのテーマにつきまして報告していただきます。

進行でございますが、報告の後に10分程度休憩を入れまして、今度は士別の側からということ、行政の側と市民の側と二つの方向でこの問題を議論していただきます。まず市民代表としまして、士別の青年会議所の理事長になられました武井祐司さんのほうから、私達が提案する事、或いは問題提起する事についてどんなふうにお考えかお話を聞かせていただきます。それから行政の方の代表は、この間私達がずっとお世話になりまして、「地域づくりマチづくり市民会議」で行政の側から中心的に関わっておられます、企画振興室長の安川登志男さんに、こうした問題をどう考えるかということについてコメントしていただきます。その後皆さんと一緒にいろいろ議論していく討論の時間にしたいと思います。その際に、ここには地域調査に関わった大学院生もいますので、場合によっては彼らにも、それぞれの視点からどう見えたか、どんな問題があるか、必要に応じて出していただきます。が、主として皆さんの方からいろいろご意見を頂きながら、この会合を進めていきたいと思っております。

以上がこちらで進行として考えていることですが、皆さんの方から他に取り入れて欲しい事などございませんか？もしございましたら、休憩時間にも私達の所にお願ひします。それでは早速意見発表をさせていただきます。まず浅川さん、お願いします。

浅川：浅川と申します。私は「高校生の将来志向と地域定着意識」というテーマで報告をさせていただきました。士別の高校3年生の調査を素材といたしましてお話をいたしました。現在、青年問題は重要な社会問題になっており、一つは不気味な存在としての青年、或いは弱者としての青年として議論されており、特に社会関係的な特徴、付き合いのあり方みたいなどころと、雇用の場における困難の問題に焦点があてられております。士別の高校生を対象とした調査から判った事は、次のような事で、具体的な調査結果は省略しますが、大きなところで3点あります。

1点目は、高校生の進路が大きく変わっており、その為地域定着の構造が変わってきたということです。まず就職が減って専門学校を中心にした進学が増えました。そして就職は、本州企業への就職がなくなり、相対的に道内企業への就職が増えることになりました。最近高卒就職で話題にされる地元就職です。これは一般的には生徒の気質が地元重視に変わってきたためにそうなったと言われていますが、ここでは求人状況の変化が大きな要因となっております。また北海道は、地元といってもすごく広い地元ですし、他の場所も札幌近郊と帯広は別として道内の場合、就職状況は厳しく、その為地元就職といっても北海道全域というわけではなくて士別の周辺かせいぜい名寄市に集中することになっております。昨年で士別市に限ると、学生数は全部で200名

少しなのですけれども、公務員も含めて38名、名寄管内を含めると52名が就職しました。他方進学も、道外はごく1部で道内が中心であり、その中でも札幌が突出するわけです。進学で一旦士別を離れた生徒のUターンの就職は、資料がないのでどの程度なのかちょっとわからないのですがそれほど多くないと思います。それは生徒の地域定着意識を聞いた項目からも伺えて、全体で200名の生徒のうちおよそ三分の一、70名少しが将来の可能性も含めて、士別で住みたいと考えているからです。即ち1点目ですが直接の地域定着は数が限定されてきていて、Uターン就職が重要になるけれどもそれは難しいと思っているということがわかってきました。

次に2点目ですが、現在の青年に関する研究は、確かに社会が不安定化・不透明化する中で、家族や地元を頼りにして生き抜こうとしていることを教えてくれます。だから地元就職だし、家族ではパラサイトシングルという言い方をされますが、家族を頼りにして低賃金の中でも生きていこうとしているということです。そして本調査の就職希望者の労働条件への要望の分析からも、地元就職や家から通えることは重要な位置を占めています。確かにそれは重要な位置を占めてはいますが、全員の地元志向という格好では現れてはいません。それは言わば潜在的な要求に留まっており、一部の生徒から強く主張されるだけです。潜在的には大きな要求としてあるのに主張されるのは一部からとなるのは何故なのかという、この生徒の気分に触れるのが第2点目の私の主張になります。例えば勉強する時間について聞いた項目では、すごくさっぱりとしていて、勉強する人は非常に少ない。大学進学する人のごく一部の、本当に必要とされる人以外はあまり夢を持って勉強するというふうにはなっていないという結果がありました。更に先に述べた、就職時に注目する労働条件に於いてもそうですし、フリーターへの評価に於いても、フリーターの原因を当人の責任、自己責任だと、ないしはフリーターしてしまう人はそいつが悪いんだというふう考える事が非常に強く現れていました。自分以外の者への批判、これはまあ、期待というふうに言い換えてもいいのですが、その期待が非常に低いということです。他の項目でも同様のことを感じました。すなわち2点目を纏めると、生徒は周りに、社会にと言い換えてもいいのですがあまり期待していないのではないかと、今の厳しい状況に自分ひとりで向かい合うしかない、親と地元を頼れる事は限られているのではないかとどこかで見切っているような感じが、調査の結果からしました。これが2点目です。

そして3点目ですが、生徒の生活の中心はやはり友人関係にありました。ここも話を省略しますが、友人関係の構造が部分的に変化していて、昔のように生活が重なりながら対立を超えて親密になっていくというのが友人関係のあり方だったと思うのですが、これとは異なって生活の重なりが非常に部分的なものになり、部分部分で違う友達と関わるという形になり、更に相手との距離が適切に取れている。密着するのではなく自分にとって都合のいい、相手にとってもそちらの方がいいであろうというような距離をとる、すなわち距離が適切にとれているのが友人関係だというふうに見なす考え方が広がっているように思います。そしてこの友人関係は確かに重要なのですが、他方で将来志向や地域定着に関わるわけではないのです。例えば、士別では非常に親密な関係になったとしても、だから地元志向だというふうには繋がっていない、即ちある場面では大事な存在だけれども、別の場面ではそんなに意味のある存在ではないという、そういうことがわかりました。

以上、ちょっとバラバラでしたが3点の指摘を纏めると、まあ少し飛躍しますが、生徒が現在

の生活や将来を考えるにあたって、安心するとか希望が持てるという構造がやはり弱くなってきたのではないかと。この事は土別ばかりではなく、日本の今の青年の状況に重なってくるわけですから、すけれどもそんなことを強く感じました。

鈴木：ありがとうございました。今の浅川さんの報告は、ともすると私達は若者のことがなかなか見えない、そのことの中には若者の意識や行動が見えにくいということがあるかと思いますが、それに対して、高校生を焦点にしてこんな姿が見えたということです。皆さんが普段考えている高校生や若者のイメージと、どうでしょうか、重なったでしょうか？ 又後でご意見頂きたいと思います。尚、このテーマに関しまして、我々の方では公開講座に出ただいた田中康雄さんに、精神心理学の視点、或いは臨床心理学の視点から検討していただいた報告もあるのですが、今日は残念ながらみえられる条件になかったということもありまして、多少札幌で事前検討したことも合わせて報告していただきました。

それでは続きまして、2番目の上原さんの代理でお願いしました南部葵さんの方から、今度は若者を受け入れる側、地域の産業、働く場の方からどんな問題が見えたかということをお報告していただきます。では、お願いします。

南部：こんにちは。鈴木先生から紹介がありました、大学院生の南部と申します。本来でしたら上原先生から、土別市の中小企業、サービス関係の仕事についての雇用問題についてご報告すべきところだったのですが、事情により上原先生が欠席となりましたので、急遽、私が代わりに報告させていただきます。そのため、範囲は狭くなりますが私自身が調査した建設業について、建設業に見る若者像、企業側と実際に働いている人達の話をつくつか採り上げて、報告に換えさせていただきます。皆さんご存知かと思いますが、公共事業の削減などにより建設業を中心に、採用自体が大変少なくなってきました。実際企業の方に話を聞きますと、若い人の採用が減り、企業で働く作業員の方や職人の方というのは高齢化が進み、企業としては若い人たちは是非育てたいという意識はあるものの、なかなかうまくは進まない。そういう中でこれも建設業に限らないと思いますが、企業の方も少数厳選という形で採用が進み、明確な職業意識なり夢を持って、それを語るような人達を求めてきている。一方で、私の研究室の飯田という者が福祉関係のアンケートを行ったのですが、例えば保育士とかですとある程度最初から保育士として働きたいという夢や希望を持って、学校を出てそこで仕事に就くということがありますが、そうでない場合の若者にとって、まだ学校を出たてでは、具体的な目標だとか将来の展望を持っていないという状況があつて、なかなか実際に企業に入る採用の段階で、うまくいかないというようなことがあります。あと建設業に関しましては、例えばスキルアップ、技術を身につけるまでかなりの時間と費用がかかります。その、一人前になる前に、他に面白そうな仕事を見つけてしまったり、或いは早い段階で賃金の高いような仕事の方に魅力を感じると、土別から出て旭川や札幌なんかに出て、より条件のいいところに移ってしまう。そういう中で実際に企業に入った人は、なかなか自分で一人前になるまで我慢して仕事を続けていくという事ができない、そういった実態がいくつか見られました。実際に、その若い人たちの話を聞いてみますと、問題点として、高校を出る時に職業意識だとか自分がどういふことをしたいかという将来展望はないという実態はあるんですが、彼らのその後を少し追いかけてみますと、だいたい20代半ば～後半になって、いろんな仕事なりを転職など繰り返して行く中で初めて、自分がどういふ仕事にむいているのか

とか自分は将来こういう仕事に就きたいんだなどという意識が少しずつ芽生えてくるんだと。今の企業の論理の中でいうと、そういう時期まで待つてあげることができないので、それで若い人達が出ていってしまうというような矛盾といいますか、そういう点があるという気がします。士別から出ていった人達に関しましては、その後いったいどうなってしまったのか、行き先やどんな仕事に就いているのかよくわからないと。それで実際に30歳くらいになってみると、やっぱり自分も地元に戻りたいんだと、仕事に就きたいんだと、そう思っても、戻りたくても戻れないUターンの話も先ほど出ていましたけれども、実際に地元へ帰りたくても帰る機会、地元で仕事をみつけるチャンスであるとか、そういうものがないんだと、そういう話もいくつか聞かれました。そういう中で、結局士別に戻れず、これはあまり多いケースではないんですけども、そのままうまく仕事に就けずに失業してしまったり、3年4年仕事に就かないでそのままいる人ですとか、自分がどういう仕事をやっていったらいいのかよくわからない、それで30代くらいになりますと、就職できる仕事自体もどんどん減ってきますので、そういう中で本当にどうしていいかわからなくなっていると。そういう若い人達もいくらか見られたという実態があるように思います。

次に、実際に仕事の中身についてなんですけれども、建設業の業界でもいろいろ変化してきました、例えば若い人達、まあ、求める能力というものがどんどん増えてきているのかなと。大量の書類を処理させたりですとか安全管理に関するようなこと、それについてのアニュアルなどを、常に新しい変化に応じて若い人達はどんどん吸収させていたり、或いは人を使うというコミュニケーション能力というものの必要性がすごくでてきている。しかしですね、概ねその若い人の中で、例えば建設なんかに入ってくる人の多くを見ますと、一概には言えないんですけど、そのコミュニケーション能力というのがちょっと不得意であったりですとか、そういうような実態がある中で、企業からみるとちょっと協調性が足りないんじゃないかとか、なかなか自己中心的で、例えば会議での発言が少ないですとか、そういう意見があつて、それに対して企業に方としては、やはりそれは若い人達からこっちの会社のやり方についてこなきゃだめだと、自分の生活ばかり優先で仕事は後回し、そういうのはいかんと、若い人達が変わってくれと、どうもそういう意見が多いのですが、そのような考え方だけですと、若い人達に変化を一時的に求めるだけではどうにも変わらないのかなと。そういう若い人達の認識との溝といいますか、そういうものが少し生じているような気もいたします。又、実際、いくらか若い人達に話を聞いてみますと、自分の本音だとか思い・悩みを、どうも伝える機会がなかなかないんだと。浅川先生の話にもでていましたけれども、私も話を聞いたところによると、やはり1番話せるのは友人関係だと。旭川のようなところだと、一つの建築現場に出ますと、いろんな職種のいろんな会社の人達と出会う機会があります。現場が変わるたびにいろんな組織のいろんな会社の人達と接して、そこで友達ができたり周りの人とのコミュニケーション、或いは技能を形成していく上で例えばライバル意識、こいつには負けたくない、だからオレは一生懸命技術を身につけていきたいんだと、そういうものも同じ建設業なら建設業の人達とのコミュニケーションの中で身に付けていたり、そんな話がいくらか聞けたんですけれども、どうもやはり士別ですとなかなかそういうことができない、そういう若い、建設業だったら建設業の人達との交流みたいなものが、若い人達自体の採用を減らしているという現状の中では、どうしてもとれないんだと、悩みを共有する人達が少ないと、そんな話も伺われました。

じゃあ、今後どう考えていったらいいのかという話になりますが、一つの職場・企業の中だけで解決できるということは、今までの話から非常に難しいのではないかと思います。例えばですね、建設協会で認定訓練みたいなものを行っているわけで、建設業で働いている若い人達が集まる機会というのはあると思うんです。ただそこで技能を身につけさせているということだけに限らず、ひとつ、そういう何かに集まる場、もう少し言うなら、組織されているような、そういう条件が整いやすいものを利用して、若い人達が、これもいくらかあったんですけど、例えば仕事が今後なくなっていったら、オレ達これから家族を持ったり生活を続けていくうえで、建築の仕事は将来的に不安がある。このまま仕事を続けていいのかと、そういう危機感を建設業の若い人達は持っていました。共通する悩みを話し合える機会、職種だとか理想をいえば建設業っていう業種も越えて、話し合えるような機会はやはり必要なかなと感じました。

まとめという程ではないんですけども、まず一つは、学校でなかなか職業意識というものをまだつukれない人達を、就職後どうつくっていったらいいのかということ、学校や一企業だけに押し付けるのではなくて、業界ですとか地域全体で考えていかなければいけないのかなと。あともう一つは、1度土別を出て行った人達に、もう1度戻ってくる為の受け皿を作るようなことを、これもなかなか難しいとは思いますが、そういう機会をつくることは必要だと感じました。

鈴木：どうもありがとうございました。お聞きになってお分かりのように、若者が元気になる為には、土別に定着する為にはどんな支援が必要か、いろいろな生き方の目標を持つんだとか、職業意識のことだとか、コミュニケーション能力とか、いくつか具体的な提案があったかと思しますので、その辺をあとの討論で皆さんと議論できたらと思います。なお、南部さんは建設中心にということでした。私達は土別の産業全体を調査しているわけですが、とりわけ土別では建設業、サービス業、中でも福祉関係の働く場の特徴があるのではないかとということで、その辺も少し力を入れて調査しております。又関連することで質問等ございましたら宜しくお願いします。

では、引き続きまして、大坂さんと井上さんに、実際土別にいる青年がどんな問題を抱えて、どんな活動をしているか、特に土別では、生涯学習情報センター「いぶき」が出来まして、それを拠点にどう若者活動を活性化させるかということが、この地域として課題になっており、行政的な課題でもあるというようなことを念頭に置きまして調査いたしましたので、その結果について報告していただきます。じゃあ、宜しくお願いします。

大坂：皆さんこんにちは。公開講座の中では第1回目の「若者たちの居場所」ということでお話をさせていただきました。その時に最後の質疑の中で質問を頂きまして、子ども・若者の居場所ということが問題になってきた一つのきっかけに、不登校の子ども達の居場所をどうするかっていう議論があったんだっていう、そんなことをお話の中で申し上げましたけれども、そのことに関わって講座の最後に質問を頂きまして、その不登校の子ども達にどんな居場所の出口を用意したらいいのかというようなご質問だったと思います。その時には具体的にこれだっていうものは言えないけれども、何かその子ども達・若者達が自身を持ってこれだというものが、何かつかめるといいですね、というようなことを、その時にはお話をしたんですが、充分答えきれなかったのかなあというような思いを残しておりました。それで、それに関わって今日は若干、意見を申し上げたいと思っているんですけども、働く場所以外での、若者の（スポーツは、別の担当がい

ますので)特に文化とか社会地域活動なんかでのいろんなことに関わって、講座の時点では調査を踏まえてという形では充分お話できなかったこともありますので、大学院の井上君からまず、その辺の補足をしていただいて、私のほうからまた後でお話をしたいと思います。

井上：大学院生の井上です。大阪先生と一緒に土別の文化活動・地域活動に参加をしている団体や若者のヒアリングを、不十分ながら進めてきまして、その中で明らかになった特徴をいくつかこの報告でお話したいと思います。

ご存知の方も多いかと思いますが、青年の、若者の地域参加の場ということで、土別だけではないのですが、スポーツを除いた領域ではどういうものがあるのかということの説明したいと思います。大きく分けて3つあるのではないかと思います。1つはいわゆる文化活動の場です。ヨサコイのさむらい土別とか、土別市吹奏楽団とか、若者だけではないですが市民劇場とか、九十九太鼓などというような場です。もう1つは、この後姉崎先生からもお話があると思いますが、同じ若者のグループが集まっていくような青年の組織です。代表的なのが、かつての青年団ということにもなりますし、農協などの青年部、青年会議所です。この他土別市の特徴でもあります。社会教育生涯学習事業として取り組まれています、自主講座の事業の中で企画しているグループである「SEINEN.com (セイネドットコム)」がここに入ってくると思います。あともう1つが、直接的に地域でそれぞれ活動している組織や、活動に個人で参加をする形態です。これはグループではないのでなかなか注目されないのですが、青年が地域で生きていく上では非常に重要だと思うのです。例えばボランティア活動ですが、だいたいのところはいろんな世代の人が集まって取り組みをしているわけです。そういうところに手話サークル等では若い人達も一緒に参加をしています。これも土別だけではなくいくつかの町で顕著にみられるのですが、子ども会のリーダーのOB・OGが高校を卒業してから、進学で地域を離れたりはするのですが、地域に戻ってきてから後進の指導にあたるということがあります。土別の場合でも「土子連(土別子ども会連合会)」で10人近くの青年たちがそういう関わりをしているということがあります。

このような地域参加の場がいろいろあるわけですが、近年の傾向では今までの青年の活動の枠組みとまた違った動きがあるということなのですが、これは大きく分けて2つあるかと思っています。1つは、今までですと職種や地区での繋がりがベースだと言われてきたわけですが、そうではなくて興味関心、文化活動でいいますと、まあ趣味ですね、あと、それぞれ地域に対する意識であるとか、もっと既存の枠を越えた繋がりで盛り上がり、いろんな地域で楽しいことをやっていきたいであるとか、今までの友人関係で会えなかった人たちの出会いを求めていきたいであるとか、そういうような、志の縁の繋がりを大事にしていくようなグループがどんどん盛り上がっているような傾向が1つあると思います。まさしく「SEINEN.com」はそういう例じゃないかと思えます。「土別市吹奏楽団」では、高校時代に吹奏楽のサークルがあるのにも拘らずそういう所に参加をしていって、いろんな世界を広げていくという、高校時代から広げていく経験を積んでいくというようなところがあります。そういう場が定着しグループとして残っているということがあるのではないかと思います。もう1つは、先ほど申し上げた地域社会への直接的な参加をするような場合によく見られる傾向なのですが、そういう場に個人参加の形で出入りすることによって、今までですと青年団の活動でいきますと「若者衆」といいますか、地域の中でも一定の役割(どちらかというサポート的な)を位置づけられることが多かったのですが、そうではなくて、

実際にその地域のあらゆる機能を担っていくような、そういう活動に魅力を感じてどんどん積極的に参加をしていく、というような傾向があるのではないかと思います。ボランティアは勿論、子供会の育成会の取り組みでいいますと、その次の世代を育てていくという輪の中に参加をしていくことになる。地域の子育て支援に於いて、次世代育成支援行動計画が各自治体で作られています。地域の子育ての輪を広げていく上で、青年の層は下の世代からは大人のモデルになる非常に大事な役割を果たすわけですが、そういう役割を果たしていく中で、自分たちの生きがいを創っていったり地域に根ざす足がかりにしているというようなことがいくつかみられました。

そういう青年の地域活動の新しい傾向が出る中で、「いぶき」が若者の居場所作りのような努力をされているわけですが、その柱は大きく分けて2つです。1つは、音響設備を充実させて様々な文化団体の参加を促すということで、実際に中高生から若い人にかけてのバンドの利用がいくつかあって、定着をしているということがあります。只、中高生の参加に関しましては学校長の許可がないとなかなか利用できないということがあるようです。もう1つは、交流スペースを非常に重視をして、今までですと部屋を多くもってそれぞれ団体・サークルの活動場所を確保するという形でしたが、フロアの真ん中に、バンドの活動に使う音楽室の向かいに交流スペースという広いスペースがあります。只、立地条件の問題等ありまして、実際に青年グループの人たちに聞いた中での反応ですが、西條の跡地に建ったというのもあって、買い物とか、なかなか気軽に寄る場所ではなかったり、その交流スペース自体は、基本的には飲食が禁止であるということで、どう使っていいかアイデアが浮かんでこないなどというような声がありました。施設としては、1年間様子見の上で活性化計画を作るということですが、先ほど述べた今の若い人たちの地域参加に於ける傾向を踏まえて、以上のような課題に取り組んでいくことが必要だと思えます。

最後に提案ということで、地域に根ざして生きていく若者を育むための課題を2点提案をしたいと思えます。私が聞き取った範囲で様々な青年、地域活動や文化活動に参加をしている青年たちにとっての地域は、友人関係や、いろんな意味で安心できる場で、できればここでずっと住んでいきたいということです。只、一方でその若者たちを中心として楽しむ場がなかったりですとか、中には就労に対する不安、経済的な不安などを抱えているという人たちがいるというのが現状です。そういうことを考えてきたときに、こういう青年の今の活動には、就労の機会に恵まれていない層の参加が非常に少ないように感じました。そういう接点を積極的に作っていくということが、非常に彼らが自信を持ち、興味関心の繋がりを大事にすることで、自分の生きがいを作るということもありますし、自分の中の拠点にして、自分がどういう生き方をしていくか、就労やいろんな限界、正規雇用が少ないという限界もありますけれども、そういうことを乗り越えていこうという動きにも繋がってくると思えます。

もう1点は、地域の文化・社会活動のリーダーや支援者のネットワークというのが、これから必要になってくるのではないかと思います。実際に今挙げたようなグループ・団体の活動上の悩みとして、後継者になかなか引き継がれていかないであるとか、新しいタイプの組織であっても、活動を継承するということをどううまくコミュニケーションをとって次の世代に継承していったらいいか、その難しさを非常に感じているグループもあります。また、支援する側でも、どういうふうにしたら「いぶき」等が居場所になっていくのかが見えないという悩みをもっていたりするのは。一方で、社会福祉協議会ではボランティアスクール、ボランティアのワークショップ、

ワークキャンプっていうのを通じて、このボランティアに対する意識を高めていくような活動を行っています。しかし、その取り組みは、職員が作るということではなくて、実際に中高生が企画を作っていたり、そもそもの企画作りに障害者と一緒に、どういうスポーツをしたら一緒に楽しめるだろうか、自分たちがどうやったら問題解決できるかというような参加型のワークショップや学習活動などを取り入れながら、次の担い手を作っていつているという工夫があるそうです。こういうそれぞれのノウハウを交換できる、そういうことがより多くできるようになりますと、お互いの活動が活性化するという機会になってくるのではないかと思います。このことがやがて、これから地域をどう作っていかうかという動きにも繋がってくるのではないかというふうに思います。実際に他の団体の活動に入って、それぞれのグループに聞いたところ、“なかなか見えてこないんだよね”というような話が多かったので、そのようなネットワーク作りこそ、これから「いぶき」などの支援する側の方々にも是非、検討していただきたいと思っています。

大坂：ひと言付け加えたいと思います。先ほど浅川先生のお話の中で、生活の上では地元や家族を頼って生活をしたい、或いはせざるをえない、潜在的にはそういうふうに若者たちは考えていると。一方で社会に対してはあまり期待をしていない、期待が低いというお話がありました。それは言い換えると、かつては親の背中を見て、或いは職場の上司や先輩の背中を見て育っていったのが若者の姿だったとすると、今そういう育ち方がなかなかできないっていう、そういうことなのかもしれないと思うんですね。只、じゃあ本当に見切ってしまうのかというところではなくて、井上君の報告の中で、志縁、同じ趣味の人同士の結びつきという話がありました。それからボランティアとか地域活動のような、社会の一翼を自分たちが担うんだっていうような活動での結びつきという話もありました。そういう中でおそらく若者たちは、“あ～あんな人に自分はなりたくない、あんな生き方をしたいな”っていう相手を、多分どこかでみつけているんだと思うんですね。そういうかつてのように、親の背中を見て、職場の先輩を見てということではないけれども、そこはなかなか得られないかもしれないけれども、“あんな生き方をしたいな、こんな人になりたいな”っていう出会いを、どこかで若者たちがすることができたら、それは何か大きな力になるんじゃないかなと思います。今は情報社会ですから、地元でなかなかそれが得られないとすると、じゃあここを離れてというようなことになってしまうのかもしれませんが、若者たちを支援するときに、そういうこんな人になりたいなっていう姿をどれだけ若者たちに示せるかっていう、そんな支援のしかたもあるのではないかなあと、いうふうに考えました。又後で議論ができればと思います。

鈴木：ありがとうございます。最後に大坂さんが纏めましたので、私は何も言うことはないと思いますけれど、土別の青年、若者の実態から「いぶき」を利用する上での問題や課題、それから具体的な提案もなされましたので、これらについては後で皆さんからいろいろ意見を聞いて議論していきたいと思っています。

それでは最後に、以上の報告を踏まえまして、姉崎さんに報告してもらいます。姉崎さんは、先ほど紹介しましたように、青年問題の全国的な動向、道内の動向も含めていろんな動向に詳しいので、今までの土別の実態を踏まえて、これからの土別の青年をいきいきさせるためにはどんなことが必要かということを中心にお話いただくことにしています。宜しくお願いします。

姉崎：今紹介していただきました姉崎と申します。今4人から報告いただいた内容でだいたいもう

尽きてはいるんですけれども、蛇足になるかもしれませんが、私のほうからも報告させていただきます。

私も調査等に参加をした上で考えている事もあり、それから今鈴木先生から紹介いただきさらに浅川さんもおっしゃったように全国的に青年の問題が、今大きな焦点になりつつあるわけです。それは必ずしも積極的な視点というばかりでなくある程度、大人の世代からの期待もあるし、或いはこの先どうなるんだろうかという不安も含めての議論だろうと思うのです。最初に共通する問題として見ておきたいのは、我々は土別の調査をしたんですけれども、土別は決して特殊な地域ではないということです。つまり、全国で現れているような様々な事象については、土別にも現れてきている。現れ方は勿論土別なりの独自の動き方がありますがそれでも、決して例外ではないという問題がありまして、先ほど浅川さんが最初におっしゃったように、全国の中でこの社会的に大きな、不気味な存在になっているとか或いは雇用を含めて、若者の問題が大きな関心になっているという意味での傾向性は共通しているかと思うんですね。それから今の若者が非常に年齢の早い段階で、自分の希望というものについてその先を見通せる若者と、若い段階で自分の希望をなかなか見通せなくなっていくという、こういう二極化の傾向があるんですけれども、こういうものも土別の中に共通して現れているということをも前提として考えなくてはならないというふうに思うのです。その上で4, 5点くらいのことを申し上げたいと思います。

1つは、土別というのは若者の問題を考える上では実践の場としては決して貧しい地域ではないということでありまして。かなり豊富な若者運動の財産を歴史的にもってきた社会だと思うんですね。今ここにいらっしゃる一定年齢の方々は、多分若いときに様々な形で青年活動に参加されていたんだというふうに思うんですけれども、土別の歴史を見ましても、非常に早い段階からこの地域には青年会が立ち上げられてきておりますし、その数は戦前段階でもかなりの数に上ってきているわけです。各地区毎に男子・女子それぞれの青年団が組織されておりましたし、ですから明治10年に最初に青年会ができ、昭和の時代の一定の影響も受けていますけれども、その時代にも400名くらいの青年団が旺盛に活動していました。戦後は、土別の青年団体協議会などが再建されていたときには、一千名を超える1284名というのが1954年ですから昭和29年のときにそういう数を数えておりますし、私が「道青協（北海道青年団協議会）」に資料を求めたら、青年団の歴史の記録の方でも、この中にご存知の方もいるかもしれませんが、「Ujin (ユージン)」という青年のサークル活動が98年くらいまで道青協と繋がっていたというようなことが報告されておりまして、80年代には大変多くの青年組織があったというふうにみることもできると思うのです。その上で、第1点は、これは全国と似ていますが、今青年集団を分類しますと3つのタイプがあります。1つは地縁型の組織、地域をベースにして繋がりをもっているタイプの組織。2つ目は先ほどから出てきますけれども志縁型の組織、3つ目は楽しみ型の組織というふうにいいと思うんですけれど、こういう点でいいますと、全国的にそうなのですが、この地縁型の組織がやはり全国的にみて減少、ないしは危機をむかえてきている。そして数的にはたくさんありますが、全体の量としてはまだですが、志縁型の活動が様々な形で、ミッションをもって活動している。1番多いのは、楽しみ型の組織、これは様々な文化・スポーツを含めてです。土別の場合にはこの地縁型の組織がかつてかなり多くあったんですけれども、今は非常に少なくなってきていて、多いのはやはり楽しみ型で、これは決して水準は低くないんです。吹奏楽団の話もありまし

たけれども、この地域の中のかなり重要な役割を担っているということがあるかと思うんですね。これを、一人の人間として3つとも関わっている人たちも勿論いますけれども、本来はそうであっていいと思うんですが、必ずしもクロスしていない。地縁型と志縁型と楽しみ型が分かれていて、80年代まではそれを横に繋げるようなネットワークがあったんですが、残念ながら今の段階はそこが繋がっていないというのが、最初の点かと思います。

2つ目は、全国的にそうですが、若者の存在というのは、関係性で見ますと、非常に孤立化、分散化されている。で、信用すべき人を必ずしも家族や学校の先生というふうにおいていないというのが、全国的なデータです。それは逆にいうと、期待を一方に潜在的に持っているのだけれど、なかなか期待できないという形ででていて、今1番若者が気にしているのは友達関係というところが特徴です。但しこの友達関係は、先ほどの浅川さんの分析によれば、必ずしも生活の重なり合いを持ってなくて部分的な形の友人関係になっていると説明されましたけれども、かつての丸ごとの関係とか、お互いの生活全部をお互い知り合っているという、こういうタイプの関係性が大変に少ない。ある意味では、お互いの事を部分的には知っているけれども、よくは知らない、こういう関係性が強まっている。それから大人から見ると、この調査をやる時若者が見えないという話があったんですが、実は見える青年と見えない青年がいる、というふうに考えられるわけで、見える青年というのはどちらかといえばその地域の中で職を得ていて、一定の役割を担っている人がはじめて見えるということになるんですが、今の若者の就職状況や一定の転職の傾向で見ますと、厳しい段階がありますので、見える青年は限られてくる。そして背後に見えない青年がたくさんいる。見えない青年は、SOSをだしたり誰かと繋がりたいと思っているんだけれども、その繋がりをなかなか作れないでいるということではないかと思います。今日は来ていませんが、同僚の大沼さんが体育館を利用している人たちのグループ特性を調べたら、意外と多かったのは公務員と病院関係の若者の方でした。つまりこの地域社会の中で、一定程度職を得て、余暇を作れる、そういう人たちが見える形をしている。或いは吹奏楽団でお話を聞きますと、中心メンバーの方はかなりの部分が士別市役所の職員でもあって、かなり長い間そこで活動を続けておられるということがあって、この見える青年と見えない青年という、特に見えない青年にどういうふうに手を延ばしていくのか、ということが、若者の存在感系の中では大変に大きい問題だと思います。

3つ目は、このことに関わりますけれども、全国的にはこの見えない青年を見えるようにするための手立てが必要だということで、「居場所」ということが1つのキーワードになってきています。若者はどう集まるのだろうかとか聞きますと、全国的なデータでは若者が集まる場所はコンビニエンスストアです。それからファミリーレストランとか、こういうような所によく集まったりしているわけですが、士別の場合は、ファミレスがないとか、コンビニはあるにはあるが、寒いということもあるんでしょうが必ずしも群れていない。それで、先ほどあった青年の居場所に関わって「いぶき」が話題にでますけれども、まだ出来たばかりで今環境を創っている段階だということもあるんですけども、あまり若者に利用されていない。全国的に見ますと、この居場所がたまり場になり、やがてそこが拠点になっていく事例が多くあります。そこに行けば誰かに会える、関係性が作れるとか、情報を得られるとか、そこへ行けば楽しいとか、安定した気持ちになれるとか。このような居場所というものを、どう地域の中に作るかということが、

やはり今の若者集団の中では大きな焦点になっているんじゃないかと思います。不況が、逆にプラスに出ているのは、全国的に見ても流動化の波が少し減ってきて、地元定着、或いは地元志向が強まってきている。只、そういう人たちが立ち寄り、居場所がなくて見えないでいるということがあるのかもしれない。

4番目は、大きな焦点になっているのは、我々教育の場面でいうと「学び」ということなんです。人は必ずしも最初から学びたいと思うわけではないので、何かをし始めたところで学ぼうということが出てくると思うんですけども、そういう点でいうと、人間らしく何かをしたいと思っていたり、友達を作りたいとか、地域の中に魅力あるスポットを見つけ出したいとか、あると思いますが、今若者が1番関心を持っているのは、これは公開講座の中でも言ったのですが、「働くこと」なんです。村上龍著の『13歳のハローワーク』という本が中学生によく売れたりすることの背景の中には、自分が一生をかけてどんな事をしたらいいのかということがなかなか見えないだけに、自分の中の可能性をもう少し調べてみたい、世の中にどんな仕事があるのか、自分に1番ぴったりするものは何なのか、こういうことに対する関心が、若者の中には強くあるというふうにいるんですね。この点で、地域の方々にお会いして気がついたのは、働くことについての一定の支援がすでにされてきている。例えば、士別には3つの高校がありますが、士別市がもっている東高に行きますと、ここはあとの2つの高校と比べても、格段に先生が若いです。若い先生は、その、エネルギーをかけてですね、就職も3年の終わりまでなかなか決まらないので、卒業した後もアフターケアしてるんですね、卒業生に対して。しかも珍しいのは、終わってからも学校に卒業生がやってきたりするというのも含めて、そういうときに、さっきコミュニケーション能力の話がありましたが、面接の仕方を含めて、若い先生が非常に丁寧に、熱心に、社会に出ていく生きかたを後ろで支えている。或いは、吹奏楽団の方々にお話を伺いますと、これは年齢幅がものすごく大きいんです。高校生から30代終わりぐらいまでの人が団員になっていて、高校生にとってはある意味では、団の中に重要な大人の相談相手がいるということがあり、相談できる場がその集団のなかにもある、或いは、「SEINEN.com」も、職種がかなり違う人たちが入ってきていて、お互いに異業種という部分を交流しているということがあるので、こういう働くことを学べる場ということが、ある意味では大事な役割を担うのではないかと思います。

5番目は、私は今、札幌に住んでいますけれど、大都市が出来ることと出来ないことがあると同じように、小さい町が出来ることと出来ないこともある。しかし、小さい町しか出来ないことが魅力になるということが必要じゃないかと思います。今、全国的に大きな話題になっておりますのは、小さくても輝く自治体という“小さくてもピリッと辛い”とか、ありますが、小さいマチが今大変に注目をされてきて、まあ市町村合併もありますけれども、小さい町村のままで、今後も魅力あるマチづくりをするという、その中で、そこに生きている人たちが輝いていける、そういう町が何とかできないかということがあると思うんですね。私は数日前、福島の調査へ行って、福島の社会人大学院に、福島に三春町がありますが、その前町長さんが長期履修生という形で大学院生として今入っておられて、自分がやってきた町政を、全部洗いざらい総括して、2万人規模の自治体が出来ることを、とりわけ他で出来ないような魅力を作るために何をしてきたか、そういうことを総括した修士論文(本)を書くという、大変興味深い報告を伺ったことがあるんですけども、私は、士別もそういう意味では、お隣に名寄とかありますけれども、この士

別でこそ何か出来ることはないか、そのときに自治体が何かアイデアをだすことが必要じゃないかと考えるのです。公開講座のときに、スウェーデンというそんなに人口が多くない国が、自分たちの若者に未来を創るために、予算を示して、もしこれくらいの予算があれば、若者たちは地域で何をしますかという、最終権限は議会にありますけれども、提案権を若者のフォーラムに与えて、若者たちが、普通の大人の枠を超えて発想するような事例がありました。そういうことも必要になってくるのではないかと思っていまして、4人の方のご報告を聞きながら、ちょっと付け加えさせていただきました。

鈴木：どうもありがとうございました。以上で私たちの方からの問題提起は終了します。実は、ここへ来る前に、北大の方で少し打ち合わせをしました。今の話の中でいくつかでていますけれども、この4つのテーマ以外にもいろんなことをやっております、スポーツだとか、精神心理学だとか、それから向うに來ている院生がとりあげた、農村の青年の問題、担い手の問題調査もしています。その辺はまた、後の討論でもし質問等ありましたら、全体として皆さんと議論していくということにして、とりあえずこちらからの問題提起はこれで終わります。休憩の後は、コメントのコメントを契機に、皆さんと一緒に討論したいと思います。

————— 休憩 —————

鈴木：それでは、討論の部を始めたいと思います。だいたい学者、研究者の話ってのは言葉遣い自体から、難しく、わかりにくかったとかもあったと思いますが（笑）、要するに、この士別の若者の実態をふまえながら、若者がいきいきと活動するようなまちづくりをどうしていったらいいのかということです。今そういう状態でないというのは、個々には別ですよ、全体としてそうではないっていうのは、皆さんも私達も共通認識だと思います。そういうまちづくりにするためには、若者にどういう支援が必要なのかということ、みんなで一緒に考えていきたいと思えます。それでは今度は、士別市の側からコメントをいただきます。市民の側と行政の側では立場も違いますし、いろいろお考えもあるかと思えます。市民の代表の武井さんと行政の代表の安川さんお二人に、好きなように、何を調査したんだ（笑）なんてことでも結構ですから、或いは自分のご経験から、こんな問題があるんだというようなことを含めてコメントいただけたらと思えます。じゃあ、まず武井さんの方からお願いいたします。

武井：みなさん、こんにちは。社団法人士別青年会議所、今年度理事長でございます武井祐司と申します。宜しくお願ひいたします。理事長でありながら、実際には「みなくる」の事務局長もやっております。青年会議所では「まちづくり、人づくり」という言葉の元に様々なことをやっているんですが、私自身が今までの青年会議所の人間とちょっと違うという部分がありまして、私は士別出身ではございません。比布町出身で単純にいうとIターンという状態で士別に來まして、仕事をし、又こういう青年会議所（JC）に入って様々な活動をしております。私はこの町が好きで來たのですが、規模的に住みやすい町だなあと感じています。ここより小さい町だと、買い物にしてもちょっと苦労する部分があると思うんですが、そういうものもある程度そろっていますし、逆にここより大きな町だと、町全体を見渡せないといひますか、どこで何やってるのか、例えば旭川くらいまで大きくなってしまうと、様々な地域でやっていることもわかりませんし、どういう人がいてということもわからない。そういう面でいうと、士別市のこの人口2万何千人という規模の大きさの町というのは、適度に物事がわかりやすく住みやすいと、外から來た人

間としてはとらえています。そして、私もJCに入る前から、マチづくりというものには非常に興味がありまして、個人で動いていた部分もあるんですが、それを年々重ねてきまして、JC活動もしていく中で、この町の若者はどうしたものかな、という意識はやはり非常に感じております。そのような部分の分析をやった中で、やはり小さいときの子育てがよくなかったのかなとか、それに対する大人の意識がよくないのかなとか、そういうものはもう直らないから無理なのかなという考えで、だんだんマイナスの方向へ考えていたんですけれども、先ほど北大の先生方からお話があった中で、実際、高校生や若者の間に、できたら地元に住みたいとか、仕事のことを彼等なりに考えているという分析がありまして、その部分で私の中では、もしかしたら可能性はゼロに近いのかなあと思っていたのですが、実はそうでもない「芽」というのが、実は非常に大きくあるんだなと感じております。その「芽」をどんどん出してくれるためにはどういうことをしたらいいのか、というのを考えていかなければならないと思っております。

実際どうしたらいいのかという部分に関しては、お金がかかることもあれば、このお金のないご時勢の中で、かけなければならないという部分もありますけれども、見える青年と見えない青年がいて、見えない青年を見るようにするには居場所が必要だというお話があったんですが、その、見えない人はどこにいるのかということで、私なりにいろいろ考えたことがありまして、確かに土別にはファミレスもありません。人が集る所はなかなかないんですけれども、ない人っていうのは旭川とか、都会へ行っちゃうんですね。それこそ旭川のファミレスにたまったりするらしいです。で、居場所がないという部分で、1つ感じたのですが、私は自宅がこの近くの土別の中心部ですが、若者ってなかなかお金のかかった車を買うんですね。そしてちょっと派手な格好をしたり、車の中をすごく飾ったりというのがあるんですよ。そこまで車等にお金をかけるっていうことは、本来であれば自分の家、自宅の部屋にお金をかけたり、そうやって自分の居場所って作るものだと思うんですが、多分、親とも考えがなかなか合わない時代ですから、家にも居にくい、そういうときにどうするかと。そこで車の中を自分の好みにしていったり、移動もできませんからその中で友達と会ったり、遊びに行ったり、というような動きをしているなと思います。実際、私の住んでいる近くの駐車場には、夏には若者の車がけっこうたまるんです、深夜まで。だから、居場所っていうのはそういう所になっちゃっているんだと。ちょっとある程度働いていて、お金があると多少、飲みに出たりもするみたいですが、実際にはそういうような居場所くらいしかないんだなあっていうのを感じます。さて、それに代わる居場所というと、35歳の私から見ても、実際若者はどういうところに行きたいと思っているのかということは、非常に判りにくい、難しい状況ではあります。

最初に申しましたように私としては、可能性がもしかしたらゼロかと思っていたところが、実際そうではないという部分が見えてきましたので、こういう部分を、大人の側、といってもここにいらっしゃる皆さんだけというのではなく、この地域の大人全員があらゆる形で、例えば家庭の中のことひとつにしてもそうですし、PTAに参加している部分だとか、自治会のお付き合いだとか、そういう中でデモ自分のできる範囲の部分で考えて、行動していく必要があるのではないかとこのように考えております。

鈴木：ありがとうございます。ゼロだったところが、報告を聞いて多少可能性が見えてきたと、その言葉を聞いただけでも我々は満足で、これで帰ってもいいんですけれども（笑）具体的に可能

性を実現するためには、どうしたらいいのか、このあたりを、後で皆さんと議論していきたいと思えます。では、引き続き、安川さん、お願いします。

安川：「人づくり、マチづくり、市民会議」に関わっているという部分もありますし、行政的にもこういったことで生涯学習をやっているということもありまして、そういった中で、とにかく今、こうやって話をしながら、ひょっとして、自分が言うことは、自分自身への自己批判とか、天に向かって唾する、ということもあるのかもしれませんが、何だかんだ言っても、過疎は極端に進行していて、様々な企業倒産が相次いでいる中で、確かに福祉政策は重要なだろうけれども、本当に士別市の将来を担っていく子どものこと、若者のことを、このままでいいのかと、いろいろな福祉政策にかまけているあまり、時代を担う若者だとか、そういう者に対する政策の部分で、ひょっとして取りこぼしてきたとか、忘れてきはしなかったのかなという思いがあります。それで今回の北大の公開講座を通じて、雇用だとか、或いは若者の進路だとかという部分で基本的な押さえは重要なんですけど、こういった状況の中で、働く場を更に拡大していくということは難しいということはあるでしょうし、一応の押さえとしては必要だとは思っているんですけど、今のこういった状況、若者の顔が見えない、働く場もない、そしていろいろな青年の活動する場もない、居場所もないというような状態の中で、そういう現状を踏まえて、士別市の現状そのまま前提とした上で、何か若者がもっといきいきする方法を、具体的に、北大から提示してもらいたいという思いがありました。しかも、勝手なことに「いや、そのところは行政で考えなさい」といわれるのかもしれませんが、もう我々も考えつくしてきたけれど、もう、ないと、だから具体的にそれを、士別市の場合、こんなことをやったらどうだと、いうところまでですね、何とか期待をしていたという部分はあるんですけど、それはまあ、あまり虫のよすぎることだというふうには思いますが。居場所の部分も含めて、とにかく行政への反省という部分でもありますけれども、かつてはいろんな形で、若者がちょっと出かけていけば居られる場所があったし、軽く応対してくれる職員が、今みたいに忙しい状況の中で、訪れた市民と10分以上話をしていたら、自分の仕事が遅れてどうにもならないということではなくて、市民として出かけていけば、青年の話を1時間も2時間も聞いてくれるような場が、いっぱいあったと。しかもそれが、ついこの間とり壊しが終わった図書館と併設されていた公民館であったり、体育館の横に青少年会館というサブ体育館のようなものがあるんですけど、かつては、中学・高校生の放課後の、憩いの場のように、そこからいろんな活動が生まれてきたというところもありました。「九十九青年の家」自主事業をやらなくなって、かなりスタッフもスリム化をしておりますが、かつては需要もあって、いろいろなニーズに答え、更に自主事業も展開をしていたと。又、勤労者福祉センターも、労働省サイドの、勤労青年の活動の場として、気軽に利用できる場だったと。それら4つの場がすべて、青年の数が少なくなった、活動がなくなったということを経験して、只単に無為無策に削減をしていって、だからこそ、青年の姿が見えなくなるからこそ、そのところに力点をおかなければならないという思いもあるということです。そういった中で、先ほどから「いぶき」の話がでておりました。それらはかつての公民館、青少年会館、九十九青年の家、勤労者福祉センターのもっている、様々な機能を集約するような形で、「いぶき」が何とか活性化していくという以外に、居場所の部分はないのかなというふうに思ってもおりますけれども、何かこう、妙案というのか、この一手というか、土俵際でうっちゃりの大きな手といいますか、そんなものがないのかなあと

いうことで、お集まりの皆さんからも、いろいろご意見なり、アイデアを頂ければいいなと思っております。とりとめのない話になりましたが、行政としては、かなり自戒の念をこめて、本当にもう1回、若者のことを、総合的に考える行政セクションも必要なのかなという思いも持っているところです。

鈴木：どうもありがとうございました。安川さんは皆さんご存知のように以前に社会教育の仕事もされ、企画課の中でも長い間ご自分が青年と関わる活動をされてきたので、そういう意味で自戒の念と言われましたけれども、長い間見てきた安川さんが、何かうっちゃりの手はないかということでした。このあたりを皆さんと一緒に議論していきたいと思うんですが、今の話の中で若者に対する行政の中で、総合的なセクション、統括的な青年対策を考える、そういう部分が必要じゃないかと考えておられるということで、これは非常に重要な事だと思います。それを中身があるものにするためにもこれからの皆さんとの議論が大切だと思います。それでは、今までの報告、コメントに対して何か質問はございませんか？

安田：安田といいます。姉崎先生の3つの青年集団、地縁型・志縁型・楽しみ型には、具体的にどういうものなのか挙げていただきたいのですが。

姉崎：80年代は、わりとその点でははっきりしていました。地縁型が比較的残っていたのですが、今の段階で地縁型といえる、たとえば純粋な青年団といわれるものは例えば士別ではほぼないと言えます。我々が調査してないので、町村単位の中に、お祭りをやるような、そういう青年集団はあるように聞いていますけれども、それが日常的に年間通してやっているという形ではないのです。只、少し範囲を広げてみれば、もし反論があれば是非おっしゃって頂けるとよいのですが、「SEINEN.com」はどちらかという志縁型と地縁型がミックスしたような形のものではないかという気もしているんです。両方含んでいます。ただ個人加盟ですので、地縁型は基本的には地域を面として網羅していますので、その点では組織原理としてはちょっと違うかなと思っております。志縁型というのは、いろんなレベルがあるんですけど、ボランティアの手話だとかそのような活動をしている場合には、一般的には志縁型で、この指とまれ形式で集るタイプのもの。楽しみ型というのは、基本的にはある事柄を楽しもうと、これは総合的なものと1つのことを楽しもうといういろんなタイプがあるんですけど、例えば吹奏楽団は吹奏楽を通じてお互いの関係を作ろうという、こういう楽しみ型の集りだというふうに見えると思うんですね。それ以外に、例えば酪農青年同志会っていうのは、酪農を通してその地域をどうしたらいいかと考えているのは、これは志縁型と地縁型と両方の立場を含んでいるのかなと思います。農協青年部が多少そういう側面があるかと思っています。市役所の自治労青年部はどこになるのかはわかりませんが、自分たちの青年の利益を代表するという部分もあるけれども、市役所に働いているということもあって、何かミッション（使命）をもってしようということになるかと思っています。他の自治体の例でみると、そういう青年部が、市民の人も出入りするような喫茶店を持ったりして、市民の声を受け入れる、オープンな場所をもっている所もありますが、そういうふう展開する可能性はあると思うんです。ですから、どちらかという吹奏楽とか市民劇場とか九十九太鼓とかさむらい士別だとか、これらはやや楽しみ型を中心に元気があるかなというふうに思っていて、地縁型がその意味ではちょっと衰微してきていると言えます。志縁型は、「ランラン」という、障害者とマラソンを一緒に走ろうというようなことをやっている人とか、手話とかあるんですが、

これも数的にはそんなに多くないというふうに、今の士別の段階はあるかと思うんです。80年代はその3つが比較的均等にあったような気はするんですね。しかもそれらを繋ぐような役割が自治体社会教育などに少しあったように思うんですが、今その3つのタイプのものを横に繋ぐ形のものがないと言えます。先ほど、知らなかったのですが、「いぶき」ができる前、4つの施設があって、そこでいろんな人が居場所にしていて、そういう場所もなくなったので、繋がっていないというふうに思っております。

安田：今、地縁型というのがそういうふうに捉えられているとわかったのですが、今の時代、パソコンなりメール交換なり新たな組織・集団が地縁型の進化みたいには見ておられるのかなということ、楽しみ型とおっしゃいますが、本当に、吹奏楽やっている子どもたちや青年たちは楽しんでやってるのかなと思うんですが。苦しみ型、自虐的に、でもその裏には楽しみが湧いてくると思うし、自分を高めようとしていると思うんですけれども。又、別な、JAの青年団とか、目的をもったものとは違う、個人追求型といいますか、そこもちょっと楽しみ型なのかなって気がしたので質問しました。

井上：今のご質問に対して的確なお答えになるかどうかかわからないのですが、地縁型と言われているものが、かつてみたいに生産や生活のすべての拠点が、住んでいる地域・地区ということになれば、地縁型ということは共通ベースにしている人たちの集りということで、同じような解釈ができるんでしょうけれども、今、地縁型を作ろうとしたときに同じ性格になるかどうかということも含めて、そこは吟味しなきゃいけないというふうに思っています。もう1つは先ほどの士別吹奏楽団の話なんですけど、楽しみ型っていうものをとことん追求していこうとすると、文化でいろいろ地域発信をしていくということが、自分の気持ちを発信していくプロセスに進んでいくにしたがって、もっと社会との繋がりを求めていく。そのリアクションが返ってくることによって、自分が自身をもったり、集団としてもっと高まっていく、そういうことがあると思うんですね。実際のところ、士別吹奏楽団っていうのは、市の中でほぼ唯一、吹奏楽の演奏を市民に提供できると、そういう意味でいうと1つのミッションをもっているといってもいいんじゃないかなと思うんですね。そう考えたとき、ある意味苦しみを伴うというような行動に見えることであっても、自分がそういう役割を担っていこうと、自分の意識が進んでいくに従って担っていこうというものであれば、自己を実現させていくということに発展するだろうし、楽しみ型が志縁型に発展していったそれが大きな新しく地域をつくっていくような力になっていくし、その人自身がより、充実した大人になっていくチャンスがあると思うんですね。

そういう大きな契機が、いろんな活動にも秘められていると思います。これをまさしく実現しているのは「SEINEN.com」だと私は思っています。彼らは始めはわりと自分たちがどう楽しんでいくかという活動が基点だったのが、実はこのあとお話ししていただけないかなと思っているんですが、後継者育成の問題で、交流企画を自分たちで担っていくとそういう動きがあったり、それは、分けて考えるというより突き詰めていったとき、必然的に地域に参加していくようなものに発展していくんじゃないか。それを、是非支援していくようなしなかけがもっとあると、社会で広げていただけると、もっと元気な若者が出るんじゃないかなと思っています。

鈴木：他に質問ありますか？・・・それではこれから皆さんと一緒に考えるための討論を進めたいと思います。1つは就労支援の問題です。高校生だけではなく、若者全体で1番関心のあるこ

とだという報告もありましたが、働く場をどう作るか、見えない青年たちにどういった対応・支援が必要か、これを1つのテーマにしたいと思います。2つ目は青年活動の支援では何が一体必要かということをも2つ目のテーマにしたいと思います。他にもっと議論したいことがあれば、どうぞ出してください。・・よろしいですか?・・それではそういう流れでまいります。

まず就労支援の問題ですが、要するに青年が社会的に自立していく上で、働く場を確保することは非常に重要なことなんですけど、現実にはフリーターだとかニートの問題があり、Iターン、Uターンで戻ってきててもここで働く場がないという問題も指摘されました。その中で、どのような支援が必要か。実際に働く場で必要とされている力量と、実際にそれまで教育を通じて育ってきた力、或いは教育訓練の場と仕事の場ですすめられていることとのギャップがある。そうするとそのあたりをどうするかってことも問題になってくるわけでしょうし、高校生の時期にどのような教育実践をするかなど、全体として若者がこの地域に、定着していくためにはどういったことが必要かということです。非常に難しいテーマですが、どうでしょうか。ではこの点に絞って、武井さん、ちょっと補足して、最近見ている若者、特にJCでの活動を踏まえると、どんなことがいえるでしょう。

武井：JCでの、というより私個人の話なんですけど、私は現在35歳で実は30歳までずっとアルバイトで生活をしてきたんです。18歳から30歳くらいまで、ある程度転々としながら仕事をしてきたんですけども、その中で自分として感じたのは、若い時代にそういうことを経験した方がいいのではないかなということです。学校を卒業してからすぐ就職して、決まった仕事に就くというよりも、一歩社会へ出て、まあ気楽な感覚というと非常に、そんなに税金も納めなくて申し訳ないんですが、いろんな経験を、転職っていうのを大きく考えないでできるフリーターっていうのは、ある意味若者にとってはいいのかなというふうに感じています。それをもう少し幅を広げて考えると、高校生が高校時代にアルバイトをするということは、職業意識を育てる上では非常に好ましいことだと考えています。よく、高校でバイト禁止だとか、面倒くさい届出をしなければならぬとか、何時までじゃなきゃだめだとかきまりがありますけれども、そういうことに捉われずに高校時代からバイトを3年間びっしりやるということまでひろげても、好ましいことだと思っています。只、バイトのまんまでいいやだとか、そういう意識のままに進んでしまうのは好ましくないというふうには考えています。私の場合は30歳という歳で区切りはつきましてけれども、それが25歳か、35歳かになるかもしれませんが、そういう中で、例えば自分で仕事をしていくとか、アルバイト先でいい人のツテができてどこかに固定した就職ができたとか、そういう、いずれフリーターじゃないちゃんと固定した職業に就くとか、自分で事業を興すとか、という意識付けをする、猶予期間としてのフリーターというのは、私は逆にいいと考えています。

鈴木：ありがとうございました。フリーターをめぐるのは、全国的に「問題だ!」っていうのと「そういうのいいんだ」っていうのと2つ意見があって、いろいろ議論していますけど、今の高校生の問題にも触れてまして、ある意味では浅川さんに対する意見を求めるようなことでもあったので、ここで浅川さんにご発言いただきまして、特にインターンシップだとか就労支援に向けて、今高校あたりでどんなことがすすめられていて、どんな問題課題があるかっていうことに触れていただきながら、今の武井さんのご意見に対してご発言ください。

浅川：うまくかみ合わないかもしれないんですけども、高校の就職のことに話したいと思

います。高校の就職の仕組みというのは、戦後復興して1950年くらいから、中卒就職で、しかも地方から大都市へ労働力を送り込むという観点で生まれた、広域職業紹介という仕組みなんですね、元々は。だから高度経済成長のために労働力を調達するしくみとして生まれて中学でそれが拡大して行って、高卒が増えていくに従って、高卒にも適用されるようになった仕組みなんです。現在、その命脈が尽きようとしていて、北海道も平成15年からその仕組みの検討を始めて、平成17年、今回の3月卒業のときには、しくみの大きな原則線、一人1社制というんですけど、募集のあり方を変えようと、ある時期から2社受けられるようにしようとしているんです。大きくいうと、その広域職業紹介の、地方から都市へ大きな労働力を強制的にとり出すか、ドーンと移動させる仕組みの寿命が尽きようとしているということなんです。ということは、残ったのは、地方の産業と地方の学生が、これからは広域職業紹介はないわけだから、どんなふうにマッチングしていけばいいのかという、新たな仕組みとして考えることが可能になったとも言えるわけなんです。そこで話は飛びますが、インターンシップというのは、高校生に2日とか3日とか、学校の方が企業の方と繋がりを作って、労働の体験をさせるというものです。土別のインターンシップの場合は、産業に偏りがありまして、土別の産業の中心は製造業、建設業、そこが大きいと思うんですが、そこではインターンシップの機会は殆どないんです。事務とか販売プラスサービスぐらいになっていて、就くであろう産業の技能を身につけるということではなくて、やっぱり勤労体験をするというふうになっているんですね。ここで話を戻しますが、地域で地域の生徒が就職するということになるわけだから、地域で実際必要な仕事に向けて、生徒に教育していくことも可能になると思うんです。今までの仕組みがもう命脈尽きたと、地域の生徒と職業のマッチングは地域でしなさいというふうになったときに、違う絵が描けるのではないかと考えています。もう1つ、現在の学校の仕組みは、古くは戦前から続く、地方から優秀な人間を選抜して中央へと送り込んでいく仕組みで、戦後はそれはより有力な企業となったわけですが、その中央に送り込んでいくための選抜の仕組みの性格もだんだん弱くなってきているのではないかと思います。つまり、現在政府は、大胆に政府権限の委譲の問題を進めていると思うんですけれども、地域でできることは地域でっていう具合ですが、その中で、今までやってきたこと、先ほど例に出したのは就職の仕組みそのものを、地域に委譲するというふうになっているんです。その場合、委ねるとなったものをもう1度中央でちゃんとやりなさい、就職の仕組みを中央でちゃんとやりなさいというふうになるのではなく、手放そうとしている中央のいろんなものを地域として受け止めて、どんな絵が描けるかというふうにはなっていないかと思っています。そのときに、教育の内容も、就職の問題も、違う絵が描けるというふうにはなっていないのかな、というのが私なりの先ほどの難しいことに対する回答です。

鈴木：インターンシップなんてわかりにくい言葉だったかもしれませんが、要するに、高校生の時期から就業労働の経験をし、その中で自分の仕事を見つけてもらうというようなことです。浅川さんからの提起は、時代がかなり変わってきて、地域のレベルで働こうとする方と、働いてもらおうとする方をどう調節していくか、今のところどうもミスマッチでうまく繋がっていないので、なかなか就職口がうまく見つからないっていう問題ですね。それからせっかく就職が決まってもすぐ辞めていくといったような問題が出てくるんですね。そのあたりを地域レベルで繋げていくということをやだけでも、かなり状況が変わってくるというようなことがいわれているんです

けれども、皆さんはどうお考えですか？

池田：池田と申します。土別の実態調査をされて土別の雇用状況を話されたような気がするんですが、そこで、若い、高卒の人が地元で就職してもすぐ辞めていくという状況があるということでしたが、現実と頭の中で描いていた職場の状況とが、あまりにもかけ離れていてそれで失望して辞めていくと、そういうのがかなりあるような気がするんです。今、企業の実態としては、即戦力なる人をと。新入社員を時間をかけて訓練するだけのゆとりが、企業側にはもうないような状況になっていると思います。で、そこを、その実態があるということ的前提にして考えていくとすれば、地域に何とかやれ、と言われてもですね、これはなかなか、地域にそれだけの余力があるかどうか、そんなふうに思ったりしています。今度はそういったものを社会政策的にどう組み立てていくのかということが非常に大きな課題になってくるような気がします。今確かに政治の流れとしては、地域でやれることは地域で全部やりなさいということなんだけれども、現実と、そういったところの整合性をどう求めていくかっていうのは、まさしく社会政策的な課題だと思うんですね。ですから、地域に預けてやれっていう具体的なことと、社会政策的にどうするんだっていう、そのことを先生方の立場から具体的にお聞かせいただきたいと思います。先ほど安川室長が言ったのも、そこらへんのところがあるような気がするんですがね。こういった田舎に住んで、実際ここで若者の実態を見ている者の目からすると、そこら辺のところを1番お聞きしたいなと思います。

鈴木：今出たのは地域でできることと、国とか道とかで本来やるべきことと区別しながら、ここで今、どういうことをすることが求められているのかということです。まず、関連する事で南部さん、企業の調査の方から浮かび上がってきた課題、若者の就労支援のためにこういうことが必要じゃないかということ、それから、インターンシップの受け入れで、実際若者が企業の中でどういうふうに受け入れられているかということも含めてご発言ください。

南部：はい、難しい問題だなって思いますが、先ほどお話ししたことと関連させて申し上げますと、やはり若い人たちが仕事を辞めていく理由は、今お話ありましたように、自分の思い描いていたものと違う、或いは学生生活から職業へ急に変わったときに、例えば朝早く起きられないですとか、企業の中の決まり事に合わせるができないとか、そういうものを結局自分ひとりで処理をしなければならぬ、上司や先輩に話したくても、話したら「そんな事もできないのか、いつまでも子どもじゃないんだから」みたいなことを言われてしまって、結局打ち明けられない、というようなところがまず1つあるのかなと。こういう問題のレベルだと地域の支援というようなもので、何か方法が考えられるのではないかと思います。で、インターンシップの調査結果ですが、仕事をしながら、すごく具体的にどのような仕事かがわかっただとかあって、インターンシップ自体、非常に効果的なものというものはあるんですけど、やはり若い人たちがうまく企業の中の役割に合うような形に待つという姿勢、確かに企業の論理で今の状況ではできないと。建設の企業の人、やれることは目いっぱいいろんなことを考えてやっているんですね。若い人にできるだけその仕事の面白さを教えようということで、例えば、現場全体を見渡せるような部署にしたりなど、その仕事の面白い部分につかせて、建設の仕事もただ汚い・きついだけではなくて、こんな面白いことがあるんだよとか、腕のいい職人さんのところにつけて、これだけの技術を身につけるっていうことは、こういうふうに面白いことがあるんだとか、そういう努力は

してるんですけども、やはり企業の人たちだけではなかなかフォローできないような、特に相談だとか、悩みを打ち明けるような機会というのはちょっと少ないのかなど。そういう部分の支援は必要だなって感じたというのがあります。

池田：さっき、企業にもそれだけのゆとりがなくなったというお話をいたしました。まさしく新しい社員に安全教育から含めてそれだけのことをやるだけのゆとりが今ないというのが実態です。ですから、社会政策的な視点で何か提案されないのかなど思っているんですね。今丁度議論になっているいい例が、朝のNHKの「わかば」と言うドラマだと思うんですが、あれはまだ、実態としてはいい方だと思います。現実には今、親方衆もめいっぱい働いて、職員を採用する場合に即戦力になるような働き手を求めなければならないという状況下に置かれているんですね。その企業に全部、その訓練を求めるといのが果たして正しいのかどうかという、そんな思いがあるんです。ですから、社会政策的に、具体的な提案があればお聞かせ願いたいと思います。

鈴木：専門の上原さんが来られていなくて残念なんです、浅川さんか姉崎さん、ご発言ください。

浅川：1つは、即戦力でゆとりがないということで、後進を育てることができなくなってきたもう何年かたつんですけども、それに関してはよくないという議論が経営の中からも出てきているという話です。日経連と合同した日経団連の中でそういう主張がなされたりしているということが1つです。ところで、社会政策的にどう絡むのかというところは、ちょっと私の議論は雑駁なんですけれど、大きくいえば、日本人の今の働き方は、一方では失業、片一方では非常に過重な労働という格好で、分解しているというふうになっている。働いている方は死ぬほど忙しくて、暇なところは失業しているというふうになっているので、それを調整する仕組みが必要になると。私は、ワークシェアリングはどこかで必要だという議論に賛成をしております。3つ目ですが、先ほどの即戦力、「ゆとりがない」のはなしの続きは、だからこそ若者への雇用の期待は急速にしぼんでいるんだと思うんですね。そのことは短期的に考えれば、若者を鍛える必要というのはないのかもしれないのですが、長期的に考えるとやはり、若い世代に対して何を残すのか、ということから問題が生じていると思うんです。それは、どんな政策かはわかりませんが、いくつか若者問題で出る議論の中で、そこは大きいです。どうやって日本を支えるような、この場合は技術ですが、技術をつけさせるのかというようなことをして、そこはやる必要があるんだということだと思っんですね。最後は努力論みたいになってしまいましたが、社会政策的には、大きくは、やはりワークシェアリングの議論をする必要があると、今の二極化した働き方を変える必要があることだと思っております。

姉崎：社会政策的にということですが、先ほどの安川さんが言われたと同じように、これまでの福祉は、乳幼児を含めた小さい子どもたちと高齢者福祉にもっぱら焦点が注がれて、若者は自立できるので、そういう支援はいらないという考え方がいままでの国や自治体の姿勢だったんですけども、今や若者はそういう強い存在だというふうに言い切れない。市場との関係で言うと弱い存在になってきているということで、内閣府と文科省と経済産業省と厚生労働省とこの4つが合同で、「若者自立支援プログラム」というのが国レベルで今動き出してきています。まだパイロット事業的なんですけれども、北海道でいえば札幌にジョブカフェというふうなものがつくられたり、他の所ではヤングジョブスポットとか、全国10何箇所にもそういうものが出てきています。それで、社会政策的にというと、従来ハローワークは国ないしは都道府県の事業だったので、市町

村はできないとなっていたんですが、ハローワークではなくて、つまり直接そこで職は紹介しないけれどもキャリアをつけていくために必要な情報や、どういふことをすれば職に結びつくかとか、そういう的確な情報なり、或いはコミュニケーション能力の問題や、職にどういふものがあるかなど、安全な職種をどう選べるかというような支援が市のレベルで可能になってきたという点です。これは政令市でだいたいそう動いてきていますが、政令市だけではなくて、もう少し小さい単位の自治体にもおりにきてきているようなのです。そういう意味で言うと私は、都道府県や国の問題だと思われてきたハローワーク的な事業やキャリア支援のようなものを、市町村の自治体で作ることが可能になってきている段階にきていると思います。大学でいいますと、入口の問題がずいぶん議論されてきましたが、今多くの大学で出口のキャリア支援、キャリアセンターというものが作られてきているんですが、これと連関させると、高校生の段階からインターンシップに行くんですが、多くは企業に丸投げになっているんですね。高校側があまり関与していない。そのときに、高校側が企業との接点をきちっと作って、そこに何らかの支援ができる、スキルの問題はなかなか難しいにしても、コミュニケーションのとり方とか、仕事の見方だとか等、高校側でも可能だと思いますので、そういう意味の高校なり大学なり専門学校なり、支援の仕方ももう1つありうるのではないのでしょうか。3つ目は、仕事興しで社会政策ではないのですが、全国で小さい地域レベルで、すきま産業っていったらいいのか、例えば私たちが毎年ある研究セミナーをやっていて、その朝市におじいちゃんおばあちゃんが来て、その人たちによっては畑の周辺にあるものを摘んできて、それが町の人たちに売れたりして、粗収入が1千万を超える人も出てきたりしているという、つまり、情報のとり方によっては、そういうことが立地的に可能な分野がいくつもあって、あるデータを見ると、全国で、地場コミュニティーインダストリーと見ていような仕事興しが7300くらいおきてきているというようなことがあります。中には女性グループがそういうものを企業化していくというようなことが出てきているので、小さい町には正規のハローワークではない仕事のあり方がたくさんあるんじゃないかと思います。そういうものを介在して、ハローワークではない別の場の提供、働き方の問題や、多分ワークシェアリングと共通していると思いますが、そういう問題があるのではないかと思います。

鈴木：では、この問題。今の話で、全国的な政策動向の話もありましたけれど、確かに地域では若者の教育や訓練、そこまでの余裕なんて全くないんだっていうのは、ある意味では現実なのだけれど、本当にそうなのかということはひとつ考えなきゃいけないと思います。余裕がないのはやはり個別のいろんな企業だと思うんですね。そういうときにこそ、協同でいろんな活動をする協同組織、団体、それから何よりも地域の行政というのが必要なんだと思うんですね。それで、国でやるべき事柄はきちりやっただくように、いろいろ働きかけること、我々もそういう点では努力するつもりですけど、同時に個別企業でできないところを、どういふふうに補っていくかということで、まさにここでJCや行政がどうするかっていうことが問われてきているという事態になってるかと思うので、今までの議論を聞いていただいた上での感想でもいいですから、コメンターのお2人に一言ずつ発言していただいて、次のテーマに入りたいと思います。じゃあ、武井さん、個別企業では難しいんだと、だからこそJCでやれというのは当然出てくることなんですけど、どうしますか。

武井：なかなか難しい部分かなと思って聞いていましたけれども、実際どのような業界でも今の時

代、きびしい社会の状態がそれぞれやっぱりきびしいっていうのは現状だと思うんですけども、企業側の考え方として、きびしいんだけど何とか伸ばしていこう、現状キープじゃなくて、これから伸ばしていこうと考えていけば、どこかでゆとりが出てくると思うんですよ。その中で、例えば今まで雇用ができていなかったところが1人雇用ができるようになったりとか、インターンシップやる部分についてもちょっとそういうことが考えられるゆとりができるだとか、そういう部分があると思うので、個々の企業の、今は守りかもしれないけれども、これから、やっぱり伸ばすという部分を少しでも考えてやっていく必要はあるなあと感じます。

鈴木：はい、じゃ、安川さんのほうからもお願いします。先ほど、若者の総合対策のセクションが必要ではないかっていうお話がありましたけど、もし創ったら、こんなことが出来るんじゃないかというようなこと、それから、先ほど姉崎さんからもありましたけど、去年から仕事興しの、協同で地域をつくるための、いわゆる既存の企業ではないけど、特に公共的・社会的に必要な事業、行政も援助しながら仕事作りをして、そういうところで若者を雇用していくというのはどうかっていう意見もあったと思うんです。その2つのことで、お考えのことがありましたらご発言ください。

安川：1つには、行政の総合的な窓口というのが、そういう部分については現状でもかなりスタッフが不足している中で、更にそういうセクションを作るという方向に向いていくことになるのかどうかっていうのは、ちょっと難しい部分があるかなと考えているところです。鈴木先生の求めるものとはちょっと違うんですが、さっき、浅川先生の話の中で、ワークシェアリングの話がありまして、私23年生まれの団塊の世代でございまして、22年、23年、24年生まれの団塊の世代の者たちが、公務員も民間企業も含めて60歳定年ということを迎えて、あと3年から5年の間にかなりの人数が職場を離れていきます。そのときに、今の形のままですと、年金が満額もらえないということもあったりして、退職後に何らかの職にまた就いたりだとかいうようなことがあるわけですが、ワークシェアリング、本当に士別の仕事量はもう決まっちゃって、これ以上極端な景気回復があっても全体的な総量が増すということは考えられないので、やっぱりそれをシェアリングしていくしかないのではないかと思うわけです。そのときに、我々団塊の世代として考えなければならないのは、それぞれ生活的にきびしい部分もありますが、なるべく糧のための賃金を得るような活動はしないで、無報酬のボランティア活動で、社会参加をしていくということを徹底することによって、若い人たちの雇用の場が拡大されるようにしていく以外にないのかなと。新聞の中では、団塊の世代の人間は、職場からはリタイアするけれども、社会からはリタイアしないで無報酬で頑張ることが求められているんだというふうにも書いてありますし、その程度のことぐらいしか士別で雇用の場の拡大ということはあるかなというふうには思っておりますけども。合併は9月にしますけれども、財政的にはかなり逼迫しておりますから退職者がかなり出ても、17年度は採用しないというようなことが今後も続いていけば、団塊の世代が大量に退職しても、そんなに新たな職の場も生まれえないような財政状況にあるのかなという寂しさはありますけれども、就労の場の拡大では団塊の世代のリタイア世代自身が、強い自覚を持つという以外にないのかなと考えております。

鈴木：世代論的な話も出て、これから面白くなりそうですけれど、時間の関係もありますので、後半のテーマ、青年活動にいけます。先ほど地縁型・志縁型・楽しみ型など、具体的にどんな青年

の活動が士別にあるのかという話も出ました。それ以上に皆さんおそらく、今日シンポジウムに出てる「若者」っていう字を見てきたと思うんですけど、皆さんの方が実際に青年と一緒に活動したり、自身が青年で活動したり、関わっておられると思います。そこで、青年活動の実態や問題を踏まえながら、青年活動を活性化して、それによってマチづくりを進めていくためにはどんなことが必要か、どんな課題があるかということについて後半は議論していきたいと思います。最初に、こちらからのいくつかの提起がありましたので、それについての質問でも結構ですが、・・・では、皆さんに考えていただく間に、農村の方では後継者問題、担い手問題が、大きな問題になっています。ちょっと今までと違う側面もあるかと思いますが、調査してきた若原さんの方から、若者の担い手問題ということでは、どんな問題があるのか、ご提案でもいいですから、それも含めてご発言ください。

若原：大学院生の若原です。農業青年の問題について、農業青年の組織について調査をしました。やはり農業ということで、市街地の青年とは違った課題もあるんですけども、本質的なところでは、同じような課題を共有しているのかなと思います。といいますのは、先ほどから、若者が見えないというお話が何度も出てきていますが、今回の改良普及センターの方にお話を聞いたんですが、その方が全く同じことで農業後継者の姿が見えないという発言をされていました。それはどういうことかと言いますと、後継者の方は農業経営においては表に出てこないと言いますか、基本的に普及センターの方が仕事をするときに話をするのは農業経営者、父親世代の経営者だけであるとか、そういうことがあって後継者、若者の姿が見えないということになっています。そんな中で、普及センターの取り組みがちょっと注目されるんですけども、積極的に若者を表に出してこようということで、組織化ですとか、若者向けの講座をどんどん開いて、その中で青年同士の横のつながりを作っていくことで、どんどん若者を地域の表に出していこうという努力をされています。そういったような、農業でいえば普及センターですとか、農協ですとか、全体的には行政ですとか（公共機関が）、積極的に青年を表に出す努力は必要なのではないかなと、いうふうに思います。

鈴木：また、議論になったら、農村の青年も視野に入れながら、全体として青年活動をどう支援していったらいいか考えていきましょう。先ほどから1つの焦点になっているのは「いぶき」ですね。皆さんもうすでに行かれていますと思うんですが、あの地下でどんな活動があるのか、個々については井上さんから問題提起がありましたけれど、どういうふうにあれを生かして、居場所にして、そこを基地にして、町全体の地域作りにまで広がっていくような、そういう青年活動を推進すること

ができるのか。実際に出来て1年近くですが、これをどうするかっていうことが1つの焦点になっているわけです。皆さんご意見あるかと思いますが、この辺で、高橋さん、何か言いたそうにしていますので、口火を切ってください。

高橋：ありがとうございます。今、鈴木先生からお話がありましたけど、「いぶき」にかかわらず私もいろいろな団体、自分の楽しみ型というのも持っていますし、自分はできないけど支援していきたい、子どもたちのために、青年のためにということで、イコール自分のためなんですけど、そんな中で私が最近思っているのは、先ほど姉崎先生がおっしゃってありました、地縁型と志縁型、楽しみ型と、これが総じて今までは複合していたということがあったんですが、これが分かれてきたと。これは時代の流れでそういう形になったのかなと思うんですが、これの弊害とはいわないんですが、今まで支援してきた人たちが、その年代を通りすぎて（一過性のものもありますが）その中でそれを脈々と受け継いでいく姿が見えなくなってきたというのがあります。仲間同士、楽しむ同士で集っていきましようという形が今、残っているかと思うんですね。いい悪いということではなくて、そういう形であると、派生していかない、昇華していかないで、続いていかないというところがあります。現在では、支援する立場の方を支援することも必要だということが現状だと思うんですよ。実際に私もそうなんですけど、教え方がわからない、支援の方法がわからないというようなこともあります。それはJ Cの皆さんにお手伝いを頂いたり、総合的に自治体の方にご相談して取り組んでいくと、というようなことが現状で見受けられていると思うんですが。そんな中で、先ほどバンドの話も出てましたが、「いぶき」に関しては、今までは私もJ Cの中で携わってステージやなんかは作って行って、あとは皆さんの自立性というものに合わせて、どうぞ、自由に使ってくださいと、いうことではあったんですけど、やはり、それを支援していく人がきちっといないと、子どもたちはその自由な発想で、トンカチと釘を持って、何をつくりましようということで、発想していく中でそのトンカチとくぎだけは用意してあげなきゃならないとか、何かそういう支援のし方もきちっと、我々で話をしていかなければ。私自身が育ってきた今までの中ではやはり地域の人たちや、先輩たちがおりまして、その方たちに怒られながらも学んできたということがあるもんですから、私の実際の生活の中では、そういうので学んできたということで、今、情報がいっぱいある中で、それを選択して、自分で見つけて自分に取り込むというのは、若い人たちには、能力長けた方がいらっしゃるかと思うんですが、「いぶき」も私たちも自分自身で使ってみてどうなのか、その上で一緒に支援のできる方法はどうかかってことも、これからどんどん議論を進めなければならないとは思っています。今、士別市に大学等の高等教育を受けられて、地域に残っている方はなかなかいないものですから、そういう意味では、今こちらに大学院生の皆さんがいらっしゃいますので、ご自分で「いぶき」をどう活用できたら楽しいだろうなあということがもしあれば、お話をいただいて私たちの参考にしたいと思いますが、いかがでしょうか。

鈴木：以前のような関係がなかなか出来ない中では、支援する人を支援するようなことまで含めて考えなきゃいけないんじゃないかというようなご意見もありまして、実際「いぶき」をどう活用していくかということで、じゃあ、井上さん、今の質問にこたえてください。

井上：実は先ほどの報告の中でも申し上げたとおり、どちらかというと私は空間と言うか、場づくりに関していうと、行政がどうしたらいいというのは特になくて、むしろ今高橋さんがおっしゃっ

た通りソフトが非常に大事だと考えています。先ほど私が採り上げたグループの中でも、若い人たちが多く残っているグループの特徴として、リーダーの場合もあるし、公民館の職員という場合もあるのですが、支援する人の存在があります。子ども会のリーダーに自分たちのやりたいことをいろいろ出させて、それを言い合う場ができ、それを受け止める職員がそれを基に、先ほどの「釘」のような、段取りですね、思いを形にするための、イベントですとノウハウとか、そこを徹底して教え込むというか、そういう自分たちの思いを実現してくれるサポーターとしての職員の存在がいます。これは違うグループになってくると年長青年ということになってくると思いますが、その存在が非常に大きいと。只、いろんな価値観が多様化している中で、特に30代以上、20代10代の地域に対する意識とか集団に対する意識は、かなり変わってきていると思うんですね。それにどう対応していくかというときに、実はこの後、「SEINEN.com」の方がいらしてするので、そのかたに是非発言していただきたいと思っているんですが、ポイントとしては、志縁のグループでも、メンバーは必ずしも同じミッション、目的でやっているわけではない。上の世代の人たちが、それをいいものだということで、型というか、それをうつしていくだけではうまく引き継がれないし、下の世代が入ってこない、廃れてしまうという傾向があるんですね。そういう点でいいますと「SEINEM.com」は、常に来た人を大事にしながら裾野を広げていくような取り組みをされています。そこでは常にニーズを汲み取りながら、そのグループの目的等を当事者に合わせながら、どうやったら成功するかとか、元々潜在的な要求である、地域に認められたいとか、社会に認められたいとか、そういうのをどう達成するか。そういう意味での教育的な関わりというのが必要じゃないかと思います。「いぶき」の方でも、どういう人が使っているか、どういうニーズがあるかということ、利用者を見ながら考えているんでしょうけど、そういうソフトをどう作っていくかということが、大事ではないかと思います。それに関して、実は、図書館の自習室の利用率が倍増しているそうです。バンドなど、今まではあまり組織化されないような人たちとか、もっと若い世代のような人を対象にどうするか考える、というのも1つのきっかけになるのではないのでしょうか。

鈴木：ボールの投げ合いをやっていますが、先ほど高橋さんにご発言いただきましたドットコムの方、自分たちの活動の経験から、こんなふうにすると青年の活動が活性化するんじゃないか、或いはこんな問題があるというようなことでご発言ください。

加納：「SEINEN.com」の加納と申します。私はまだドットコムに入ってから1年ぐらいで、設立等の詳しいことはわからないのですが、自分の経験では、自分があれやりたいこれやりたいと言ったことが実現できている団体だと思っています。年末にも、土別周辺の市町村の若者を集めて、早い話が合コンをやりたいとみんなが言い出して、じゃやろうということで、周りの市町村の人も集めて、けっこういろんな若者が（1市3町村交流会）集ったので、そういうことをやればみんな実際集ってくるんだなっていうのがあって、ドットコムも、地域について広く知らせたらもっといろんな人たちが参加してくれるんじゃないかと思います。みんな文句は言いますが、それはつまらないことばかりだから文句言うので、もっと面白いことがあるというふうにしたらもっと集ってくると思います。

高橋：一応私は「SEINEN.com」のアドバイザーということで、中に加えさせていただいておりますが、私自身は特別発言することもなく、“それならあそこに物があつたよ”とか“あそこにい

い人がいるよ”など、コーディネーター役をさせていただいております、例えば若い人が“こういう人を探している”と言えば“あそこにこういう方がいますよ”と教えるというふうに参加しております。やはり、ドットコムの方たちは、自分たちが楽しければという発想で何年かやっております。バンジージャンプをやりたいとか、水郷公園を自転車で渡ってみたいとかですね、いろんなアイデアがあってその中で、去年はたまたま合コンということでありました。予算もないしどうしようかなということでやりましたが、ここ1市3町村で農業団体の青年が集って交流会を設けるということが例年続いておまして、それに参加させていただいて、その中の打ち合わせで参画ということで、企画運営をドットコムのメンバーがやったということで、非常に盛況な盛り上がりでした。じゃあ、今度は農業団体の青年の皆さんで、今度は夏にやろうか、というような企画で、今盛り上がっている最中です。

千葉：昔の若者でございまして、71歳、千葉と申します。JCを卒業してしばらく経ちますが、中小企業を経営しております。商店街のど真ん中にいますから、高校生はいなくなる、年よりもだんだんいなくなる、やっぱり郊外のお店が大きくなって郊外へ出て行く、そうすると故郷がなくなるのではないだろうか、危惧しています。お盆にはたくさん、町の全盛時代の懐かしい顔が帰ってきますが、この町を見たら、“人が住む所でないんでないか”というような話もでておるわけです。そういうことで、どう、マチづくりを皆さんと共にやるのが1番いいのかと、JCのまえの理事長の奥山君と（近所ですから）いつも話しているんですけど、私が35年前にJCやってる頃は、55名くらいいたんですよ。ところが今聞いたら17名しかいないんです。人口はそれほど減ってもいないのに。これだけそういう組織に入る人が少なくなってきた、やっぱりこれは過疎、人材の過疎かなあというふうに考えております。たまたま「いぶき」のすぐ隣に住んでいまして、いぶきができたときに商店街の振興組合を再編成いたしまして、「いぶき通り振興会」といまして、今会長をやっていますが、1年だけという約束であとは若者に代わり、指導しようと思っていたら、誰も尻込みしてやろうとしない。仕方なくもう1年ひきうけてきましたが、どうしてこうなったかを考えると、組合員を途中増やそうとしても、なかなか人が入ってこないんですね。50代くらいの人たちが高度成長に時代に受け付けなかった責任があるんでないかという、私たちの反省です。それで、夕べ総会の2次会にでかけたら、若者がいるんですよ、たくさん、夜の街には。これは過疎でないんでないかと、居場所が変わったのを我々が気づいていないんでないかなと思いました。

「いぶき」についての感想ですが、生涯学習センターという堅い名まえがついているために、人が集りづらい面もあるのではないかと、又、地下のほうへ入っていかうとすると、何かこう、穴の中に入っていきような、いかにも官庁が運営しているような、ま、これはざっくばらんな私の感想ですから、聞き流していただいて結構です（笑）が、やはり、そういったことを1回オープンにして、どうしても規制するなら、最初から規制しないでやってみてからだめな面は規制していくということで、なた、農村との交流とか若者の交流もやってみてはどうかと思います。

今回、朝日町と合併しますが、そうしたら1119平方キロの広さがあるんですよ。札幌市と同じ広さです。ですから、この資源をどう生かすかということは、やっぱり付加価値、100億の生産があるんなら120億にすることを考えることは、付加価値農業も含めてですね、加工農業の先端を全市挙げて、人づくりと共にやる必要があるかと思います。

鈴木：はい、ありがとうございました。貴重なご指摘、ご提言もありました。時間がなくなってきましたので、この際ですからご発言なされたい方は、どうぞ。

水田：水田といいます。安川さんが「切り札」という話をさっきされていましたが、私が考えるに、若者を繋ぐという切り札になるのは、こう、見てきますと、これをやっている「みなくる」の組織じゃないかと、そういう気がするんですね。じゃあ私達みなくるのメンバーが何をやるかっていうと、今ドットコムの人たちも活動の話をされましたが、みなくるが今までやってきた活動と青年を繋ぐ活動、例えば去年の12月にクリスマスツリーをいぶきで飾りましたよね。あれもみなくるの事業であったわけですが、あれをもっと発展させて若者を繋ぐイベントとくっつけられないか、それを企画する側の構成員として、みなくるのメンバーが動けないか。それと、去年確か「きたごりん」での農業収穫体験を、みなくるは手伝いましたよね。あれをうまく、農業青年と町場の青年を結びつける何か起爆剤というか、イベントに結び付けられないか。例えば収穫したものをいぶきで調理する、これまたいろいろ規制があるんでしょうけれども、そういうイベントと結びつけて町場で収穫祭をする。それこそ町場と農村の若者を結びつけるイベントのようなことが何かできないか。そういうことを、このみなくるがやっていくっていうふうにできないかと思います。例えばいぶきばかりじゃなくて、九十九青少年の家というのは、元々は若い人たちが宿泊をして、いろいろその中で仲間意識を高めたり、学習をしていくという施設だったのに、いつの間にかもう士別にいる市民の人たちが、役割はおわったというふうに思っちゃっている。でも、みなくるが主催してそこで宿泊研修をして、若い人たちと何か学習をしましょうとか、で、みなくるのメンバー自らそこに泊まりながらそういう企画をする側として青年たちに宿泊してもらい、いろんな講座を開くなど。そういうふうに考えていきますと、いろいろ火ダネというか、何かこう、できそうな気がするんですね。それは行政がやるにしてもなかなか難しいでしょうし、市民たちが要望をあげてもなかなかできない。ところが、このみなくるは行政と市民の間というところがあるので、うまくこの組織の特色を生かしていろいろなことができるんじゃないかと思うんですよ。こんなこと言ったら、自分で自分の首しめるようなものですが(笑)。只、この辺がみなくるの存在する意義じゃないかを感じるのですが。

鈴木：「みなくる」の出番だということで、いろんな知恵が出始めましたね。お約束の時間を過ぎましたので、これでシンポジウムは終了させていただきますが、確かに青年の問題になると、どここの地域に行ってもそうですけれども、調査すればするほど、困難な側面が見えます。しかし同時に、ここで報告もありましたし、議論の中でも出ましたが、いろんな可能性があり、大変ではあるけれ

どこの地域でできることが浮かび上がってきたと思います。これを基にして、これから皆さんと一緒に、新しい土別を創っていく、そういうような力にできたらと思います。調査させていただいた結果は、報告書の形にして、一般に見て議論していただけるような形にしますので、それをまた媒介にして、皆さんと新しい議論ができるのを楽しみにしています。今日は、どうもありがとうございました。

執筆者

鈴木 敏正	北海道大学大学院教育学研究科教授	序 章
田中 康雄	北海道大学大学院教育学研究科教授	第1章
浅川 和幸	北海道大学大学院教育学研究科助教授	第2章
横井 敏郎	北海道大学大学院教育学研究科助教授	第3章
上原 慎一	北海道大学大学院教育学研究科助教授	第4章序、第1節、 第4節
南部 葵	北海道大学大学院教育学研究科修士課程修了	第4章第2節
飯田 茂	北海道大学大学院教育学研究科博士課程	第4章第3節
若原 幸範	北海道大学大学院教育学研究科修士課程	第5章第1節
片山千賀子	北海道大学大学院教育学研究科修士課程	第5章第2節
姉崎 洋一	北海道大学大学院教育学研究科教授	第6章第1節
大坂 祐二	名寄市立名寄大学助教授	第6章第2節
井上 大樹	北海道大学大学院教育学研究科博士課程	第6章第3節
大沼 義彦	北海道大学大学院教育学研究科助教授	第7章

編集委員

鈴木 敏正
大沼 義彦
上原 慎一

発達・学習支援ネットワーク研究 第3号 (非売品)

若者支援の地域ネットワークづくりのために

2005年2月28日 印刷

2005年3月1日 発行

発行者 〒060-0811 札幌市北区北11条西7丁目

北海道大学大学院教育学研究科 逸見 勝亮

印刷所 北海道印刷企画株式会社